

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS
ディスクロージャー誌
2016



The Trust Bank



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花 (Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 一信義誠実一

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 一奉仕開拓一

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 一信頼創造一

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 一自助自律一

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

CONTENTS

3 ご挨拶

4 トップインタビュー

昨年度の施策の振り返り、今期の重点施策、コーポレートガバナンス強化の取り組みなどについての質問に、会長の常陰と社長の北村がお答えします。

8 当グループのビジネスモデル
当グループ事業のステイタス

9 財務ハイライト

13 特集：
The Trust Bankの挑戦

本特集では、クレジットカード事業戦略と、ますます拡大していくプライベートバンキングサービスについてご紹介します。

18 三井住友トラスト・グループの
総合力

20 トピックス

21 事業概要：

- 21 事業一覧
- 22 リテール事業
- 26 ホールセール事業
- 31 証券代行業
- 36 不動産事業
- 42 受託事業
- 50 マーケット事業
- 52 その他子会社等

53 マネジメント体制：

- 54 コーポレートガバナンス
- 59 コンプライアンス(法令等遵守)体制
- 61 顧客保護等管理
- 62 リスク管理
- 64 自己資本管理
- 65 情報開示体制、内部監査
- 66 お客さま満足向上への取り組み
- 67 金融円滑化への取り組みについて
- 69 CSR(企業の社会的責任)

75 コーポレートデータ：

- 76 三井住友トラスト・ホールディングス
- 78 三井住友信託銀行

89 資料編

374 開示項目一覧

392 ディスクロージャーポリシー

393 当社の概要

393 格付情報

ホームページのご案内

- 三井住友トラスト・ホールディングス <http://www.smth.jp/>
- 三井住友信託銀行 <http://www.smtb.jp/>

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび平成27年度の業績や各事業の状況についてご説明したディスクロージャー誌を制作致しましたので、是非ご高覧くださいますようお願い申し上げます。



取締役社長
きたむら くにたろう
北村 邦太郎

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

平成27年度の経済環境につきましては、国内では、個人消費、設備投資ともに回復の動きが鈍く、年度後半には企業収益の増勢にも陰りが見え始めるなど、景気は足踏み状態が続きました。

また、海外では、米国経済が堅調な景気回復を続け、政策金利の引き上げが実施されましたが、中国経済の減速、地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の先行きに不透明感が強まりました。

この間、国内金融市場では、日本銀行が今年1月にマイナス金利政策を導入したことを受けて、円ドル為替レートと、日経平均株価はともに振幅の大きい展開となりました。

こうした環境のもと、私ども三井住友トラスト・グループにおきましては、「三井住友信託銀行」を中心に、我が国唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして、安定的かつ持続的な成長を実現すべく、事業モデルの高度化や、独自の付加価値の発揮に努めてまいりました。

その結果、平成27年度の連結業績につきましては、実質業務純益は前年度比15億円増益の3,183億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同じく72億円増益の1,669億円となりました。

実質業務純益は、投信運用子会社および不動産仲介子会社を中心とした手数料関連利益の増加等により増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、前年度を上回る結果となっています。

当グループは、今般、平成23年4月のグループ発足より丸5年を迎えましたが、引き続き初心を忘れることなく、お客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えする「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」のトータル・ソリューションの提供を通じ、金融業界全般において確固たる存在感を有する「The Trust Bank」ブランドの確立を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成28年7月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

トップインタビュー

高い専門性と総合力を駆使したグループ一体での トータル・ソリューションをご提供していきます。

私ども三井住友トラスト・グループは、お客さまからのより一層の信頼の獲得と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

Question

平成27年度の施策の振り返りについて教えてください。

平成27年度は、経済・金融環境が大きく変化するなか、当グループは、お客さま本位のサービスの提供に努め、事業戦略の着実な遂行や、これまで事業・グループ間で連携し取り組んできた新たな業務領域の開拓と、商品・サービスの開発に注力しました。

例えば、個人のお客さまに対しては、従来の当グループの強みである「長期・分散・安定」運用を重視したコンサルティング営業スタイルに一層の磨きをかけるとともに、相続・資産承継関連の商品の拡充や新規出店などによるサービス向上を進めました。また、住宅ローン業務では、市場金利の動向を踏まえた機動的

な金利設定や付帯サービスの拡充に努めました。

法人のお客さまに対しては、貸出業務のみならず、グループ各社が有する、銀行・信託・不動産等の各機能を複合的に生かしたトータル・ソリューションの提供に努めるとともに、金融法人等のお客さまを中心に、マイナス金利政策等の影響も踏まえた運用手段の多様化ニーズへの対応として新たな運用商品の開発等を強化しました。海外市場においては、昨年10月の泰国三井住友信託銀行の開業をはじめ、グローバルな海外金融機関との提携も活用し、お客さまの国外での活動を支援するネットワークを強化しました。加えて、昨今のコーポレートガバナンス強化の流れを踏まえた総合コンサルティングの提供、株主総会実務のサポート等に積極的に取り組みました。

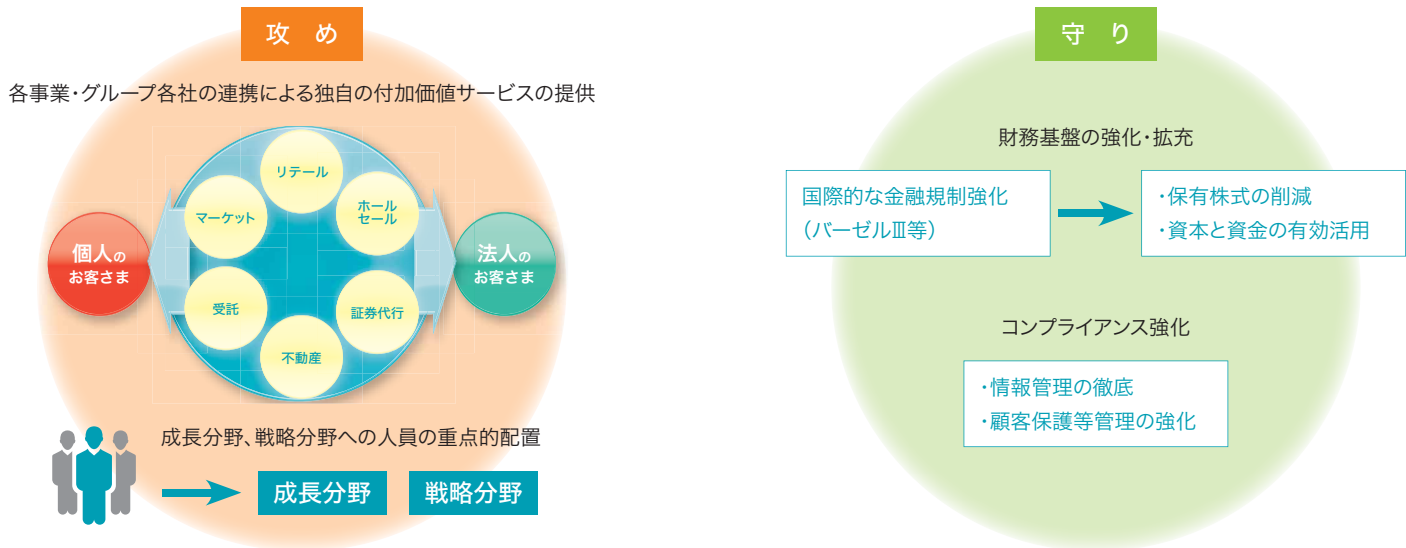
また、平成27年12月に三井住友信託銀行がシティカードジャパン株式会社の全株式を取得し、三井住友トラストクラブ株式会社と商号変更の上、子会社化しました。これによりダイナースブランドをはじめとしたクレジットカード業務の展開とともに、三井住友信託銀行とのタイアップキャンペーンを通じて、お客さまへのサービスのさらなる向上に努めました。



Question

今期の重点施策について教えてください。

攻守のバランスを取った業務運営を展開



厳しい経営環境のもとですが、個人・法人のお客さまへの安定的な資金仲介機能と、当グループの強みである信託財管機能を両輪とした事業展開に注力するとともに、「守り」を固め、新たな成長戦略の実現に向け「モード」と「モデル」をチェンジし、全社を挙げて新たな成長にチャレンジしてまいります。

具体的には、各事業・グループ各社の緊密な連携による、営業力の質・量両面での強化や、商品・サービスの品質の高度化などに取り組み、既存のお客さまとの取引基盤を一層深めていくとともに、ライフステージなど、場面に応じた独自の付加価値サービスの提供を通じ、資産形成段階の個人のお客さまや、中堅・中小企業の法人のお客さまとの新規取引に注力してまいります。加えて、今後も収益拡大が期待される成長分野や戦略分野に人員を重点的に配置し、経営資源の最適配分を追求してまいります。

また、「守り」については、バーゼルⅢ等、国際的な金

融規制強化の流れを踏まえ、早期に財務基盤の強化・拡充を図るべく、保有株式の計画的な削減を進めるとともに、資本と資金の有効活用を通じ、採算性と効率性の向上を追求してまいります。

併せて、コンプライアンス面では、情報管理の徹底や顧客保護等管理の強化に取り組んでまいります。

さらに、こうした攻守のバランスを取った業務運営を支え、付加価値創出のスピードアップを図ることを目的に、人材育成の抜本的な強化や、社内業務の変革、経費の徹底した削減等にも取り組んでいく所存です。



Question

コーポレートガバナンス強化の取り組みについて教えてください。

当社は、昨年6月の東京証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの導入を機に、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定の上、取締役会における独立性のある社外取締役の占める割合を原則3分の1以上とする方針を導入し、併せて取締役会の諮問機関として社外取締役が委員の過半数を占める「指名・報酬委員会」「監査委員会」を設置するなど、当グループのコーポレートガバナンスを強化するための体制を順次構築してまいりました。

さらに当社は、コーポレートガバナンス体制の実効性を一層向上させるために、主に次の三つの具体的な取り組みを行いました。

まず一つ目として、コーポレートガバナンス・コードで求められている諸原則に対するこの1年間における当グループの取り組み状況を取締役会において振り返り、諸原則への対応が着実に図られていることを確認するとともに、今後さらに充実していくべき課題を設定しました。

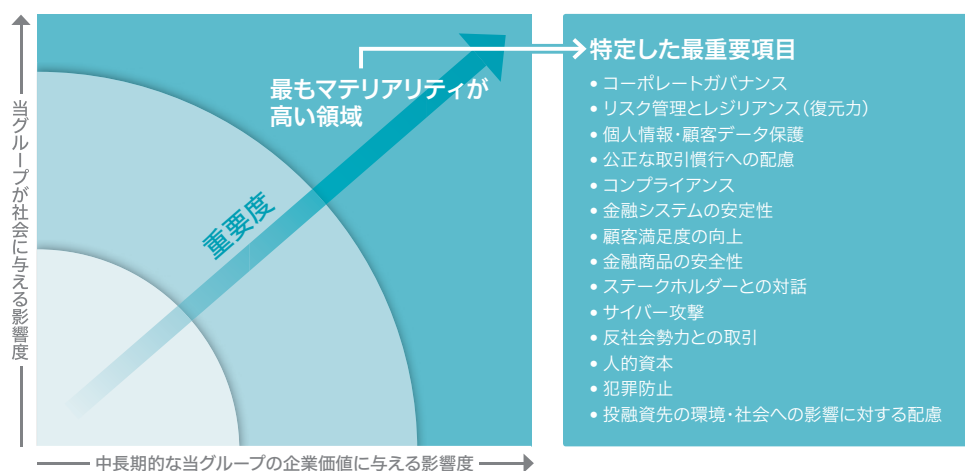
また、二つ目として、取締役会の実効性の確認とさ

らなる向上を目的として、当社の取締役会に出席している全取締役および監査役を対象に意見を聴取し、取締役会の実効性に関する評価を実施しました。その結果、現状の取締役会の運営について一定の実効性が確保されていることを確認するとともに、さらなる充実を図る観点に立った重点取組事項を共有しました。

そして三つ目として、当社および三井住友信託銀行の社外取締役と社外監査役のほか、18名の社外有識者にもご協力いただき、当グループの中長期的な企業価値向上および当グループが社会に与える影響の双方の観点から重要な項目を「マテリアリティ(重要課題)」として特定致しました。特定されたマテリアリティは、取締役会が取り組むべきサステナビリティをめぐる環境・社会的な課題に対応するものと位置付け、今後取締役会において議論を深めていくこととしています。

こうした一連の取り組みにより、当グループの持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

三井住友トラスト・グループのマテリアリティマップ

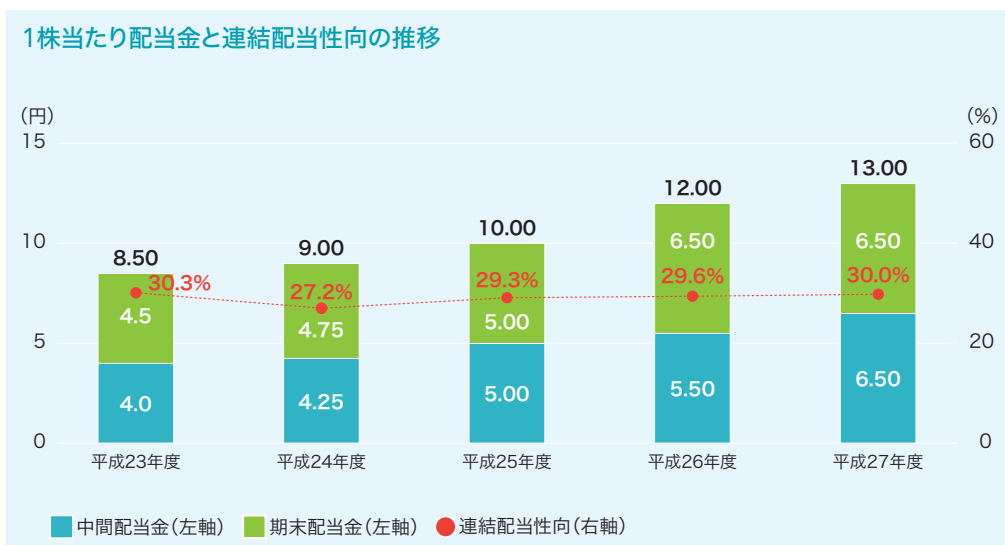


Question

株主還元方針について教えてください。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成

長機会とのバランスに配慮するとともに資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指す方針としています。



Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

三井住友トラスト・グループが発足し、平成28年4月で丸5年となりました。その間、経済・金融環境や競争環境は大きく変化しましたが、当グループは、銀行・信託・不動産といった多種多様な機能を、ワンストップでお客様の側に立ってスピーディーに提供する、「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」のサービスに一貫して磨きをかけてきました。

今後も、不透明な経済環境が続くことが予想され

ますが、私どもは、信託の受託者精神をベースとした「お客様の側に立った真のお客様本位の姿勢」をグループ全社で徹底するとともに、お客様に提供する商品・サービスの品質向上に全力を尽くし、お客様からのご信頼とご支持をいただけるよう、役員・社員一同、職務に邁進する所存でございます。

皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

当グループのビジネスモデル

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合したビジネスモデルで独自の価値を創出しています。



当グループ事業のステイタス

三井住友トラスト・グループは、①我が国最大の資産運用・資産管理グループ、②我が国有数の資産運用コンサルティンググループ、③信託銀行関連各事業で業界トップクラスであり、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループです。

(平成28年3月末時点)

リテール事業	投資信託・投資一任販売額	1.3兆円	本邦銀行	第1位
	遺言書保管件数	27,313件	信託	第2位
	個人ローン残高	7兆円	本邦銀行	第5位

ホールセール事業	金銭債権信託受託残高	13兆円	信託	第1位
	法人向け貸出残高	19兆円	本邦銀行	第4位
	総貸出残高	27兆円	本邦銀行	第4位

証券代行業	証券代行管理株主数(グループ会社合算)	25,214千人	信託	第1位

不動産事業	不動産関連収益(グループ会社合算)	465億円	信託	第2位
	不動産証券化受託残高	13兆円	信託	第1位

受託事業	資産運用残高	76兆円	本邦銀行・証券グループ	第1位
	資産管理残高※	236兆円	本邦銀行グループ	第1位
	企業年金受託残高	16兆円	信託	第1位
	年金総幹事件数	1,374件	信託	第1位
	投資信託受託残高	55兆円	信託	第1位

※ 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

財務ハイライト

「*」のついた用語についてはP.10下欄の用語集をご参照ください。

平成27年度の連結業績につきましては、三井住友信託銀行単体において資金関連利益が減少する一方、投信運用子会社および不動産仲介子会社を中心とした手数料関連利益の増加により、実質業務純益は前年度比15億円増益の3,183億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した三井住友信託銀行のシステム統合に係る特別損失の解消を主因に、同72億円増益の1,669億円となりました。

普通株式の期末配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針に基づき、1株当たり6円50銭とし、昨年12月にお支払いしました中間配当金6円50銭と合わせ、この1年間にお支払いする配当金の合計額は、前年度から1円増配の13円00銭とさせていただきます。

■平成27年度決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益*	3,167	3,183	15	0.5%
経常利益	2,924	2,780	△ 144	△ 4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,596	1,669	72	4.5%
与信関係費用*	193	△ 259	△ 452	△ 234.3%
自己資本ROE※1	7.17%	7.00%	△ 0.17%	—
EPS※2	40円38銭	43円33銭	2円95銭	7.3%
BPS※3	618円63銭	618円12銭	△ 51銭	△ 0.1%

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

※3 1株当たり純資産

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益*	2,457	2,491	34	1.4%
資金関連利益*	2,334	2,239	△ 94	△ 4.0%
手数料関連利益*	2,010	1,999	△ 11	△ 0.6%
特定取引利益	324	155	△ 168	△ 52.1%
その他業務利益	272	459	186	68.2%
経費	△ 2,485	△ 2,361	123	5.0%
臨時損益等	△ 156	△ 239	△ 82	△ 52.6%
経常利益	2,300	2,188	△ 111	△ 4.8%
特別損益	△ 600	△ 36	563	93.9%
当期純利益	1,305	1,431	126	9.7%
与信関係費用*	181	△ 141	△ 322	△ 178.3%

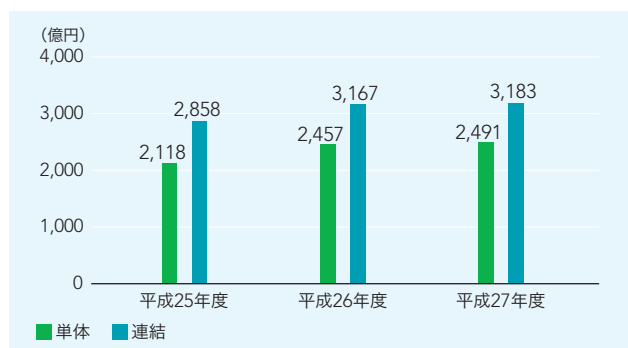
(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減(B) - (A)
1株当たり配当金(普通株式)	12円00銭	13円00銭	1円00銭

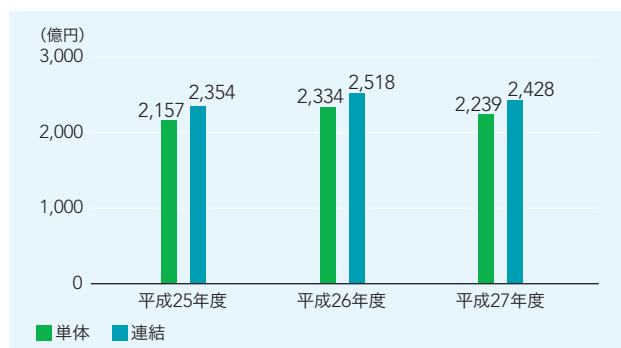
損益の状況



■ 実質業務純益*

単体、連結ともに増益

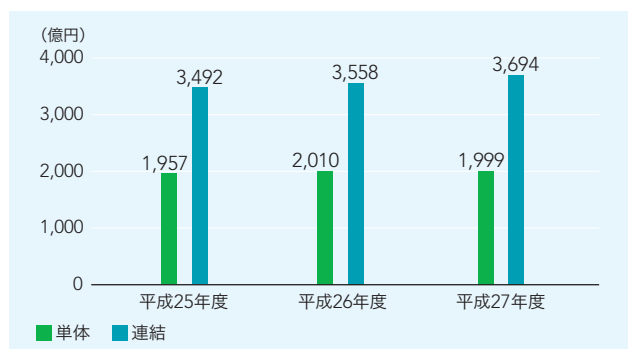
単体では、外貨調達費用の増加等により資金関連利益が減少する一方、物件費を中心に経費が減少し、前年度比34億円増益の2,491億円となりました。連結では、投信運用子会社および不動産仲介子会社における手数料関連利益の増加を主因に同15億円増益の3,183億円となりました。



■ 資金関連利益*

外貨調達費用の増加を主因に減益

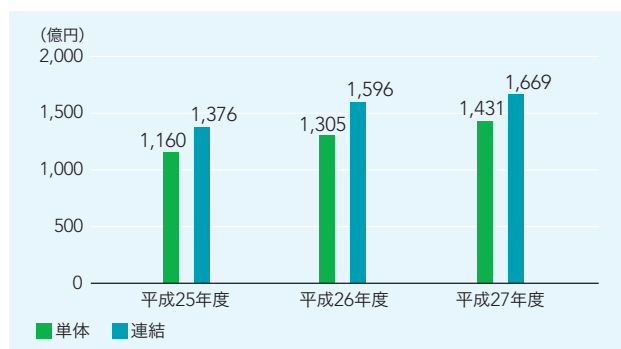
貸出残高は国内・海外ともに増加したものの、金利低下を背景とした国内預貸収支の悪化に加え、外貨調達費用の増加により、単体では前年度比94億円減益の2,239億円、連結では同90億円減益の2,428億円となりました。



■ 手数料関連利益*

個人の資産運用関連や投信運用・不動産仲介子会社により増益

単体では、預かり資産残高積み上げによる投信・保険等関連収益が増加したものの、不動産手数料の減少により前年度比11億円減益の1,999億円となりましたが、連結では、投信運用子会社や不動産仲介子会社の増益により同136億円増益の3,694億円となりました。



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

前年度に計上したシステム統合関連費用の解消を主因に増益

前年度に計上したシステム統合に係る特別損失の解消を主因に、単体では前年度比126億円増益の1,431億円、連結では同72億円増益の1,669億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

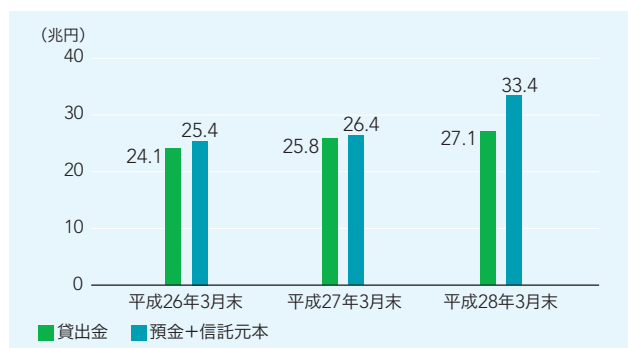
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

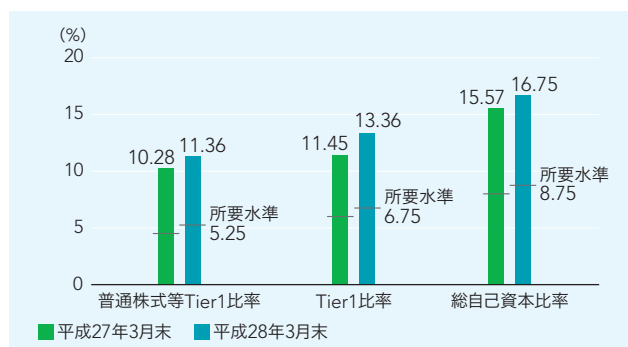


■ 貸出金・預金(単体)

貸出金、預金ともに増加

貸出金は、個人向け・法人向けともに増加し、前年度末比1.2兆円増加の27.1兆円となりました。預金等※は、個人預金の増加に加え、マイナス金利政策導入を背景に法人の預金・信託元本が大幅に増加し、同6.9兆円増加の33.4兆円となりました。

※ 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。



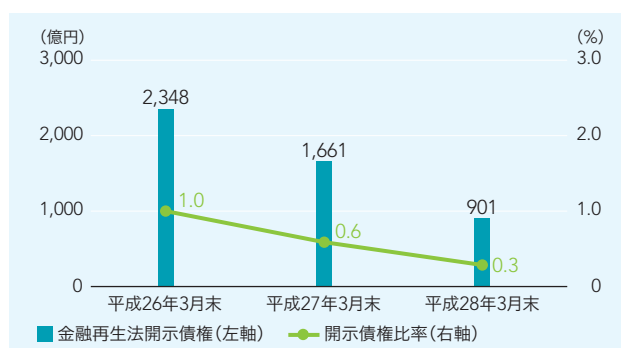
■ 自己資本比率等*(連結)

純利益の積み上げ等により着実に改善

普通株式等Tier1比率は、純利益の積み上げによる資本の増加やリスク・アセットの減少により、前年度末比1.08ポイント改善の11.36%、総自己資本比率も同1.18ポイント改善の16.75%と、いずれも規制上の所要水準である5.25%、8.75%を十分に上回る水準を確保しています。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。



■ 金融再生法開示債権* (単体)

開示債権比率は0.3%と低水準

再生法開示債権残高は、危険債権*、要管理債権*の減少を主因に、前年度末比760億円減少の901億円、開示債権比率は同0.3ポイント低下し0.3%となりました。また、担保および引当金による保全率は、危険債権が91%、要管理債権が86%と、十分な水準を確保しています。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率等

パーゼルⅢ※における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

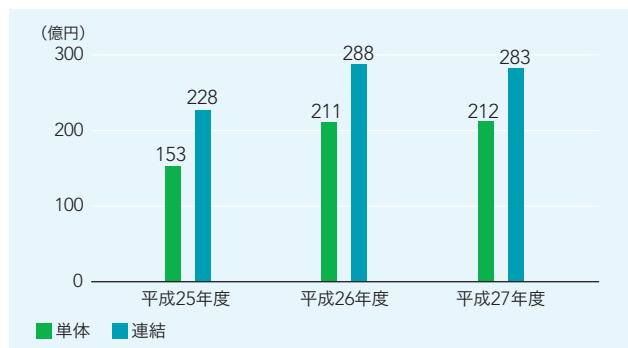
Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

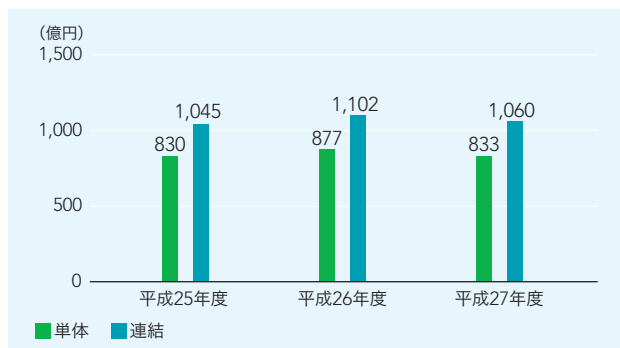
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託等の残高増加により前年度並みを維持

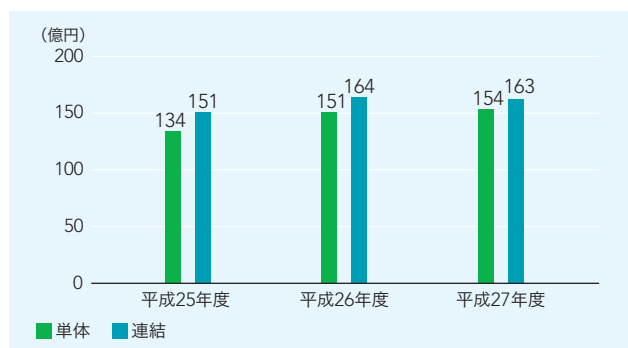
市場金利低下による預金利鞘の縮小があったものの、投資信託・保険等の預かり資産残高積み上げによる管理手数料の増加で下支えし、単体では前年度比1億円増益の212億円、連結では同5億円減益の283億円となりました。



■ ホールセール事業

外貨調達費用の増加を主因に減少

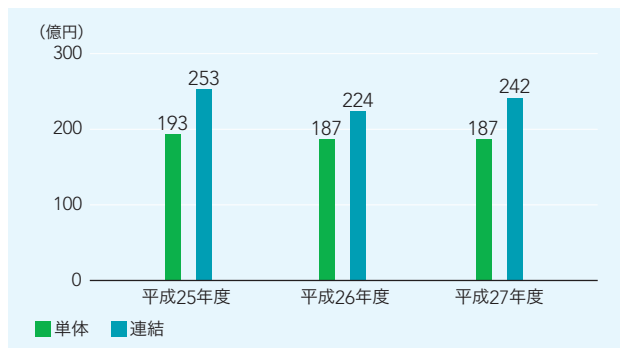
貸出残高は国内・海外ともに増加する一方、内外金利低下の影響と外貨調達費用の増加を主因に、単体では前年度比44億円減益の833億円、連結では同42億円減益の1,060億円となりました。



■ 証券代行業業

コンサルティング収益の増加により単体では増益

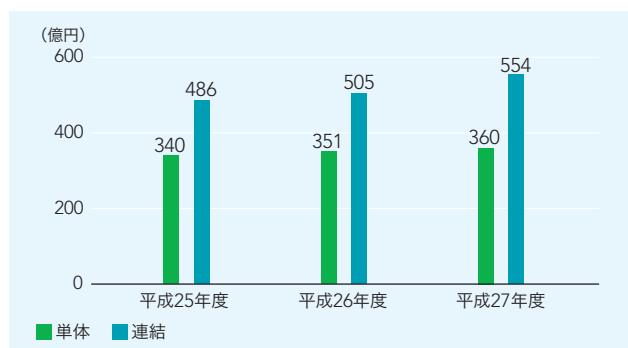
株主管理等の定例事務に関する受入手料は前年度並みであったものの、各種コンサルティング収益が増加し、単体では前年度比3億円増益の154億円、連結では同1億円減益の163億円となりました。



■ 不動産事業

個人向け仲介収益の増加により増益

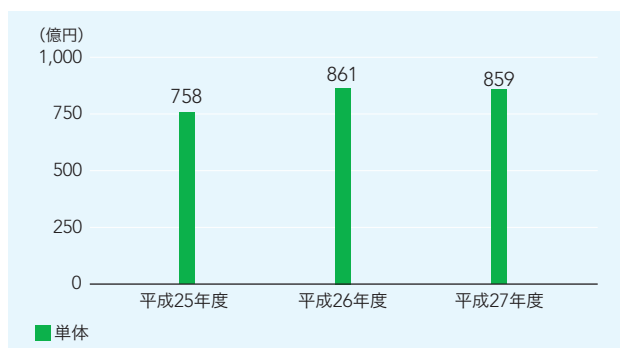
法人向け仲介収益が伸び悩んだことから、単体は前年度並みの187億円となりましたが、子会社における個人向け仲介収益は堅調に推移したことから、連結では前年度比17億円増益の242億円となりました。



■ 受託事業

投資信託関連収益の増加により増益

投信運用子会社の増益、投資信託の受託資産増加等により、単体では前年度比9億円増益の360億円、連結では同49億円増益の554億円となりました。



■ マーケット事業

好調な債券運用により前年度並みの高水準を維持

対顧客取引収益の着実な積み上げと米金利の低下局面を的確に捉えた債券運用により、高水準であった前年度並みの859億円となりました。

The Trust Bankの挑戦

～総合力と専門性を誇る信託銀行グループとして～

経済・金融環境が大きく変化するなか、当グループは、個人のお客さまのさまざまな金融ニーズに応える商品・サービスを提供しています。今回の特集では、クレジットカード事業を展開する三井住友トラストクラブと、三井住友信託銀行のプライベートバンキングサービスをご紹介します。

個人のお客さまニーズへの対応

三井住友トラストクラブ

日本におけるクレジットカードの取扱高が年々増加傾向にあるなか、三井住友トラストクラブは、日本で最初のクレジットカードとして50年以上の伝統を有する「ダイナースクラブ」カードの、日本における唯一の発行会社となりました。



- 三井住友トラストクラブ：
ダイナースクラブカードなどの、決済機能に留まらない上質で高付加価値のカードサービス
- 三井住友信託銀行：
資産運用、不動産、相続・贈与などのコンサルティングサービス

それぞれのお客さまへのサービスの相互提供によるシナジー創出

プライベートバンキングサービスの拡大

三井住友信託銀行では、企業オーナーのお客さまや各種資産をお持ちのお客さまのさまざまなご要望にお応えするため、長年蓄積された豊富な知識や経験と、総合力を結集し、質の高いサービスをご提供しています。



- 企業オーナーのお客さま、各種資産をお持ちのお客さまに対するソリューションのご提案
- ダイナースクラブカード会員さまへのプライベートバンキングサービスのご提供
- プライベートバンキング専用商品・サービスの拡大

グループ一体となりサービス提供領域を拡大し、さらなる付加価値を創出

三井住友トラストクラブ

平成27年12月、三井住友信託銀行の100%子会社である三井住友トラストクラブ株式会社(以下「三井住友トラストクラブ」)は、日本で最初のクレジットカードとして50年以上の伝統を有する「ダイナースクラブ」カードの、日本における唯一の発行会社となりました。

グループ化の狙い

日本におけるクレジットカードの取扱高は、インターネット通信販売の利用増加や海外からの訪日観光客の増加などを背景に年々増加傾向にあります。また、日本国内では現金利用による支払いからカード等の利用による支払いにシフトしつつあるなど、決済手法の高度化も進んでいます。

こうした環境のもと、今後は三井住友トラストクラブが、三井住友信託銀行グループの個人・法人のお客さまに「ダイナースクラブ」カードなどの上質で付加価値の高いカードサービスをご提供していくとともに、三井住友トラストクラブのお客さまには、資産運用コンサルティングや不動産、相続・贈与といった三井住友信託銀行グループならではの幅広い商品・サービスをご活用いただける機会をご提供していきます。

クレジットカード
事業の成長新たな顧客基盤の獲得、
既存顧客へのサービス拡充サービスの相互提供
によるシナジー効果

三井住友信託銀行

グループ化による
新たなサービス
のご提供

資産運用、不動産、相続・贈与などの
コンサルティングサービス

顧客基盤の特徴

・貯蓄・資産を有する主に
50歳以上のお客さま

特徴の異なる
顧客基盤

顧客基盤の特徴

・消費性向の高い
主に30歳～50歳のお客さま
・医師・弁護士、企業オーナー
などのお客さま

グループ化による
新たなサービス
のご提供

三井住友トラストクラブ

ダイナースクラブカード等付加価値の高いカードサービス

ダイナースクラブの法人向けカードレス決済

ダイナースクラブの法人のお客さま向け商品には、購買費、通信費などの決済の一括管理に適したコーポレート・パーチェシング・システム(CPS)と、海外出張時の国際航空券・査証料・旅券印紙代等の代金決済と精算向けのコーポレート・トラベル・システム(CTS)の二大商品があります。

このうちCPSについては、現在、三井住友信託銀行との協働による販売に注力しており、eコマ

ス総取引高が増加しているなか、オンライン広告費やクラウドサーバー費などの決済手段として法人のお客さまに導入いただく事例が増えています。また現在、三井住友信託銀行の法人のお客さま担当者向けにCPS・CTSの商品説明および勉強会を行う一方、多数の法人のお客さまの紹介を受けるなど、シナジー効果の確かな手応えを感じています。

三井住友トラストクラブ
法人営業部
松本 徹



三井住友信託ダイナースクラブカード誕生

「三井住友信託ダイナースクラブカード」(以下「本カード」)の取り扱いを平成28年5月16日(月)から開始しています。本カードは、ダイナースクラブならではの、右記をはじめとしたさまざまな魅力的な特長を備えています。また、本カード独自のメリットとして、年間のカードご利用金額によってカード年会費が優遇となる「年会費特典」もご用意しています。

特長
1

ご利用可能枠に一律の制限を設けていないこと。

特長
2

レストランのコース料金1名様分が無料となる優待プラン、年間200を超す会員限定イベント、国内外の空港ラウンジのネットワークなど、独自性の高いサービス。

特長
3

24時間・年中無休のコールセンター対応。

「三井住友信託ダイナースクラブカード」の商品概要

年会費	ご本人	通常: 22,000円(税抜き) 年会費特典: 12,000円(税抜き) 年会費特典利用条件 初年度: 新規入会後3カ月以内の カードご利用金額20万円以上 次年度以降: 年間(前年度)の カードご利用金額50万円以上
	家族会員	5,000円(税抜き)
入会の目安		年齢27歳以上の方 ※なお、カードの入会には所定の審査がございます
カードご利用代金のお支払口座		三井住友信託銀行以外にはご指定いただけません
ご利用可能枠		一律の制限なし (会員のご利用に基づきご利用可能枠を設定しています)
お支払い方法		一回払い、ボーナス一括払い、リボルビング払い
付帯保険	海外旅行保険	傷害死亡・後遺障害 最高1億円(下記1・2の合算額) 1. 自動付帯分: 最高5,000万円 2. 利用条件分: 最高5,000万円
	国内旅行傷害保険	傷害死亡・後遺障害 最高1億円(利用条件付)
	ショッピング・リカバリー	年間500万円限度(利用条件付)

主なサービス



グルメ

コース料金1名様無料などの料金優待や、一見様お断りの高級料亭や有名店の特等席の予約代行など



トラベル

会員様限定のツアーのご案内や、高級ホテルのご宿泊優待、空港までの送迎サービスなど



ゴルフ

プライベートレッスン割引、会員様限定コンベンなど



カルチャー&エンタテインメント

音楽・芸術等のさまざまな分野の会員様限定イベント、こだわりの逸品のご購入、スポーツクラブ等のご利用優待など



コールセンター

24時間・年中無休



空港ラウンジ

国内・海外の約600カ所の空港ラウンジの利用

三井住友信託ダイナースクラブカード誕生記念
キャンペーン期間:平成28年5月16日(月)～10月25日(火)

3つの体験キャンペーン

三井住友信託ダイナースクラブカードの誕生記念として、①「ダイナースクラブのサービスを体験する」、②「三井住友信託銀行の資産運用コンサルティングを体験する※」、③「家族でダイナースクラブを体験する」をコンセプトにキャンペーンを行っています。詳細につきましては、三井住友信託銀行の窓口またはホームページ(http://www.smtb.jp/personal/campaign/diners_cp/index.html)にてご確認ください。

※ 本キャンペーンをご利用の際は、P.18の「三井住友信託銀行にて取り扱う投資信託についてのご注意事項」をご確認ください。

提携営業部では、三井住友信託銀行の営業担当者と協働して、「三井住友信託ダイナースクラブカード」のサービス向上への取り組みを実施しています。

例えば、当社のダイニングサービスで網羅できていない地域の名店について全国に拠点を持つ三井住友信託銀行の営業担当者から情報提供を受け、

サービス充実につながれたり、グループとしてのシナジー効果を創出しています。

今後もこの相互提供の好循環を加速させるべく、グループ一丸となって活動していきます。

三井住友トラストクラブ 提携営業部
今田 伸明



プライベートバンキングサービスの拡大

当グループは、我が国唯一の自主独立専門信託銀行グループとして、富裕層のお客さまのご資金や有価証券、不動産といったさまざまな資産に関するお悩みに対し、信託銀行グループの総合力を生かしたプライベートバンキングサービスをご提供してきました。本サービスでは、ダイナースクラブカードを運営する三井住友トラストクラブの発足を受け、グループ一体となって今後ますます提供領域を拡大させていくとともに、さらなる付加価値の創出に取り組んでいきます。

三井住友信託銀行のプライベートバンキングサービス

三井住友信託銀行では、企業オーナーのお客さまや各種資産をお持ちのお客さまのさまざまなご要望にお応えするため、長年蓄積された「信託銀行ならではの資産に関

する豊富な知識や経験」と「弁護士、税理士等の外部専門家と連携した資産を守る総合力」を結集し、質の高いサービスをご提供しています。

企業オーナーのお客さまのご相談

- 自社の企業価値の向上
- 円滑な事業承継
- 個人資産の管理・運用 など

各種資産をお持ちのお客さまのご相談

- 資産の承継
- 不動産の売買・有効活用
- 資産の運用 など

ソリューションのご提案

- 企業コンサルティング
- M&Aアドバイザー
- 事業承継コンサルティング
- 自社株式の取得・処分 など

- 相続コンサルティング
- 投資一任運用
- 不動産の有効利用 など

ダイナースクラブカード会員さまへのプライベートバンキングサービスのご提供
— ファイナンシャル・コンシェルジュ・サービス —

三井住友トラストクラブでは、ダイナースクラブのカード会員さまおよびそのご家族の皆さまのご資産に関するさまざまなお悩みにお応えするため、東京・名古屋・大阪におい

て、三井住友信託銀行のプライベートバンキングサービスをご利用いただける「ファイナンシャル・コンシェルジュ・サービス」を取り扱っています。

ファイナンシャル・コンシェルジュ・サービス



プライベートバンキング専用商品・サービスの拡大

グローバル化・超高齢社会の進展とともに、お客さまのニーズも多様化しており、従来の商品では、十分にお応えできないケースも出てきました。

三井住友信託銀行では、お客さまのさまざまなご資産に関する課題を解決するため、プライベートバンキング専用の商品・サービスを開発、ご提供しています。

また、一つ一つのご相談をお客さまの側に立って考え、

蓄積されたノウハウにより、お客さまお一人お一人に合ったオーダーメイドの解決策をご提案していくことを信条としています。

今後も、三井住友信託銀行の持つ高度な専門性と幅広い業務領域を最大限に生かし、商品・サービスの開発に努め、新たな付加価値をご提供していきます。



Interview



プライベートバンキング部
志水 紘

プライベートバンキング業務の真髄は、お客さまやそのご家族の皆さまが豊かな人生をお過ごしいただけるよう、お客さまお一人お一人の想いにお応えしていくことにあります。信託銀行は、数ある金融機関の中でも特に多様な商品・サービスを取り扱っていることから、最もプライベートバンキングに適しているのではないかと考えています。

先日、企業オーナーのお客さまから、自社株式を活用した社会貢献についてのご相談を承り、信託の活用により、自社株式を非営利財団が無償で貸与し、財団が受領する配当金を社会

貢献に活用いただくスキームをご提供しました。お客さまの想いが実現し、お客さまとともに喜びを感じることができました。加えて、本スキームはメディアにも採り上げられ、あらためて“信託”の持つ可能性を感じました。

多くのお客さまは、お仕事などご多忙の中、資産の承継に関するお悩みを抱えていらっしゃいます。当社では的確な解決策をご提案することで、少しでも安心してお仕事やご趣味に打ち込んでいただけるよう、今後もお客さまのご要望にお応えする、オーダーメイドの商品のご提供に努めていきます。

三井住友トラスト・グループの総合力

当グループは、銀行・信託・不動産業務関連のさまざまなグループ会社（連結子会社・子法人等73社、持分法適用関連法人等19社：平成28年3月末現在）を有しており、これらグループ会社が三井住友信託銀行と連携することによって、シナジー効果を創出し、お客さまのニーズを満たすトータル・ソリューションをご提供しています。今回は、グループ会社の中から、三井住友トラスト・アセットマネジメントについてご紹介します。



三井住友トラスト・グループのご紹介

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

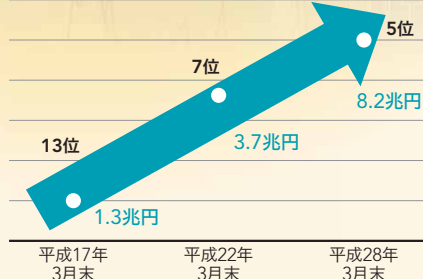
「投資の時代」の最先端を行く資産運用会社

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、アジア地域最大の受託資産規模^{*}を有する三井住友トラスト・グループの中核的資産運用会社です。グループの総合力を生かし、環境変化を捉えた的確なソリューションを自ら提唱し実践することで、個人、法人の幅広いお客さまの資産運用ニーズにお応えしています。

^{*}平成26年12月末現在、出所「2015 INVESTMENT&PENSIONS EUROPE」IPE International Publishers Limited

投資信託運用残高 国内5位

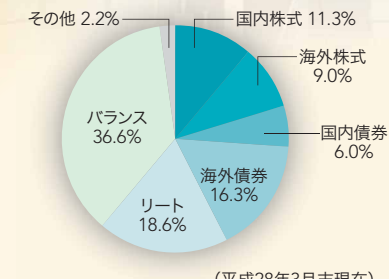
過去10年間で運用残高を大きく伸ばし、国内の残高順位が着実に上昇。



^{*}平成24年4月以前のデータは、住信アセットマネジメントと中央三井アセットマネジメントの合算。

多様な運用資産

公募投信では、国内外の株式、債券およびリートなど、多様な商品を運用しています。



(平成28年3月末現在)

会社概要

取締役会長	大塚 明生
取締役社長	鈴木 郁也
本社所在地	東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行芝ビル
役職員数	259名
運用資産残高	公募投信 3.5兆円 私募投信 4.7兆円

(平成28年3月末現在)

《三井住友信託銀行にて取り扱う投資信託についてのご注意事項》

投資信託においては、各種相場環境等の変動等を要因として投資対象の価格変動等により損失が生じ、お受取金額が投資元本を割り込む恐れがあります。

投資信託は預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象外であり、元本および利回りの保証はありません。

手数料等について

銘柄ごとに設定された手数料等（ご購入時の基準価額に対して最大3.24%（税込）のお申込手数料、ご購入時の基準価額に対して最大0.1%・解約時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額、保有期間中の純資産総額に対して最大年率2.16%

（税込）の信託報酬、その他の費用）がかかります。

なお、上記の投資信託の手数料等の合計額・計算方法等については、商品・投資金額・運用状況等によって異なりますので、表示することができません。

リスクおよび手数料等の詳細は、各商品の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）等をよくお読みください。

商号等： 三井住友信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号

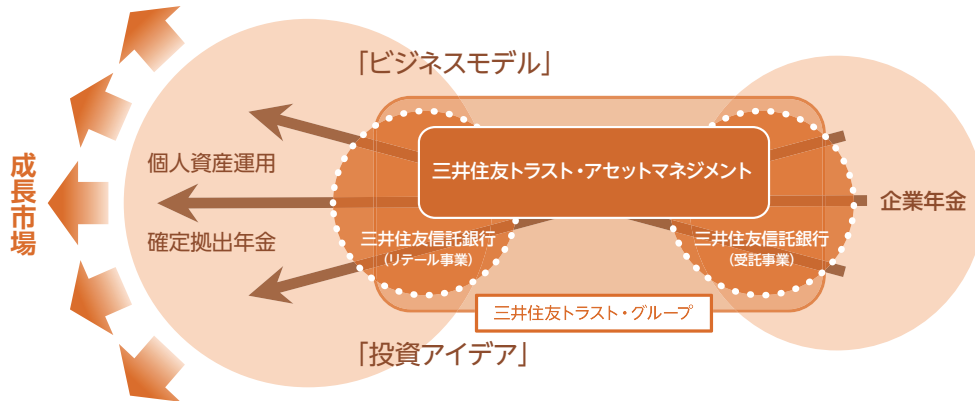
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

三井住友トラスト・アセットマネジメントのビジネスモデル

“Ahead of the Curve”(時代を先取りしたビジネス展開)を可能にする

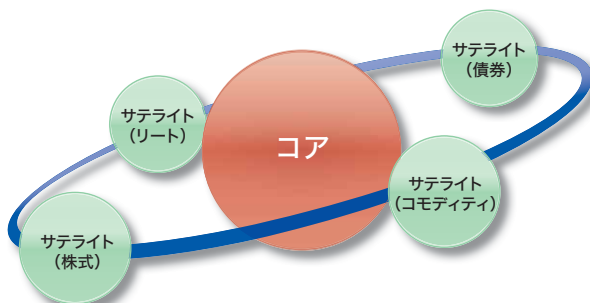
三井住友トラスト・アセットマネジメントの“Thought Leadership”(知の先導者)

信託銀行グループならではの運用ノウハウを投資信託に活用



受託者責任を強く求められる年金資産運用で培ったノウハウ(コア・サテライト戦略など)を、個人向け資産運用および確定拠出年金向け投資商品の市場に、投資信託商品としていち早く展開しています。

安定性を重視した運用(コア運用)を資産運用の核としつつ、旬の投資テーマや投資タイミングなど積極的な運用で追加収益の獲得を狙う運用(サテライト運用)を組み合わせ、安定的な長期資産形成を目指します。



Interview

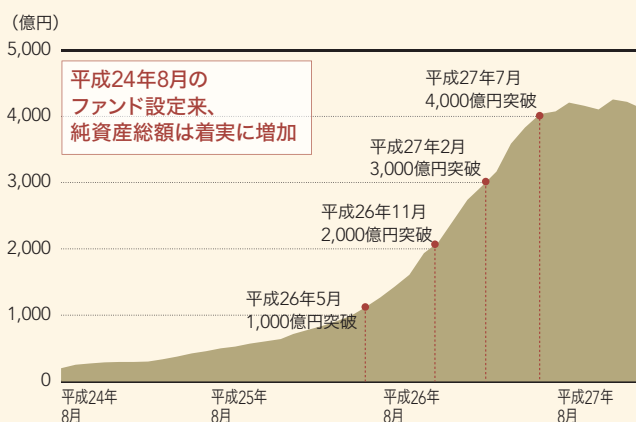
コア運用の商品として代表的ファンドである「コア投資戦略ファンド(安定型)／(成長型)〈愛称: コアラップ(安定型)／(成長型)〉」の運用を担当しています。分散投資による資産成長と下振れリスクの抑制だけでなく、市場環境の変化に対応して資産を見直す工夫を取り入れた商品性が広く評価され、バランス型ファンドの中でも有数の残高を誇る、当社を代表する商品となっています。



総合運用部シニアファンドマネージャー
岡戸 康明

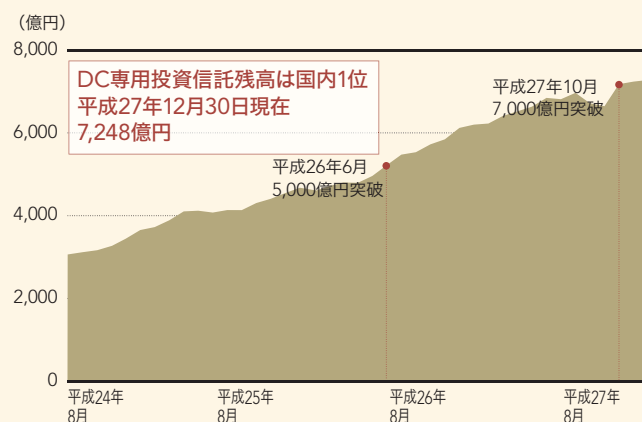
コア運用商品への取り組み

「コアラップ(安定型)／(成長型)」の運用残高は着実に拡大してきました。



確定拠出年金向け投資商品への取り組み

三井住友トラスト・アセットマネジメントの成長を支えるDC(確定拠出年金)専用投資信託残高は国内1位となっています。



トピックス

Topics 1

新テレビCM完成！

俳 優の佐藤浩市さんが出演する、三井住友信託銀行の新しいテレビCMが完成しました。

今回は「三井住友信託さん」の衣装も一新し、「引き出し」をモチーフにしたCMを制作しました。順次新CMを放映していきます。

「三井住友信託ダイナスクラブカード」篇



「資産運用総合」篇



「退職金」篇

Topics 2

サービス介助士を配置

超 高齢社会の到来を受け、三井住友信託銀行では、店舗のバリアフリー化や車椅子の全店配備などの取り組みを通じ、お客さまに安心してご利用いただける店舗づくりに努めていますが、さらなる充実を図るため、全ての店舗に「サービス介助士」の資格を持つ社員を配置しました(平成28年4月時点)。サービス介助士とは、高齢の方や障がいのある方が安心して社会参加できるよう「おもてなしの心」と「正しい介助技術」を学ぶ資格です。

また、社長のほか個人のお客さまを担当する事業の役員および全ての支店長は、「老年学(ジェロントロジー)」におけるシニア世代の健康、暮らし、

介護など広範囲な知識を学ぶとともに、日本応用老年学会の監修する「生・活(いきいき)」知識検定を受験するなど超高齢社会においても真に必要とされる金融機関になるべく取り組んでいます。

三井住友信託銀行では、今後もお客さまのお役に立てるよう、全社で学び、サービス向上に努めていきます。

お気軽にお声がけください



サービス介助士がいます

ご高齢の方、日常生活に不便を感じている方が安心して社会参加できるよう、「おもてなしの心」と「介助技術」を学んだ「サービス介助士」資格を持つスタッフがご案内いたします。

事業概要

当パートは、三井住友トラスト・グループのビジネスを6事業に区分し、三井住友信託銀行を中心としたグループの事業を紹介しています。

事業一覧

リテール事業

P.22

預金、
投信・保険等販売、
個人ローン、
遺言信託・遺産整理業務など

お客さまの資産の運用や管理、承継に関する幅広いご要望に、豊富な商品ラインアップでお応えしています。お客さまに信頼していただける相談相手であることを心掛け、総合的かつ専門的なサービスを提供しています。

ホールセール事業

P.26

法人向けファイナンス、
資産運用商品提供、
海外業務、
M&A仲介など

法人のお客さまの企業価値や資産価値の増大、成長に向けた多様なニーズに対し、銀行・信託・不動産などの各機能を融合させたトータル・ソリューションを提供しています。

証券代行事業

P.31

株主名簿管理、
株式法務コンサルティング、
IR・SRコンサルティング、
コーポレートガバナンス関連コンサルティング、
株式上場コンサルティングなど

株主名簿管理や、広範なお客さま基盤による豊富な情報量を生かした株式法務、IR・SR、コーポレートガバナンス、株式上場などの付加価値の高いコンサルティングを総合的に提供しています。

不動産事業

P.36

不動産仲介、
不動産コンサルティング、
不動産証券化アレンジメント、
不動産鑑定評価など

大企業や投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介から証券化、投資運用までフルラインアップのサービスをご用意し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて提供しています。

受託事業

P.42

年金制度設計、
年金加入者・受給者管理、
受託資産運用、
受託資産管理など

国内最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、さまざまなお客さまに一貫して最高水準のサービスを提供しています。高度な専門性とノウハウを駆使したサービスは、高い評価を獲得しています。

マーケット事業

P.50

財務マネージ業務、
投資業務、
マーケットメイク業務、
マーケティング業務など

お客さまの金利・為替などに関する運用ニーズやリスクマネジメントニーズに対し、当グループの市場分析力を反映させて製造した市場性金融商品などを駆使して、タイムリーかつ的確なソリューションを提供しています。

その他子会社等

P.52

事業概要:

リテール事業



お一人お一人のニーズに的確に対応した
トータル・ソリューションを提供します。

三井住友信託銀行
リテール事業統括役員
岩崎 信夫

1. 事業の概要

リテール事業では、全国に展開している店舗ネットワーク、三井住友信託ダイレクト(テレフォンバンキング、インターネットバンキング)などを通じて、お客さまの資産の運用や管理、承継に関する幅広いご要望に対して、「The Trust Bank」として総合的なサービスを提供しています。

社会の成熟化、経済のボーダーレス化などに伴い、多様化するお客さまのニーズにお応えするために新商品・サービスを積極的に展開していくことを基本的な考え方としています。

また、昭和52年に他行に先駆けて配置した財務コンサルタントをはじめ、高い専門知識を身に付けたスタッフをそろえており、お客さまお一人お一人のニーズに対して、的確なトータル・ソリューションを提供することが可能です。

投資信託・保険等販売業務では、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、投資一任運用商品、保険商品、外貨預金といった幅広い商品をご用意するとともに、質の高いコンサルティングサービスを提供しています。

個人ローン業務では、マイホームの購入・新築・買い換え、およ

びこれらに付随する諸費用などに幅広くご利用いただける住宅ローンをご用意しています。また、住宅ローン以外でも将来のライフプランに応じて必要となる資金に対してご利用いただけるカードローンやリバースモーゲージ、賃貸用のアパート・マンションなどの建築・増改築などにご利用いただけるアパートローンなどお客さまのさまざまなニーズに多彩な商品ラインアップでお応えしています。

資産管理・資産承継業務では、少子高齢化、税制改正に伴い次世代への円滑な承継・保全に対するニーズが高まるなか、豊富な商品と幅広いノウハウを提供しています。また、企業経営者のお客さまには、法人取引や事業承継に対しても、銀行・信託・不動産の各機能を生かして、企業経営・個人資産の両面から積極的なサポートを展開しています。

いずれの業務でも、お客さまに信頼、安心していただける相談相手であることを心掛け、ライフステージによって変化してお客さまのニーズに合った、信託銀行ならではの総合的かつ専門的なサービスで、お客さまの信頼にお応えします。

2. 商品・サービスの概要

預金

満期まで解約せずに保有していただくことで有利な金利を提供する定期預金「グッドセレクト」や、五つの外国通貨を選べる「外貨定期預金(愛称:外貨革命)」など、特徴ある預金商品を取りそろえています。また、お客さまの資産運用を応援するため、投資信託と特別金利の定期預金とを組み合わせた「資産運用応援プラン」や、退職を迎えられたお客さまのセカンドライフを応援するための定期預金プランなどを提供しています。

投資信託

グループ内に、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメントという二つの投資信託委託会社を持つ強みを生かした幅広い商品ラインアップの中から、長期分散投資で安定的な収益獲得を目指すコア商品と、マーケットの旬を捉えながら収益の上乗せを目指すサテライト商品を活用した「コア&サテライト」運用提案により、お客さまの資産形成をお手伝いします。

また、NISA(少額投資非課税制度)に加えて、平成28年から制度化されたジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)に適した商品群として「三井住友信託ジュニアNISAセレクション」の拡充や、一定の条件を満たすお客さまにケガによる入院時のお見舞金をご用意する「わんぱく安心パッケージ」の開発など、さまざまな取り組みを進めています。

投資一任運用商品

投資一任運用商品は、企業年金の運用など資産運用の専門家として培った最先端の運用スキル・ノウハウを生かし、運用に係る投資判断や売買をお客さまに代わって行うサービスです。お客さまのリスク許容度に合わせた効率的な運用プランを提案する「三井住友信託ファンドラップ」、投資方針に基づき完全オーダーメイドのポートフォリオを構築する「三井住友信託SMA」をご用意しています。

これらの商品では、一定の条件を満たすお客さまにガン・介護・傷害に備える保障や、遺言信託(執行コース)の基本手数料優遇などが付いた「人生安心パッケージ」をご用意し、ライフステージに応じた安心を提供しています。

生命保険

お客さまの「ライフサイクルに応じた安心」を提供していくため、多様な商品ラインアップをご用意しています。公的年金の不足分を補うなど、ゆとりあるセカンドライフに備える運用手段の一つとして活用可能な「一時払個人年金保険」「平準払個人年金保険」、大切なご家族に資産を安心して引き継ぐことができる「一時払終身保険」「平準払終身保険」、病気やケガの不安に備える「医療・ガン保険」などをご用意しています。

また、ラップ型運用と保険機能を融合した「ラップ型保険」も3商品をラインアップしています。



外貨革命



資産運用応援プラン



コア投資戦略ファンド

三井住友信託
ファンドラップ

ラップ型保険

ローン

住宅ローンでは、二つの金利タイプを組み合わせても手続きが簡単な「ワンライティングミックスローン」や、出産後の金利を優遇する「女性専用住宅ローン」など、多様なライフスタイルとニーズにお応えする商品・サービスをご用意しています。

住宅ローン以外では、自宅を担保にゆとりある生活のための資金としてご利用いただける「不動産活用ローン(リバースモーゲージ)」や「住宅担保型カードローン」、アパートの建築や増改築にご利用いただける「アパートローン」、賃貸用のほかセカンドハウスも含めたあらゆる用途でのマンションの購入にご利用いただける「区分所有マンションローン」などの各種商品を提供しています。

資産管理

お孫さまなどに贈与された教育資金を管理する「教育資金贈与信託(愛称:孫への想い)」や、お子さまなどの結婚・子育てを支援するための資金を管理する「結婚・子育て支援信託(愛称:つなぐ想い)」、ご家族への贈与手続きをお手伝いする「暦年贈与サポート信託」を提供しています。また、相続が発生した場合のご家族の生活資金等に備える「家族おもしろ信託(一時金型)・(年金型)」を提供しています。

また、中長期的な財産の保全や管理を望むお客さまのために、オーダーメイドでの資金交付等を可能とする「安心サポート信託(金銭信託型)」、巧妙化する金融犯罪からご資産をお守りする「セキュリティ型信託」をご用意しています。

このほか、後見制度支援信託、特定贈与信託、社会貢献寄付信託、公益信託など、信託の器を使って、社会貢献の機能を提供しています。

資産承継

遺言書作成のご相談から保管、遺言内容を確実に実現する遺言執行まで、責任を持って引き受ける「遺言信託(執行コース)」のほか、遺産相続に関する適切なアドバイスや相続手続きを行う「相続手続トータルサービス(まかせて安心)」、資産承継に関する分析、具体的な資産承継設計のサポートを行う「エスレートプランニング」などを提供することで、お客さまの資産承継ニーズに幅広くお応えしています。

プライベートバンキング

企業経営者などのお客さまに対して、オーダーメイド商品を含む資産運用商品や、資産管理商品、相続・事業承継コンサルティングなど幅広い商品・サービスを提供しています。また、法人総合取引、不動産の仲介業務、土地有効活用の各種コンサルティングなどを通じて、銀行・信託・不動産の各機能を生かした、法人・個人資産両面からの総合提案、ソリューション提供を行っています。



教育資金贈与信託
〈愛称:孫への想い〉



結婚・子育て支援信託
〈愛称:つなぐ想い〉



暦年贈与サポート信託



家族おもしろ信託
〈一時金型〉・〈年金型〉



遺言信託

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト・ ウェルスパートナーズ株式会社

資産承継や事業承継に関するニーズをお持ちのお客さまに、専門性の高いコンサルティングサービスを提供しています。三井住友信託銀行の経験豊かな専任のコンサルタントに加えて、税理士や弁護士とも連携し、お客さま一人一人のご要望に合わせたオーダーメイドのコンサルティングを行う体制を整えています。

三井住友トラスト・カード株式会社

三井住友信託銀行とのお取引でポイントが貯まる提携クレジットカード「三井住友トラストVISAポイントクラブゴールドカード」やVISA最上級カード「三井住友トラストVISAプラチナカード」などを発行し、付加価値の高いサービスを提供しています。

三井住友トラストクラブ株式会社

日本で最初のクレジットカードとして50年以上の伝統を有する「ダイナースクラブ」カードの、日本における唯一の発行会社です。これまで重ねてきたブランド力と伝統を生かし、三井住友信託銀行のお客さまに上質で付加価値の高いサービスを提供しています。

三井住友トラスト保証株式会社

三井住友信託銀行が提供する住宅ローンやカードローンなどを利用される個人のお客さまを対象に保証業務を行っています。住宅ローン業務の拡大に伴い、保証債務残高も増加傾向にあります。

住信SBIネット銀行株式会社

平成19年に誕生したインターネット専門銀行です。決済や資産運用などに特化した銀行ではなく、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に力を注いでいます。預金・運用・ローン・決済の全ての機能を備えた銀行で、24時間取引の円預金口座、リアルタイム取引外貨預金、SBI証券口座との連携サービス、デビットカード・クレジットカード、非対面取引による住宅ローンやカードローンなど幅広いサービスを提供しています。「JCSI(日本版顧客満足度指数)」の平成27年度調査結果において「顧客満足度指数」が銀行業界で第1位(7年連続)となるなど、多数の顧客満足度に関連する調査で高い評価を得ています。

事業概要:

ホールセール事業



1. 事業の概要

ホールセール事業では、お客さまの企業価値や資産価値の増大、成長に向けた多様なニーズに対して、銀行・信託・不動産などの各機能を融合させた「信託銀行グループならではの」トータル・ソリューションを提供しています。

大企業から中堅・中小企業までの事業法人のお客さまをはじめ、金融法人、非営利法人のお客さま、海外の日系・非日系企業や、国内外の機関投資家に至るまで、グループで幅広くカバーしており、豊富な実績と長年培ったノウハウを生かし、高い専門性を持つスタッフがお客さまの多種多様なニーズに対応しています。

法人与信業務では、お客さまの資金ニーズに的確に対応するとともに、シンジケートローンやプロジェクトファイナンス、アセットファイナンス、M&Aファイナンス、不動産ファイナンス、資産流動化、でんさい一括ファクタリングなど、バンキング機能に信託機能、不動産機能などを複合的に生かした付加価値の高い多様な商品やサービスを提供しています。

資産運用商品提供業務では、お客さまの資金運用ニーズに対し、ホールセール事業の専門部署に加え、マーケット・受託・不動産事業と連携しながら、信託機能等を活用した専門信託銀行ならではの運用商品・サービスを開発し、お客さまの業態・特性・ニーズに合わせて提供しています。

海外業務においては、日本企業の海外への生産拠点移転や進出に伴う資金需要が高まっているなか、当グループ自身の拠点網に加え、アジアを中心とする海外優良金融機関との提携を活用した幅広い海外ネットワークを通じて日系企業の進出先での資金ニーズに的確に対応するなどし、お客さまの海外展開を支援しています。また、アジアを中心に非日系企業への貸出についても取り組みを強化拡大しています。

このほか、当グループでは法人のお客さまのM&Aの仲介や事業承継支援、従業員持株会型・株式給付型ESOPの提供などを通じて、お客さまの戦略的パートナーとしてのコンサルティング業務にも力を入れています。

2. 商品・サービスの概要

シンジケートローン

シンジケートローンとは、お客さまの資金調達ニーズに対して、アレンジャー（幹事金融機関）がシンジケート団（融資団）を組成し、同一の契約書に基づき同一の条件で融資を行う資金調達の仕組みです。当グループでは、通常のコーポレート向け融資に加えて、不動産ファイナンス、シップファイナンス、バイアウトファイナンスなどの各種ストラクチャードファイナンスについても、シンジケートローンを利用した融資に取り組んでいます。

不動産ファイナンス

不動産ファイナンスでは、不動産ノンリコースローンや不動産投資法人（REIT）へのファイナンスに加えて、不動産エクイティ投資等、幅広い投融資機会への積極的な取り組みを進めています。

不動産ノンリコースローンとは、不動産証券化^{※1}に際してSPC^{※2}に対して行う不動産購入資金の融資で、返済原資がその不動産から生まれるキャッシュ・フローないしは不動産の売却代金に限定されているものを指します。当グループでは、不動産事業や海外拠点との連携も図りつつ、国内外の良質な不動産ファイナンス案件に積極的に取り組み、国内の金融機関の中でトップクラスの地位を確保しています。

※1 資産流動化の一種。賃料収入など、不動産から得られる収益を原資として証券を発行します。

※2 SPC：特別目的会社

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクト（事業）から生み出されるキャッシュ・フローを返済原資とし、担保も対象事業の資産などに限定するプロジェクトファイナンスは、発電所・鉄道・道路・港湾などの社会基盤や製油所・石油化学プラント・資源開発などの資金調達に活用されています。当グループでは、風力発電などの再生可能エネルギー事業や、PFI（Private Finance Initiative）、PPP（Public Private Partnership）を含む、国内外における幅広い分野の多様な資金ニーズに応えています。

アセットファイナンス

アセットファイナンスとは、企業等が保有する資産から生み出されるキャッシュ・フローを返済原資とする資金調達方法のことをいいます。

シップファイナンスとは、船舶の建造・購入にあたり、各種担保の設定とその船舶

が生み出すキャッシュ・フロー（主に傭船料）を原資とするグローバルなファイナンス手法であり、当グループでは長年にわたりノウハウ・実績を積み上げてきています。

航空機ファイナンスとは、エアラインの信用力と航空機の価値（およびストラクチャー）を的確にマネージしつつ、航空機の取得資金を提供するファイナンス手法です。当グループでは平成24年に専門チームを立ち上げ、世界のエアライン・航空機リース会社などと取引を行っています。

M&Aファイナンス

M&Aファイナンスとは、企業や経営陣、プライベート・エクイティファンドが企業やその一事業部門を買収する際の買収資金に対するファイナンスのことをいいます。

当グループでは、近年増加している日系企業による海外企業の買収ニーズや、非中核事業部門の売却ニーズに加え、オーナー系上場会社の資本再構築および事業承継などの経営課題に対するソリューションを提供するとともに、当該買収に関する幅広いファイナンス案件に積極的に取り組んでいます。

企業コンサルティング

当グループは、銀行・信託・不動産の各機能を併せ持つ信託銀行グループとして、財務コンサルティングや事業再編コンサルティング、買収防衛コンサルティング※、事業承継コンサルティングなどのサービスを提供しています。

※ 買収防衛コンサルティングは、証券代行事業と協働して提供しています。

資産流動化

金銭債権（貸付金や売掛金など）や不動産※などの特定の資産をその保有者である企業などから分離して、その資産が生み出すキャッシュ・フローを原資とする金融商品を組成し、当該企業の資金調達を実現する業務です。

資産流動化の手法には、(1)信託方式（資産を信託してその受益権を投資家に譲渡する手法）、(2)SPC方式（資産をSPCなどの法人に譲渡し、これを原資とする債券を発行する手法）などがあります。当グループは、平成3年に売掛債権信託を開発するなどいち早く資産流動化業務に取り組み、現在では質・量ともに国内の金融機関の中でトップクラスの地位を確保しています。また、資産流動化にとどまらず、信託機能を積極的に活用し、お客さまのさまざまな経営課題へのソリューション提供を行っています。

※ 不動産に関する流動化業務は、不動産事業で提供しています。

でんさい業務

当グループは、金銭債権の新たな社会インフラである「でんさいネット」の窓口業務に加えて、当グループが独自でシステム開発した「でんさい一括ファクタリング」の提供を行っています。「でんさい一括ファクタリング」は、納入企業が保有する特定の支払企業向けの「電子記録債権」を当グループが一括して買い取るもので、納入企業においては、支払企業の信用力に依拠した資金調達が可能となり、支払企業においては手形の削減、支払業務の効率化といったメリットが実現できます。また、当グループは、「でんさいネット」の優れた汎用性を生かして、各地域金融機関に「でんさい一括ファクタリング」システムを提供することで、「でんさいネット」の普及・利用促進に積極的に取り組んでいます。

資産運用商品提供

当グループでは、資産流動化業務での受益権や信託社債等の債券発行による運用商品の提供に加え、銀行業において培った投融資業務と年金運用コンサルティングの業務経験をベースに、機関投資家向けのオルタナティブ運用※商品や、より幅広い投資家層をターゲットとした各種運用商品の開発・組成に注力しています。

当グループではお客さまの資産運用ニーズに対し、当グループにおける自己勘定投資や管理ノウハウを活用した各種運用機会の開発を行うことで、年金投資家や金融法人などのお客さま向けに投資機会を提供しています。

※ オルタナティブ運用は、株式や債券といった伝統的運用商品とは異なる資産を対象としています。

M&Aアドバイザー

当グループでは、事業買収、非中核事業の売却、マネジメントバイアウト（企業の経営陣による当該企業やその一事業部門の買収）などのM&A・資本業務提携に係るアドバイザー業務を企業価値向上に貢献する有効な機能と位置付け、積極的に取り組んでいます。

従業員持株会型・株式給付型ESOPなど、企業の福利厚生制度に係る業務

従業員持株会の活性化や従業員の経営参画の意識向上に資する制度である従業員持株会型ESOP※、人事処遇制度充実策としての株式給付型ESOP※、役員向け株式交付信託※のほか、従業員等の資産形成をサポートしつつ、企業の運営負担を軽減できる制度である「積立貯蓄」「財形貯蓄」「住宅ローン」など、当グループでは、法人のお客さまの福利厚生に係る諸問題の解決策となる制度・スキームを積極的に提供しています。

※ 従業員持株会型ESOP、株式給付型ESOP、役員向け株式交付信託は、証券代行業と協働して提供しています。

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト・ パナソニックファイナンス株式会社

パナソニック株式会社との合併会社です。三井住友信託銀行とパナソニックグループを基盤とした大企業から中堅・中小企業、個人までの幅広いお客さまに対し、リース・クレジット、カード・ファイナンスなど、高度な金融商品を提供する総合ファイナンス会社です。多様化するお客さまの金融ニーズに対し、三井住友トラスト・グループの提案力高度化の一翼を担っています。

三井住友トラスト・ ローン&ファイナンス株式会社

三井住友信託銀行100%出資の不動産担保の総合金融会社です。不動産の価値や流通性を重視して融資しており、中堅・中小企業および個人のお客さまの資金需要に、柔軟かつ迅速にお応えしています。不動産取得資金や住宅ローン、中・小口の事業用物件取得資金、保有不動産を活用した資金ニーズなど、さまざまな資金需要にお応えしています。

三井住友トラスト・ インベストメント株式会社

三井住友トラスト・グループ内において、プライベート・エクイティファンド運営および関連アドバイザリー業務に関する各種サービスを提供しています。投資事業組合の設立・運営や、ファンド運用・管理モニタリング、流動化ソリューション、M&Aなどのプライベート・エクイティ投資関連のアドバイザリーなどを行っています。

三井住友信託(香港)有限公司

三井住友信託銀行100%出資の海外現地法人です。証券投資のほか、プライベート・エクイティファンド投資に関する助言などの投資アドバイザー業務を行っています。

泰国三井住友信託銀行

タイで銀行業務を営む、三井住友信託銀行100%出資の海外現地法人です。タイは、日系企業にとって東南アジア最大規模の製造業の拠点であるとともに、創設が予定されているASEAN経済共同体の中で貿易・サービスの自由化を通じ周辺諸国と一体となったさらなる経済発展が見込まれています。日系企業をはじめとしたお客さまに対しファイナンス業務や当グループが培ってきた信託銀行ならではの良質な金融サービスを提供し、お客さまとタイ経済のさらなる発展に貢献していきます。

紫金信託有限責任公司

三井住友信託銀行が19.9%を出資する中国における信託会社です。本社がある南京市は江蘇省の省都です。江蘇省は富裕層が多いことに加えて、上海に次いで進出する日系企業が多く、今後も高い経済成長が見込まれる地域です。中国進出の日系企業への支援、また中国地場企業や個人富裕層に対する信託商品・サービスの提供を通じて、中国の信託市場の成長に貢献していきます。



1. 事業の概要

証券代行業業では、会社法に基づく「株主名簿管理人」としてお客さまに代わって株式事務を行い、お客さまの事務の効率化や適正化を実現する株主名簿管理業務や、株式法務、IR・SR、コーポレートガバナンス、株式上場などの幅広いコンサルティングを総合的に提供しています。

実務経験豊かな専門スタッフを数多く抱える当グループの専門性は高く評価されており、証券代行業界における管理株主数および受託上場会社数のシェアは4割を超えています。タイムリーな株式実務情報の発信、セミナーの定期開催、株式実務についての実務解説書の出版などにより、法律面からもお客さまの株式関連実務を支えているほか、広範なお客さま基盤に基づく豊富な情報と国内外のネットワークを生かして、お客さまの投資家向け広報（IR）や株主向け広報（SR）活動をきめ細かくサポートしています。IPO（株式上場）を目指すお客さまに対しては、専門スタッフが準備段階から法律面でのコンサルティングを行うなど、証券会社や監査法人とは異なる

視点でIPOに向けた実践的なサポートを行っています。また、会社法や金融商品取引法などの法改正への対応、コーポレートガバナンス・コードへの対応、M&Aに関する株式事務、外国人機関投資家や個人株主の株式保有状況の把握など、お客さまが直面する課題がますます複雑化する昨今の状況下では、高い専門性と確実な事務遂行能力に加えて、コンサルティング力・情報提供力が一層重要になってきています。このため、コーポレートガバナンス・コードに関連する新たなコンサルティングサービスの開発・提供や、役職員向け株式交付信託等の信託の仕組みを利用した商品・サービスの提供にも力を入れています。

今後とも、証券代行業業が有する株式法務、IR・SR、コーポレートガバナンス、株式上場などのコンサルティング機能をさらに充実させ、ホールセール等、他の事業とも連携の上、投資家・資本戦略領域における経営課題に対し、事業横断でのソリューションを提供する戦略的パートナーとなることを目指し、企業価値の向上を支援していきます。

2. 商品・サービスの概要

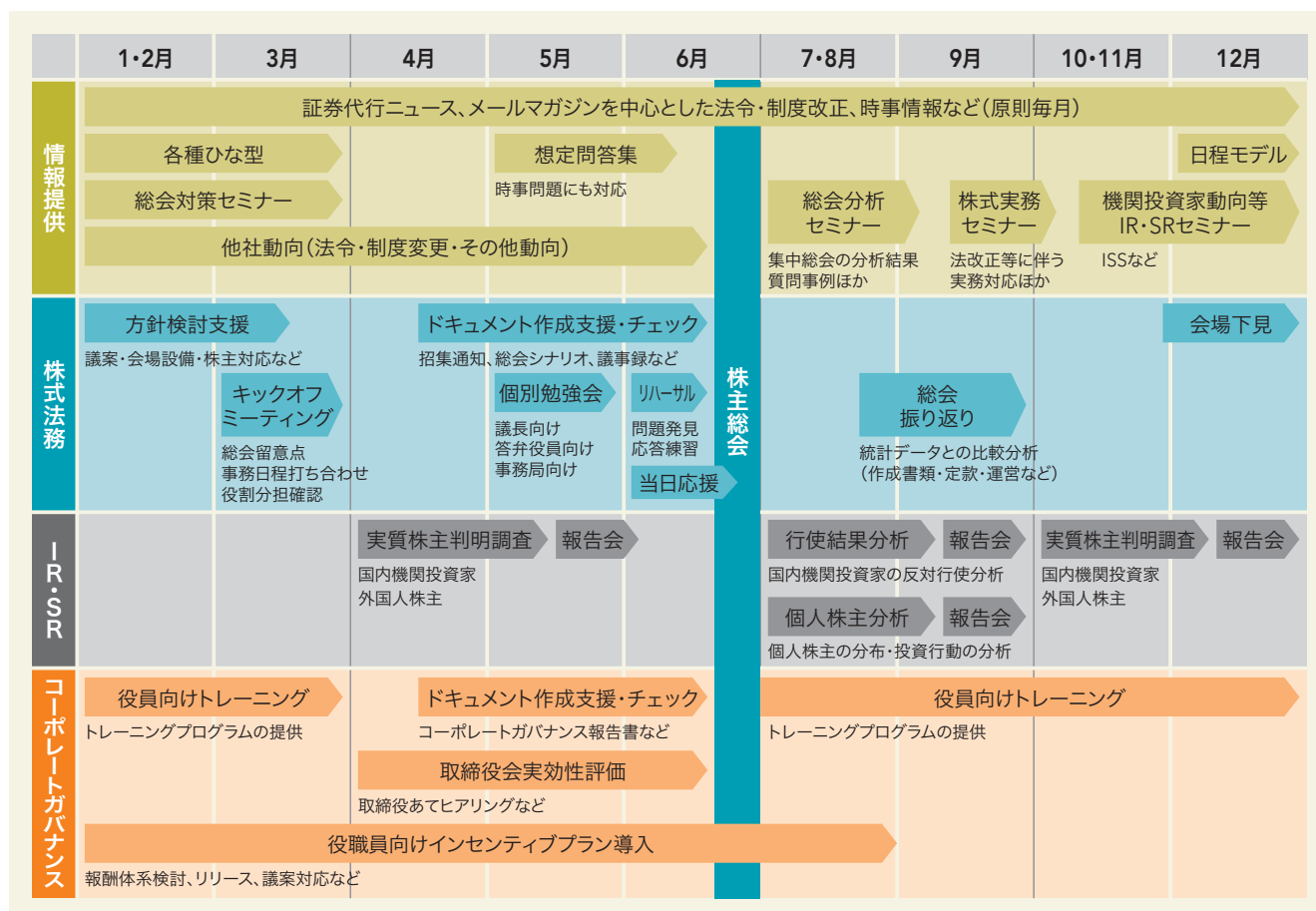
株主名簿管理

会社法に基づく「株主名簿管理人」として、株主名簿の管理や株主総会の招集通知などの封入発送、配当金の計算・支払いといった年間の通例事務を行うほか、合併や株式交換、株式移転など多岐にわたるコーポレートアクションに関する株式事務をお客さまから引き受け、法律や税制に則って正確かつスピーディーに遂行しています。

株式法務コンサルティング

株主総会運営や組織再編、資本政策、買収防衛策導入など株式実務に関わるさまざまなご相談に対し、きめ細かなコンサルティングサービスを提供しています。当グループでは、経験豊富な法務コンサルタントを東京、大阪、名古屋の3拠点に配置し、経営者向けの株主総会議長セミナーほか、株主総会対策や会社法、コーポレートガバナンス・コードなどの各種セミナーおよび個別勉強会を開催しています。

● 各種コンサルティング年間サポートイメージ(3月決算会社の事例)



IR・SR※コンサルティング

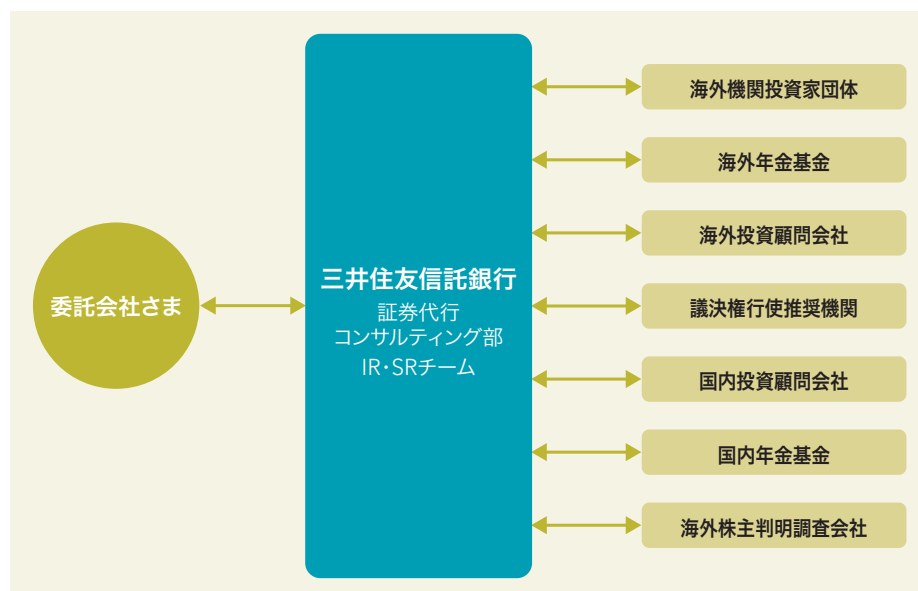
当グループでは、証券代行コンサルティング部内に「IR・SRサポートを専門に担当するIR・SRチーム」があり、お客さまにより効率的かつ効果的なIR・SR活動を実現していただくため、証券代行機関としての独自のノウハウや特長を最大限に生かしたIR・SR支援サービスを提供しています。

※ IR (Investor Relations)・SR (Shareholder Relations)。投資家 (Investor) 向け広報活動は、企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続して提供する活動全般のことです。また、「株主 (Shareholder)」を対象とする活動という意味で、SRと称することもあります。

IRサポート

国内外の機関投資家および個人投資家向けのIR活動全般をサポートしています。具体的には、国内外の機関投資家との独自のネットワークを活用した会員制の情報提供サービスである「FOCUS CLUB」をベースに、株主名簿には現れない国内外の機関投資家を判明させる実質株主判明調査、株主総会における会社提出議案に対する理解と賛成比率の向上を図るために株主との対話をサポートする「エンゲージメント・サポート型IRコンサルティング」、個人投資家向けIR戦略のツールとして活用できる「個人株主分析レポート」など、株主名簿の分析にフォーカスした各種分析レポートの提供やESG（環境・社会・ガバナンス）をテーマとした国内外機関投資家向け個別IRのアレンジなど、証券代行機関としての機能を最大限に発揮できる幅広いメニューを取りそろえ、お客さまのIR・SR活動をサポートしています。

• 国内外機関投資家等との広範かつ緊密なネットワーク



SRサポート

広範なお客さま基盤による豊富な情報量と株式実務に関するノウハウを生かし、個人株主の拡大や安定株主化に向けた株主戦略の立案・施策の実行をサポートしています。具体的には、個人株主に対するアンケート調査、個人株主を対象とした工場見学会支援などに加え、買収防衛策導入やプロキシファイト(委任状闘争)といった有事への対応もサポートしています。

コーポレートガバナンス関連コンサルティング

コーポレートガバナンス・コード対応コンサルティング

コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、お客さまが行うコーポレートガバナンスの段階的・継続的な改善のための活動をサポートしています。具体的には、監査等委員会設置会社への移行、取締役会の実効性評価、指名・報酬各委員会の設置、役員向けトレーニングなどのコンサルティングを実施しています。

役職員向けインセンティブプラン導入サポート

経営陣(役員)と株主の利害を一致させ企業価値向上に資するものとして、また、従業員持株会の活性化や従業員の経営参画の意識向上に資するものとして、当社では、役職員向け株式交付信託をはじめ、従業員持株会信託型ESOP、譲渡制限付株式導入コンサルティング、ストックオプション導入コンサルティングなど、役職員向けのインセンティブプランの提供にも力を入れています。

株式上場コンサルティング

経験豊富な専門スタッフが、将来の株式上場を志向されている未上場企業のお客さまに対し、株主名簿や定款等諸規定の整備および資本政策に伴う増資・株式分割・ストックオプション導入など、株式上場までに必要な各種手続きをきめ細かくサポートしています。

投資家・資本戦略コンサルティング

お客さまの株式市場における評価向上、個人株主増加といった株主構成見直しへの対応などの投資家・資本戦略領域における経営課題に対し、株式法務、IR・SR、コーポレートガバナンス、株式上場などのコンサルティング機能に加え、当グループが有する高度な専門性と総合力を駆使し、各種ソリューションのご提案を行っています。

3. グループ会社の紹介

東京証券代行株式会社

証券代行の専門会社です。昭和37年の設立以来、約50年にわたって「証券代行専門会社」として、お客さまの立場に立ったサービスを展開しています。株式発行会社の株主名簿管理人として株式事務の代行、株式上場までのお手伝いと、証券代行専門会社特有のお客さまに密着したきめ細かな株式関係全般にわたるコンサルティングサービスを提供しています。

日本証券代行株式会社

証券代行の専門会社です。昭和25年の設立以来、約60年にわたり証券代行業務や証券・金融界のプラットフォームを提供しており、正確かつ迅速な事務処理はもちろん、豊富な実務経験と専門知識を基にきめ細かなサービスに徹することを第一としています。また、投信、一般債を同社の証券保管振替機構口座でお預かりし、お客さまに代わって管理・受渡決済を行う証券業務も行っています。

三井住友トラスト TAソリューション株式会社

証券代行業務における効率化と競争力強化のため、証券代行業務全般の事務・システムの運営に特化した専門会社として平成14年に業務を開始しました。より効率的な業務フローの創出により株主名簿管理のレベルを高度化するとともに、BPOマーケットへの積極的なチャレンジも進め、新たな価値の創造に取り組んでいます。

日本株主データサービス株式会社

平成21年1月の株券電子化制度移行後の証券代行業務におけるバックオフィスを担当することを目的として平成20年にみずほ信託銀行株式会社との共同出資により設立されました。証券代行業務における株主名簿管理および特別口座管理に関係する事務の受託業務、また、これらの業務遂行に関係するシステムの開発および運営に関する業務を行っています。

事業概要:

不動産事業



1. 事業の概要

不動産事業では、不動産鑑定士や一級建築士をはじめとする不動産分野のスペシャリストを多数擁し、大企業や国内外の投資家、個人といった幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介から証券化、投資運用までフルラインアップのサービスを提供しています。

不動産仲介やコンサルティング、不動産証券化アレンジメントなどを行う不動産流通サービス業務では、広範な情報ネットワークと高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、他社と差別化したサービスを提供しています。J-REIT（不動産投資信託）や私募ファンドへの投資運用を行う不動産運用管理サービス業務では、不動産に関する情報力や目利き力を生かし、投資家への情報提供や商品の提案を行っています。不動産鑑定や不動産信託などを行う不動産基盤サービス業務では、業務の合理化を推進し、体制強化を図るとともに高品質なサービスを提供しています。これらの業務を有機的に結合することで、あらゆる事業機会を開拓しています。

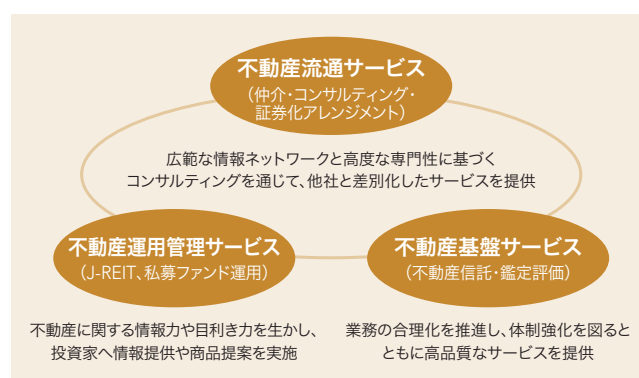
また不動産に関わる環境規制の強化に伴って拡大が見込まれる「環境不動産ビジネス」への展開や、海外投資家の国内

不動産投資ニーズや国内のお客さまの海外進出ニーズへの対応など不動産事業のグローバル化にも積極的に取り組んでいます。

さらに、リテール事業、ホールセール事業の主要拠点に配置された不動産専門スキルの高い人材も活用し、当グループの各事業間連携の強化を図っています。

今後も、「信託銀行ならではの」トータル・ソリューション、ならびにお客さまへの安心感・信頼感の提供に努めていきます。

● 不動産事業の事業モデル



2. 商品・サービスの概要

不動産流通サービス業務

不動産仲介

豊富な経験と広範なネットワークを活用し、オフィスやマンション用地、工場、商業施設など幅広い物件について、物件調査から価格交渉、引き渡しまでの諸手続きにきめ細かく対応しています。個人向け住宅および小規模の業務用不動産などについては、三井住友信託銀行傘下の「三井住友トラスト不動産」が中心となって不動産仲介を行っています。

また、売買仲介のみならず、賃貸借仲介についても、賃貸借に関する条件交渉、移転に関するコストシミュレーションまで幅広くサポートしており、独自性の高いテナント情報・物件情報もご紹介しています。

不動産有効利用・建築コンサルティング

お客さまの土地や建物の有効利用を目的に、不動産業務全般で培ったノウハウを最大限に活用したさまざまな不動産コンサルティング業務に取り組んでいます。

CRE (Corporate Real Estate) コンサルティングでは、企業価値向上の観点から、経営戦略的視点に立って不動産の保有・活用戦略の見直しや、お客さまの所有不動産の分析を通じて、不動産投資の効率性を最大限向上させていくための戦略を提案しています。

また、事業計画の立案から、稼働後の建物管理まで、総合的な建築コンサルティングを行っているほか、省エネルギーや景観配慮、建築長寿命化、リサイクルシステムの採用など、環境配慮型建物の建築コンサルティングにも積極的に取り組んでいます。

海外不動産業務

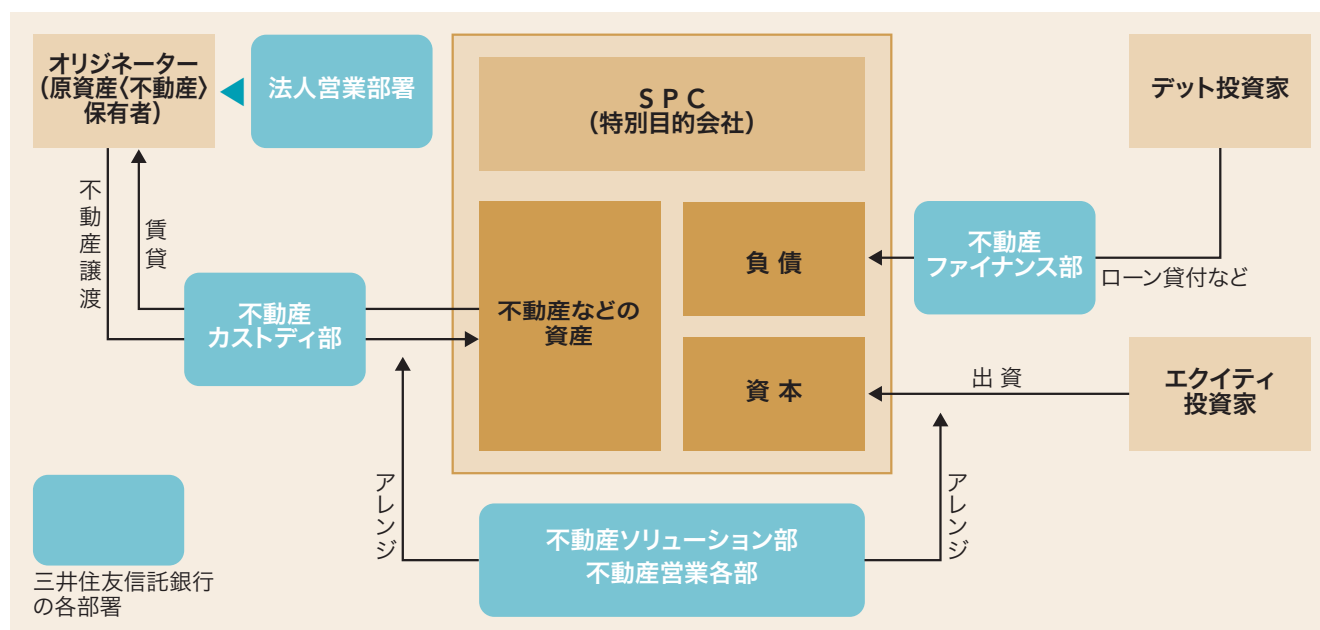
海外拠点網を活用し、海外のお客さまによる国内不動産投資案件のアレンジメントや、国内のお客さまに対して海外不動産投資物件・事業用不動産のご紹介、海外営業拠点等の賃貸物件のご紹介サポートなどの海外不動産業務を行っています。

信託銀行の資産運用機能を生かして、海外のお客さまが不動産投資をするにあたってのアセットマネジメント業務にも積極的に取り組んでいます。

不動産証券化アレンジメント

不動産証券化は、財務戦略における不動産の活用手法として広く利用されています。不動産証券化の黎明期から積極的に証券化業務に取り組んできたパイオニアとして、お客さまのニーズ把握、対象不動産の評価、関係者の取りまとめと不動産証券化の仕組み構築、資本（エクイティ）の調達、負債（デット）の調達、証券化後の不動産運用管理といった不動産証券化に関する業務をワンストップで提供しています。

● 不動産証券化の仕組みと三井住友信託銀行の役割



不動産運用管理サービス業務

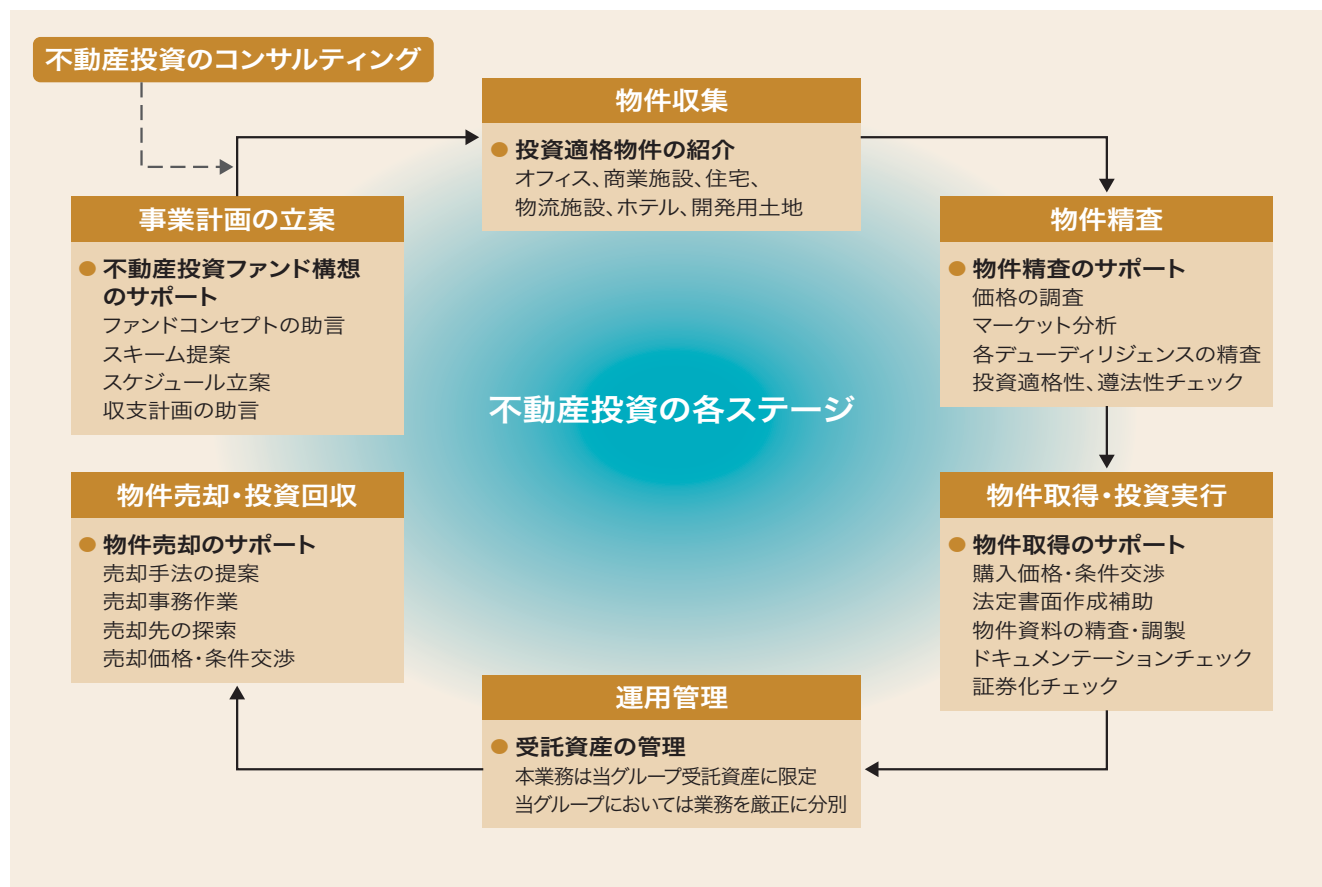
不動産投資顧問

投資家への投資情報の提供や投資商品の組成・提供など、不動産投資顧問に係るビジネスの展開を図っています。

投資家のお客さまに対しては、不動産に関するさまざまな機能を結集し、総合的運用サービスを提供するとともに、投資マーケットの動向、不動産金融商品の投資価値ならびにリスクに関する分析力などを活用した情報提供や投資助言を行っています。

また、J-REIT(不動産投資信託)関連では、運用資産の取得、運営管理などのアドバイスを実施し、投資法人の安定的な成長をサポートしています。一般事務・資産保管業務の受託のみならず、スポンサーとして自らREITを組成した実績・ノウハウを踏まえた各種サポート業務を展開しています。

● 不動産投資コンサルティングの流れ

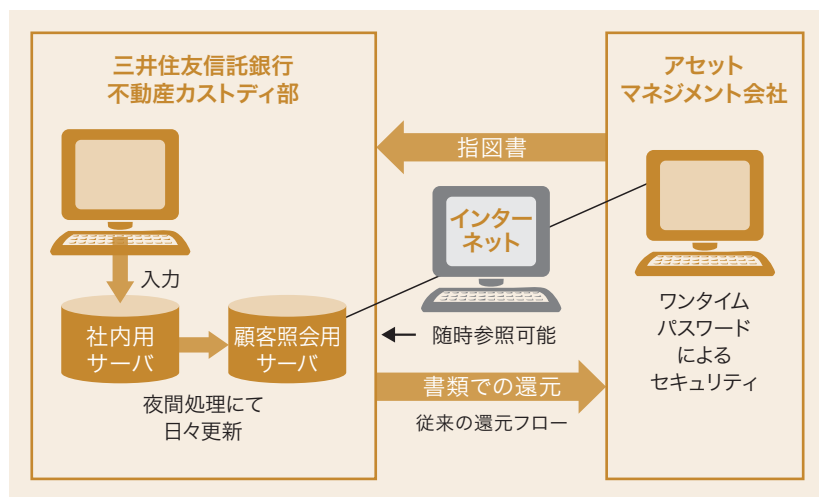


不動産基盤サービス業務

不動産信託

不動産流動化・証券化市場において求められる信託受託ニーズに対応するため、「不動産総合管理システム(SMART)」の活用による業務の合理化を推進するとともに、営業体制の強化を図っています。投資家などのお客さまがインターネットを通じて会計情報の照会ができるサービスを提供するなど、お客さまのニーズに合わせたシステムの機能向上にも取り組んでいます。

● 不動産総合管理システムのインターネット外部照会機能



不動産鑑定評価

保有不動産の価値を知ることは、不動産の保有・活用戦略を検討していくための最初のステップであり、国際会計基準へのコンバージェンス、企業間のM&Aの加速、CRE戦略や不動産証券化の展開などに伴い、不動産鑑定評価のニーズはますます高まっています。当グループは、経験豊富な多数の不動産鑑定士を擁し、多くの民間企業および公的機関から鑑定評価の案件を数多く受託するなど、権威ある鑑定機関として高い評価をいただいています。今後も、蓄積されたノウハウを最大限に生かし、高品質の鑑定評価を行っていきます。

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト不動産株式会社

全国に広がる三井住友トラスト・グループのネットワーク網を生かし、土地や一戸建て、マンションなどの居住用不動産の売却や購入の仲介だけでなく、投資・事業用の不動産まで、不動産流通に関わる各種サービスを幅広く提供しています。不動産の有効活用や相続、贈与、住宅ローンのご相談などにも迅速に対応しています。

三井住友トラスト不動産 投資顧問株式会社

三井住友トラスト・グループの資産運用ビジネスの一翼を担う不動産投資顧問会社として、機関投資家を中心とした投資家向けの不動産私募ファンドの運営業務を展開しています。グループの強力な情報ネットワーク、不動産仲介機能、不動産信託機能、建築コンサルティング・デューディリジェンスの専門機能などの不動産総合力を活用して、ファンドマネジメント業務とアセットマネジメント業務を行っています。

トップリート・アセットマネジメント 株式会社

三井住友信託銀行と王子不動産株式会社をスポンサー企業とする、不動産投資法人(J-REIT)の資産運用会社です。それぞれに特色を持つスポンサー企業の有する「不動産・金融ノウハウ」を駆使し、オフィスビルや商業施設、住宅を主要投資対象とする「トップリート投資法人」の資産運用を行っています。

三井物産ロジスティクス・パートナーズ 株式会社

三井物産アセットマネジメント・ホールディングス株式会社(三井物産100%子会社)と三井住友信託銀行、ケネディクス株式会社との共同出資により設立された、不動産投資法人(J-REIT)の資産運用会社です。同社が運用する「日本ロジスティクスファンド投資法人」は、日本初の「物流施設特化型REIT」として、国内のさまざまな物流施設への投資を行っています。

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

不動産に関する専門シンクタンクとして、都市が抱える諸問題の調査研究、提言を行うとともに、不動産に関する理論的・実践的な研究に取り組んでいます。このような調査研究成果の蓄積を基に、不動産市場と不動産金融分野に特化したリサーチ&コンサルティング機能をお客さまに提供しています。

事業概要:

受託事業



国内最大規模の金融グループとして、
最高水準のサービスを提供しています。

三井住友信託銀行
受託事業統括役員
平木 秀樹

1. 事業の概要

受託事業では、国内最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、成長性、採算性、業界内シェアにこだわり、制度設計から資産運用・資産管理まで“一気通貫”の高付加価値サービスを提供しています。

当グループの資産運用残高は約76兆円(平成28年3月末基準)と本邦銀行・証券グループ内においてトップの規模にありますが、さらに当事業は、お客さまから高い評価を獲得している高度な専門性やノウハウを、当グループ一体となってシームレスに展開することにより、資産運用グループとしての基盤拡充に努めています。

受託事業は、年金関連業務、資産運用業務、資産管理業務の三つの業務で構成されています。

年金関連業務では、年金制度のプロフェッショナルとして、企業年金制度の導入や変更を希望する法人のお客さまに最適な、オーダーメイドの制度設計を提案しています。また、確定拠出年金では、多様化するニーズに対応するため、Webサービスでの利便性向上や、資産運用セミナーなどを通じたサービスクオリティの向上に努めています。

資産運用業務では、国内外の機関投資家など法人のお客さまを対象に運用サービスや投資に関する助言サービスを提供するとともに、個人のお客さまにもご購入いただける投資信託の商品企画・運用まで行っています。当事業のビジネスモデルは「コンサルティング&マルチプラン・マルチプロダクトの提供」であり、徹底した「コンサルティング」を通じてお客さまと環境変化やリスクを共有し、自社だけでなく他社の運用商品も含めた豊富な「マルチプロダクト」の中から最適な商品の組み合わせをご提案することにより、お客さまの財産の最大化を目指しています。

資産管理業務では、国内外の機関投資家など法人のお客さまに有価証券の保管・決済から有価証券の貸出による運用まで、幅広いサービスを提供しています。海外においては、世界各国の有価証券および外国籍ファンドの管理業務を行っており、国内外で総合的な資産管理業務を展開しています。

2. 商品・サービスの概要

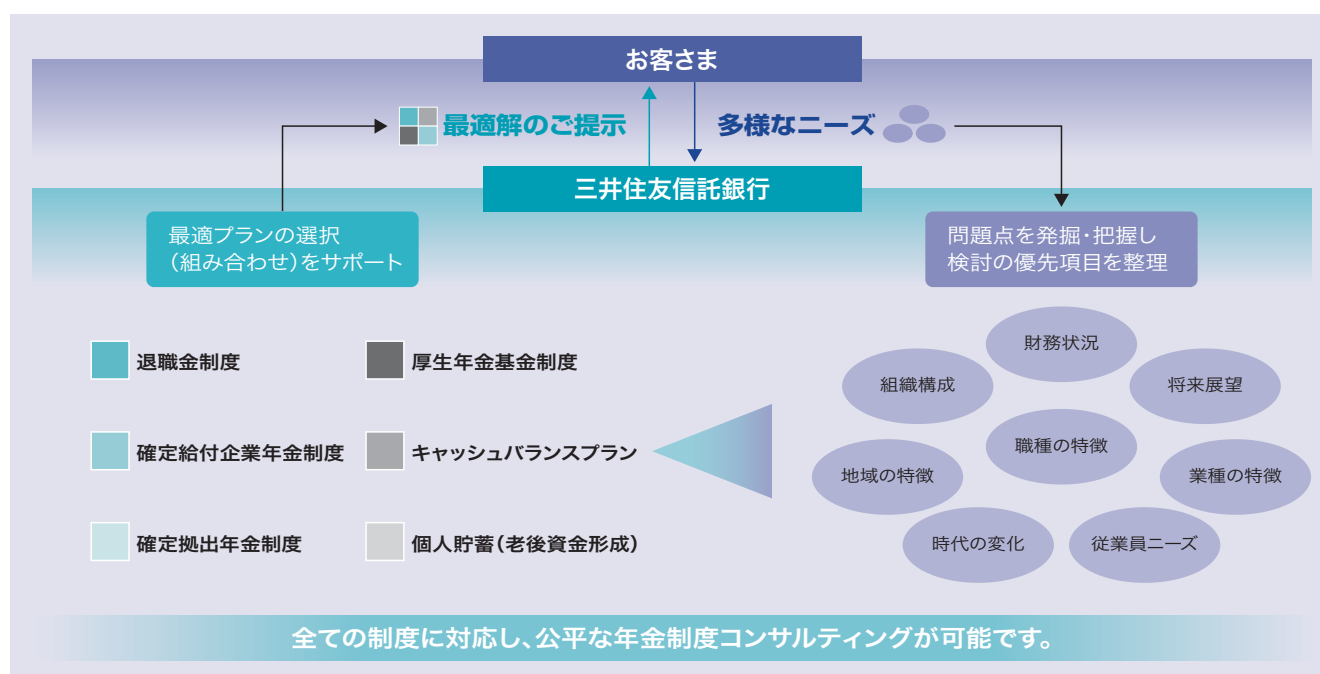
年金関連業務

年金制度コンサルティング

年金制度のプロフェッショナルとして、企業年金制度の導入や変更を希望する法人のお客さまから経営戦略や人事、財務などの状況を含む総合的なご要望をお伺いし、確定給付型年金・確定拠出年金の双方の制度から、お客さまに最適なオーダーメイドの制度設計をご提案しています。また、ご要望の実現のために、労使協議や当局との折衝などを含む制度導入や運営に関する実務面の支援も併せて行います。

また、確定拠出年金では、採用企業および加入者数の着実な増加に伴って、運営管理サービスに対するニーズは年々多様化が進んでおり、それに対応すべく、Webサービスでの各種シミュレーション提供による利便性向上や退職後の生活設計を見据えた実践的な資産運用セミナーなどを通じた投資教育内容の高度化といったサービスクオリティの向上により、事業主および加入者の皆さま双方のご要望にお応えしています。

• コンサルティングの流れ



年金運用コンサルティング

資産運用に関する当事業のビジネスモデルは「コンサルティング&マルチプラン・マルチプロダクトの提供」であり、運用の目的・方向性についてお客さまと協議することから始まります。お客さまとの対話を通じて、金利上昇や株価下落など想定されるリスクや環境変化を共有した上で、お客さまのニーズに合致した運用商品を提供します。商品の選定にあたっては、自社にとどまらず他社の運用商品も含めた豊富な商品群の中から最適な組み合わせをご提案します。組織編成においても、「高度な運用コンサルティング」と「高品質かつ豊富なマルチプロダクト」によるトータル・ソリューションの提供を最優先の目的とした機能別組織を編成しており、特に運用の基礎となるリサーチにおいては、調査・分析、デューディリジェンス・モニタリング体制をさらに拡充します。

加入者・受給者管理

加入者・受給者の管理や給付業務については、最先端のシステム装備と厳格なリスク管理体制のもと、インターネットの活用により、加入者・受給者の登録データの確認や、各種届書・通知書の作成・登録および報告資料・帳票の出力について、電子データでの対応を実現しています。

また、セキュリティ面については、電子認証システムを採用するなどして十分に配慮するとともに、不測の事態に対しても「業務継続プラン」を策定し万全の体制を整えています。

資産運用業務

資産運用商品・サービス

当グループは経験豊富なアナリストやファンド・マネージャーを多数擁しており、豊富な商品ラインアップやコンサルティング力とともに、高い専門性を誇る人材が運用力の基盤となっています。

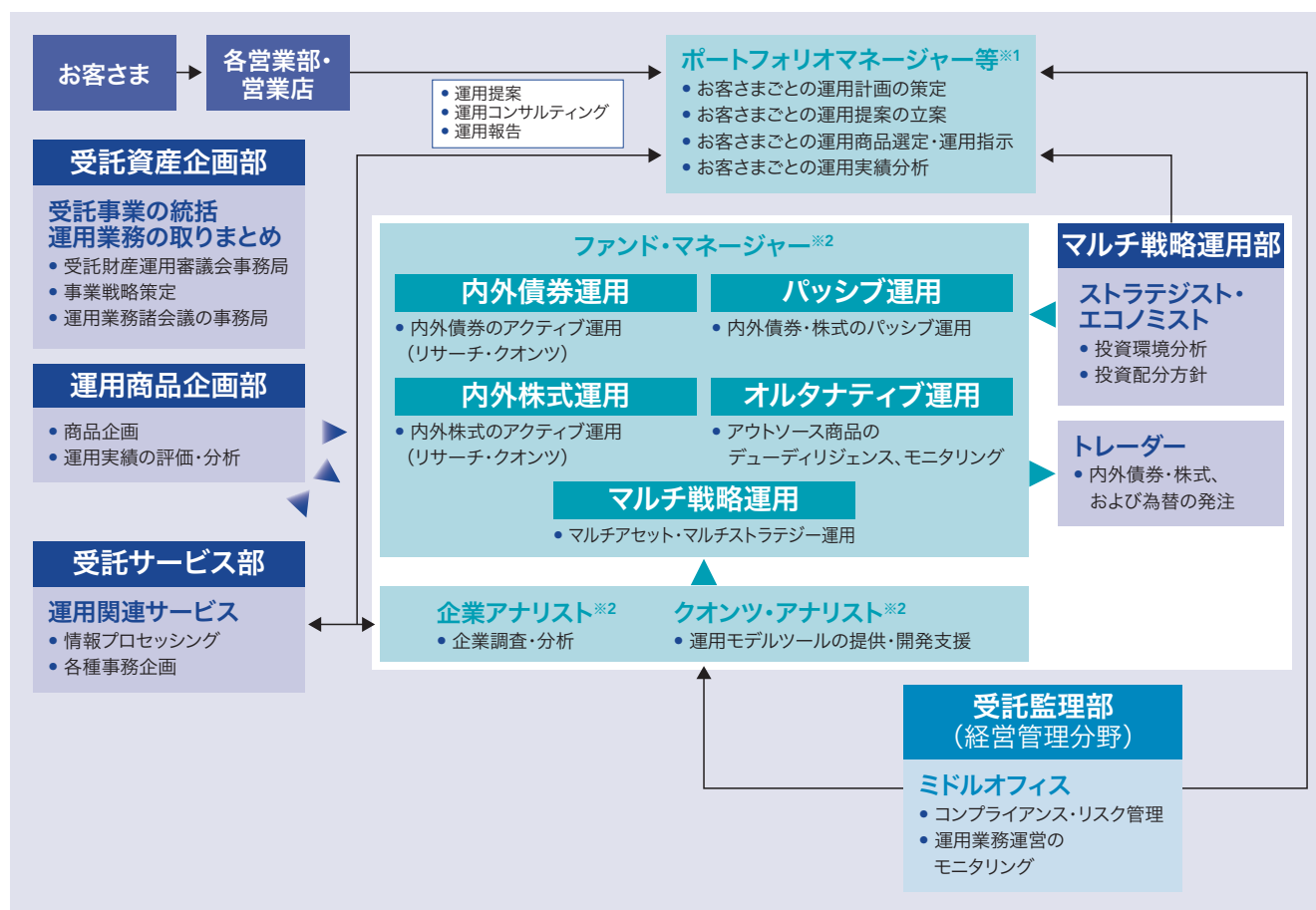
このような高い専門性を備えた人材などの資源に加え、多彩なノウハウにより付加価値創出力を強化してきました。

今後も調査、分析、デューディリジェンス体制を拡充して運用の基礎となるリサーチ力をさらに強化し、グローバル競争を勝ち抜ける運用機関を目指していきます。

運用体制

トータル・ソリューションを提供するため、アナリスト、ファンド・マネージャーなどの役割分担を明確にする機能別組織を編成しています。また、仕組みや特徴が複雑な金融商品が増加するなか、お客さまに合ったサービスの提供とともに、商品のリスクを十分に理解していただく重要性が高まっています。そのため、当グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス管理の人員増強やコンプライアンス統括役員直轄部署による牽制機能強化を実施しています。

- 三井住友信託銀行の運用体制



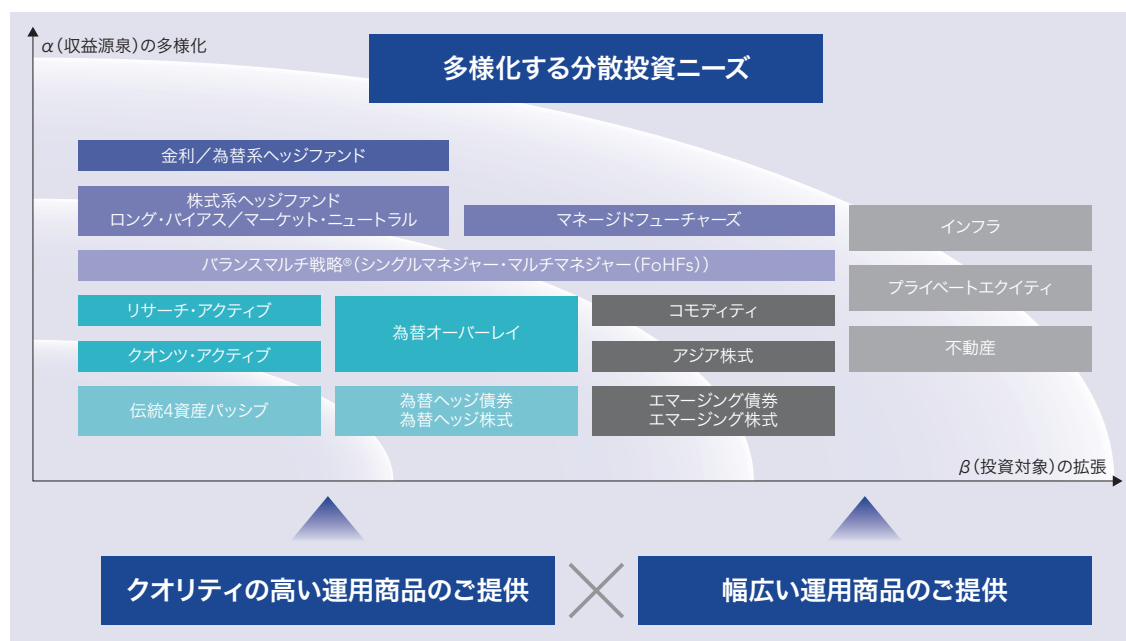
※1 ポートフォリオマネージャー等：年金運用部、年金運用管理部、受託資産運用部、海外受託推進部

※2 ファンド・マネージャー、アナリスト：債券運用部、株式運用部、リサーチ運用部、インデックス運用部、オルタナティブ運用部、マルチ戦略運用部

高品質なプロダクトの提供

お客さまの課題に対するトータル・ソリューションを提供するため、高品質なマルチプロダクトを提供しています。

• マルチプロダクト



※「バランスマルチ戦略®」は三井住友信託銀行株式会社の登録商標です。

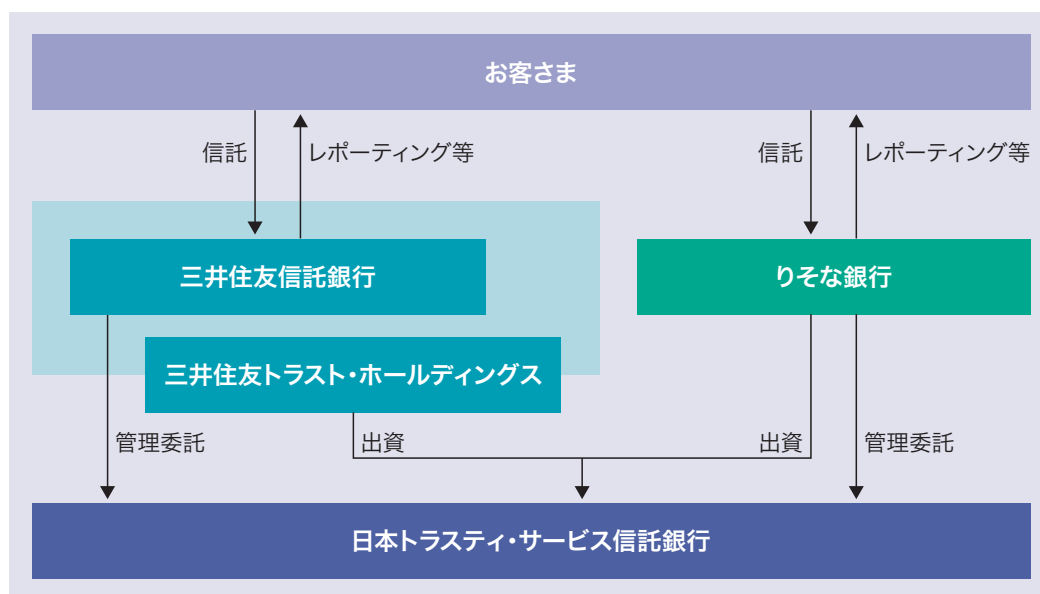
資産管理業務

お客さまが投資する有価証券の管理・決済、運用・保管状況に関する報告書の作成、有価証券の貸出による運用など、資産管理に関するさまざまなサービスを国内外で提供しています。国内における資産管理業務は、日本トラスティ・サービス信託銀行を通じて実施しており、また、海外においては、世界各国の市場における有価証券管理業務（グローバル・カストディ業務）を米国、英国およびルクセンブルグの現地法人で、外国籍のファンド管理業務をアイルランドの現地法人でそれぞれ実施しており、国内外で総合的な資産管理業務を展開しています。

スケールメリットの追求

資産管理業務におけるスケールメリットを享受するため、日本トラスティ・サービス信託銀行に信託財産の管理を委託しています。同行は、当グループと株式会社りそな銀行が出資する国内最大級の資産管理専門信託銀行で、約240兆円（平成28年3月末基準）の信託財産を管理しています。関係各社が長年蓄積したノウハウや経営資源を集中し、資産管理業務において高度なサービスを提供するとともに、スケールメリットを生かした効率的な業務運営に努めています。

● 業務フロー



海外資産管理業務

当グループでは、米国、英国およびルクセンブルグの現地法人を通じて、国内外の投資家が保有する世界各国の有価証券の管理サービス（グローバル・カस्टディ・サービス）を提供しています。また、アイルランド現地法人においては、外国籍のファンド管理サービス（ファンドアドミニストレーション等）を提供しています。

3. グループ会社の紹介

三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社

三井住友トラスト・グループ直系の資産運用会社として8兆1,831億円(平成28年3月末基準)の資産運用残高を有しており、グループの総合力を駆使した投資運用業務ならびに質の高い営業サポート業務を通じて、個人から法人まで幅広いお客さまの資産運用ニーズにお応えしています。複数ファンドが「モーニングスター Fund of the Year 2015」をはじめとする表彰を受け、「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2016」では確定拠出年金・債券部門の最優秀運用会社に選ばれるなど、提供する商品・サービスについて業界でも高い評価を受けています。

日興アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・グループ内で独自色を持った資産運用会社として、商品開発力、資産運用力、営業サポート力に強みを持つアセットマネジメント業務を行っています。17兆4,189億円(平成28年3月末基準)の資産運用残高を有し、長年培ってきたグローバルな専門性は業界でも高い評価を受けており、「アジアインベスター アセット・マネジメント・アワード2015」において、日本における最優秀運用会社に贈られる「ファンド・ハウス・オブ・ザ・イヤー2015(日本)」を受賞し、「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2016」では、確定拠出年金・株式部門の最優秀運用会社に選ばれました。国内外の多様な販売ネットワークを通じて、付加価値の高い商品・サービスを個人から法人まで幅広いお客さまに提供しています。

スカイオーシャン・アセット マネジメント株式会社

三井住友信託銀行と株式会社横浜銀行の合併により、平成27年4月に開業した資産運用会社です。三井住友信託銀行がこれまで培ってきた投資運用商品に関するノウハウやインフラを活用し、中長期的かつ安定的な資産運用に資する商品をお客さまに提供しています。

JP投信株式会社

三井住友信託銀行と株式会社ゆうちょ銀行、日本郵便株式会社、野村ホールディングス株式会社の合併により、平成28年1月に開業した資産運用会社です。三井住友信託銀行および野村ホールディングスが持つ資産運用ノウハウを活用し、お客さま本位の簡単で分かりやすい投資信託商品を提供しています。

日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社

国内最大規模の資産管理業務に特化した信託銀行です。三井住友信託銀行と株式会社りそな銀行から再信託を受け、年金信託や証券投資信託などに関する有価証券等の管理業務と、資産管理に関する信託業務および銀行業務を行っています。日本を代表する資産管理専門信託銀行として、日本最大級の資産規模を生かし、効率的にお客さまの資産やデータを管理し、高品質のサービスを提供しています。

日本ペンション・オペレーション・ サービス株式会社

三井住友信託銀行とみずほ信託銀行株式会社との合併会社です。企業年金の管理業務において、事務処理やシステム開発、システム運営などを行っています。

米国三井住友信託銀行 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited

三井住友信託銀行100%出資の子会社で、三井住友トラスト・グループにおけるグローバル・カストディ業務の中核拠点としての役割を担っており、世界90市場以上を網羅しています。日系カストディ銀行の特色を生かし、日本語によるサポートをはじめ、機関投資家ニーズを最大限に取り入れたきめ細かで、クオリティの高いカストディサービスを提供しています。

ルクセンブルグ三井住友信託銀行 Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A.

三井住友信託銀行100%出資の子会社で、米国三井住友信託銀行のサブカストディアン兼欧州窓口として、主に欧州市場の有価証券の管理業務を行っています。

三井住友トラスト・インターナショナル Sumitomo Mitsui Trust International Limited

三井住友信託銀行100%出資の子会社で、海外投資家向け運用商品受託・販売業務および日本株式・欧米株式を中心とした有価証券貸借取引（セキュリティーズ・レンディング）業務を行っています。

三井住友トラストUK Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited

三井住友信託銀行100%出資の子会社で、国内外の投資家が保有する有価証券等の管理業務を行っています。

三井住友トラスト・アイルランド Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited

三井住友信託銀行100%出資の子会社で、外国籍ファンドの管理業務を行っています。

事業概要:

マーケット事業

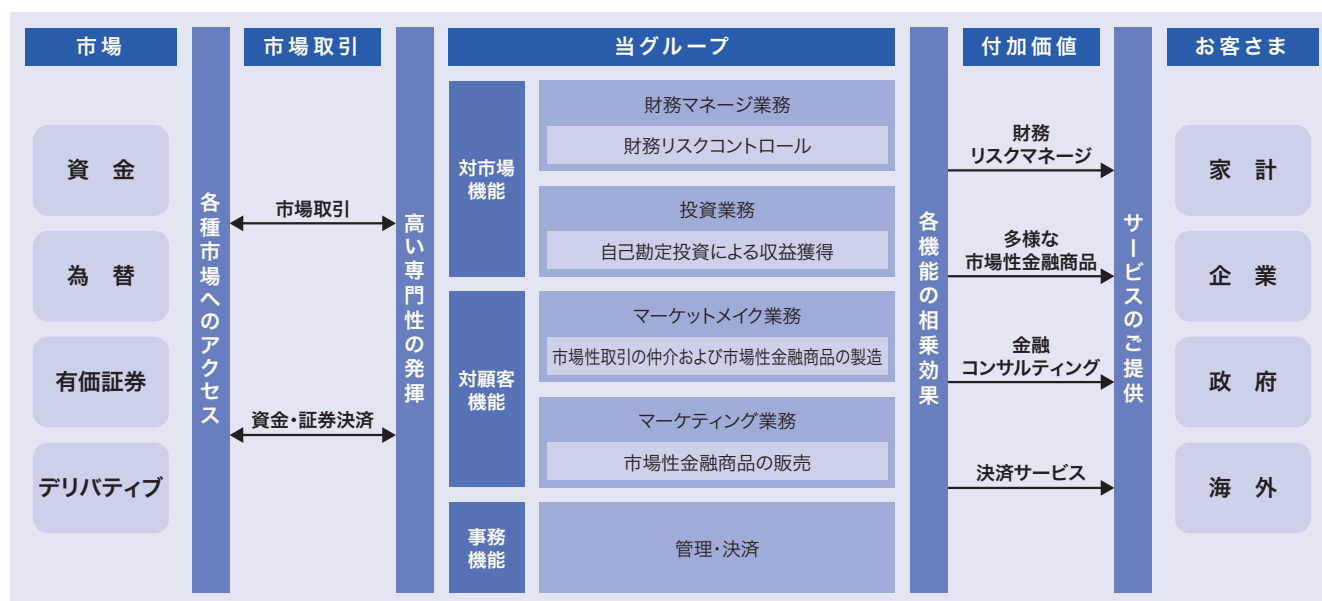


1. 事業の概要

マーケットボラティリティをマネージする専門家として、お客さまの金利・為替などに関する運用ニーズ・リスクマネジメントニーズに対し、市場性金融商品の製造・販売をとおしてソリューションを提供しています。マーケット事業の機能は、

「対市場機能」と「対顧客機能」および「事務機能」に大別されます。「対市場機能」は「財務マネージ業務」と「投資業務」から構成されます。個人・法人のお客さまを対象とする「対顧客機能」には「マーケットメイク業務」と「マーケティング業務」があります。

• マーケット事業の事業モデル



2. 商品・サービスの概要

対市場機能

財務マネージ業務

全社的な観点から安定的に収益を確保するため、市場リスクをコントロールする業務です。市場環境の分析や当グループが抱える市場リスクの計測、リスクコントロールのために必要なヘッジオペレーション(リスクの回避・低減を図るための取引)の計画や執行などを行っています。

投資業務

自己勘定で、債券や株式・クレジット・不動産・商品などの多様な資産に対して投資を行う業務です。「投資対象資産」「投資期間」「投資技術」の三要素を適切に組み合わせることにより、リスクを分散しつつ最大限の収益を獲得することを目指しています。

対顧客機能

マーケットメイク業務

為替・金利などのさまざまな市場性取引の値決めをする業務です。また、金融技術を駆使して、高品質・低価格の市場性金融商品の製造に努めています。

マーケティング業務

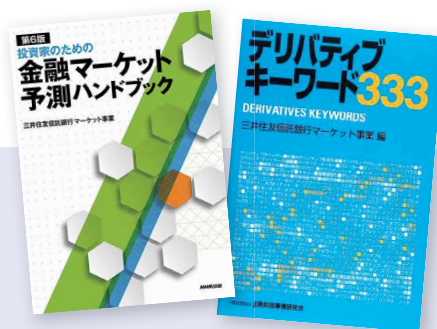
「顧客営業ディビジョン(リテール、ホールセール、証券代行、不動産)」との緊密な連携を生かして、お客さまのニーズに合った市場性金融商品や金融コンサルティングサービスを、適切な価格でタイムリーに提供しています。

事務機能

市場性取引の管理・決済を行っています。複雑かつ大量の管理・決済を正確に処理するクオリティの高い事務サービスを提供しています。



りすなび®は、複雑な金融商品のリスク管理・分析が可能なシステムです。複雑な仕組みを持つ商品の多くは、公示価格等がなく、「実際の資産状況を適時適切により詳しく把握したい」とのお客さまの声を反映して、本サービスを提供しています。



マーケット事業では、多くの方々に金融市場や金融商品への理解を深めていただけるよう、『投資家のための金融マーケット予測ハンドブック』(NHK出版)と『デリバティブキーワード333』(金融財政事情研究会)を刊行しています。

事業概要:

その他子会社等

三井住友トラスト・ ビジネスサービス株式会社

三井住友信託銀行100%出資の子会社として、主に三井住友信託銀行および三井住友トラスト・グループなどを対象に、事務受託業務と人材派遣業務・職業紹介業務を行っています。堅確で効率的な高品質の事務サービスと、的確かつ迅速な人材派遣・紹介に取り組んでいます。

三井住友トラスト・ システム&サービス株式会社

三井住友トラスト・グループのビジネスをIT面で支えるシステム会社として、企画・提案から大型プロジェクトの受託開発、システム運用まで幅広く品質の高いトータルサービスを提供しています。

エイチアールワン株式会社

人事関連業務のアウトソーシングサービスを提供する業界大手の会社です。主要株主である三井住友信託銀行・パナソニック株式会社・三菱商事株式会社・花王株式会社を含む200社超の企業からの受託実績があり、高品質なサービス提供とスケールメリットで日本のビジネス・プロセス・アウトソーシング市場を牽引しています。また、中国・上海の現地法人を通じて、現地日系企業向けサービスも提供しています。

マネジメント体制：

コーポレートガバナンス	54
コンプライアンス(法令等遵守)体制	59
顧客保護等管理	61
リスク管理	62
自己資本管理	64
情報開示体制、内部監査	65
お客さま満足向上への取り組み	66
金融円滑化への取り組みについて	67
CSR(企業の社会的責任)	69

マネジメント体制：

コーポレートガバナンス

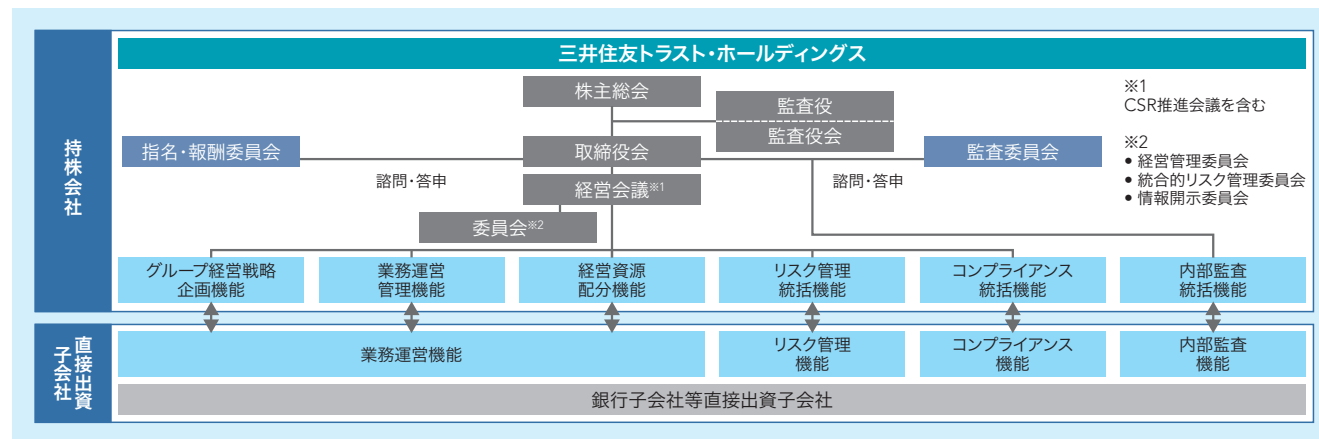
1. 基本的な取り組み方針

当社は、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、右の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。また、取締役会は、当グループの全ての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営の基本原則として、グループの経営理念（ミッション）、目指す姿（ビジョン）、および行動規範（バリュー）を制定しています。

－ 基本的な考え方 －

- 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
- 当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を認識し、株主、顧客、社員、事業パートナー、及び地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、高い自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成してまいります。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するために、ディスクロージャーポリシーを別途定め、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。
- 当社は、グループの業務執行管理機能を担う金融持株会社として、取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努めてまいります。
- 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、ステークホルダーとの間で建設的な対話を行います。

・グループの経営管理体制



2. コーポレートガバナンス体制の概要

(1) グループにおける当社の役割と機能

当グループにおいては、三井住友信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメントおよび三井住友トラスト基礎研究所が、それぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、当社は業務執行管理型の持株会社として、以下の機能を担っています。

- グループ経営戦略企画機能
- 業務運営管理機能
- 経営資源配分機能
- リスク管理統括機能
- コンプライアンス統括機能
- 内部監査統括機能

(2) 当社のコーポレートガバナンス体制に関する考え方

当グループは、長年にわたり培ってきた高度な専門性と幅広い業務領域を有する中核子会社である三井住友信託銀行を中心に、トータルなソリューションをワンストップで展開できる信託銀行グループです。また、ステークホルダーの期待に応えるため、さらなる経営の透明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化のために必要な体制を整備していきます。

(3) コーポレートガバナンスの組織形態

当社は、業務に精通した取締役が参画する取締役会が重要な業務執行を決定する監査役会設置会社の形態を採用し、半数以上が社外監査役で構成される監査役会を設置しています。また、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会と監査委員会を任意に設置しています。

(4) 取締役会の役割

取締役会は、経営全般に対する監督機能を担い、経営の公正性・透明性を確保するとともに、法令上取締役会が決定すべき重要な業務執行の決定等を通じて、当グループのために意思決定を行います。重要な業務執行以外については、経営会議等の下位の会議体および当該業務の統括役員等に権限委譲を行い、取締役会はそれらの執行状況を監督します。

また、社外取締役は、当グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、ステークホルダーの視点に立ち、取締役会および経営者の業務執行ならびに当社と経営陣等との間の利益相反を監督します。

さらに、取締役会は、サステナビリティ(持続可能性)をめぐる環境・社会的な課題の重要性に鑑み、当グループ各社が果たすべき社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)を定め、役員および社員の意識を高めるとともに、ステークホルダーに配慮しながら課題解決に向け積極的な取り組みを推進することを通じ、社会の持続可能な発展と当グループの企業価値の向上を図ります。

(5) 取締役会の構成

当社の取締役会の人数は、定款で定める員数である15名以内とし、グループの実効性ある経営体制および取締役会における実質的な議論を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性および専門性の確保の観点にも十分配慮して決定しています。また、コーポレートガバナンスにおける社外取締役の機能の重要性に鑑み、取締役会の人数のうち、独立性ある社外取締役の占める割合を原則3分の1以上として運営しています。

(6) 取締役の資質および指名手続き

当社の取締役候補者は、①信託銀行グループの経営管理および事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者、②銀行業務における社会的な責任・使命、および信託業務における受託者精神を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理および事業運営を公正・的確に遂行し得る者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定しています。

社外取締役候補者については、①当社の独立性判断基準を満たし、一般株主との間で利益相反が生ずる恐れがないと認

められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査などの分野における知識や経験を生かして、当社の取締役および経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定しています。

社外取締役選任理由

篠原 総一：京都学園大学学長、同志社大学名誉教授を兼職。国際経済学およびマクロ経済学を専門とする経済学者としての、国内外の経済に関する豊富な知見と高い見識を当社の経営に生かしていただくため、社外取締役に選任

鈴木 武：トヨタ自動車株式会社および、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において重職を歴任し、現在は、株式会社アイチコーポレーション社外取締役に兼職。企業経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に生かしていただくため、社外取締役に選任

荒木 幹夫：株式会社日本政策投資銀行においては代表取締役副社長を務め、一般財団法人日本経済研究所理事長、近鉄グループホールディングス株式会社社外取締役および日本貨物鉄道株式会社社外監査役を兼職。銀行経営および政策金融等に関する幅広い経験と、国内外の金融・経済情勢に関する豊富な知見を当社の経営に生かしていただくため、社外取締役に選任

(7) 監査役会の構成

当社は監査役制度を採用し、常勤の監査役2名および非常勤の監査役3名(社外監査役)の合計5名の監査役により監査役会を構成しています。監査役のうち3名を社外監査役としており、監査機能の独立性を確保しています。また、社外監査役3名は、当社の定める独立性判断基準を充足していることから、独立役員に指定しています。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役や本部部長から職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ子会社からも事業についての報告を受けています。

(8) 監査役の資質および指名手続き

当社の監査役候補者は、①信託銀行グループの経営管理および事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者、②公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性および透明性の向上に貢献できる者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から監査役会の同意を得て決定しています。

社外監査役候補者については、①当社の独立性判断基準を満たし、一般株主との間で利益相反が生ずる恐れがないと認められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外監査役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査などの分野における知識や経験を生かして、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性および透明性の向上に貢献できる者、という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から監査役会の同意を得て決定しています。

社外監査役選任理由

吉本 徹也：裁判官として重職を歴任し、退官後は国家公務員倫理審査会会長を務めるなど、法曹界における豊富な経験と高い倫理観を有しており、それらを当社の監査に生かしていただくため、社外監査役に選任

齋藤 進一：ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役社長を兼職。大手総合商社の財務部門や大手監査法人のコンサルティング部門での勤務経験を踏まえた財務・会計、海外事業、ファイナンス、企業再生などに関する豊富な経験と知見を当社の監査に生かしていただくため、社外監査役に選任

吉田 高志(平成28年6月新任)：公認会計士、日本精蠟株式会社社外監査役および株式会社コスモスイニシア社外取締役を兼職。大手監査法人での金融機関や事業会社の監査を通じた財務および会計に関する豊富な知識と経験や、代表社員や常務理事として監査法人経営に携わってきた経験、海外勤務経験に基づくグローバルな知見を当社の監査に生かしていただくため、社外監査役に選任

(9) 任意の委員会の設置

当社は、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、社外取締役が参画する指名・報酬委員会および監査委員会を設置しています。

指名・報酬委員会概要(平成28年6月29日現在)

委員長 荒木 幹夫(社外取締役)

委員 篠原 総一(社外取締役)

委員 鈴木 武(社外取締役)

委員 常陰 均(取締役会長)

委員 北村 邦太郎(取締役社長)

原則として委員の過半数を社外取締役が占めます

主な諮問事項

- 取締役および監査役候補者の指名等に関する事項
- 独立社外役員に係る独立性判断基準に関する事項
- 役員報酬体系に関する事項
- その他役員に関する重要な事項

監査委員会概要(平成28年6月29日現在)

委員長 篠原 総一(社外取締役)

委員 鈴木 武(社外取締役)

委員 荒木 幹夫(社外取締役)

委員 越村 好晃(内部監査部統括役員)

原則として委員の過半数を社外取締役が占めます

主な諮問事項

- 内部監査計画に関する事項
- その他内部監査に関する重要な事項

(10)内部監査態勢

当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当グループの内部監査態勢整備方針および内部監査計画を策定の上、内部監査部門が各業務執行部門などに対して監査を実施し、改善すべき点の指摘・提言などを行っています。内部監査の結果等および内部監査計画の進捗状況・達成状況については、適時適切に取締役会等に報告をしています。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役が過半数を占める監査委員会を設置しています。監査委員会では、内部監査に関する計画等の重要事項について事前討議を行い、取締役会に答申を行っています。

※ 内部監査についてはP.65をご参照ください。

(11)経営者後継人材の育成

当社は、当社および中核子会社である三井住友信託銀行の経営者のサクセッション・プランとして、経営者としての資質や候補者群について明確化するとともに、経営人材育成のための各種研修制度、会議および人材登用運営等についても定めています。

(12)取締役会全体の実効性に係る分析・評価の結果の概要

当社は、取締役会の実効性の確認とさらなる向上を目的として、当社の取締役会に出席している全取締役および監査役を対象に意見聴取の上、取締役会の実効性に関する評価を実施しています。その結果、現状の取締役会の運営について一定の実効性が確保されていることを確認するとともに、さらなる充実を図る観点に立った重点取組事項を共有致しました。

3. 取締役の報酬

当グループは、中核子会社である三井住友信託銀行が、短期収益の追求よりも、中長期にわたる顧客基盤拡充により受託資産等の規模拡大を目指す経営スタイルをとっています。こうした信託銀行の特性を背景に、役員報酬に関しては、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ることなく、役員の経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績評価も反映した総合的な評価をベースにした制度・体系を構築しています。

※ 報酬等に関する開示事項については、P.244、P.305をご参照ください。

4. 株式等の政策保有

(1)株式等の政策保有に関する方針

当グループは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合を除き、原則として取引先等の株式等（以下、「政策保有株式」といいます。）を保有しません。

政策保有株式のうち、主要なものについては、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し、取締役会において報告を行います。

当グループは、政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮した上で、原則売却します。

(2)政策保有株式に係る議決権行使基準

当社および当社の中核子会社たる三井住友信託銀行は、政策保有株式の発行会社（以下、「政策保有先」といいます。）の経営状況等を勘案し、政策保有先および当グループの中長期的な企業価値の向上の観点から、議案ごとに賛否を総合的に判断し、議決権を行使します。

政策保有先の業績等の長期低迷や組織再編、重大なコンプライアンス違反の発生等の事情により、議決権の行使にあたり特別な注意を要する場合には、政策保有先との対話を含め、十分な情報を収集の上、議案に対する賛否を判断します。

政策保有株式に係る議決権の行使にあたり、利益相反の恐れがある場合には、当社が別途定める利益相反管理方針に従い、適切な対応を実施します。

5. ステークホルダーの利益保護に関する対応

(1) 関係当事者間取引の管理体制

当グループがその役員や主要株主等との取引を行う場合には、当該取引が当グループおよび株主共同の利益等を害することがないよう、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な場合を除き、当該取引についてあらかじめ取締役会に付議し、その承認を得るものとします。

(2) 当グループの業務における

お客さまの利益相反取引の管理体制

当グループは、当グループ各社およびその関係者が提供する多様なサービスに伴い、お客さまの利益を不当に害することのないよう、法令等に従い利益相反管理方針を別途定め、当該方針に則り利益相反の恐れのある取引を適切に管理し、適正に業務を遂行致します。

(3) コンプライアンス・ホットライン制度

当グループは、法令違反行為等が発生した場合に迅速かつ適切に対応するため、全ての役員および社員がコンプライアンス統括部や外部の弁護士事務所に直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設けています。

6. 内部統制

内部統制とは、企業グループにおいて健全な経営を行うための体制やルールを構築し、不祥事の発生を未然に防止しようとするものです。基本的に、①業務の有効性および効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動に関わる法令等の遵守、④資産の保全、という四つの目的があり、企業は内部統制システムを整備・運用することにより、これらの目的を達成しています。

当社は、前記の目的を達成するため、①コンプライアンス(法令等遵守)体制の整備、②リスク管理体制の整備、③業務執行体制の整備、④経営の透明性を確保する体制の整備、⑤当グループ業務の適正を確保するための管理体制の整備、⑥情報の保存・管理体制の整備、⑦内部監査体制の整備、⑧監査役監査に関する体制の整備について、取締役会が「内部統制基本方針」を定めています。それぞれの方針に則って整備・運用されている各体制については、P.54～65をご参照ください。

7. リスクアペタイト・フレームワーク

リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)とは、社会的役割・経営理念に基づき策定した事業戦略・財務戦略の実現のために、経営体力の範囲内で、能動的に取るリスクの種類・量(リスクアペタイト)を決定するプロセス、およびそれを支えるガバナンス等から構成される全社的な枠組みを指します。

当グループは、RAFに基づくリスク管理の一体運営を通じて、リスク・リターンの最適化、中長期的な企業価値向上を図っていきます。

8. 株主との建設的な対話

当社は、コーポレートガバナンス基本方針において、株主等との建設的な対話に関する方針を、次の通り定めています。

- 当社は、株主等との建設的な対話を重視し、経営陣幹部を中心にさまざまな機会を通じて対話を持つように努めていきます。
- 当社は、建設的な対話を通じて、当社経営方針に係る理解を得る努力を行うとともに、株主等の声に耳を傾けることで、資本提供者等の目線からの経営分析や意見を吸収および反映し、当グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。

※ 当社のコーポレートガバナンスについては、ウェブサイト(http://smth.jp/about_us/governance/index.html)にも掲載していますので、ご参照ください。

マネジメント体制:

コンプライアンス(法令等遵守)体制

1. 基本的な取り組み方針

昨今、金融業界における規制緩和が進展し、金融取引・サービスが多様化するなかで、金融機関においては自己責任原則の徹底と自助努力によりさまざまな課題に取り組むことが求められています。このような状況において、お客さまからの信頼を維持・向上させていくためには、厳格な自己規律に基づく健全かつ適切な経営が不可欠です。係る観点から、当グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付けています。

コンプライアンスとは、法令等の遵守、すなわち、法令・市場ルール・社内規程類などのルールはもとより、広く社会規範を遵守することをいいます。信用が最大の財産である当グループにとって、コンプライアンスの実現は当然の基本原則であり、経営者のもとより、社員一人一人が日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものと考えています。

当グループでは、コンプライアンスを徹底し、「The Trust Bank」にふさわしい適切な態勢を実現するため、「行動規範(バリュー)」を定めるとともに、具体的な遵守基準等を「コンプライアンス規程」に定めています。また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて、課題や問題点などに対して自己規律に基づき適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

役員・社員の遵守基準

1. 社会からの信頼の確立
2. 反社会的勢力への毅然とした対応
3. 組織的犯罪による金融機能の不正利用の防止
4. 経営の透明性の確保
5. 利害関係先等との健全かつ正常な関係の構築
6. 公正な活動の徹底
7. 情報管理の徹底
8. 職場秩序の向上

2. 取り組みの概要

(1) グループのコンプライアンス体制

当グループでは、グループ全体のコンプライアンス体制を統括することを持株会社(三井住友トラスト・ホールディングス)の最も重要な機能の一つと位置付け、持株会社の「コンプライアンス規程」において、役員・社員が遵守すべき基準を定めています。

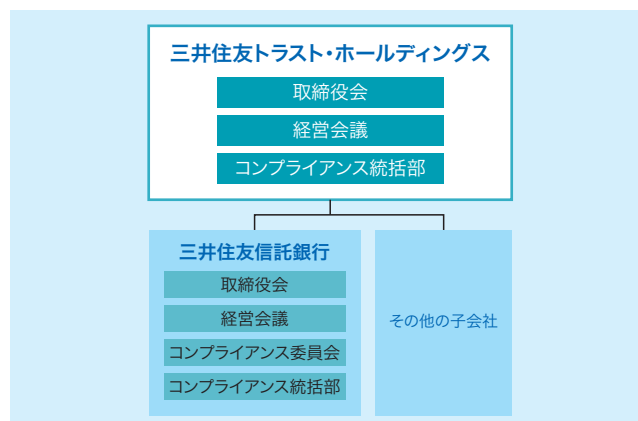
持株会社には、グループ全体の統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置し、コンプライアンス方針の策定や管理・運営状況のモニタリングを行っています。コンプライアンス統括部において把握した管理・運営状況などは経営会議等に報告します。

また、コンプライアンスに係る諸施策の具体的な実践計画については、毎年度「コンプライアンス・プログラム」を策定し、定期的に進捗状況の把握・評価を行っています。

三井住友信託銀行においても、統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置し、持株会社が定めたコンプライアンス方針に基づき、コンプライアンス方針や「コンプライアンス・プログラム」を策定するとともに、管理・運営状況のモニタリングを行っています。また、コンプライアンス統括部において把握した管理・運営状況などは、コンプライアンス統括部の統括役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」の検証を経て、経営会議等に報告します。

その他の子会社においては、持株会社が定めたコンプライアンス方針に基づき、それぞれの業務特性に応じた適切なコンプライアンス体制を整備しています。

・ グループのコンプライアンス体制



なお、法令違反行為等が発生した場合に迅速かつ適切に対応するため、職制に基づく報告制度とは別に、全ての役員・社員がコンプライアンス統括部や外部の弁護士事務所に直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設けています。

(2)コンプライアンス意識の浸透への取り組み

コンプライアンス意識の浸透を図るため、持株会社をはじめグループ各社において、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定

し、法令・諸規則ほか遵守すべき事項等を周知徹底しています。

また、インサイダー取引規制遵守に関するルールをはじめとしてコンプライアンス面の研修の強化を進めており、全社的なテーマについては各社のコンプライアンスに関する統括部署が中心となって研修を実施しているほか、各社におけるコンプライアンス担当者は、業務・商品の特性やお客さまの属性に応じ、各職場での研修・勉強会の実施や日常の指導を通じて、きめ細かに、コンプライアンス意識の向上・徹底を図っています。

三井住友トラスト・グループの個人情報保護宣言

わたくしたち、三井住友トラスト・グループは、お客様や株主様の個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます。）の保護に万全を期するため下記の取組方針を定め、これを遵守することを宣言いたします。

記

1.関係法令等の遵守

当グループ各社は、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守いたします。

2.適正取得

当グループ各社は、お客様の個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得いたします。

3.利用目的

当グループ各社は、個人情報および特定個人情報等の利用目的を通知または公表し、法令に定める場合を除いて利用目的の範囲内において利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用いたします。

4.委託

当グループ各社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いを委託する場合は、個人情報の安全管理が図られるよう、委託先（再委託先以降を含む）を適切に監督いたします。

5.第三者への提供

当グループ各社は、法令で定める場合を除き、お客様からお預かりしている個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。

ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客様の同意をいただくことなく、お客様よりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。

なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

6.お客様からのお問い合わせ等への対応

当グループ各社は、個人情報の開示・訂正等の手続きを定め、個人情報および特定個人情報等の取扱いについてのご質問・ご意見や内容照会・訂正等のお申し出につきまして迅速かつ的確に対応いたします。

7.安全管理措置

当グループ各社は、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、漏えい等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ適切な安全管理措置を講じ、個人情報保護に必要な責任体制を整備いたします。

8.継続的な改善

当グループ各社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを継続的に見直し、改善に努めます。また、すべての役員・社員が個人情報保護の重要性を理解し、個人情報および特定個人情報等を適切に取扱うよう教育いたします。

マネジメント体制： 顧客保護等管理

1. 基本的な取り組み方針

従来よりも複雑な仕組みや特徴を持つ金融商品が増加するなか、金融機関には、その商品の仕組みやリスクなどをお客さまに適切かつ十分にご説明し、ご理解いただくことが強く求められています。また、お客さまからの苦情や要望などに対する適切な対応や、顧客情報の適切な管理の重要性も一層高まっています。

こうしたなか、当グループは顧客保護等を経営の最重要課題の一つと位置付け、当グループに対するお客さまの期待と信頼に応えるため、当グループ各社の顧客保護および利便の向上に向けた基本方針を「顧客保護等管理規程」において定めています。

また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて、課題や問題点などに対して自己規律に基づき適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

三井住友信託銀行・その他の子会社においては、持株会社が定めた基本方針に基づき、それぞれの業務特性に応じた適切な顧客保護等管理体制を整備しています。

2. 取り組みの概要

(1) 顧客説明管理

お客さまに対して金融商品・サービスを提供するにあたり、お客さまの知識、経験、財産の状況および取引を行う目的を踏まえ、お客さまの理解と納得が得られるよう適切かつ十分な説明を行っています。

また、お客さまに対する取引上の優越的地位を利用して、不利益を与える行為を行わないようにするとともに、優越的地位の濫用と誤解されるような説明を行わないようにしています。

(2) 顧客サポート等管理

お客さまからの相談・苦情に対して、誠実かつ迅速な対応を行い、可能な限りお客さまの理解と納得を得て解決することを目指すとともに、発生原因の把握・分析に努め、業務改善に向けた取り組みを行っています。

(3) 顧客情報管理

お客さまの情報を適切に管理し、グループ内でお客さまの情報を共同利用する場合には、個人情報保護に関する法律、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他関連法令等に従い、適切に対応するようにしています。

(4) 外部委託管理

業務の外部委託を行う場合には、業務遂行の的確性ととともに、お客さま情報の管理などでお客さま対応の適切性が確保されるよう、外部委託先の選定・モニタリングなど、適切な管理を行っています。

(5) 利益相反管理

当グループは、その行う取引に伴って、お客さまの利益を不当に害することのないよう、法令等および当グループの「利益相反管理規程」に従って、適切に業務を管理・遂行し、お客さまおよび社会からのさらなる信頼の確立を図っています。

適切に利益相反管理を行うため、コンプライアンス統括部を当グループ全体の利益相反管理統括部署とし、コンプライアンス統括部長を利益相反管理統括者として、当グループ全体において利益相反管理を的確に実施するための態勢を整備するとともに、その有効性について定期的に適切な検証を行い、継続的に改善を図っています。また、当グループにおいて研修・教育を定期的に実施し、利益相反の恐れのある取引の特定および管理についての周知徹底を図っています。

マネジメント体制： リスク管理

1. 基本的な取り組み方針

マイナス金利政策の継続、各種の政治イベントや地政学リスクを含めて、内外経済の先行きは依然として不透明であり、金融市場も不安定な状態が想定されます。また、リーマンショック以降の国際金融規制強化も急ピッチで最終化へ向かっています。このような環境下、従来にも増して、リスク管理の高度化および予防的な対応の重要性が高まっています。

その中で当グループは、「The Trust Bank」を目指す信託銀行グループとして、内外の環境変化やグループ各社の戦略・リスク特性を踏まえた自律的なリスク管理態勢の強化・高度化を経営の最重要課題の一つと位置付け、当グループの事業展開と持続的成長を支える強固な経営基盤としてのリスク管理の高度化を推進しています。

平成28年度においては、当グループのD-SIBs(国内のシステム上重要な銀行)指定を踏まえて、バーゼルⅢ等の規制にグループ全体で迅速かつ的確に対応していくとともに、収益力強化に向けた与信領域・形態の拡大や、マイナス金利下の精度の高いALM運営等に応じたリスク管理態勢を整備していきます。

2. 取り組みの概要

(1) リスクの種類

当グループでは、グループ全体が経営上抱えるリスクを要因別に、「信用リスク」「市場リスク」「資金繰りリスク」「オペレーショナル・リスク」に区分し、それぞれのリスクの特性に合った管理を行っています。

(2) リスク管理の方法

当グループでは、リスク管理の統括部署を設置し、グループ全体のリスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクカテゴリーのリスク管理を統括するリスク管理部署を定め、当グループ各社に対して必要に応じ適切な監督・指導を行っています。

また、グループ全体におけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動が適切に実行できるよう権限や組織体制などを明確化し、リスク管理に係る方針・計画(リスク管理計画、リスク資本配賦計画)を策定しています。

当グループ各社においては、当社のリスク管理に係る方針を踏まえ、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なリスク管理態勢を整備しています。

● リスクカテゴリー

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクという。
市場リスク	金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクという。
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいう。
オペレーショナル・リスク(略称「オペリスク」) (下の階層のリスクは「リスクサブカテゴリー」)	業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいう。
事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動等、システムの不備に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク
情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク
法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことによって当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスク
イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスク

(3) リスク管理体制

リスク管理に係る経営機構および主要部署の役割・責任は次の通りです。

① 取締役会

当グループの経営方針、戦略目標を明確化し、戦略目標を踏まえたリスク管理方針の策定、適切なリスク管理態勢整備の統括およびリスク管理方針周知のための適切な方策を講じます。

② 取締役、統括役員

取締役はリスク管理の重要性を十分認識し、リスク管理部署の統括役員は適正なリスク管理態勢の整備・確立に向けて方針や具体的な方策を検討します。

③ リスク管理部署

リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じ、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して適切な管理・運営を行います。

④ 内部監査部署

業務執行に係る部署から独立した立場でリスク管理態勢の適切性・有効性を検証します。

(4) 統合的リスク管理

当グループでは、リスクを経営体力の範囲内で制御して健全な経営を確保するためのリスク管理上の枠組みとして統合的リスク管理態勢を構築しています。具体的には、①リスク資本配賦運営、②ストレステスト等を実施し、当グループが定めた基本方針のもと、リスク・リターン之最適化、自己資本の充実度評価による企業価値向上のための適切な管理を実施し、定期的に取り締り委員会等に報告しています。

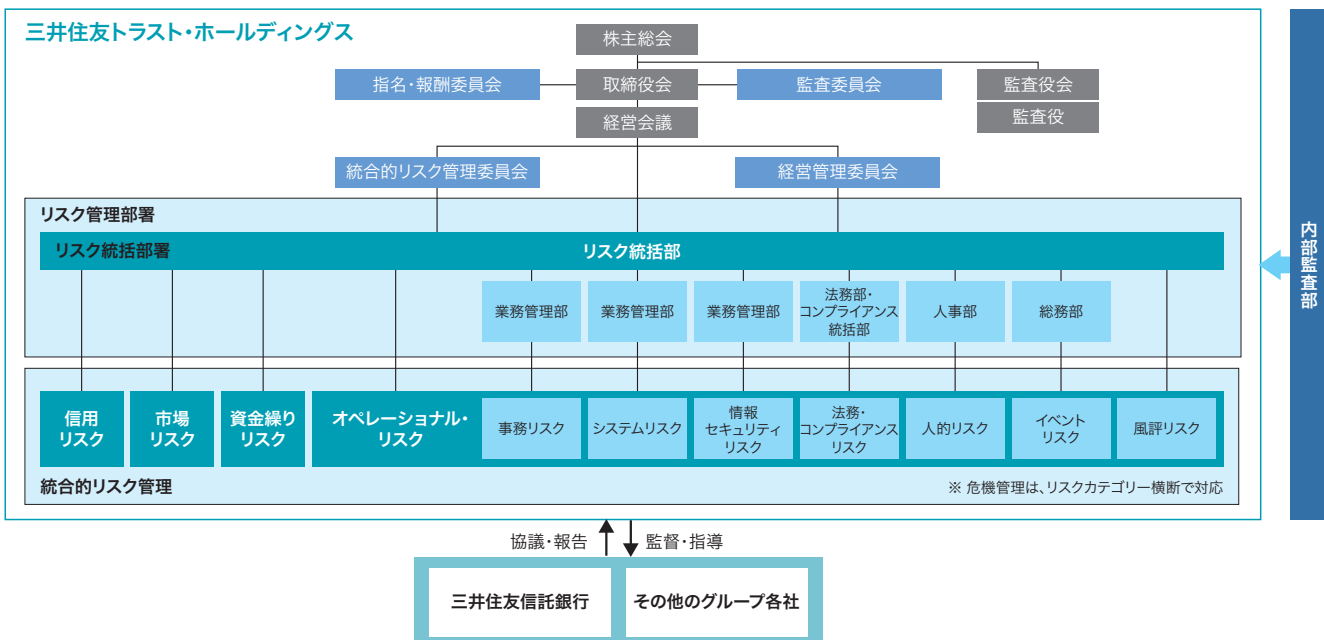
① リスク資本配賦運営

当グループでは、外部環境、リスク・リターンの状況、戦略目標およびストレステストの結果を勘案した上で、自己資本の充実度を評価し、グループ各社へ資本を配賦する運営を行っています。

② ストレステスト

当グループでは、経営計画の策定時等において、リスク資本配賦計画および自己資本比率計画において、ストレステストを実施し、自己資本充実度の評価やリスク発生時の対応策の策定に利用しています。

・ リスク管理体制



マネジメント体制： 自己資本管理

1. 基本的な取り組み方針

自己資本管理とは、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を目的とし、自己資本の充実に関する施策の実施、自己資本の適切な配賦、自己資本の充実度の評価・モニタリング・コントロール、および法令などに規定される自己資本比率の算定を行うことを指します。

当グループでは、経営方針に則った自己資本管理の基本方針を定め、直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し、自己資本の充実および有効活用に努めています。

2. 取り組みの概要

(1) 自己資本の充実に関する基本方針、自己資本管理体制

当グループでは、①外部環境（経済循環、市場環境など）および内部環境（リスク・プロファイル、戦略目標など）を踏まえた資本計画などの策定、②資本計画などで定められた自己資本充実

に関する施策の実行、③適切な頻度で実施する自己資本の状況のモニタリングおよび自己資本充実度の評価、④その評価を踏まえた自己資本の充実およびリスクのコントロールというPDCAサイクルを適切に運営することによって、十分な自己資本の維持を図っています。

また、自己資本管理部署として自己資本管理統括部署や統合的リスク管理部署などを設置し、自己資本の適切な管理・運営に必要な体制を構築しています。

(2) 自己資本充実度の評価、モニタリングおよびコントロールに関する方針

当グループでは、自己資本およびリスクについて複数の定義を設け、自己資本充実度を多面的に評価しています。

事業継続性を確保する視点から、信頼区間99%のリスク量を普通株式等Tier1資本と比較するとともに、預金者保護の視点から、信頼区間99.9%のリスク量およびストレス事象勘案後の信頼区間99%のリスク量を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって評価しています。

また、自己資本に対して負担可能なリスク量の総枠およびリスクカテゴリーごと・グループ会社ごとの計画値を定め、実績値が計画値の範囲内に収まっているかなどをモニタリングしています。

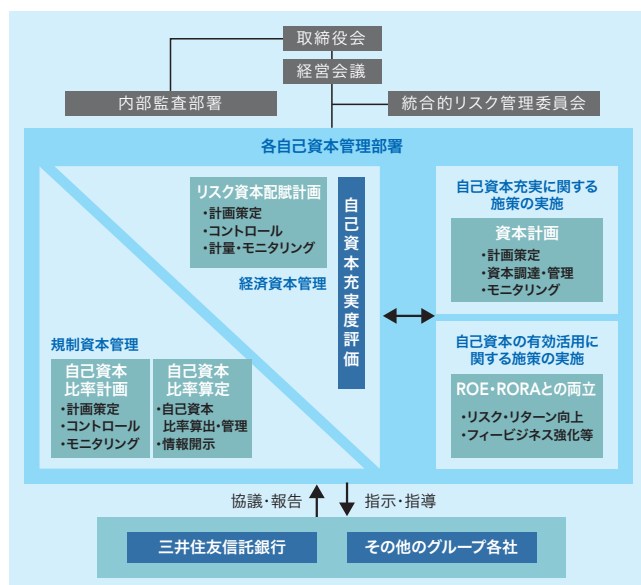
これらの評価・モニタリング結果を定期的に経営会議および取締役会へ報告し、自己資本充実度の適切なコントロールを図る態勢となっています。

(3) 自己資本比率の算定および管理に関する方針

当グループでは、自己資本比率の重要性を認識し、正確な算定および適切な管理（計画策定、モニタリングおよびコントロールを含む）に資する態勢の整備を行うことによって、自己資本比率の適正性および適切性を確保しています。

また、自己資本比率の管理について、内部管理で使用しているリスク管理手法と有機的な関連を高めることにより、管理体制の高度化および効率化を図っています。

● 自己資本管理体制



マネジメント体制:

情報開示体制、内部監査

情報開示体制

1. 基本的な取り組み方針

当グループは、企業情報の適正かつ公正な開示により、経営の透明性を確保していくことを全役員および社員の遵守基準に掲げ、「情報開示規程」、「情報開示規則」を定め、会社法、銀行法、金融商品取引法などの関連法令および諸規則などに則った開示を行うための内部統制態勢を整備しています。

この基本的な考え方にに基づき、情報開示のあり方を社内外に周知し、適切な運営を図っていくために「ディスクロージャーポリシー」※を制定し、会社情報の適切な開示をすることにより、企業経営の透明性確保に努めています。

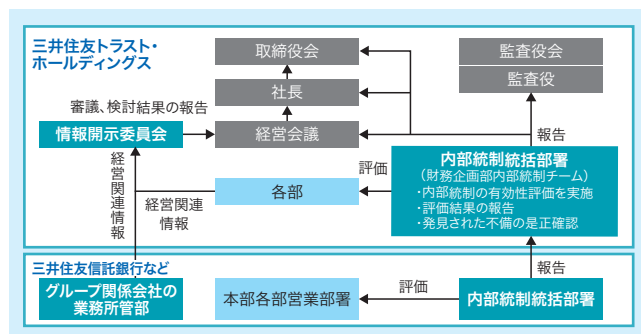
※ P.392をご参照ください。

2. 取り組みの概要

当グループでは、経営関連情報を適時、正確かつ公平に開示するため、情報開示委員会を設置し、経営関連情報およびそれに該当する可能性のある情報に関する開示の要否および開示の妥当性、情報開示に係る体制整備・運用の適切性について検討しています。

また、「内部統制報告制度」への対応として、事業年度ごとに財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その評価結果と発見された不備の是正状況について、社長や取締役会などに報告しています。この報告に基づき、社長は財務報告に関する内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を作成し、有価証券報告書と併せ金融当局あてに提出しています。

● 情報開示体制



内部監査

1. 基本的な取り組み方針

当グループは、業務の規模・特性、業務に適用される法令等の内容およびリスクの種類に応じた効率的かつ実効性のある内部監査態勢を整備することが、適切な法令等遵守、顧客保護およびリスク管理などのために必要不可欠かつ重要であるという認識のもと、業務執行に係る部署から独立して内部監査業務を行う内部監査部を当社に設置しています。内部監査部は、内部監査統括機能を十分発揮して当社直接出資子会社に対して指導・管理・監督を行っています。

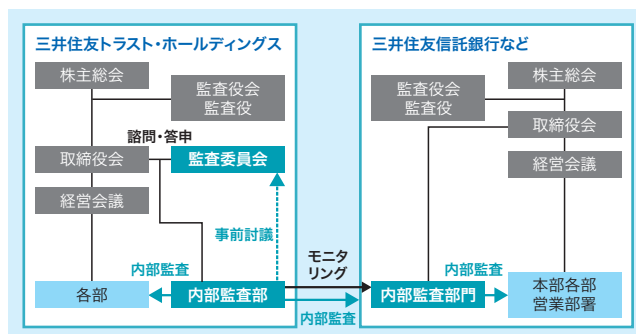
また、取締役会の諮問機関として社外取締役が過半数を占める監査委員会を設置しています。監査委員会では、内部監査に関する計画等の重要事項について事前討議を行い、取締役会に答申を行っています。

2. 取り組みの概要

内部監査部は、監査委員会での事前討議を経て取締役会が定めたグループ内部監査態勢整備方針および内部監査計画に従い、内部監査態勢を整備するとともに、当社各部署の全ての業務を対象として内部管理態勢などの適切性・有効性を独立した立場から検証しています。また、三井住友信託銀行およびグループ関係会社に対して、必要に応じて、法令等に抵触しない範囲で、直接もしくは三井住友信託銀行およびグループ関係会社の内部監査部門と共同で監査を実施しています。

内部監査の結果等については、遅滞なく社長および統括役員に報告するとともに、取締役会等にも適時・適切に報告しています。

● 内部監査の実施体制



マネジメント体制：

お客さま満足向上への取り組み

1. 基本的な取り組み方針

情報化社会の進展などにより、お客さまがご自身の判断で、自由に取引金融機関を選ぶことができる時代となりました。金融機関が提供するサービスも比較の対象となり、より高い水準が求められています。このような要請に応えるべく、商品・サービスの改善を継続的に進め、お客さまにお選びいただける銀行でありたいと考えています。

当グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまに総合的な解決策を迅速にご提供していきます。また、「お客さま本位」を徹底し、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動していきます。

2. 取り組みの概要

(1) お客さまの声をサービス向上へ生かす取り組み

全国の店舗やテレホンセンター、ホームページに寄せられる「お客さまの声」のほか、各店舗に備えている「お客さまの声」アンケートや郵送によるアンケート調査などにより、多くのお客さまのご意見・ご要望を頂戴しています。

昨年度も、約40,000件の「お客さまの声」アンケートを頂戴したほか、日常のお問い合わせなどの中にも含まれる「お客さまの声」を合わせて、数十万件に及ぶ数多くの貴重なご意見を頂戴しました。

お客さまからいただいたご意見は全て集約し、全社に展開している「お客さまの声」を分析する専用システム「CSお客さまの声ポータル」を活用するなど、原因の調査・分析と問題点の把握を行います。

経営層と業務所管部では、その結果を基に改善策の検討、実施に取り組んでいます。

このようにお客さまよりいただいたご意見・ご要望を基に、商品・サービスの改善を検討・実施するなど、より良いサービスの提供を目指しています。

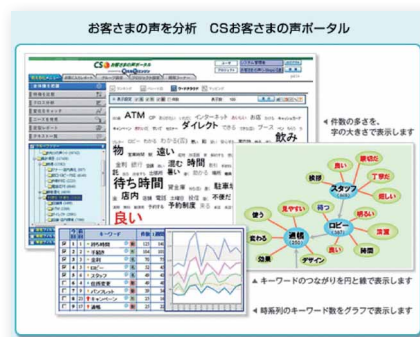
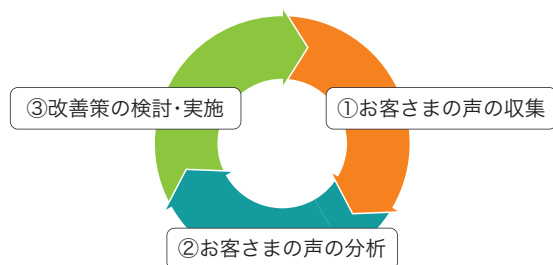
なお、お客さまよりいただいたご意見・ご要望を基に改善に結び付けた事例につきましては、ホームページでお知らせしているほか、全国の店舗にてそれぞれの取り組みをポスターで掲示しており、定期的に更新しています。

(2) 営業店におけるお客さま満足向上への取り組み

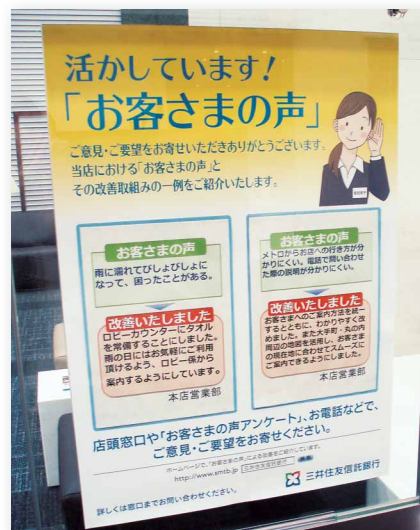
CS(お客さま満足)向上活動を推進するために、全ての営業店に「CS委員会」を設置し、各店舗の特性に応じたさまざまなCS向上活動を積極的に展開しています。

また、社員一人一人が日頃からお客さま本位のサービスを実践することができるよう、社員向けの教育・研修を充実させています。

● 三井住友信託銀行のCS(お客さま満足)推進サイクル



CSお客さまの声ポータルの画面



お客さまの声に基づく改善事例ポスター

金融円滑化への取り組みについて

1. 金融円滑化への対応について

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談や返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤル等で受け付けています。

平成25年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来致しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災および熊本地震の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

なお、三井住友信託銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しています。また、平成28年4月から適用された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」への受付体制を整理し、お客さまからのご相談に適切に対応しています。

2. 中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況について

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、ホールセール企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港および上海の5支店体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。また、平成27年10月にタイに子会社として現地法人（銀行）を設立し、タイに進出する日系企業を中心とするお客さまへの金融サービスの提供を開始しました。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。インドネシアではシンガポール大手のDBS Bank Ltd.の現地法人であるPT Bank DBS Indonesia内にDBSI – SuMi TRUST Japanese Business Servicesを開設し、ベトナムではBank for Investment and Development of Vietnamと業務提携覚書を締結し、各国への進出日系企業向け金融サービス提供を強化しています。

②事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年4月、相続、資産承継・事業承継関連サービスの営業店サポート機能をプライベートバンキング部に集約し、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かな提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

また、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、全国の営業店に総勢249名(平成28年4月1日現在)の財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・資産管理」の両面において、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていないお客さまに対しても、広く当社のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」等をテーマとするセミナーを開催しています。

③電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化等に資するべく、平成24年2月より、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」の提供を開始しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

(3)中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に支店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないが、各支店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- お取引先の遊休不動産(賃貸ビル等)の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋(不動産の測量案件)を実施、お取引先の売上向上に寄与。

CSR(企業の社会的責任)

1. 共通価値を創造するCSR

「共通価値の創造(CSV: Creating Shared Value)」とは、企業が社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、同時に自らの経済的価値を創造していくという考え方です。

当グループが目指す「共通価値の創造」は、「経営理念(ミッション)」「目指す姿(ビジョン)」「行動規範(バリュー)」および当グループの社会的責任に関する基本方針である「サステナビリティ方針」に基づいたものです。これらのポリシーには、経済的価値や社会的価値の創造に取り組む姿勢が明示されています。

さらに当グループは、共通価値の創造を実現するためのプロ

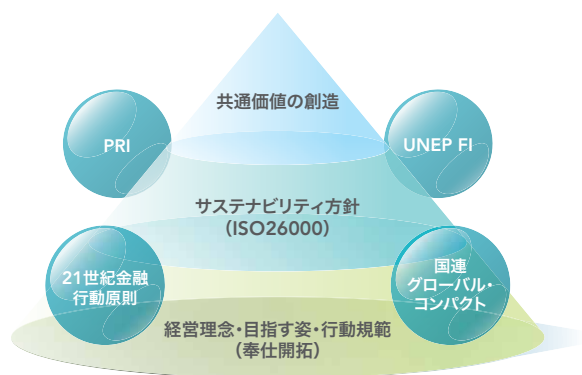
セスとして、長期投資家と社外有識者の皆さまの視点を踏まえてマテリアリティ(重要課題)を特定し、インターナル・エンゲージメントという手法を通じて社内への浸透を図っています。

また、当グループは、国際的な企業行動原則である「国連グローバル・コンパクト」や、国内金融機関の自主原則「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」等に署名しており、これらの原則・行動指針を尊重しながら、共通価値の創造を目指しています。

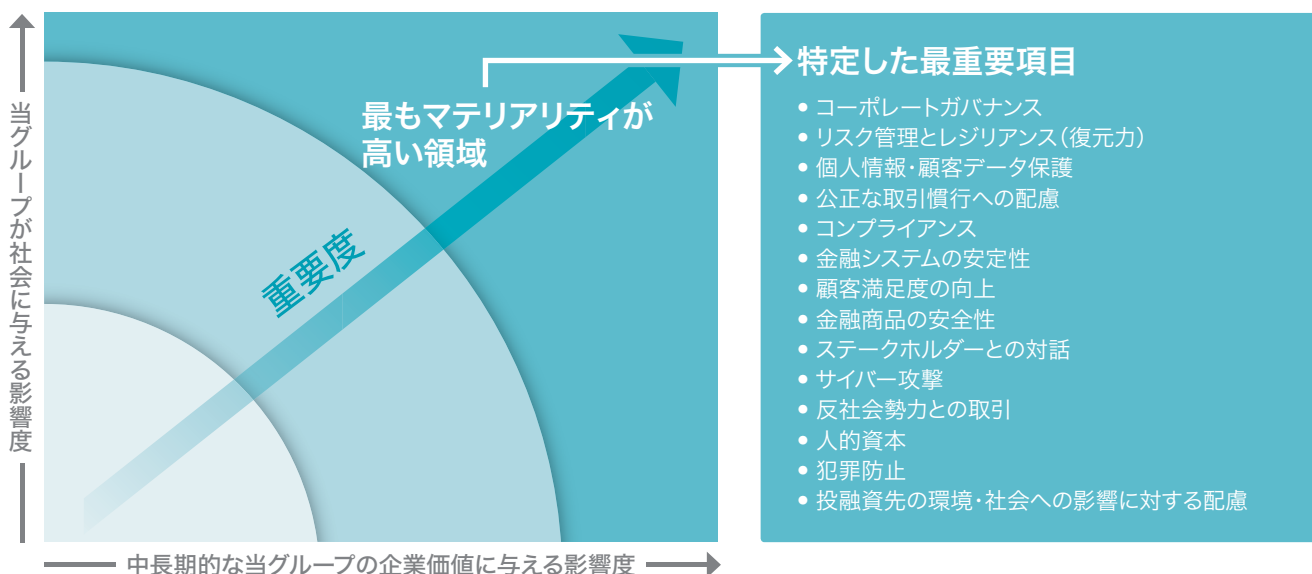
2. マテリアリティの特定と 共通価値創造に向けた取り組み

コーポレートガバナンス・コードが策定され、日本企業にも社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ(持続可能性)をめぐる課題について、経営のテーマとして適切に対応することが求められるようになりました。当グループは、サステナビリティ課題を責任投資原則(PRI)などが提唱しているESG(環境・社会・ガバナンス)と同じ意味を持つ概念と位置付け、マテリアリティを長期投資家の視点を踏まえて洗い出し、社外有識者の皆さまにもご協力いただきながら特定しました。さらに、インターナル・エンゲージメントを通じ、実務レベルでこれらへの対応を強化するとともに、共通価値創造のための経営課題として対応するための体制を構築しました。

共通価値の創造プロセス



三井住友トラスト・グループのマテリアリティマップ



三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針 (サステナビリティ方針)

私たち三井住友トラスト・グループは、経営理念(ミッション)、目指す姿(ビジョン)、行動規範(バリュー)に基づき、お客さま、株主・投資家、社員、事業パートナー、地域社会、NPO、行政、国際機関等のすべてのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たします。

1. 事業を通じた社会・環境問題の解決への貢献	4. 環境問題への取り組み
2. お客さまへの誠実な対応	5. 個人の尊重
3. 社会からの信頼の確立	6. 地域社会への参画・貢献

3. CSRに関する基本的な考え方

当グループのコーポレートガバナンス基本方針は、取締役会の役割としてステークホルダーに配慮しながら環境・社会的な課題解決に向け積極的な取り組みを推進することを通じ社会の持続可能な発展と当グループの企業価値の向上を図ることを明記しています。社会的な価値と企業価値をともに追求する「共通価値の創造」は、当グループの経営に組み込まれた課題にほかなりません。

サステナビリティ課題に実務レベルで対応するのが当グループのCSRです。サステナビリティ課題はESG(環境・社会・ガバナンス)の3要素に分類できることから、日常業務のプロセスにESGを組み入れることが当グループのCSRだと整理しています。

一方、ESGは、多様なステークホルダーの利害とのバランスを図りながら、長期的な企業価値(株価)を追求する責任投資に由来する概念です。換言すれば責任投資は共通価値を評価する投資手法です。このことから当グループでは、責任投資の視点を特に重視しており、マテリアリティの特定やインターナル・エンゲージメントを行う際の出発点としています。

4. 取り組みの概要

(1)新しい金融事業を創造するCSR活動

1)環境問題の解決への貢献

①気候変動問題への対応

当グループでは、気候変動問題への対処が持続可能な社会の構築に必要と考え、「気候変動対応行動指針」を制定し、エコ・トラ

ステーション[※]の最も重要な課題として取り組みを推進しています。

気候変動の新しい国際枠組みである「パリ協定」が採択され、さらなるCO₂排出量の削減要請、脱石炭火力の圧力、再生可能エネルギー活用などエネルギー需給構造の大きな転換期を迎えています。当グループは、信託銀行の機能とスキルを生かして付加価値の高い金融ソリューション事業を展開していきます。

※「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて、問題解決型の商品・サービスを開発・提供しています。

再生可能エネルギーファイナンス：

国内では固定価格買取制度の導入以降、各地で大規模太陽光発電所(メガソーラー)が建設されました。国際的には平成32年以降の気候変動対策の国際枠組合意の交渉過程でさらなるCO₂削減の必要性が浮き彫りになっています。

三井住友信託銀行では風力発電、太陽光発電に加えて、海外では2件目となる洋上風力発電、国内でも大型のバイオマス発電といった新分野でファイナンスを実行しています。再生可能エネルギー普及のための金融への期待は高まる一方となっています。

スマートハウス向けリフォームローン：

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、太陽光発電の余剰電力買取制度の創設以降、ソーラーローンで家庭用太陽光発電の普及に貢献してきました(ソーラーローンの累積実行総額は平成28年3月現在614億円)。今後は販売店や施工業者と協力して、スマートハウス化をリフォームローンでサポートしていきます。

スマートハウス化を実現する機器



②自然資本問題への対応

三井住友トラスト・ホールディングスは、平成24年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。当社は国内で唯一の署名金融機関です。

自然資本評価型環境格付融資:

三井住友信託銀行は、平成25年4月、企業の環境に対する取り組みを評価する環境格付の評価プロセスに、自然資本に対する影響や、取り組みを評価する考え方を組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」を開始しました。自然資本の評価を融資基準に組み入れるという取り組みは世界初の試みで、我が国の環境白書や欧州委員会の報告書などで先進的な事例として採り上げられました。

③資産運用における取り組み(責任投資)

生物多様性企業応援ファンド:

平成22年、三井住友トラスト・グループは生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む日本企業に投資する株式ファンドを、世界で初めて開発しました(三井住友信託銀行調べ)。

生物多様性企業応援ファンドは、平成22年、傘下の日興アセットマネジメントと三井住友信託銀行が協働で開発したグリーンバランスファンドにも組み込まれています。当ファンドは、自然資本の要素である動物相・植物相、水、大気に関連する企業へ投資する株式ファンドと、世界銀行が発行する環境関連債券などに投資するファンドで構成されています。

④不動産業務における取り組み

環境に配慮し、「持続可能で環境価値の高い不動産」は、「環境不動産」と呼ばれています。

当グループは、環境不動産が、その高い環境性能がもたらす収益の向上やリスクの低減を通じて、通常の不動産よりも高い付加価値を持つ可能性があると考えています。

環境配慮型建築コンサルティング:

環境不動産の導入を促進するため、三井住友信託銀行は、環境配慮型建築コンサルティングサービスを提供しています。

環境問題に対する関心の高まりから、最近では建築環境総合性能評価システム(CASBEE[®])の認証や自主評価を目指す案件も多くなってきました。

※ 国土交通省の主導の下、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム

2)資産運用業務におけるESG課題への取り組み

平成27年10月1日現在、責任投資原則(PRI)に署名する機関のうち、環境・社会・ガバナンス要因を考慮した投資であるESG投資に取り組む署名機関数が1,395となり、署名機関の総運用資産額は59兆ドルにまで拡大しています。

ESG投資が世界的に急拡大するなか、我が国でも平成26年2月に「責任ある機関投資家」の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」が策定されました。金融庁の発表によると平成28年5月現在で207の機関投資家等が受け入れを表明しています。

①機関投資家としてのESG活動

三井住友信託銀行は、責任投資原則(PRI)署名運用機関としてESGに関連する諸問題に対して積極的な取り組みを行い、お客さまの利益に資する活動を推進していきます。

また、平成26年5月に三井住友信託銀行は「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明致しました。

②エンゲージメント

三井住友信託銀行では、持続的社会的構築のためESG(環境・社会・ガバナンス)課題を解決することがお客さまの利益につながるものと考えており、投資先企業に対して積極的に働きかけを行っています。

アナリストの国内投資先企業との接触件数は年間約9,400件に上り、その内容は、通常の取材等(議決権行使に関する事項も含む。)のほか、説明会や見学会への参加、経営層とのエンゲージメントと多岐にわたります。このうち、経営層とのエンゲージメントは約300件となっています。

また、海外企業に対しても、責任投資原則(PRI)の署名団体と連携しエンゲージメント活動に積極的に参加しており、受託事業内に設置されたESGモニタリング会議においてその状況をモニタリングしています。

③ESGインテグレーション

投資にあたって企業を評価する際には、短期的には業績等の財務情報が重要となりますが、中長期的には当該企業の継続的な成長等に関する評価が重要となります。

このため、三井住友信託銀行では、企業の提供する商品やサービスの付加価値の高さ、その持続性、および付加価値の提供を支えるガバナンス体制の強固さなどに関する情報(ESG情報(非財務情報))を収集し、これらを企業評価に用いています。また、エンゲージメントを通じて企業と対話を実施することで、その評価の高度化を図っていきます。

3)超高齢社会問題の解決への貢献

日本は人口の25%が65歳以上の高齢者という世界に類を見ない超高齢社会になりました。高齢のお客さまの多い三井住友信託銀行は、お客さまが健康で心豊かに年齢を重ねるサクセスフル・エイジングを積極的にサポートしています。

①自分らしく生き生きとしたライフスタイルを送るために

ラップ口座・人生安心パッケージ:

三井住友信託銀行の投資一任運用商品(ラップ口座)は、お客さまにふさわしい運用プランを提案し、投資一任契約を結ぶことで、運用に係る投資判断や売買、管理などを、三井住友信託銀行がお客さまに代わって一括して行う商品です。ラップ口座に申し込まれたお客さまで、満40歳～満65歳の方はガン・介護・傷害保障を、満66歳～満80歳の方は傷害保障を付帯するサービス「人生安心パッケージ」に無料で申し込むことができます(保険料は三井住友信託銀行が負担します)。

②老後の資産を安全に管理するために

安心サポート信託:

三井住友信託銀行は、お客さま自身とご家族などの方々のために、大切な財産をオーダーメイドかつ中・長期間のサポートによって保全・管理を行う「信託銀行」ならではの機能を生かした商品「安心サポート信託」を取り扱っています。安心サポート信託には、「金銭信託型」「生命保険信託型」の二つの商品タイプがあります。

4)社会・公益活動への金融

当グループは「信託の受託者精神」に基づき、社会的課題の解決に取り組んでいます。

お客さまの意思を反映した商品・サービス

公益信託:

公益信託は、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、幅広い分野で活用されています。

三井住友信託銀行は、昭和52年に公益信託第1号を受託して以来、受託件数を着実に増加させており、さまざまな公益分野で助成事業を行っています。

社会貢献寄付信託:

三井住友信託銀行は、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」(愛称:明日へのかけはし)を取り扱っています。本商品を通じ、お客さまは、三井住友信託銀行が提示する寄付先一覧から団体を選び、毎年1回、当初信託元本の5分の1を寄付することができます(毎年、寄付先を変更することも可能です)。

(2)社会適合性を向上させるCSR活動

1)環境問題への取り組み

①環境パフォーマンスと環境負荷削減対策

当グループでは、事業活動に投入する電力、ガスなどのインプットと、事業活動から排出されるCO₂のアウトプットの双方の環境負荷削減に努めています。

平成26年度における国内全拠点での電力使用量は77百万kWhと前年度の80百万kWhから約4%削減しました。都市ガスの使用量は2.4百万m³と前年度比ほぼ横ばいとなっています。

②サプライチェーンでの取り組みの強化

三井住友信託銀行では、社内で使用する文具・備品などの購買にあたっては「グリーン購入対象商品をはじめ省エネ型商品等、環境に配慮した商品を優先して購入する」ことを規定しています。

また、自然資本の持続可能性を確保するためには当社単独での取り組みにとどまらず、サプライヤーとの協力関係が重要となってくると考え、当社は平成25年11月にWWFジャパンや紙のユーザーである他の企業とともに「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」を設立しました。

さらに、当グループとして環境・社会に配慮した物品・サービスを優先的に購入することを定めたCSR調達方針を制定し、グループ会社も含めたCSR調達に取り組みます。CSR調達の対象とする品目についてはサプライヤーとの協働で紙製品、印刷物、文房具類をはじめ、業務用の機器類に拡大していく予定です。

2) 人権問題への取り組み

①人権方針の制定

当グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」において個人の尊重を掲げ、あらゆる企業活動において、個人の権利、多様な価値観を尊重し不当な差別行為の排除をうたっています。また、この方

針を徹底するために平成25年12月、人権に関する行動・判断の基準となる「人権方針」を制定しています。

②人権を守る取り組み

同和問題、在日外国人問題への取り組み：

当グループは、同和問題への対応を、人権啓発推進にあたっての特に重要なテーマとして捉えています。平成27年度も、同和対策審議会答申が出されて50年、部落地名総鑑事件発覚から40年という節目の年として、東京人権啓発企業連絡会等の社外の知見を踏まえながら同和問題への理解を深め、新人研修をはじめとした各種研修や啓発活動を通じ、偏見や差別意識の徹底した排除に取り組んでいます。

セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止活動：

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントといった行為は、個人の人格および人権を傷付ける行為であり、当グループでは厳禁としています。特にセクシュアルハラスメントについては、厳格に禁じています。また、パワーハラスメントについては、上司から部下に対して行われるものだけではなく、先輩・後輩間や同僚間、さらには部下から上司に対してのものまで、職場の優位性に基づくハラスメント全てをなくしていくことに努めています。

■ 人権方針

私たち三井住友トラスト・グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」に基づき、お客さまをはじめ、すべてのステークホルダーの基本的権利が尊重される企業風土・職場環境の醸成に取り組み、企業活動のあらゆる局面において、常に高い倫理観と社会的良識を持って行動し、社会から信頼される企業グループとして、その持続的発展を目指します。

1. 国際規範の尊重

私たちは、世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトによる企業行動規範など、人権に関する国際規範を尊重します。

2. 差別の禁止

私たちは、あらゆる企業活動において、人種や国籍、性別、出身、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴などを理由とした差別や人権侵害を行いません。

3. 人権を尊重する企業風土の醸成

私たちは、あらゆる人権問題を自らの問題としてとらえ、相手の立場に立って物事を考えることを励行し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

4. 働きやすい職場環境の確立

私たちは、全ての役員・社員一人ひとりが互いをビジネスパートナーとして認め合い、自由に意見を言い合える対等な関係を構築することで、働きやすい職場環境を確立していきます。

私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等を人間の尊厳を傷つける行為として認識し、これを行いません。

5. 公正採用の実施

私たちは、社員等の採用に当たって、本人の能力と適性のみを基準とした、厳正かつ公平な選考を行います。

6. 人権啓発研修の実施

私たちは、人権に関する実際または潜在的なあらゆる課題の解決に向け、全ての役員・社員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深めるため、毎年の職場内人権啓発研修を中心として、あらゆる機会を通じ、同和問題をはじめとする幅広い人権啓発に取り組んでいます。

当グループは、本方針を海外の拠点に対しても適用するとともに、海外を含む投融資先や調達・委託先(サプライチェーン)の企業活動が人権に与える負の影響について情報収集し、法規等反する場合等には、都度必要に応じた対策を講じていきます。

(3)信頼を高め事業基盤を堅固にするCSR活動

①環境・生きもの応援活動

三井住友信託銀行は、全国各地の営業拠点を中心に、ESDプロジェクト(環境教育)や絶滅危惧種の保全活動、寄付活動など、地域に根ざした社会貢献活動を推進しています。

その一環として、ツシマヤマネコが生息する長崎県対馬、アマミノクロウサギが生息する鹿児島県奄美大島、ブナが生息する北海道黒松内町をはじめとする全国のナショナル・トラスト活動をサポートしています。

②シニア世代応援活動

お客さまに安全・安心で充実した老後を過ごしていただくため、地域の老人ホームへの出張セミナーや、冊子「元気百歳百科」の配布などを行っています。また、超高齢社会の抱える課題に対しどのような備えをするべきかについて、各界の第一人者を講師に迎え、信託銀行としての専門性を生かして分かりやすく説明するシニア向けセミナー「シルバーカレッジ」を全国の支店で開催しています。

③地域・社会貢献活動

三井住友信託銀行は、金融教育イベントの実施や地域振興イベントへの参画、防災セミナーの開催など、さまざまな地域・社会貢献活動を行っています。

平成28年、福井支店はNPO法人と共同し、福井市立社西小学校で世界的にも希少な規模の泥炭層を誇る中池見湿地をテーマにした授業を実施し、その様子がNHKニュース、福井新聞など多数のメディアで紹介されました。



ICT(テレビ動画等)を活用した学校での授業(福井市立社西小学校)

5. CSRコミュニケーションの強化

当グループでは、お客さまや地域社会から当グループへのご理解をより深めていただけるよう、CSRに関するコミュニケーションの強化に努めています。

①ESD「持続可能な開発のための教育」

社会や暮らしのあり方を変革していく学びの機会ESD(Education for Sustainable Development)と呼ばれており、三井住友信託銀行では、全国各地の小学校において、ICT(テレビ動画等)を活用しながら近隣のナショナル・トラストについて次世代を担う子供たちに教える取り組みを継続的に行っています。



②グリーンTV

グリーンTVジャパンは、豊富な海外のコンテンツに加え、日本独自に制作した総数1,000本以上もの映像コンテンツを無料で提供しています。

三井住友信託銀行は、平成19年の設立当初からメディアスポンサーとしてグリーンTVを支援しています。



ウェブサイトURL:
<http://www.japangreen.tv/>

③With You支店ブログ

三井住友信託銀行は、地域独自の情報をリアルタイムで発信し、地域貢献に対する思いを支店担当者が生の声で伝えることで、地域の皆さまとの関係を深めることを目的に、平成24年4月、「With You支店ブログ」を立ち上げました。本ブログは、全国の支店におけるWith You活動の取り組みを随時紹介するほか、セミナーやパネル展の開催をタイムリーに案内するなど、お客さまとのコミュニケーション手段として積極的に活用されています。



ウェブサイトURL:
<http://branchblog.smb.jp/>

コーポレートデータ:

三井住友トラスト・ホールディングス 76

三井住友信託銀行 78

役員の状況 (平成28年7月1日現在)

取締役会長 (代表取締役)
常陰 均

取締役社長 (代表取締役)
北村 邦太郎

取締役副社長 (代表取締役)
岩崎 信夫

取締役副社長 (代表取締役)
服部 力也

取締役副社長 (代表取締役)
大久保 哲夫

取締役常務執行役員
越村 好晃

取締役 (社外)
篠原 総一*1

取締役 (社外)
鈴木 武*1

取締役 (社外)
荒木 幹夫*1

常任監査役
上神田 隆史

常任監査役
八木 康行

監査役 (社外)
吉本 徹也*2

監査役 (社外)
齋藤 進一*2

監査役 (社外)
吉田 高志*2

副社長執行役員
筒井 澄和

専務執行役員
橋本 勝

専務執行役員
北野 幸広

専務執行役員
田中 嘉一

常務執行役員
西村 正

常務執行役員
荒海 次郎

常務執行役員
土屋 正裕

常務執行役員
高倉 透

常務執行役員
西田 豊

常務執行役員
尾中 浩一

常務執行役員
田中 茂樹

執行役員
益井 敏夫

執行役員
朝日 清満

執行役員
小足 一寿

執行役員
大山 一也

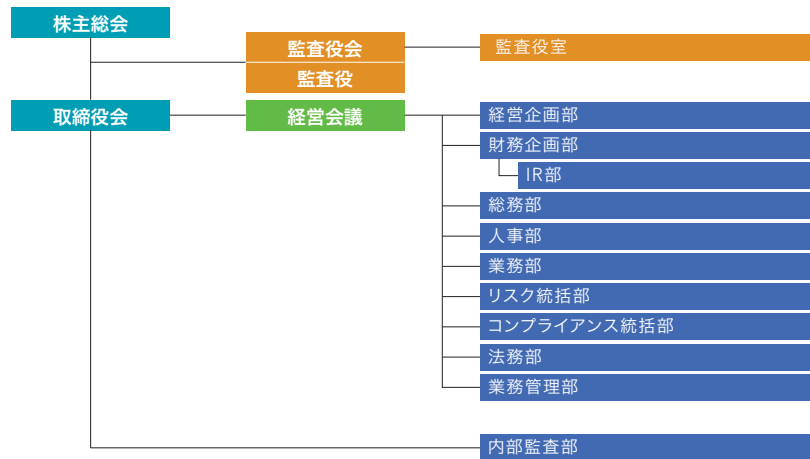
*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員の状況 (平成28年3月末現在)

種別	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数	39人	35人
平均年齢	45歳 5カ月	45歳11カ月
平均勤続年数	21年 7カ月	20年11カ月
平均年間給与	12,497千円	12,356千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員は、三井住友信託銀行からの出向者等であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (平成28年4月1日現在)



子会社等の状況 (平成28年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	大正14年 7月28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和61年11月 1日	300	投資運用業務、投資助言・代理業務	100.0	—
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	東京都港区虎ノ門4-3-13	昭和63年 7月 1日	300	調査研究業務、コンサルティング業務、投資助言業務	100.0	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	平成12年 6月20日	51,000	信託銀行業務	66.6	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
MTH Preferred Capital 5 (Cayman)Limited エムティーエイチ プリファード キャピタル 5(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年 2月 8日	33,700	金融業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 6 (Cayman)Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 6(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年 1月29日	42,700	金融業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 7 (Cayman)Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 7(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月28日	41,600	金融業務	100.0	—

(注) 三井住友信託銀行の子会社等の状況はP.87をご参照ください。

役員の状況 (平成28年7月1日現在)

取締役会長(代表取締役)
北村 邦太郎

取締役社長(代表取締役)
常陰 均

取締役副社長(代表取締役)
岩崎 信夫

取締役副社長(代表取締役)
服部 力也

取締役副社長(代表取締役)
筒井 澄和

取締役副社長(代表取締役)
大久保 哲夫

取締役専務執行役員
橋本 勝

取締役専務執行役員
田中 嘉一

取締役常務執行役員
越村 好晃

取締役常務執行役員
西村 正

取締役常務執行役員
荒海 次郎

取締役常務執行役員
土屋 正裕

取締役常務執行役員
高倉 透

取締役常務執行役員
西田 豊

取締役(社外)
星野 敏雄*1

取締役(社外)
光永 弘*1

取締役(社外)
河本 宏子*1

監査役
佐々木 順

監査役
三澤 浩司

監査役(社外)
高野 康彦*2

監査役(社外)
麻生 光洋*2

監査役(社外)
中窪 裕也*2

専務執行役員
平木 秀樹

専務執行役員
北野 幸広

専務執行役員
白山 昭彦

専務執行役員
斉藤 毅

常務執行役員
神代 顕彰

常務執行役員
渡辺 睦

常務執行役員
西野 敏哉

常務執行役員
尾中 浩一

常務執行役員
梅澤 忠雄

常務執行役員
関根 和浩

常務執行役員
能勢 保巳

常務執行役員
佐藤 仁

常務執行役員
海原 淳

常務執行役員
神谷 智

常務執行役員
野口 謙吾

常務執行役員
田中 尚宏

常務執行役員
山崎 俊男

常務執行役員
岩熊 清司

常務執行役員
田中 茂樹

常務執行役員
菱田 賀夫

執行役員
高橋 寛

執行役員
横田 顕

執行役員
海谷 健治

執行役員
益井 敏夫

執行役員
小柳 恒志

執行役員
首藤 邦之

執行役員
山脇 徹哉

執行役員
山田 健二

執行役員
田中 浩二

執行役員
芥川 佳久

執行役員
谷本 篤洋

執行役員
朝日 清満

執行役員
小足 一寿

執行役員
吉本 好伸

執行役員
倉井 力

執行役員
百瀬 義徳

執行役員
永嶋 彰代嗣

執行役員
西本 亮司

執行役員
下別府 俊也

執行役員
浜野 敬一

執行役員
栗野 徳之

執行役員
井谷 太

執行役員
大山 一也

執行役員
横川 稔

執行役員
西村 智博

執行役員
藤沢 豊

執行役員
亀田 隆

執行役員
佐野 秀司

執行役員
森木 重喜

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

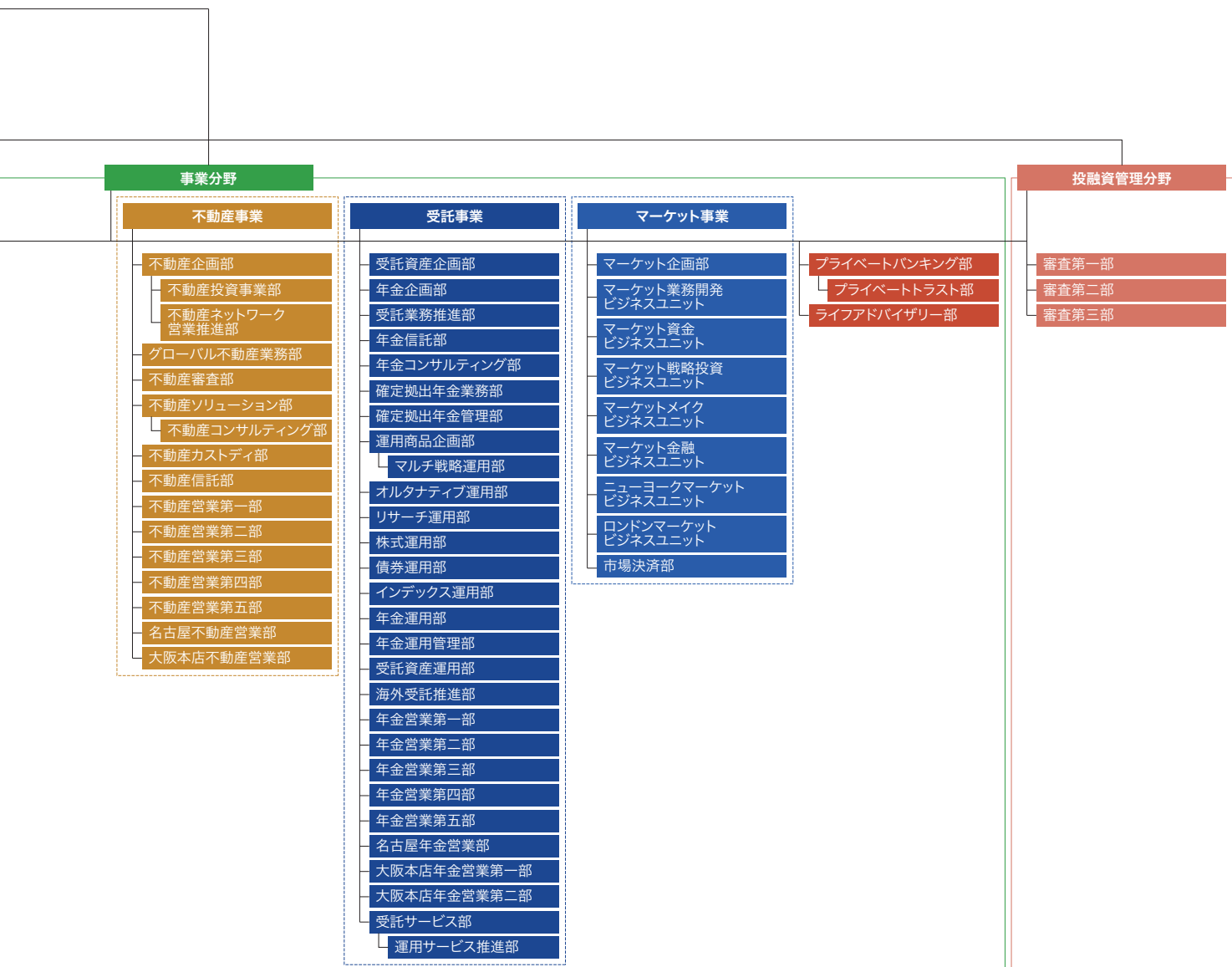
従業員の状況 (平成28年3月末現在)

種別	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数	13,552人	13,463人
平均年齢	42歳 2カ月	42歳 6カ月
平均勤続年数	12年10カ月	13年 1カ月
平均年間給与	7,205千円	7,220千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

The organizational chart for Daiwa Securities Group, Inc. as of March 31, 2023, is structured as follows:

- 株主総会 (Shareholders' Meeting)**
 - 取締役会 (Board of Directors)**
 - 経営会議 (Management Meeting)**
 - 投融資審議会 (Investment and Financing Review Committee)**
 - ALM審議会 (ALM Review Committee)**
 - 受託財産運用審議会 (Trust Asset Management Review Committee)**
- 監査役会 監査役 (Audit Committee and Audit Officer)**
- 経営管理分野 (Business Management Division)**
 - 経営企画部 (Business Planning Dept.)
 - 財務企画部 (Financial Planning Dept.)
 - 総務部 (General Affairs Dept.)
 - 人事部 (Human Resources Dept.)
 - 大阪本店総括部 (Osaka Head Office General Management Dept.)
 - 業務部 (Business Dept.)
 - 信託開発部 (Trust Development Dept.)
 - 調査部 (Research Dept.)
 - リスク統括部 (Risk Management Dept.)
 - コンプライアンス統括部 (Compliance Management Dept.)
 - 受託監理部 (Trust Supervision Dept.)
 - 法務部 (Legal Dept.)
 - CS企画推進部 (Customer Satisfaction Planning Promotion Dept.)
 - 業務管理部 (Business Management Dept.)
 - IT業務推進部 (IT Business Promotion Dept.)
 - IT基盤運営部 (IT Infrastructure Operation Dept.)
 - 内部監査部 (Internal Audit Dept.)
- リテール事業 (Retail Business)**
 - リテール企画部 (Retail Planning Dept.)
 - リテール受託業務部 (Retail Trust Business Dept.)
 - リテール業務推進部 (Retail Business Promotion Dept.)
 - リテール事務企画推進部 (Retail Business Planning Promotion Dept.)
 - ダイレクトバンキング部 (Direct Banking Dept.)
 - 投資運用コンサルティング部 (Investment Management Consulting Dept.)
 - 投資顧問業務部 (Investment Advisory Business Dept.)
 - 保険業務推進部 (Insurance Business Promotion Dept.)
 - ローン業務推進部 (Loan Business Promotion Dept.)
 - ローン営業部 (Loan Sales Dept.)
 - 大阪ローン営業部 (Osaka Loan Sales Dept.)
 - 事業性ローン推進部 (Business Loan Promotion Dept.)
- ホールセール事業 (Wholesale Business)**
 - ホールセール企画部 (Wholesale Planning Dept.)
 - 海外金融法人部 (Overseas Financial Institution Dept.)
 - 法人資産運用企画推進部 (Corporate Asset Management Planning Promotion Dept.)
 - 海外業務部 (Overseas Business Dept.)
 - アジア部 (Asia Dept.)
 - 企業金融部 (Corporate Finance Dept.)
 - ストラクチャードファイナンス部 (Structured Finance Dept.)
 - 投資金融開発部 (Investment Finance Development Dept.)
 - 不動産ファイナンス部 (Real Estate Finance Dept.)
 - 資産金融部 (Asset Finance Dept.)
 - 情報開発部 (Information Development Dept.)
 - 企業情報部 (Corporate Information Dept.)
 - ホールセール事務推進部 (Wholesale Business Promotion Dept.)
- 証券代行事業 (Securities Agency Business)**
 - 証券代行部 (Securities Agency Dept.)
 - IPO営業部 (IPO Sales Dept.)
 - 証券代行コンサルティング部 (Securities Agency Consulting Dept.)
 - 証券代行営業第一部 (Securities Agency Sales 1st Dept.)
 - 証券代行営業第二部 (Securities Agency Sales 2nd Dept.)
 - 名古屋証券代行営業部 (Nagoya Securities Agency Sales Dept.)
 - 大阪本店証券代行営業部 (Osaka Head Office Securities Agency Sales Dept.)
- その他 (Others)**
 - リテール営業各部・国内支店 (Retail Sales Divisions and Domestic Branches)
 - ホールセール営業各部 (Wholesale Sales Divisions)
 - 海外支店 (Overseas Branches)
 - 海外駐在員事務所 (Overseas Resident Offices)



店舗のご案内 (平成28年6月末現在)

一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する
… ブランチインブランチ (店舗内同居) 方式の店舗です。

北海道・東北

札幌支店

Tel: 011-251-0291
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地

札幌中央支店

Tel: 011-251-2171
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地

仙台支店

Tel: 022-224-1144
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

仙台あおば支店

Tel: 022-262-5511
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

東京

本店営業部

Tel: 03-3286-1111
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行本店ビル

日本橋営業部

Tel: 03-3270-9511
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
東京中央支店
Tel: 03-3277-7116
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

コンサルプラザ新橋

(本店営業部 新橋出張所)
Tel: 03-3571-7141
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

虎ノ門コンサルティングオフィス

(本店営業部 虎ノ門出張所)
Tel: 03-3508-0100
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番1号

芝営業部

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

新宿西口支店

Tel: 03-3346-3131
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

新宿支店

Tel: 03-3354-2111
〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目26番11号

上野支店

Tel: 03-3834-3131
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

上野中央支店

Tel: 03-3831-3121
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

目黒支店

Tel: 03-6704-4656
〒141-0021 東京都品川区上大崎2丁目25番5号

大森支店

Tel: 03-3771-0116
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店

Tel: 03-3413-3101
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

二子玉川支店

Tel: 03-5717-9511
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目22番12号

コンサルプラザ成城

(新宿西口支店 成城出張所)
Tel: 03-3482-2111
〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルプラザ千歳烏山

(新宿支店 千歳烏山出張所)
Tel: 0120-710-528 (フリーダイヤル)
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号

渋谷支店

Tel: 03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2丁目3番2号

渋谷中央支店

Tel: 03-3463-7121
〒150-0041 東京都渋谷区神南1丁目22番3号

自由が丘支店

Tel: 03-6834-2311
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目10番20号

中野支店

Tel: 03-3389-1231
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店

Tel: 03-3392-5151
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目16番16号

池袋支店

Tel: 03-3984-8131
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

池袋東口支店

Tel: 03-3984-6611
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

石神井支店

Tel: 03-3995-1221
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ビアレスA

吉祥寺支店

Tel: 0422-21-8631
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

吉祥寺中央支店

Tel: 0422-22-3681
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号

小金井支店

Tel: 042-303-2233
〒184-0004 東京都小金井市本町5丁目10番1号

立川支店

Tel: 042-522-6111
〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目4番5号

立川北口支店

Tel: 042-548-2311
〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目4番5号

立川住宅ローンセンター出張所

(立川支店 立川住宅ローンセンター出張所)
Tel: 042-522-6115
〒190-0012 東京都立川市曙町1丁目14番13号

八王子支店

Tel: 042-644-2011
〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号

八王子駅前支店

Tel: 042-645-1611
〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号

町田支店

Tel: 042-725-1131
〒194-0013 東京都町田市原町田6丁目3番4号

多摩桜ヶ丘支店

Tel: 042-374-3211
〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目1番地の5

聖蹟桜ヶ丘コンサルティングオフィス※1

(新宿支店 聖蹟桜ヶ丘出張所)
Tel: 042-375-0111
〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

コンサルプラザ多摩センター

(多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所)
Tel: 042-355-2561
〒206-0033 東京都多摩市落合1丁目44番地

※1 聖蹟桜ヶ丘コンサルティングオフィスは、平成28年7月4日(月)からコンサルプラザせいせき(多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所)に呼称変更致します。

関東

浦和支店

Tel: 048-822-1181

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

Tel: 048-643-6311

〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

大宮駅前支店

Tel: 048-643-3281

〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

所沢支店

Tel: 04-2922-1131

〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

所沢駅前支店

Tel: 04-2924-6111

〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

越谷支店

Tel: 048-965-8121

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町14番22号

杉戸支店

Tel: 0480-34-3111

〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

Tel: 043-222-3131

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

千葉駅前支店

Tel: 043-225-6111

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

市川支店

Tel: 047-313-7711

〒272-0034 千葉県市川市市川1丁目7番13号
市川島村ビル

船橋支店

Tel: 047-423-3131

〒273-0005 千葉県船橋市本町1丁目3番1号

津田沼支店

Tel: 047-478-6111

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

松戸支店

Tel: 047-367-3331

〒271-0091 千葉県松戸市本町2番1

柏支店

Tel: 04-7147-5011

〒277-0852 千葉県柏市旭町1丁目1番2号

八千代支店

Tel: 047-483-3133

〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

Tel: 045-312-3131

〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜支店※2

Tel: 045-311-5701

〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目14番10号

横浜住宅ローンセンター出張所

(横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所)

Tel: 045-312-3130

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

二俣川支店

Tel: 045-362-3306

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

青葉台支店

Tel: 045-984-2611

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

コンサルプラザ港北

(たまプラーザ支店 港北出張所)

Tel: 045-912-5230

〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

港南台支店

Tel: 045-832-1171

〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3丁目
15番2ー102号

コンサルプラザ上大岡

(横浜駅西口支店 上大岡出張所)

Tel: 045-841-2931

〒233-8556 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

コンサルプラザ戸塚

(横浜駅西口支店 戸塚出張所)

Tel: 045-864-2131

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

川崎支店

Tel: 044-222-5311

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

新百合ヶ丘支店

Tel: 044-330-3711

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目5番3号

横須賀支店

Tel: 046-827-1131

〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店

Tel: 0466-26-3151

〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

藤沢中央支店

Tel: 0466-27-3100

〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

相模大野支店

Tel: 042-765-1311

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3丁目
13番7号 YSビル

厚木支店

Tel: 046-221-0509

〒243-0018 神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800

〒371-0023 群馬県前橋市本町2丁目2番12号

※2 横浜支店は、平成28年7月19日(火)から横浜駅西口支店と同じビルに移転し営業致します。

甲信越・北陸

甲府支店

Tel: 055-226-3000
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

Tel: 025-224-2111
〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

新潟中央支店

Tel: 025-228-6611
〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

富山支店

Tel: 076-441-4631
〒930-0003 富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

Tel: 076-231-4221
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

金沢中央支店

Tel: 076-261-7171
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

福井支店

Tel: 0776-25-0651
〒910-0006 福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

名古屋営業部

Tel: 052-242-7311
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

名古屋栄支店

Tel: 052-261-1351
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

金山橋支店

Tel: 052-322-3391
〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店

Tel: 052-551-6141
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

名駅南支店

Tel: 052-582-5171
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

星ヶ丘支店

Tel: 052-307-8855
〒464-0026 愛知県名古屋市中村区井上町106番地

一宮支店

Tel: 0586-73-0116
〒491-0858 愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588
〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地
康生ビル1階

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

静岡支店

Tel: 054-253-6131
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

静岡中央支店

Tel: 054-254-6411
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

沼津支店

Tel: 055-962-3101
〒410-0801 静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535
〒510-8650 三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大阪本店営業部

Tel: 06-6220-2121
〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

大阪中央支店

Tel: 06-6202-3461
〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

Tel: 06-6315-1151
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

阪急梅田支店

Tel: 06-6313-3181
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店

Tel: 06-6633-6331
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波中央支店

Tel: 06-6632-3181
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波住宅ローンセンター出張所
(難波支店 難波住宅ローンセンター出張所)

Tel: 06-6633-6337
〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号

阿倍野橋支店

Tel: 06-6632-2121
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

あべの支店

Tel: 06-6632-2165
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店

Tel: 072-233-1761
〒590-0028 大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

コンサルプラザ泉ヶ丘
(堺支店 泉北出張所)

Tel: 0120-524-189(フリーダイヤル)
〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号

八尾支店

Tel: 072-992-6111
〒581-0004 大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

枚方支店

Tel: 072-846-2131
〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

京阪枚方支店

Tel: 072-844-3731
〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel: 072-684-0001
〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel: 072-632-3711
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2番30号

豊中支店

Tel: 06-6841-1110
〒560-0021 大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel: 06-6873-2121
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

海外ネットワーク

海外支店

ニューヨーク支店

Tel: 1-212-326-0600
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, U.S.A.

ロンドン支店

Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店

Tel: 65-6224-9055
One Raffles Quay, #24-01 North Tower,
Singapore 048583

上海支店

Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area,
Shanghai 200121, People's Republic of China

香港支店

Tel: 852-2801-8500
25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central,
Hong Kong

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6513-9020
Room 7009, 7th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

北京(証券業務)駐在員事務所

Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所

Tel: 62-21-520-0057
20th Floor, Summitmas I,
Jl. Jend. Sudirman, Kaveling 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所

Tel: 82-2-757-8725
20th Floor, Samsung Life Insurance Building,
55, Sejong Street (Taepyeongno 2-ga), Jung-gu Seoul
04513, Korea

中国・四国

鳥取支店

Tel: 0857-27-6831
〒680-0822 鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店

Tel: 086-231-2121
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山中央支店

Tel: 086-225-3101
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山駅前出張所
(岡山支店 岡山駅前出張所)

Tel: 086-225-3105
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番6号

岡山駅前出張所
(岡山中央支店 岡山駅前出張所)

Tel: 086-225-3105
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番6号

広島支店

Tel: 082-247-9251
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

広島中央支店

Tel: 082-247-7221
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

福山支店

Tel: 084-931-1101
〒720-0063 広島県福山市元町15番1号

山口防府支店

Tel: 0835-22-2300
〒747-0036 山口県防府市戎町1丁目4番24号

高松支店

Tel: 087-851-3131
〒760-0027 香川県高松市紺屋町9番地4

松山支店

Tel: 089-932-2211
〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

福岡支店

Tel: 092-781-1531
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

福岡天神支店

Tel: 092-713-1511
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

北九州支店

Tel: 093-521-0531
〒802-0004 福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

佐賀支店

Tel: 0952-24-2411
〒840-0831 佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店

Tel: 096-355-3211
〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

熊本中央支店

Tel: 096-353-3101
〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

大分支店

Tel: 097-537-3141
〒870-0035 大分県大分市中央町1丁目3番23号

鹿児島支店

Tel: 099-227-1131
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7番8—101号

池田支店

Tel: 072-753-3181
〒563-0048 大阪府池田市呉服町1番1—134号

神戸支店

Tel: 078-231-2311
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

神戸三宮支店

Tel: 078-231-4331
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

コンサルプラザ西神中央
(神戸支店 西神中央出張所)

Tel: 078-997-0431
〒651-2273 兵庫県神戸市西区靴台5丁目9番4号

塚口支店

Tel: 06-6423-1101
〒661-0002 兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

西宮支店

Tel: 0798-66-3122
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5番39号

芦屋支店

Tel: 0797-25-0311
〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町5番2号

川西支店

Tel: 072-757-2361
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7番18号

明石支店

Tel: 078-917-2311
〒673-0886 兵庫県明石市東仲ノ町5番28号

姫路支店

Tel: 079-289-2011
〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町252番地

京都支店

Tel: 075-211-7111
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

京都四条支店

Tel: 075-231-8251
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

大津支店

Tel: 077-525-3341
〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

奈良西大寺支店

Tel: 0742-34-1171
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

コンサルプラザ学園前
(奈良西大寺支店 学園前出張所)

Tel: 0742-49-2031
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

和歌山支店

Tel: 073-431-9391
〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6

信託代理店*契約先数 (平成28年6月末現在)

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務(併營業務)に係る代理店を総称したものです。

種類	代理店数				
	信託契約代理店	併營業務に係る代理店			
		証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入勧奨	
銀行、信用金庫等	93	67	43	64	41
地方銀行	41	39	30	28	16
第二地方銀行	17	12	8	13	11
信金中金・信用金庫	31	13	3	21	14
商工中金	1	1	—	1	—
(地方金融機関 計)	90	65	41	63	41
都市銀行等	3	2	2	1	—
証券会社	7	1	4	7	—
生命保険会社・事業会社	16	2	1	15	—
合計	116	70	48	86	41

銀行代理業委託先 (平成28年6月末現在)

銀行代理業者の商号	住信SBIネット銀行株式会社
銀行代理業を営む営業所等	本店、新宿業務センター、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店(7店舗)

子会社等の状況 (平成28年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
東京証券代行株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	昭和37年11月 1日	50	証券代行業務	100.0	—
三井住友トラストクラブ株式会社	東京都中央区晴海1-8-10	昭和52年 4月 2日	100	クレジットカード業務	100.0	—
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和53年 7月10日	301	信用保証業務	100.0	—
三井住友トラスト総合サービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和63年 4月 2日	100	不動産の賃貸・管理業務	100.0	—
三井住友トラスト・ウェルスパートナース株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	平成元年11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	平成 2年 5月24日	100	事務代行業務、人材派遣業務、 職業紹介業務	100.0	—
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	東京都港区新橋2-20-1	平成 4年 1月22日	6,000	金銭の貸付業務	100.0	—
三井住友トラストTAソリューション株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	平成10年 7月 1日	2,005	データ処理業務、計算受託業務	100.0	—
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	平成17年11月 7日	300	投資運用業務、投資助言業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	平成18年 4月 3日	100	教育研修業務、 人事関連サービス業務	100.0	—
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	昭和34年12月 1日	17,363	投資運用業務、投資助言業務	91.6	—
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	昭和25年 9月13日	500	証券代行業務	85.1	—
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	昭和42年 2月27日	25,584	総合リース業務、割賦販売業務、 クレジットカード業務	84.8	—
トップリート・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲1-3-7	平成16年10月22日	300	投資法人資産運用業務	69.0	—
住信保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和52年 8月25日	300	信用保証業務	—	100.0
三井住友トラスト・カード株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和58年 6月24日	100	クレジットカード業務	50.0	50.0
三井住友トラスト・システム&サービス株式会社	東京都府中市日鋼町1-10	昭和48年 2月12日	100	コンピュータ関連業務	44.4	55.6
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	平成12年 3月22日	100	有価証券投資業務	40.0	60.0
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	昭和61年 1月24日	300	不動産仲介業務	4.6	95.4
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木1-6-1	昭和61年 6月 3日	31,000	銀行業務	50.0	—
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	平成16年12月21日	1,500	年金制度管理・加入者等記録管理・ 給付に関する業務	50.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	平成20年 4月 1日	2,000	証券代行業務に係る 事務代行業務	50.0	—
エイチアールワン株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	平成14年 5月20日	603	人事関連サービス業務	33.4	—
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	神奈川県横浜市中区 みなとみらい3-1-1	平成26年11月25日	300	投資運用業務	34.0	—
JP投信株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-11	平成27年 8月18日	500	投資運用業務	30.0	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区西神田3-2-1	平成16年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	29.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited 三井住友信託(香港)有限公司	25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	昭和53年 7月 4日	4,500万 米ドル	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. スミトモ ミツイトラスト バンク (ルクセンブルグ) エス エー	2, rue Peternelchen, L-2370, Howald, Grand Duchy of Luxembourg	昭和60年 4月22日	3,000万 米ドル	信託業務 銀行業務 証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited スミトモ ミツイトラスト (ユークー) リミテッド	155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	昭和61年 3月 6日	178万 英ポンド	信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust International Limited スミトモ ミツイトラスト インターナショナル リミテッド	155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	昭和61年 7月 2日	2,000万 英ポンド	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイトラスト バンク (ユー エス エー) リミテッド	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	平成14年 5月20日	5,600万 米ドル	銀行業務 信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited スミトモ ミツイトラスト (アイルランド) リミテッド	Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland	平成16年 6月 1日	7,587万 ユーロ	信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited 泰国三井住友信託銀行	32nd Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	平成26年7月7日	200億 バーツ	銀行業務	99.9	0.0
STB Finance Cayman Limited エスティービー ファイナンス ケイマン リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成 5年 1月19日	1万 米ドル	金融業務	100.0	—
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited エスティービー プリファード キャピタル 3(ケイマン) リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年 2月14日	51,500 百万円	金融業務	100.0	—
STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited エスティービー プリファード キャピタル 4(ケイマン) リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年 5月26日	111,600 百万円	金融業務	100.0	—
Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限责任公司	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing 210008, People's Republic of China	平成 4年 9月25日	12億 人民元	信託業務	19.9	—
Midwest Railcar Corporation	4949 Autumn Oaks Drive, Suite B, Maryville, IL 62062	平成10年12月31日	46.1百万 米ドル	北米における 鉄道貨車リース事業	—	100.0*
Nanjing Zijin Financial Leasing Co., Ltd. 南京紫金融资租赁有限责任公司	9th Floor, 309, Hanzhongmendajie, Gulou District, Nanjing 210036, People's Republic of China	平成28年 5月20日	3億 人民元	リース業務	15.0	5.0

※ 議決権所有割合は、当社で19.9%、子会社等で30.1%を保有する米国籍の会社が所有する割合です。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	90
連結財務諸表	91
金融商品関係	108
有価証券関係	115
金銭の信託関係	118
その他有価証券評価差額金	118
デリバティブ取引関係	119
セグメント情報	126
損益の状況	129
銀行業務の状況	135
リスク管理債権の状況	137

単体

主な業績指標	138
財務諸表	139
参考データ	145
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	145
損益の状況（三井住友信託銀行）	146
信託業務の状況	147
合算信託財産残高表	147
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	148
資本・株式の状況	149

主な業績指標
最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	1,323,269	1,115,781	1,187,565	1,203,554	1,198,904
資金運用収益	374,744	339,266	356,811	369,229	372,076
信託報酬	98,207	96,190	104,747	104,703	105,537
連結経常費用	1,051,131	860,706	929,544	911,071	920,842
資金調達費用	121,067	119,535	129,169	126,347	141,131
連結経常利益	272,137	255,075	258,021	292,483	278,061
親会社株主に帰属する当期純利益 (注)1	164,660	133,768	137,675	159,665	166,909
連結包括利益	197,182	279,612	239,712	499,385	59,359
連結純資産額	2,337,031	2,330,474	2,441,043	2,716,973	2,704,511
連結総資産額	34,376,309	37,704,031	41,889,413	46,235,949	58,229,948
1株当たり純資産額	413.11円	470.71円	511.02円	618.63円	618.11円
1株当たり当期純利益金額	38.54円	31.27円	34.48円	40.38円	43.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円	34.48円	40.38円	43.32円
預金残高	22,077,837	23,023,897	24,123,328	25,079,711	26,701,948
貸出金残高	20,636,457	22,391,660	23,824,035	25,550,064	27,525,862
有価証券残高	6,795,726	6,346,001	5,764,450	4,813,354	4,926,236
合算信託財産額 (注)2	168,335,650	180,208,811	197,783,263	223,925,575	236,757,301
連結自己資本比率 (注)3	16.68%				
連結普通株式等Tier I 比率 (注)4		8.30%	9.32%	10.28%	11.36%
連結Tier I 比率 (注)4		9.95%	10.83%	11.45%	13.36%
連結総自己資本比率 (注)4		14.10%	14.78%	15.57%	16.75%

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
(平成23年度の合算対象の連結子会社)
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(平成24年度以降の合算対象の連結子会社)
三井住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
3. 平成23年度の連結自己資本比率は、住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い第一基準で算出しております。
4. 平成24年度よりパーゼルⅢ基準を適用し、連結普通株式等Tier I 比率、連結Tier I 比率、連結総自己資本比率を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	10,530,766	19,924,523
コールローン及び買入手形	205,075	705,252
買現先勘定	136,188	110,377
債券貸借取引支払保証金	310,806	326,457
買入金銭債権	794,838	889,445
特定取引資産 (注)2,8	754,962	614,290
金銭の信託	1,619	1,749
有価証券 (注)1,2,8,15	4,813,354	4,926,236
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	25,550,064	27,525,862
外国為替	12,732	17,223
リース債権及びリース投資資産 (注)8	547,016	608,433
その他資産 (注)8	1,547,226	1,622,859
有形固定資産 (注)11,12	223,568	226,824
建物	71,863	74,417
土地 (注)10	123,929	127,424
リース資産	1,951	3,437
建設仮勘定	2,160	1,877
その他の有形固定資産	23,663	19,667
無形固定資産	159,256	202,163
ソフトウェア	67,359	91,241
のれん	84,684	100,019
リース資産	64	212
その他の無形固定資産	7,148	10,689
退職給付に係る資産	190,706	91,404
繰延税金資産	16,280	23,952
支払承諾見返	531,500	503,742
貸倒引当金	△90,015	△90,851
資産の部合計	46,235,949	58,229,948
(負債の部)		
預金 (注)8	25,079,711	26,701,948
譲渡性預金	6,570,567	7,130,632
コールマネー及び売渡手形	497,600	38,968
売現先勘定 (注)8	462,942	653,456
特定取引負債	405,188	451,751
借入金 (注)8,13	2,492,087	2,580,524
外国為替	140	259
短期社債	974,317	1,253,207
社債 (注)14	1,026,113	1,076,118
信託勘定借	3,983,261	13,694,600
その他負債	1,278,628	1,253,630
賞与引当金	16,312	16,321
役員賞与引当金	230	255
退職給付に係る負債	12,152	13,937
ポイント引当金	495	17,711
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,676
偶発損失引当金	8,533	7,642
繰延税金負債	172,271	123,927
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	3,322	3,126
支払承諾 (注)8	531,500	503,742
負債の部合計	43,518,975	55,525,436
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,261	645,106
利益剰余金	970,373	1,087,195
自己株式	△17,057	△27,097
株主資本合計	1,860,185	1,966,813
その他有価証券評価差額金	505,448	467,517
繰延ヘッジ損益	△20,605	△13,169
土地再評価差額金 (注)10	△5,951	△5,819
為替換算調整勘定	14,953	2,800
退職給付に係る調整累計額	35,793	△41,168
その他の包括利益累計額合計	529,638	410,160
新株予約権	246	421
非支配株主持分	326,902	327,116
純資産の部合計	2,716,973	2,704,511
負債及び純資産の部合計	46,235,949	58,229,948

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	1,203,554	1,198,904
信託報酬	104,703	105,537
資金運用収益	369,229	372,076
貸出金利息	259,823	259,957
有価証券利息配当金	85,819	86,544
コールローン利息及び買入手形利息	1,642	857
買現先利息	883	925
債券貸借取引受入利息	56	18
預け金利息	15,070	18,610
その他の受入利息	5,933	5,161
役務取引等収益	333,756	356,247
特定取引収益	32,428	15,964
その他業務収益	288,014	286,009
その他経常収益	75,422	63,068
貸倒引当金戻入益	18,978	—
償却債権取立益	2,273	2,795
その他の経常収益 (注)1	54,170	60,273
経常費用	911,071	920,842
資金調達費用	126,347	141,131
預金利息	63,677	61,617
譲渡性預金利息	11,241	16,575
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,548	1,234
売現先利息	1,146	4,403
債券貸借取引支払利息	16	7
借入金利息	8,983	9,143
短期社債利息	1,817	2,810
社債利息	19,258	15,788
その他の支払利息	18,656	29,550
役務取引等費用	73,661	80,428
特定取引費用	—	428
その他業務費用	237,129	216,036
営業経費 (注)2	405,901	405,078
その他経常費用	68,031	77,739
貸倒引当金繰入額	—	19,195
その他の経常費用 (注)3	68,031	58,544
経常利益	292,483	278,061
特別利益	2,978	2,720
固定資産処分益	2,978	1,846
負のれん発生益	—	874
特別損失	62,882	7,645
固定資産処分損	2,717	3,565
減損損失	5,017	4,080
その他の特別損失	55,148	—
税金等調整前当期純利益	232,578	273,136
法人税、住民税及び事業税	49,372	72,470
法人税等調整額	10,805	21,515
法人税等合計	60,178	93,986
当期純利益	172,400	179,150
非支配株主に帰属する当期純利益	12,734	12,240
親会社株主に帰属する当期純利益	159,665	166,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
当期純利益	172,400	179,150
その他の包括利益 (注)1	326,984	△119,791
その他有価証券評価差額金	266,571	△33,514
繰延ヘッジ損益	△2,345	3,149
土地再評価差額金	339	175
為替換算調整勘定	6,517	△11,134
退職給付に係る調整額	50,831	△77,014
持分法適用会社に対する持分相当額	5,071	△1,451
包括利益	499,385	59,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,233	47,474
非支配株主に係る包括利益	13,151	11,884

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	754,267	886,491	△591	1,901,775
会計方針の変更による 累積的影響額			△30,729		△30,729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261,608	754,267	855,761	△591	1,871,046
当期変動額					
剰余金の配当			△45,582		△45,582
親会社株主に帰属する当期純利益			159,665		159,665
自己株式の取得				△125,494	△125,494
自己株式の処分		0		22	22
自己株式の消却		△109,006		109,006	—
土地再評価差額金の取崩			528		528
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△109,005	114,611	△16,465	△10,860
当期末残高	261,608	645,261	970,373	△17,057	1,860,185

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,441,043
会計方針の変更による 累積的影響額									△30,729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,410,313
当期変動額									
剰余金の配当									△45,582
親会社株主に帰属する当期純利益									159,665
自己株式の取得									△125,494
自己株式の処分									22
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									528
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	275,810	△8,019	△189	7,610	50,827	326,039	198	△8,717	317,519
当期変動額合計	275,810	△8,019	△189	7,610	50,827	326,039	198	△8,717	306,659
当期末残高	505,448	△20,605	△5,951	14,953	35,793	529,638	246	326,902	2,716,973

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,261	970,373	△17,057	1,860,185
当期変動額					
剰余金の配当			△50,105		△50,105
親会社株主に帰属する当期純利益			166,909		166,909
自己株式の取得				△10,069	△10,069
自己株式の処分		0		29	29
連結子会社株式の取得による持分の増減		△155			△155
連結子会社株式の売却による持分の増減			△25		△25
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△154	116,822	△10,040	106,627
当期末残高	261,608	645,106	1,087,195	△27,097	1,966,813

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	505,448	△20,605	△5,951	14,953	35,793	529,638	246	326,902	2,716,973
当期変動額									
剰余金の配当									△50,105
親会社株主に帰属する当期純利益									166,909
自己株式の取得									△10,069
自己株式の処分									29
連結子会社株式の取得による持分の増減									△155
連結子会社株式の売却による持分の増減									△25
土地再評価差額金の取崩									43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,930	7,435	131	△12,153	△76,961	△119,478	175	213	△119,089
当期変動額合計	△37,930	7,435	131	△12,153	△76,961	△119,478	175	213	△12,461
当期末残高	467,517	△13,169	△5,819	2,800	△41,168	410,160	421	327,116	2,704,511

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,578	273,136
減価償却費	34,174	30,461
減損損失	5,017	4,080
のれん償却額	8,104	8,416
負ののれん発生益	—	△874
持分法による投資損益 (△は益)	△5,380	△7,702
貸倒引当金の増減 (△)	△20,274	△2,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	896	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64,564	98,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	1,830
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	52	1,216
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△319	77
偶発損失引当金の増減 (△)	△266	△891
資金運用収益	△369,229	△372,076
資金調達費用	126,347	141,131
有価証券関係損益 (△)	△61,602	△82,002
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△683	△39
為替差損益 (△は益)	△217,369	70,463
固定資産処分損益 (△は益)	△260	1,718
特定取引資産の純増 (△) 減	△217,933	140,672
特定取引負債の純増減 (△)	191,084	46,562
貸出金の純増 (△) 減	△1,729,107	△1,966,797
預金の純増減 (△)	931,617	1,624,350
譲渡性預金の純増減 (△)	1,470,388	560,064
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	651,246	△5,135
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△992,302	△91,858
コールローン等の純増 (△) 減	540,199	△568,738
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△21,429	△15,650
コールマネー等の純増減 (△)	△531,104	△268,118
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△618	△4,490
外国為替 (負債) の純増減 (△)	15	118
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△6,812	△47,042
短期社債 (負債) の純増減 (△)	69,434	278,889
普通社債発行及び償還による増減 (△)	107,646	11,511
信託勘定借の純増減 (△)	1,041,512	9,711,339
資金運用による収入	376,655	385,989
資金調達による支出	△160,161	△151,477
その他	△1,101	8,172
小計	1,386,348	9,813,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,717	△60,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,631	9,752,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,179,265	△5,512,916
有価証券の売却による収入	5,791,402	3,242,654
有価証券の償還による収入	2,067,558	1,996,948
金銭の信託の増加による支出	—	△250
金銭の信託の減少による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,777	△20,408
有形固定資産の売却による収入	6,177	4,353
無形固定資産の取得による支出	△36,109	△51,259
無形固定資産の売却による収入	6	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注)2	—	△39,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,646,991	△380,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	29,850	178,883
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△182,000	△141,269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△434
非支配株主への払戻による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△45,575	△50,102
非支配株主への配当金の支払額	△11,255	△11,159
自己株式の取得による支出	△125,494	△10,069
自己株式の売却による収入	22	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,452	△64,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,344	△5,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,621,514	9,301,898
現金及び現金同等物の期首残高	5,400,503	8,022,017
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	8,022,017	17,323,915

連結財務諸表

注記事項（平成27年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 73社

主要な会社名
三井住友信託銀行株式会社
（連結の範囲の変更）

三井住友トラストクラブ株式会社ほか2社は、株式の取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

三井住友トラスト・キャピタル株式会社ほか1社は、株式売却等に伴い当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名
日本株主データサービス株式会社
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）

SBIカード株式会社ほか1社は、株式の取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、株式会社Aon Hewitt HR Oneほか1社は、清算等により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
5月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	6社
11月末日	1社
12月末日	10社
1月24日	3社

1月末日 2社

3月末日 47社

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、1月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社

で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,075百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は227百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び

連結財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会

社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、同社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日
当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	57,730百万円
出資金	36,057百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	886,136百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	－百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,229百万円
延滞債権額	65,692百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	40,999百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	110,921百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,478百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	20,000百万円
有価証券	877,146百万円
貸出金	1,470,791百万円
リース債権及びリース投資資産	8,425百万円
その他資産	153百万円
計	2,376,517百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,012百万円
売現先勘定	354,071百万円
借入金	1,244,330百万円
支払承諾	2,561百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	692,467百万円
貸出金	733,323百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	8,435百万円
保証金	31,351百万円
金融商品等差入担保金	486,412百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,860,101百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	7,856,167百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	5,486百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	139,114百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	26,640百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額	－百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	100,033百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	611,848百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	210,000百万円
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	134,249百万円
16. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	6,943,283百万円
貸付信託	11,704百万円

連結財務諸表

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	42,293百万円
持分法投資利益	7,702百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	167,273百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	9,377百万円
株式等売却損	6,283百万円
組合等出資金損失	8,731百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
~~その他有価証券評価差額金~~	
当期発生額	△8,615百万円
組替調整額	△57,779百万円
税効果調整前	△66,395百万円
税効果額	32,880百万円
~~その他有価証券評価差額金~~	△33,514百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△11,851百万円
組替調整額	16,685百万円
税効果調整前	4,834百万円
税効果額	△1,685百万円
繰延ヘッジ損益	3,149百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	175百万円
土地再評価差額金	175百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△11,134百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△11,134百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△11,134百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△111,402百万円
組替調整額	△1,058百万円
税効果調整前	△112,460百万円
税効果額	35,446百万円
退職給付に係る調整額	△77,014百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△506百万円
組替調整額	△945百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,451百万円
その他の包括利益合計	△119,791百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,903,486	－	－	3,903,486
自己株式				
普通株式	40,446	17,595	50	57,991 (注)1、2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加124千株、平成27年7月30日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加17,471千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少7千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少43千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	421
連結子会社 (日興アセットマネジ メント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,109	6.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	24,995	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,995	利益剰余金	6.50	平成28年3月31日 平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	19,924,523百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,600,607百万円
現金及び現金同等物	17,323,915百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社（2社）の取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の関係は次のとおりです。

資 産	210,147百万円
負 債	△186,785百万円
のれん	23,830百万円
負ののれん	△874百万円
株式の取得価額	46,318百万円
現金及び現金同等物	6,407百万円
差引：子会社株式取得による支出	39,910百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,781百万円
1年超	10,602百万円
合計	14,384百万円

(貸手側)

1年内	2,020百万円
1年超	1,382百万円
合計	3,403百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	418,374
勤務費用	13,196
利息費用	4,929
数理計算上の差異の発生額	49,433
退職給付の支払額	△17,103
その他	4,449
退職給付債務の期末残高	473,279

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	596,928
期待運用収益	27,055
数理計算上の差異の発生額	△62,140
事業主からの拠出額	744
退職給付の支払額	△15,591
その他	3,751
年金資産の期末残高	550,747

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	461,419
年金資産	△550,747
	△89,327
非積立型制度の退職給付債務	11,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△77,467
退職給付に係る負債	13,937
退職給付に係る資産	△91,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△77,467

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	13,196
利息費用	4,929
期待運用収益	△27,055
数理計算上の差異の費用処理額	△1,175
過去勤務費用の費用処理額	116
その他	1,066
確定給付制度に係る退職給付費用	△8,921

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	288
数理計算上の差異	△112,749
合計	△112,460

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	159
未認識数理計算上の差異	59,227
合計	59,387

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	20%
株式	55%
現金及び預金	6%
その他	19%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	3. 確定拠出制度
主要な数理計算上の計算基礎	当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,846百万円であります。
割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

- (1) 当社
営業経費 184百万円
- (2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) 当社
① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 286,000株	普通株式 260,000株
付与日	平成23年7月26日	平成24年7月18日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	平成23年7月26日から 平成25年7月25日まで	平成24年7月18日から 平成26年7月17日まで
権利行使期間	平成25年7月26日から 平成33年7月25日まで	平成26年7月18日から 平成34年7月17日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 398,000株	普通株式 404,000株
付与日	平成25年7月19日	平成26年8月1日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	平成25年7月19日から 平成27年7月18日まで	定めがない
権利行使期間	平成27年7月19日から 平成35年7月18日まで	平成26年8月31日から 平成56年7月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 327,000株
付与日	平成27年7月31日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成27年8月31日から 平成57年7月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

（イ）ストック・オプションの数

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	398,000	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	398,000	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	245,000	235,000	—	404,000
権利確定	—	—	398,000	—
権利行使	11,000	10,000	5,000	17,000
失効	—	—	—	—
未行使残	234,000	225,000	393,000	387,000

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	327,000
失効	—
権利確定	327,000
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	327,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	327,000

（ロ）単価情報

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	400	400	519	1
行使時平均株価（円）	530	539	489	507
付与日における公正な評価単価（円）	62	34	146	424

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	544.7

連結財務諸表

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

① スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (1)	平成21年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成22年度ストック・オプション (1)	平成23年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社の従業員 1	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 2,310,000株	同社普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成28年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション (1)	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	15,902,700	1,567,500
付与	—	—
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	—	—
未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成22年度ストック・オプション (1)	平成23年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,310,000	5,029,200
付与	—	—
失効	2,310,000	290,400
権利確定	—	—
未確定残	—	4,738,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(ロ)単価情報

	平成21年度ストック・オプション (1)	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格 (円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	平成22年度ストック・オプション (1)	平成23年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格 (円)	625	737(注)3
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。

2. スtock・オプションの単位当たりの本源価値による算定を行った場合の本源価値の合計額

当連結会計年度末における本源価値の合計額 一百万円

3. 株式公開価格が737円 (割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。) を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
株価変動性	(注)1	36.4%
予想残存期間	(注)2	2.59年
配当利回り	(注)3	2.08%
無リスク利子率	(注)4	0.01%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去の連続した期間の各週最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率であります。

2. スtock・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることが困難であるため、新株予約権者の予想在任期間によって見積もっております。

3. 平成27年3月期の普通株式配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	38,681百万円
有価証券償却所得税分	21,834百万円
繰延ヘッジ損益	3,426百万円
退職給付に係る連結調整額	26,399百万円
株式交換に伴う評価差額	5,606百万円
その他	81,611百万円
繰延税金資産小計	177,560百万円
評価性引当額	△37,453百万円
繰延税金資産合計	140,106百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△11,383百万円
その他有価証券評価差額金	△208,633百万円
繰延ヘッジ損益	△114百万円
株式交換に伴う評価差額	△10,599百万円
その他	△9,351百万円
繰延税金負債合計	△240,081百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△99,975百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は9,217百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10,527百万円、繰延ヘッジ損益は△177百万円、退職給付に係る調整累計額は1,799百万円、法人税等調整額は2,931百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は167百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	618円11銭
1株当たり当期純利益金額	43円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円32銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	2,704,511百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	327,537百万円
うち新株予約権	421百万円
うち非支配株主持分	327,116百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,376,973百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,845,494千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	166,909百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	166,909百万円
普通株式の期中平均株式数	3,852,022千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	684千株
うち新株予約権	684千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第3回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 393,000株 連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 6,675,900株

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)**(自己株式の取得)**

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由	株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を行うもの
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	20,000千株（上限）
株式の取得価額の総額	80億円（上限）
取得期間	平成28年5月13日～平成28年7月29日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	20,000,000株
株式の取得価額の総額	6,923,860,000円
取得期間	平成28年5月13日～平成28年5月19日 （約定ベース）
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(株式併合)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において同議案が承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

- 株式併合の目的
全国証券取引所において売買単位を100株に統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持することを目的としたものです。
- 株式併合の割合及び時期
平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。
- 株式併合により減少する株式数
株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）
普通株式 3,903,486,408株
株式併合により減少する株式数（注）
普通株式 3,513,137,768株
株式併合後の発行済株式総数（注）
普通株式 390,348,640株
（注）上記「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。
- 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 6,181円19銭
1株当たり当期純利益金額 433円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 433円22銭

監査法人の監査証明について

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたり、業務の健全性及び適切性の観点から、戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適切な市場リスク管理体制とすることを基本方針としております。

(ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として260営業日間）を採用しております。

平成28年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で45億円であります。なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成27年度に実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は2回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成28年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で11,532億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品関係

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	平成27年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	10,530,665	10,530,665	—
(2) コールローン及び買入手形	205,075	205,075	—
(3) 買現先勘定	136,188	136,188	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	310,806	310,806	—
(5) 買入金銭債権（※1）	756,281	756,746	464
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	211,513	211,513	—
(7) 金銭の信託	1,619	1,619	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	352,976	393,520	40,543
その他有価証券	4,207,443	4,207,443	—
(9) 貸出金	25,550,064		
貸倒引当金（※2）	△78,777		
	25,471,286	25,755,876	284,589
(10) 外国為替	12,732	12,732	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	544,554	553,062	8,508
資産計	42,741,143	43,075,250	334,106
(1) 預金	25,079,711	25,110,865	31,154
(2) 譲渡性預金	6,570,567	6,570,567	—
(3) コールマネー及び売渡手形	497,600	497,600	—
(4) 売現先勘定	462,942	462,942	—
(5) 借入金	2,492,087	2,500,781	8,693
(6) 外国為替	140	140	—
(7) 短期社債	974,317	974,317	—
(8) 社債	1,026,113	1,057,828	31,715
(9) 信託勘定借	3,983,261	3,983,261	—
負債計	41,086,741	41,158,304	71,562
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	117,565	117,565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(300,005)	(300,005)	—
デリバティブ取引計	(182,440)	(182,440)	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	19,924,433	19,924,433	—
(2) コールローン及び買入手形	705,252	705,252	—
(3) 買現先勘定	110,377	110,377	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	326,457	326,457	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	853,478	854,108	630
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50,301	50,301	—
(7) 金銭の信託	1,649	1,649	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	318,190	354,795	36,605
其他有価証券	4,389,833	4,389,833	—
(9) 貸出金	27,525,862		
貸倒引当金 (*2)	△78,835		
	27,447,027	27,719,286	272,259
(10) 外国為替	17,223	17,223	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	606,306	617,306	10,999
資産計	54,750,530	55,071,024	320,493
(1) 預金	26,701,948	26,742,656	40,708
(2) 譲渡性預金	7,130,632	7,130,632	—
(3) コールマネー及び売渡手形	38,968	38,968	—
(4) 売現先勘定	653,456	653,456	—
(5) 借入金	2,580,524	2,590,198	9,673
(6) 外国為替	259	259	—
(7) 短期社債	1,253,207	1,253,207	—
(8) 社債	1,076,118	1,111,355	35,236
(9) 信託勘定借	13,694,600	13,694,600	—
負債計	53,129,714	53,215,332	85,617
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61,945	61,945	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,331)	(58,331)	—
デリバティブ取引計	3,614	3,614	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

金融商品関係

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(6) 外国為替、(7) 短期社債、及び (9) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
買入金銭債権	38,202	35,687
有価証券	155,813	124,423
非上場株式（※3）	94,059	65,429
組合出資金	57,835	53,108
その他（※3）	3,917	5,886
合 計	194,015	160,111

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式について165百万円、その他について17百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について227百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	10,347,685	38	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	205,075	—	—	—	—	—
買現先勘定	136,188	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	310,806	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	605,558	43,514	14,578	11,869	1,548	115,061
金銭の信託	—	—	—	—	1,619	—
有価証券	913,896	741,715	414,421	401,945	247,510	299,364
満期保有目的の債券	34,261	78,877	30,265	73,150	18,123	137,539
うち国債	34,020	70,816	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	2,552
その他有価証券のうち満期があるもの	879,634	662,837	384,155	328,794	229,387	161,824
うち国債	518,000	275,025	—	10,000	10,000	29,000
地方債	1,559	1,267	740	—	574	—
社債	35,726	198,630	205,473	86,706	34,793	4,858
貸出金（※2）	3,738,875	4,970,326	4,524,076	2,617,678	1,710,390	5,314,207
リース債権及びリース投資資産（※3）	155,682	222,007	106,184	22,278	20,905	5,330
合計	16,413,769	5,977,603	5,059,260	3,053,770	1,981,975	5,733,962

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの31百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの106,264百万円、期間の定めのないもの2,552,970百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの3,627百万円、残価保証額及び見積残存価額11,000百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,823,691	809	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	705,252	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,377	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	326,457	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	651,456	53,771	44,767	23,484	20,786	92,757
金銭の信託	153	—	100	—	1,496	—
有価証券	957,888	574,364	901,451	337,970	148,185	391,005
満期保有目的の債券	56,381	24,691	30,141	58,425	10,896	144,526
うち国債	50,125	20,691	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	21,380
その他有価証券のうち満期があるもの	901,507	549,673	871,309	279,544	137,288	246,479
うち国債	605,250	44,800	—	10,000	—	4,000
地方債	589	—	2,465	—	1,764	—
社債	30,985	246,555	145,524	118,011	43,526	50,706
貸出金（※2）	5,029,218	5,522,753	4,198,113	2,984,368	1,896,050	5,589,312
リース債権及びリース投資資産（※3）	164,592	242,526	114,297	26,658	43,733	3,997
合計	27,769,087	6,394,225	5,258,730	3,372,482	2,110,252	6,077,073

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの69,921百万円、期間の定めのないもの2,223,839百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,869百万円、残価保証額及び見積残存価額10,756百万円は含めておりません。

金融商品関係

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	16,162,840	6,304,547	2,607,618	1,953	174	—
譲渡性預金	6,558,541	12,026	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	497,600	—	—	—	—	—
売現先勘定	462,942	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,545,008	236,714	185,778	75,272	165,351	243,869
短期社債	974,455	—	—	—	—	—
社債（※3）	53,000	296,419	228,514	180,000	76,500	73,000
信託勘定借	3,983,261	—	—	—	—	—
合計	30,237,649	6,849,707	3,021,911	257,225	242,026	316,869

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金40,000百万円は含めておりません。

（※3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債117,369百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	18,140,507	5,815,546	2,744,049	1,013	534	—
譲渡性預金	7,076,508	54,123	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	38,968	—	—	—	—	—
売現先勘定	653,456	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,506,849	256,334	232,304	115,053	211,462	238,487
短期社債	1,253,820	—	—	—	—	—
社債（※3）	115,315	325,432	238,636	80,000	96,500	73,000
信託勘定借	13,694,600	—	—	—	—	—
合計	42,480,025	6,451,438	3,214,989	196,067	308,496	311,487

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金20,000百万円は含めておりません。

（※3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債146,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△21	45

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	225,087	240,815
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	2,552	2,575
	その他	143,463	168,708
	外国債券	120,344	145,167
	その他	23,118	23,540
	小計	371,103	412,099
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60	59
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,930	4,901
	外国債券	4,930	4,901
	その他	—	—
	小計	4,990	4,960
合計	376,094	417,060	40,965

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	190,763	214,999
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	21,380	21,653
	その他	190,032	202,522
	外国債券	87,825	99,977
	その他	102,207	102,545
	小計	402,176	439,175
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	18,397	18,341
	外国債券	18,221	18,165
	その他	175	175
	小計	18,397	18,341
合計	420,574	457,517	36,943

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,383,048	636,263	746,785
債券	628,340	622,757	5,583
国債	230,603	228,343	2,260
地方債	3,084	3,075	8
短期社債	—	—	—
社債	394,652	391,338	3,314
その他	1,074,910	1,042,943	31,966
外国株式	4,162	1,669	2,492
外国債券	911,452	893,868	17,584
その他	159,294	147,405	11,889
小計	3,086,299	2,301,964	784,335
株式	60,885	72,075	△11,189
債券	790,532	791,399	△867
国債	615,411	615,489	△77
地方債	1,061	1,063	△2
短期社債	—	—	—
社債	174,058	174,846	△787
その他	328,068	346,057	△17,989
外国株式	5,705	7,283	△1,577
外国債券	136,285	137,101	△816
その他	186,076	201,672	△15,595
小計	1,179,486	1,209,532	△30,046
合計	4,265,785	3,511,496	754,289

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,192,339	565,086	627,252
債券	1,017,512	1,012,111	5,401
国債	596,231	594,783	1,448
地方債	3,316	3,283	32
短期社債	—	—	—
社債	417,964	414,044	3,920
その他	1,507,635	1,426,897	80,737
外国株式	3,210	1,565	1,644
外国債券	858,239	845,686	12,553
その他	646,185	579,646	66,538
小計	3,717,487	3,004,096	713,391
株式	108,164	129,454	△21,290
債券	289,166	292,822	△3,656
国債	70,018	70,022	△4
地方債	1,529	1,534	△4
短期社債	—	—	—
社債	217,618	221,265	△3,647
その他	322,801	335,663	△12,861
外国株式	16,222	19,773	△3,551
外国債券	210,153	211,003	△849
その他	96,425	104,886	△8,460
小計	720,131	757,939	△37,808
合計	4,437,619	3,762,035	675,583

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成26年度
該当ありません。

平成27年度
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	81,264	34,421	337
債券	188,777	1,851	208
国債	101,648	1,390	182
地方債	21,122	275	20
短期社債	—	—	—
社債	66,007	185	4
その他	5,409,087	68,044	41,517
外国債券	5,178,807	67,396	5,407
その他	230,280	647	36,109
合計	5,679,129	104,317	42,062

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,338	41,674	295
債券	219,681	3,833	174
国債	144,776	3,800	67
地方債	7,806	9	17
短期社債	—	—	—
社債	67,098	23	88
その他	2,918,213	54,276	10,849
外国債券	2,737,368	52,709	4,462
その他	180,844	1,567	6,386
合計	3,230,233	99,784	11,319

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

- (6) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式136百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、6,130百万円（うち、株式6,119百万円、その他11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	153	3

(2) 満期保有目的の金銭の信託
平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,619	1,041	577	577	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,596	1,104	491	491	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成26年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月末
評価差額	730,930
その他有価証券	730,352
その他の金銭の信託	577
(△) 繰延税金負債	234,082
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	496,848
(△) 非支配株主持分相当額	226
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8,825
その他有価証券評価差額金	505,448

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額246百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成27年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末
評価差額	664,762
その他有価証券	664,270
その他の金銭の信託	491
(△) 繰延税金負債	201,522
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	463,239
(△) 非支配株主持分相当額	199
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,477
その他有価証券評価差額金	467,517

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額191百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,671,275	12,656,733	△32,234	△32,234
	買建	24,927,660	11,462,974	29,404	29,404
	金利オプション				
	売建	3,687,095	536,985	△937	585
	買建	2,574,168	309,266	897	△470
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,632,510	50,776,915	2,072,978	2,072,978
	受取変動・支払固定	62,331,751	50,397,565	△1,970,366	△1,970,366
	受取変動・支払変動	5,014,328	4,052,208	4,989	4,989
	金利オプション				
	売建	5,623,217	5,536,921	△80,395	△33,349
	買建	4,204,101	4,129,953	56,481	27,639
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	80,818	99,176

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	45,249,251	14,813,892	△60,758	△60,758
	買建	43,087,805	13,133,651	56,151	56,151
	金利オプション				
	売建	2,389,802	107,556	△363	428
	買建	1,656,571	46,307	299	△378
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,422,627	45,299,001	2,381,311	2,381,311
	受取変動・支払固定	53,714,268	44,374,631	△2,300,241	△2,300,241
	受取変動・支払変動	6,657,076	6,022,090	6,140	6,140
	金利オプション				
	売建	5,526,509	5,367,603	△89,839	△57,574
	買建	3,038,329	2,934,950	61,861	43,246
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	54,563	68,325

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,462,040	2,013,474	12,260	12,260
	為替予約				
	売建	6,599,861	433,432	△90,959	△90,959
	買建	6,039,915	466,314	139,938	139,938
	通貨オプション				
	売建	1,401,709	539,308	△96,672	△41,069
	買建	1,204,954	506,242	69,947	26,779
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,513	46,948

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,218,253	2,903,071	9,327	9,327
	為替予約				
	売建	10,173,574	611,767	38,474	38,474
	買建	10,277,799	593,724	△30,395	△30,395
	通貨オプション				
	売建	1,042,194	470,032	△46,385	△4,051
	買建	1,031,475	402,842	38,584	2,326
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	9,605	15,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	108,238	—	△229	△229
	買建	107,333	—	110	110
	株式指数オプション				
	売建	8,730	—	△44	28
	買建	164,219	—	486	△87
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	10,800	10,800	426	426
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	10,800	10,800	△426	△426
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	323	△178

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	228,244	—	352	352
	買建	239,109	—	△987	△987
	株式指数オプション				
	売建	47,106	—	△141	211
	買建	40,253	—	123	△129
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	328	328
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△328	△328
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△653	△553

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,479,724	—	△13,668	△13,668
	買建	1,431,164	—	16,284	16,284
	債券先物オプション				
	売建	40,838	—	△185	4
	買建	44,041	—	271	△0
店頭	債券先渡契約				
	売建	176,493	—	△1,355	△1,355
	買建	186,042	—	1,247	1,247
	債券店頭オプション				
	売建	24,691	—	△142	△27
	買建	17,005	—	37	△55
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,488	2,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,611,324	—	△12,683	△12,683
	買建	2,320,413	—	12,203	12,203
	債券先物オプション				
	売建	162,021	—	△748	△176
	買建	179,198	—	356	△190
店頭	債券先渡契約				
	売建	99,748	—	△597	△597
	買建	138,847	—	721	721
	債券店頭オプション				
	売建	14,022	—	△93	△30
	買建	14,022	—	19	△64
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△823	△817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	53,809	53,809	1,176	1,176
	買建	67,843	67,843	△1,755	△1,755
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△578	△578

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,279	77,279	922	922
	買建	88,309	88,309	△1,669	△1,669
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△746	△746

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,802,112	2,095,843	9,849
	受取変動・支払固定		834,685	675,219	△36,129
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券（債券）、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△26,279

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,403,405	2,943,405	20,230
	受取変動・支払固定		894,213	822,279	△45,497
	金利先物	貸出金、その他			
	売建	有価証券（債券）、	—	—	—
	買建	預金、社債等の	—	—	—
	金利オプション	有利息の金融資			
	売建	産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,586	1,400	
合計			—	—	△25,266

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,830,428	2,214,688	△273,932
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	4,080	—	△56
	買建	有価証券等	19,218	—	296
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△273,692

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,803,548	2,430,675	△33,544
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	7,355	—	171
	買建	有価証券等	6,497	—	△295
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	37,834	—	621
	買建		—	—	—
合計			—	—	△33,046

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ	其他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・				
	短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・				
	株価指数等変化率支払		5,066	3,037	△34
合計			—	—	△34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ	其他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・				
	短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・				
	株価指数等変化率支払		848	—	△17
合計			—	—	△17

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	826,574	226,186	150,794	1,203,554	—	1,203,554
(2) セグメント間の内部経常収益	24,244	476	65,891	90,612	(90,612)	—
計	850,819	226,662	216,685	1,294,167	(90,612)	1,203,554
経常費用	578,357	215,009	147,976	941,343	(30,272)	911,071
経常利益	272,462	11,652	68,708	352,823	(60,340)	292,483
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	44,778,092	861,398	2,617,857	48,257,348	(2,021,399)	46,235,949
減価償却費	31,185	1,230	1,758	34,174	—	34,174
減損損失	4,359	—	657	5,017	—	5,017
資本的支出	47,505	1,759	1,622	50,887	—	50,887

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	807,377	218,194	173,331	1,198,904	—	1,198,904
(2) セグメント間の内部経常収益	28,086	481	64,173	92,741	(92,741)	—
計	835,464	218,675	237,504	1,291,645	(92,741)	1,198,904
経常費用	560,199	210,798	182,715	953,713	(32,870)	920,842
経常利益	275,265	7,877	54,789	337,931	(59,870)	278,061
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	56,666,023	963,524	2,969,813	60,599,362	(2,369,414)	58,229,948
減価償却費	27,890	1,172	1,399	30,461	—	30,461
減損損失	4,051	—	29	4,080	—	4,080
資本的支出	68,391	914	2,361	71,667	—	71,667

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業……………信託銀行業及びその他付随業務、従属業務
 - ②リース事業……………リース業
 - ③金融関連事業……………金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。
「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,146,705	1,146,705	40,901	1,187,606	11,297	1,198,904
セグメント間の内部経常収益	16,922	16,922	87,502	104,425	△104,425	—
計	1,163,628	1,163,628	128,403	1,292,031	△93,127	1,198,904
セグメント利益	236,503	236,503	62,585	299,088	△25,952	273,136
セグメント資産	51,613,282	51,613,282	8,868,856	60,482,139	△2,252,191	58,229,948
セグメント負債	49,070,812	49,070,812	7,178,447	56,249,260	△723,823	55,525,436
その他の項目						
減価償却費	23,386	23,386	7,075	30,461	—	30,461
のれんの償却額	8,915	8,915	—	8,915	△499	8,416
資金運用収益	373,463	373,463	63,581	437,045	△64,968	372,076
資金調達費用	143,065	143,065	7,870	150,935	△9,803	141,131
持分法投資利益	7,702	7,702	—	7,702	—	7,702
特別利益	2,722	2,722	—	2,722	△1	2,720
(固定資産処分益)	1,847	1,847	—	1,847	△1	1,846
(負ののれん発生益)	874	874	—	874	—	874
特別損失	8,700	8,700	13	8,714	△1,068	7,645
(固定資産処分損)	3,537	3,537	13	3,551	14	3,565
(減損損失)	5,163	5,163	—	5,163	△1,082	4,080
のれんの未償却残高	104,517	104,517	—	104,517	△4,498	100,019
持分法適用会社への投資額	57,581	57,581	—	57,581	—	57,581

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	769,743	218,194	210,965	1,198,904

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,052,168	57,423	36,172	53,139	1,198,904

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く。）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

損益の状況

業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	119,888	—	15,185	104,703
資金運用収支	244,953	54,674	56,735	242,892
うち資金運用収益	349,303	92,648	72,722	369,229
うち資金調達費用	104,350	37,974	15,987	126,337
役務取引等収支	219,657	35,066	△5,370	260,095
うち役務取引等収益	336,897	41,185	44,326	333,756
うち役務取引等費用	117,240	6,118	49,697	73,661
特定取引収支	29,558	2,870	—	32,428
うち特定取引収益	29,558	2,870	—	32,428
うち特定取引費用	—	—	—	—
その他業務収支	53,210	△1,104	1,221	50,884
うちその他業務収益	263,834	25,358	1,178	288,014
うちその他業務費用	210,624	26,462	△42	237,129

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	120,325	—	14,787	105,537
資金運用収支	239,481	49,965	58,502	230,944
うち資金運用収益	352,447	95,343	75,714	372,076
うち資金調達費用	112,966	45,377	17,212	141,131
役務取引等収支	238,810	35,012	△1,995	275,818
うち役務取引等収益	363,592	40,280	47,625	356,247
うち役務取引等費用	124,781	5,267	49,621	80,428
特定取引収支	13,482	2,053	—	15,535
うち特定取引収益	13,910	2,053	—	15,964
うち特定取引費用	428	—	—	428
その他業務収支	72,735	△1,907	855	69,722
うちその他業務収益	278,329	8,366	686	286,009
うちその他業務費用	205,594	10,273	△168	216,036

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

平成26年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	34,422,783	349,303	1.01%
うち貸出金	21,572,354	207,261	0.96
うち有価証券	6,031,949	131,432	2.17
うちコールローン及び買入手形	579,038	776	0.13
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	54,471	56	0.10
うち預け金	5,487,290	6,671	0.12
資金調達勘定	33,799,911	104,350	0.30
うち預金	21,916,151	52,306	0.23
うち譲渡性預金	3,545,808	3,214	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	343,184	667	0.19
うち売現先勘定	514,360	578	0.11
うち債券貸借取引受入担保金	26,859	16	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	2,533,772	15,742	0.62

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高396,114百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高3,715百万円及び利息10百万円をそれぞれ控除して表示しております。

損益の状況

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,695,612	92,648	1.20%
うち貸出金	3,546,219	61,679	1.73
うち有価証券	862,361	16,905	1.96
うちコールローン及び買入手形	19,840	998	5.03
うち買現先勘定	117,038	883	0.75
うち債券貸借取引支払保証金	312,653	—	—
うち預け金	2,274,192	9,223	0.40
資金調達勘定	7,382,092	37,974	0.51
うち預金	2,531,442	12,061	0.47
うち譲渡性預金	3,124,850	8,026	0.25
うちコールマネー及び売渡手形	80,837	1,194	1.47
うち売現先勘定	531,153	568	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	428,330	2,437	0.56

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高77,895百万円を控除して表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成26年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	42,118,395	3,560,458	38,557,937	441,952	72,722	369,229	0.95%
うち貸出金	25,118,573	902,880	24,215,693	268,941	9,118	259,823	1.07
うち有価証券	6,894,310	2,147,173	4,747,137	148,337	62,517	85,819	1.80
うちコールローン及び買入手形	598,879	96,666	502,212	1,775	132	1,642	0.32
うち買現先勘定	117,038	—	117,038	883	—	883	0.75
うち債券貸借取引支払保証金	367,125	—	367,125	56	—	56	0.01
うち預け金	7,761,483	413,735	7,347,748	15,895	824	15,070	0.20
資金調達勘定	41,182,003	1,636,382	39,545,621	142,324	15,987	126,337	0.31
うち預金	24,447,594	204,886	24,242,708	64,368	690	63,677	0.26
うち譲渡性預金	6,670,658	200,133	6,470,525	11,241	—	11,241	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	424,021	152,088	271,933	1,861	312	1,548	0.56
うち売現先勘定	1,045,513	—	1,045,513	1,146	—	1,146	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	26,859	—	26,859	16	—	16	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,962,102	900,979	2,061,122	18,180	9,196	8,983	0.43

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高427,602百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高3,715百万円及び利息10百万円をそれぞれ控除して表示しております。

平成27年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,281,269	352,447	0.94%
うち貸出金	22,970,589	206,376	0.89
うち有価証券	6,333,250	138,862	2.19
うちコールローン及び買入手形	543,414	597	0.11
うち買現先勘定	22	0	0.40
うち債券貸借取引支払保証金	118,069	18	0.01
うち預け金	6,677,552	7,723	0.11
資金調達勘定	38,533,087	112,966	0.29
うち預金	22,243,872	47,463	0.21
うち譲渡性預金	3,638,762	2,931	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	586,413	1,014	0.17
うち売現先勘定	861,754	3,307	0.38
うち債券貸借取引受入担保金	19,520	7	0.03
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	3,188,373	17,891	0.56

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高525,078百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高84百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除して表示しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,463,382	95,343	1.12%
うち貸出金	3,810,073	64,354	1.68
うち有価証券	696,638	11,886	1.70
うちコールローン及び買入手形	17,430	542	3.11
うち買現先勘定	116,333	925	0.79
うち債券貸借取引支払保証金	326,046	—	—
うち預け金	2,737,249	11,342	0.41
資金調達勘定	8,102,442	45,377	0.56
うち預金	3,117,466	14,410	0.46
うち譲渡性預金	3,491,362	13,644	0.39
うちコールマネー及び売渡手形	69,224	741	1.07
うち売現先勘定	347,618	1,095	0.31
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	409,123	2,141	0.52

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高73,263百万円を控除して表示しております。

損益の状況

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成27年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	45,744,652	3,915,980	41,828,672	447,790	75,714	372,076	0.88%
うち貸出金	26,780,663	1,075,963	25,704,699	270,730	10,772	259,957	1.01
うち有価証券	7,029,889	2,156,333	4,873,555	150,748	64,203	86,544	1.77
うちコールローン及び買入手形	560,845	290,000	270,845	1,140	282	857	0.31
うち買現先勘定	116,355	—	116,355	925	—	925	0.79
うち債券貸借取引支払保証金	444,116	—	444,116	18	—	18	0.00
うち預け金	9,414,802	393,680	9,021,122	19,065	455	18,610	0.20
資金調達勘定	46,635,530	2,015,540	44,619,989	158,343	17,212	141,131	0.31
うち預金	25,361,339	208,186	25,153,152	61,873	255	61,617	0.24
うち譲渡性預金	7,130,125	169,500	6,960,625	16,575	—	16,575	0.23
うちコールマネー及び売渡手形	655,637	348,793	306,844	1,755	521	1,234	0.40
うち売現先勘定	1,209,373	—	1,209,373	4,403	—	4,403	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	19,520	—	19,520	7	—	7	0.03
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,597,497	1,068,270	2,529,227	20,032	10,888	9,143	0.36

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高556,123百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高84百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	336,897	41,185	44,326	333,756
うち信託関連業務	90,668	—	3,230	87,437
うち預金・貸出業務	30,492	7,883	—	38,376
うち為替業務	1,655	216	—	1,871
うち証券関連業務	65,349	515	25,391	40,472
うち代理業務	16,419	16,762	3,852	29,328
うち保護預り・貸金庫業務	556	—	—	556
うち保証業務	14,660	269	4,618	10,311
役務取引等費用	117,240	6,118	49,697	73,661
うち為替業務	825	43	—	869

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	363,592	40,280	47,625	356,247
うち信託関連業務	91,913	—	3,890	88,023
うち預金・貸出業務	33,030	8,084	—	41,115
うち為替業務	1,209	585	—	1,794
うち証券関連業務	55,242	417	27,580	28,079
うち代理業務	22,330	16,480	3,585	35,225
うち保護預り・貸金庫業務	522	—	—	522
うち保証業務	14,680	257	4,377	10,560
役務取引等費用	124,781	5,267	49,621	80,428
うち為替業務	716	41	—	758

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	29,558	2,870	—	32,428
うち商品有価証券収益	1,276	—	—	1,276
うち特定取引有価証券収益	216	127	—	343
うち特定金融派生商品収益	27,712	2,742	—	30,455
うちその他の特定取引収益	353	—	—	353
特定取引費用	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	13,910	2,053	—	15,964
うち商品有価証券収益	927	—	—	927
うち特定取引有価証券収益	△158	158	—	—
うち特定金融派生商品収益	12,937	1,894	—	14,831
うちその他の特定取引収益	204	—	—	204
特定取引費用	428	—	—	428
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	428	—	—	428
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

損益の状況

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	平成26年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	737,971	55,581	38,589	754,962
うち商品有価証券	15,731	—	—	15,731
うち商品有価証券派生商品	12	—	—	12
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△946	1,078	—	132
うち特定金融派生商品	489,196	54,502	394	543,304
うちその他の特定取引資産	233,976	—	38,195	195,781
特定取引負債	362,210	43,013	35	405,188
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	92	—	—	92
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△1,040	1,040	—	—
うち特定金融派生商品	363,158	41,973	35	405,096
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	530,414	169,050	85,174	614,290
うち商品有価証券	25,999	—	—	25,999
うち商品有価証券派生商品	38	—	—	38
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△700	781	—	80
うち特定金融派生商品	396,471	168,269	870	563,870
うちその他の特定取引資産	108,605	—	84,304	24,301
特定取引負債	294,064	157,686	—	451,751
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△756	777	—	21
うち特定金融派生商品	294,820	156,908	—	451,729
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成27年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	22,288,063	3,004,199	212,552	25,079,711
うち流動性預金	4,804,247	218,033	171,848	4,850,431
うち定期性預金	16,457,919	2,786,009	39,657	19,204,271
うちその他	1,025,897	156	1,046	1,025,007
譲渡性預金	3,055,135	3,702,931	187,500	6,570,567
総合計	25,343,199	6,707,131	400,052	31,650,278

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	23,679,392	3,258,962	236,406	26,701,948
うち流動性預金	5,658,938	144,557	206,617	5,596,877
うち定期性預金	16,729,351	3,113,595	28,653	19,814,292
うちその他	1,291,103	810	1,135	1,290,777
譲渡性預金	3,157,923	4,096,208	123,500	7,130,632
総合計	26,837,315	7,355,171	359,906	33,832,580

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成27年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	21,878,163	100.00%
製造業	2,603,716	11.90
農業、林業	2,757	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	14,066	0.06
建設業	171,087	0.78
電気・ガス・熱供給・水道業	905,399	4.14
情報通信業	359,869	1.65
運輸業、郵便業	1,113,936	5.09
卸売業、小売業	1,288,875	5.89
金融業、保険業	2,193,062	10.02
不動産業	2,797,751	12.79
物品賃貸業	633,879	2.90
地方公共団体	91,880	0.42
その他	9,701,879	44.35
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,671,901	100.00%
政府等	5,144	0.14
金融機関	385,765	10.51
その他	3,280,991	89.35
合計	25,550,064	

銀行業務の状況

(単位：百万円)

業種別	平成28年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	23,379,375	100.00%
製造業	2,666,131	11.40
農業、林業	3,395	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	9,884	0.04
建設業	128,257	0.55
電気・ガス・熱供給・水道業	798,030	3.41
情報通信業	356,289	1.52
運輸業、郵便業	1,109,851	4.75
卸売業、小売業	1,207,706	5.17
金融業、保険業	2,273,264	9.72
不動産業	3,087,192	13.21
物品賃貸業	706,733	3.02
地方公共団体	68,144	0.29
その他	10,964,493	46.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,146,486	100.00%
政府等	9,939	0.24
金融機関	385,265	9.29
その他	3,751,281	90.47
合計	27,525,862	

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成27年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,071,163	—	—	1,071,163
地方債	4,146	—	—	4,146
社債	591,274	—	20,010	571,264
株式	3,448,387	26,626	1,889,716	1,585,298
その他の証券	1,072,813	747,822	239,153	1,581,482
合計	6,187,785	774,448	2,148,879	4,813,354

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	786,773	70,239	—	857,012
地方債	4,846	—	—	4,846
社債	762,116	—	105,153	656,962
株式	3,302,772	25,171	1,910,085	1,417,859
その他の証券	1,658,928	574,135	243,509	1,989,555
合計	6,515,437	669,547	2,258,748	4,926,236

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,655	4,229
延滞債権額	102,608	65,692
3カ月以上延滞債権額	54	—
貸出条件緩和債権額	81,365	40,999
合計	187,684	110,921
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,537	5,057
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,033	85
合計	6,570	5,143
銀信合算		
総合計	194,255	116,064
貸出金残高		
銀行勘定	25,550,064	27,525,862
信託勘定	67,928	55,904

(注) 部分直接償却（平成27年3月末13,445百万円、平成28年3月末22,032百万円）後の計数。

主な業績指標
最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	41,253	57,325	34,530	59,918	59,926
営業費用	4,920	4,169	3,062	2,368	2,315
営業利益	36,333	53,155	31,467	57,550	57,611
営業外収益	28	84	369	428	2,615
営業外費用	8,944	7,146	6,980	6,810	9,722
経常利益	27,416	46,093	24,856	51,168	50,504
当期純利益	27,409	46,089	24,431	51,173	50,503
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	4,153,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株
発行済株式総数（第七種優先株式）	109,000千株	109,000千株	109,000千株	一千株	一千株
純資産額	1,740,446	1,546,032	1,622,731	1,503,048	1,493,582
総資産額	1,932,107	1,708,113	1,755,995	1,654,043	1,824,180
1株当たり配当額（普通株式）	8.50円	9.00円	10.00円	12.00円	13.00円
1株当たり配当額（第七種優先株式）	42.30円	42.30円	42.30円	21.15円	－円
配当性向	154.82%	89.60%	194.65%	95.68%	99.15%
従業員数	159人	60人	46人	39人	35人

(注) 平成24年度の発行済株式総数の減少は、平成25年3月22日に自己株式の消却を行ったことによるものであります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	1,101	1,205
有価証券 (注)1	78,500	69,000
前払費用	6	6
未収還付法人税等	11,378	11,187
その他 (注)1	62	1,164
流動資産合計	91,049	82,563
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	1	1
ソフトウェア	1	1
投資その他の資産	1,561,399	1,741,388
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,530,642	1,530,642
関係会社長期貸付金	30,000	210,000
その他	105	94
固定資産合計	1,561,400	1,741,389
繰延資産		
株式交付費	1,593	227
繰延資産合計	1,593	227
資産合計	1,654,043	1,824,180
(負債の部)		
流動負債		
未払費用 (注)1	868	2,010
未払法人税等	3	7
前受収益	1,507	251
賞与引当金	70	66
その他	192	226
流動負債合計	2,642	2,562
固定負債		
社債 (注)1,2	148,000	328,000
その他	351	36
固定負債合計	148,351	328,036
負債合計	150,994	330,598
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,539	338,540
資本剰余金合計	1,041,473	1,041,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,777	217,175
利益剰余金合計	216,777	217,175
自己株式	△17,057	△27,097
株主資本合計	1,502,802	1,493,160
新株予約権	246	421
純資産合計	1,503,048	1,493,582
負債純資産合計	1,654,043	1,824,180

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	55,667	54,778
関係会社受入手数料 (注)1	4,251	5,148
営業収益合計	59,918	59,926
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	2,368	2,315
営業費用合計	2,368	2,315
営業利益	57,550	57,611
営業外収益		
受取利息 (注)1	148	2,280
有価証券利息 (注)1	54	34
受取手数料 (注)1	212	224
その他 (注)1	12	76
営業外収益合計	428	2,615
営業外費用		
社債利息 (注)1	4,989	7,023
株式交付費償却	1,365	1,365
社債発行費	149	1,116
その他 (注)1	304	216
営業外費用合計	6,810	9,722
経常利益	51,168	50,504
特別利益		
関係会社株式処分益	6	—
特別利益合計	6	—
税引前当期純利益	51,174	50,504
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	51,173	50,503

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	211,187	211,187
当期変動額						
剰余金の配当					△45,582	△45,582
当期純利益					51,173	51,173
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			△109,006	△109,006		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△109,005	△109,005	5,590	5,590
当期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	216,777	216,777

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△591	1,622,684	47	1,622,731
当期変動額				
剰余金の配当		△45,582		△45,582
当期純利益		51,173		51,173
自己株式の取得	△125,494	△125,494		△125,494
自己株式の処分	22	22		22
自己株式の消却	109,006	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			198	198
当期変動額合計	△16,465	△119,881	198	△119,683
当期末残高	△17,057	1,502,802	246	1,503,048

 三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

 三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

 三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	216,777	216,777
当期変動額						
剰余金の配当					△50,105	△50,105
当期純利益					50,503	50,503
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	0	0	397	397
当期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	217,175	217,175

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△17,057	1,502,802	246	1,503,048
当期変動額				
剰余金の配当		△50,105		△50,105
当期純利益		50,503		50,503
自己株式の取得	△10,069	△10,069		△10,069
自己株式の処分	29	29		29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			175	175
当期変動額合計	△10,040	△9,642	175	△9,466
当期末残高	△27,097	1,493,160	421	1,493,582

注記事項（平成27年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、定額法（3年）により償却しております。

(2) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	71,369百万円
短期金銭債務	879百万円
長期金銭債務	118,000百万円

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	328,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	210,000百万円

3. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

185,839百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	59,926百万円
営業費用	90百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	2,540百万円
営業外費用	4,908百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,199百万円
報酬・委託費	562百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,530,642百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	149,792百万円
税務上の繰越欠損金	10,315百万円
その他	186百万円
繰延税金資産小計	160,295百万円
評価性引当額	△160,295百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金資産の純額	—百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△35.76
評価性引当額等の増減	2.69
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00%

財務諸表

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由	株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を行うもの
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	20,000千株（上限）
株式の取得価額の総額	80億円（上限）
取得期間	平成28年5月13日～平成28年7月29日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	20,000,000株
株式の取得価額の総額	6,923,860,000円
取得期間	平成28年5月13日～平成28年5月19日 (約定ベース)
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(株式併合)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において同議案が承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

- 株式併合の目的
全国証券取引所において売買単位を100株に統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持することを目的としたものです。
- 株式併合の割合及び時期
平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。
- 株式併合により減少する株式数
株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）
普通株式 3,903,486,408株
株式併合により減少する株式数（注）
普通株式 3,513,137,768株
株式併合後の発行済株式総数（注）
普通株式 390,348,640株
（注）上記「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。
- 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 3,882円88銭
1株当たり当期純利益金額 131円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 131円08銭

監査法人の監査証明について

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
連結業務粗利益（注）1	690,993	697,810
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	(690,993)	(697,810)
資金関連利益	251,869	242,809
資金利益	242,882	230,944
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	8,987	11,865
手数料関連利益	355,811	369,491
役務取引等利益	260,095	275,818
その他信託報酬	95,715	93,672
特定取引利益	32,428	15,535
その他業務利益	50,884	69,972
うち国債等債券関係損益	63,691	52,342
うち金融派生商品損益	△37,230	△22,226
経費（除く臨時処理分）	△398,912	△405,019
（除くのれん償却）	(△390,807)	(△396,603)
人件費	△187,131	△187,282
物件費	△198,104	△202,246
税金	△13,675	△15,490
一般貸倒引当金繰入額	—	△6,812
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△1,926	△21,938
貸出金償却	△1,658	△9,377
個別貸倒引当金繰入額	—	△12,383
債権売却損	△267	△177
貸倒引当金戻入益	18,978	—
償却債権取立益	2,273	2,795
株式等関係損益	△2,170	29,660
うち株式等償却	△319	△6,350
持分法による投資損益	5,380	7,702
その他	△22,133	△26,136
うち統合関連費用	△8,480	—
経常利益	292,483	278,061
特別損益	△59,904	△4,924
うち固定資産減損損失	△5,017	△4,080
税金等調整前当期純利益	232,578	273,136
法人税等合計	△60,178	△93,986
法人税、住民税及び事業税	△49,372	△72,470
法人税等調整額	△10,805	△21,515
当期純利益	172,400	179,150
非支配株主に帰属する当期純利益	△12,734	△12,240
親会社株主に帰属する当期純利益	159,665	166,909
与信関係費用	19,325	△25,955
連結実質業務純益（注）2	316,786	318,331

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
業務粗利益	494,235	485,343
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(494,235)	(485,343)
資金関連利益	233,422	223,978
資金利益	224,435	212,113
国内資金利益	156,467	151,169
国際資金利益	67,968	60,943
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	8,987	11,865
手数料関連利益	201,099	199,928
役務取引等利益	110,855	111,504
その他信託報酬	90,243	88,423
特定取引利益	32,428	15,535
その他業務利益	27,283	45,900
うち外国為替売買損益	△412	16,500
うち国債等債券関係損益	63,412	51,720
うち金融派生商品損益	△36,791	△22,877
経費（除く臨時処理分）	△248,531	△236,158
人件費	△111,786	△108,294
物件費	△125,106	△115,002
税金	△11,637	△12,861
実質業務純益	245,704	249,184
（除く国債等債券関係損益）	(182,291)	(197,464)
一般貸倒引当金繰入額	—	△6,394
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	245,704	242,790
臨時損益	△15,670	△23,912
銀行勘定不良債権処理額	△441	△9,655
貸出金償却	△173	△6,493
個別貸倒引当金繰入額	—	△2,984
債権売却損	△267	△177
貸倒引当金戻入益	17,314	—
償却債権取立益	1,240	1,876
株式等関係損益	2,073	18,743
うち株式等償却	△2,057	△3,714
その他の臨時損益	△35,857	△34,876
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△17,543	△14,973
うち偶発損失引当金繰入額	266	891
うち組合等出資金損失	△4,303	△8,731
うち株式関連派生商品損益	△3,278	△3,551
うち店舗改修工事等費用	△3,069	△1,099
うち統合関連費用	△8,438	—
経常利益	230,033	218,877
特別損益	△60,054	△3,681
固定資産処分損益	622	△1,479
固定資産減損損失	△4,830	△2,202
システム統合費用（注）	△55,846	—
税引前当期純利益	169,979	215,196
法人税等合計	△39,432	△72,042
法人税、住民税及び事業税	△33,396	△57,621
法人税等調整額	△6,035	△14,421
当期純利益	130,546	143,154
与信関係費用	18,113	△14,174
経費率	50.29%	48.66%

（注）三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、前事業年度において完全統合いたしました。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
貸出金	781,607	1,072,436
有価証券	86,466,833	95,470,280
投資信託有価証券	38,696,735	39,260,408
投資信託外国投資	21,747,417	21,945,153
信託受益権	374,301	437,230
受託有価証券	21,204,446	20,010,628
金銭債権	16,633,335	18,191,068
有形固定資産	11,575,618	12,727,945
無形固定資産	119,569	155,406
その他債権	12,392,536	9,736,128
コールローン	6,878,090	883,242
銀行勘定貸	3,983,261	13,694,600
現金預け金	3,071,822	3,172,771
合計	223,925,575	236,757,301

合算信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
金銭信託	26,997,307	35,885,248
年金信託	16,916,103	16,305,604
財産形成給付信託	18,422	18,030
貸付信託	14,025	12,169
投資信託	51,756,056	61,220,597
金銭信託以外の金銭の信託	9,385,489	11,900,606
有価証券の信託	21,204,414	20,010,619
金銭債権の信託	11,514,703	13,026,651
土地及びその定着物の信託	113,826	107,469
包括信託	86,005,226	78,270,303
合計	223,925,575	236,757,301

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成26年度 平成27年3月末現在	平成27年度 平成28年3月末現在
貸出金	67,928	55,904
有価証券	29	29
その他	1,532,845	6,888,014
合計	1,600,804	6,943,949

負債

(単位：百万円)

科目	平成26年度 平成27年3月末現在	平成27年度 平成28年3月末現在
元本	1,600,514	6,943,283
債権償却準備金	162	100
その他	127	564
合計	1,600,804	6,943,949

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成26年度 平成27年3月末現在	平成27年度 平成28年3月末現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	14,025	12,169
合計	14,025	12,169

負債

(単位：百万円)

科目	平成26年度 平成27年3月末現在	平成27年度 平成28年3月末現在
元本	13,498	11,704
特別留保金	71	60
その他	455	404
合計	14,025	12,169

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成28年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	3,903,486,408	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式10株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上390,348,640株となります。また当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更を決議しました。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

株式の所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	194	1,205,128	31.00
金融商品取引業者	67	124,434	3.20
その他の法人	2,153	707,391	18.20
外国法人等			
（個人以外）	672	1,532,671	39.43
（個人）	40	294	0.00
個人・その他	55,169	317,427	8.17
計	58,295	3,887,345	100.00

単元未満株式の状況 16,141,408株

- (注) 1. 単元の株式数は1,000株であります。
 なお、当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更を決議しました。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更します。
2. 自己株式57,991,784株は「個人・その他」に57,991単元、「単元未満株式の状況」に784株含まれております。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

資本・株式の状況
 大株主（上位30社）

				(平成28年3月31日現在)			
順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	196,355,000	5.03	16	STATE STREET BANK — WEST PENSION FUND CLIENTS — EXEMPT 505233	41,568,585	1.06
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	151,641,000	3.88	17	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	41,519,000	1.06
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	107,642,000	2.75	18	JP MORGAN CHASE BANK 385151	39,123,393	1.00
4	上田八木短資株式会社	62,472,590	1.60	19	JP MORGAN CHASE BANK 385632	37,685,650	0.96
5	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	57,991,784	1.48	20	MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	36,923,866	0.94
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	55,436,311	1.42	21	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	36,852,050	0.94
7	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	51,761,012	1.32	22	株式会社クボタ	32,756,160	0.83
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	50,159,000	1.28	23	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	31,314,088	0.80
9	THE BANK OF NEW YORK 133524	47,978,190	1.22	24	住友不動産株式会社	31,215,298	0.79
10	資産管理サービス信託銀行株式会社 (投信受入担保口)	47,809,818	1.22	25	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	28,942,151	0.74
11	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	43,973,820	1.12	26	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	28,724,000	0.73
12	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	42,386,000	1.08	27	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	28,498,290	0.73
13	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	42,242,000	1.08	28	三井住友トラスト・グループ持株会	27,506,060	0.70
14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	42,217,000	1.08	29	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	26,498,490	0.67
15	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	41,587,000	1.06	30	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	24,242,409	0.62

三井住友トラスト・
 ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・
 ホールディングス
 自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
 ホールディングス
 自己資本比率関連データ

開示項目一覧

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	152
連結財務諸表	153
金融商品関係	167
有価証券関係	175
金銭の信託関係	178
その他有価証券評価差額金	179
デリバティブ取引関係	180
セグメント情報	187
リスク管理債権の状況	190
金融再生法に基づく資産区分の状況	190

単体

主な業績指標	191
財務諸表	192
有価証券関係	202
金銭の信託関係	206
その他有価証券評価差額金	207
デリバティブ取引関係	208
損益の状況	215
銀行業務の状況	220
信託業務の状況	228
総資金量	233
併営業務等の状況	234
貸倒引当金等の状況	235
リスク管理債権の状況	236
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	236
資本・株式の状況	237

住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。平成23年度の計数については、原則として合併前の住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の計数の単純合算により作成しております。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	1,296,240	1,100,746	1,176,118	1,184,096	1,163,628
資金運用収益	372,326	345,665	360,698	370,428	373,463
信託報酬	92,043	89,878	99,222	99,231	100,175
連結経常費用	1,106,116	867,784	931,359	909,055	921,146
資金調達費用	143,064	127,175	134,050	127,885	143,065
連結経常利益	190,123	232,962	244,759	275,040	242,481
親会社株主に帰属する当期純利益 (注)1	84,518	125,188	134,427	153,203	140,749
連結包括利益	130,650	262,840	225,421	491,989	36,020
連結純資産額	2,341,131	2,270,724	2,278,489	2,568,141	2,542,469
連結総資産額	33,859,216	36,432,931	40,178,429	44,070,299	51,613,282
1株当たり純資産額		1,106.90円	1,181.15円	1,419.86円	1,404.45円
1株当たり当期純利益金額		72.00円	77.52円	90.11円	84.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		－円	－円	－円	－円
預金残高	22,041,294	22,997,707	24,094,545	25,057,728	26,577,818
貸出金残高	20,605,722	22,194,917	23,689,058	25,534,790	26,740,793
有価証券残高	6,249,833	6,180,225	5,629,697	4,668,534	4,815,901
信託財産残高	119,796,571	127,042,831	136,794,720	152,664,958	174,908,223
連結自己資本比率（国際統一基準）(注)2	15.56%				
連結普通株式等Tier I 比率 (注)3		8.61%	9.19%	10.16%	11.31%
連結Tier I 比率 (注)3		9.49%	10.00%	10.68%	12.66%
連結総自己資本比率 (注)3		13.75%	14.03%	14.85%	16.09%

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 平成23年度の連結自己資本比率（国際統一基準）については、吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。
3. 平成24年度よりパーゼルⅢ基準を適用し、連結普通株式等Tier I 比率、連結Tier I 比率、連結総自己資本比率を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	8,524,067	14,428,660
コールローン及び買入手形	205,075	505,252
買現先勘定	136,188	110,377
債券貸借取引支払保証金	310,806	326,457
買入金銭債権	794,838	889,445
特定取引資産 (注) 2,8	754,962	614,290
金銭の信託	1,619	1,749
有価証券 (注) 1,2,8,15	4,668,534	4,815,901
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	25,534,790	26,740,793
外国為替	12,732	17,223
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	547,016	608,433
その他資産 (注) 8	1,555,519	1,606,631
有形固定資産 (注) 11,12	230,589	232,549
建物	71,203	73,447
土地 (注) 10	132,641	135,464
リース資産	1,922	3,415
建設仮勘定	2,160	1,820
その他の有形固定資産	22,661	18,401
無形固定資産	142,427	184,293
ソフトウェア	45,546	68,884
のれん	89,682	104,517
リース資産	64	212
その他の無形固定資産	7,134	10,678
退職給付に係る資産	190,436	91,225
繰延税金資産	19,183	27,084
支払承諾見返	531,500	503,742
貸倒引当金	△89,989	△90,829
資産の部合計	44,070,299	51,613,282
(負債の部)		
預金 (注) 8	25,057,728	26,577,818
譲渡性預金	6,649,067	7,199,632
コールマネー及び売渡手形	787,600	328,968
売現先勘定 (注) 8	462,942	653,456
特定取引負債	405,188	451,751
借入金 (注) 8,13	2,521,994	2,790,491
外国為替	140	259
短期社債	974,317	1,253,207
社債 (注) 14	994,607	864,857
信託勘定借	1,644,822	7,026,326
その他負債	1,263,796	1,241,345
賞与引当金	15,762	15,765
役員賞与引当金	230	255
退職給付に係る負債	11,326	12,996
ポイント引当金	495	17,711
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,676
偶発損失引当金	8,533	7,642
繰延税金負債	165,182	117,781
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	3,322	3,126
支払承諾 (注) 8	531,500	503,742
負債の部合計	41,502,157	49,070,812
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	492,097
利益剰余金	1,019,706	1,106,603
株主資本合計	1,853,996	1,940,738
その他有価証券評価差額金	524,689	484,079
繰延ヘッジ損益	△20,545	△13,196
土地再評価差額金 (注) 10	△93	△697
為替換算調整勘定	12,838	685
退職給付に係る調整累計額	6,732	△59,804
その他の包括利益累計額合計	523,621	411,067
非支配株主持分	190,524	190,663
純資産の部合計	2,568,141	2,542,469
負債及び純資産の部合計	44,070,299	51,613,282

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	1,184,096	1,163,628
信託報酬	99,231	100,175
資金運用収益	370,428	373,463
貸出金利息	262,847	262,936
有価証券利息配当金	85,234	86,373
コールローン利息及び買入手形利息	1,496	792
買現先利息	883	925
債券貸借取引受入利息	56	18
預け金利息	13,975	17,255
その他の受入利息	5,933	5,161
役務取引等収益	315,486	336,948
特定取引収益	32,428	15,964
その他業務収益	288,197	286,008
その他経常収益	78,324	51,067
貸倒引当金戻入益	18,975	—
償却債権取立益	2,273	2,795
その他の経常収益 (注) 1	57,075	48,272
経常費用	909,055	921,146
資金調達費用	127,885	143,065
預金利息	67,540	63,896
譲渡性預金利息	11,241	16,575
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,669	1,517
売現先利息	1,146	4,403
債券貸借取引支払利息	16	7
借入金利息	9,406	11,482
短期社債利息	1,817	2,810
社債利息	19,501	13,756
その他の支払利息	15,545	28,616
役務取引等費用	88,012	94,016
特定取引費用	—	428
その他業務費用	237,513	216,036
営業経費 (注) 2	386,924	390,654
その他経常費用	68,719	76,946
貸倒引当金繰入額	—	19,198
その他の経常費用 (注) 3	68,719	57,747
経常利益	275,040	242,481
特別利益	2,978	2,722
固定資産処分益	2,978	1,847
負ののれん発生益	—	874
特別損失	63,199	8,700
固定資産処分損	2,536	3,537
減損損失	5,514	5,163
その他の特別損失	55,148	—
税金等調整前当期純利益	214,819	236,503
法人税、住民税及び事業税	47,311	70,008
法人税等調整額	6,545	18,345
法人税等合計	53,856	88,353
当期純利益	160,962	148,149
非支配株主に帰属する当期純利益	7,759	7,399
親会社株主に帰属する当期純利益	153,203	140,749

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
当期純利益	160,962	148,149
その他の包括利益 (注) 1	331,026	△112,128
その他有価証券評価差額金	265,943	△36,231
繰延ヘッジ損益	△3,719	3,062
土地再評価差額金	339	175
為替換算調整勘定	6,517	△11,134
退職給付に係る調整額	56,876	△66,548
持分法適用会社に対する持分相当額	5,071	△1,451
包括利益	491,989	36,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,826	28,975
非支配株主に係る包括利益	8,162	7,045

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	342,037	601,259	950,835	—	1,894,132
会計方針の変更による 累積的影響額			△30,887		△30,887
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	601,259	919,948	—	1,863,244
当期変動額					
剰余金の配当			△55,499		△55,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,203		153,203
自己株式の取得				△109,006	△109,006
自己株式の消却		△109,006		109,006	—
土地再評価差額金の取崩			2,054		2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△109,006	99,758	—	△9,248
当期末残高	342,037	492,252	1,019,706	—	1,853,996

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,278,489
会計方針の変更による 累積的影響額								△30,887
会計方針の変更を反映した 当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,247,601
当期変動額								
剰余金の配当								△55,499
親会社株主に帰属する 当期純利益								153,203
自己株式の取得								△109,006
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	275,179	△9,394	△1,715	7,610	56,889	328,569	1,219	329,788
当期変動額合計	275,179	△9,394	△1,715	7,610	56,889	328,569	1,219	320,539
当期末残高	524,689	△20,545	△93	12,838	6,732	523,621	190,524	2,568,141

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,252	1,019,706	1,853,996
当期変動額				
剰余金の配当			△54,606	△54,606
親会社株主に帰属する当期純利益			140,749	140,749
連結子会社株式の取得による持分の増減		△155		△155
連結子会社株式の売却による持分の増減			△25	△25
土地再評価差額金の取崩			779	779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△155	86,897	86,742
当期末残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	524,689	△20,545	△93	12,838	6,732	523,621	190,524	2,568,141
当期変動額								
剰余金の配当								△54,606
親会社株主に帰属する当期純利益								140,749
連結子会社株式の取得による持分の増減								△155
連結子会社株式の売却による持分の増減								△25
土地再評価差額金の取崩								779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,609	7,348	△604	△12,153	△66,536	△112,554	139	△112,414
当期変動額合計	△40,609	7,348	△604	△12,153	△66,536	△112,554	139	△25,672
当期末残高	484,079	△13,196	△697	685	△59,804	411,067	190,663	2,542,469

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,819	236,503
減価償却費	27,420	23,386
減損損失	5,514	5,163
のれん償却額	8,604	8,915
負ののれん発生益	—	△874
持分法による投資損益 (△は益)	△5,380	△7,702
貸倒引当金の増減 (△)	△20,271	△2,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	868	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52,809	114,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	1,717
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	52	1,216
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△319	77
偶発損失引当金の増減 (△)	△266	△891
資金運用収益	△370,428	△373,463
資金調達費用	127,885	143,065
有価証券関係損益 (△)	△63,118	△70,395
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△673	△80
為替差損益 (△は益)	△217,369	70,463
固定資産処分損益 (△は益)	△441	1,689
特定取引資産の純増 (△) 減	△217,933	140,672
特定取引負債の純増減 (△)	191,084	46,562
貸出金の純増 (△) 減	△1,845,732	△1,194,012
預金の純増減 (△)	934,554	1,519,923
譲渡性預金の純増減 (△)	1,445,888	550,564
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	651,246	△5,135
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△992,187	△91,950
コールローン等の純増 (△) 減	255,199	△368,738
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△21,429	△15,650
コールマネー等の純増減 (△)	△241,104	△268,118
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△618	△4,490
外国為替 (負債) の純増減 (△)	15	118
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△6,743	△47,042
短期社債 (負債) の純増減 (△)	69,434	278,889
普通社債発行及び償還による増減 (△)	107,646	11,511
信託勘定借の純増減 (△)	302,820	5,381,504
資金運用による収入	373,410	384,223
資金調達による支出	△158,675	△151,670
その他	△2,318	35,636
小計	498,546	6,353,267
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,204	△58,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,341	6,294,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,045,507	△5,435,189
有価証券の売却による収入	5,791,367	3,242,632
有価証券の償還による収入	1,943,558	1,868,648
金銭の信託の増加による支出	—	△250
金銭の信託の減少による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,998	△19,603
有形固定資産の売却による収入	6,177	4,353
無形固定資産の取得による支出	△28,897	△44,203
無形固定資産の売却による収入	6	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注)2	—	△39,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664,706	△423,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	30,000	180,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△182,000	△141,269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△434
配当金の支払額	△55,499	△54,606
非支配株主への配当金の支払額	△6,329	△6,394
自己株式の取得による支出	△109,006	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,835	△52,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,344	△5,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,780,557	5,812,643
現金及び現金同等物の期首残高	4,235,050	6,015,607
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	6,015,607	11,828,250

連結財務諸表

注記事項（平成27年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 66社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 日興アセットマネジメント株式会社
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラスト保証株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
 (連結の範囲の変更)
 三井住友トラストクラブ株式会社ほか2社は、株式の取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 三井住友トラスト・キャピタル株式会社ほか1社は、株式売却等に伴い当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 19社
 主要な会社名
 日本株主データサービス株式会社
 住信SBIネット銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 SBIカード株式会社ほか1社は、株式の取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 また、株式会社Aon Hewitt HR Oneほか1社は、清算等により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 6社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 10社 |
| 1月末日 | 2社 |
| 3月末日 | 43社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,075百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は227百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨

連結財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシ

ュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 57,730百万円
出資金 36,057百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再貸付けに供している有価証券 886,136百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 一百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,229百万円
延滞債権額 65,692百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 100万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 40,999百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 110,921百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,478百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 20,000百万円
有価証券 877,146百万円
貸出金 1,470,791百万円
リース債権及びリース投資資産 8,425百万円
その他資産 153百万円
計 2,376,517百万円
担保資産に対応する債務
預金 23,012百万円
売現先勘定 354,071百万円
借入金 1,244,330百万円
支払承諾 2,561百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 597,384百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 8,435百万円
保証金 25,807百万円
金融商品等差入担保金 470,912百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 11,860,101百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
7,856,167百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
6,281百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 179,620百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 33,021百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 100万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 310,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 210,000百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 400,587百万円
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
134,249百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,943,283百万円
貸付信託 11,704百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 27,981百万円
持分法投資利益 7,702百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 157,531百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 9,377百万円
株式等売却損 6,209百万円
組合等出資金損失 8,731百万円

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△8,547百万円
組替調整額	△62,273百万円
税効果調整前	△70,820百万円
税効果額	34,588百万円
その他有価証券評価差額金	△36,231百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△11,849百万円
組替調整額	16,594百万円
税効果調整前	4,745百万円
税効果額	△1,683百万円
繰延ヘッジ損益	3,062百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	175百万円
土地再評価差額金	175百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△11,134百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△11,134百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△11,134百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△111,225百万円
組替調整額	15,023百万円
税効果調整前	△96,202百万円
税効果額	29,654百万円
退職給付に係る調整額	△66,548百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△506百万円
組替調整額	△945百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,451百万円
その他の包括利益合計	△112,128百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,674,537	－	－	1,674,537

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネ ジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,545	20.63	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	20,060	11.98	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,394	利益剰余金	20.54	平成28年3月31日 平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------------------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 14,428,660百万円 |
| 当社の預け金
(日本銀行への預け金を除く) | △2,600,409百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,828,250百万円 |
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
- 株式の取得により新たに連結子会社となった会社（2社）の取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の関係は次のとおりです。
- | | |
|-----------------|-------------|
| 資 産 | 210,147百万円 |
| 負 債 | △186,785百万円 |
| のれん | 23,830百万円 |
| 負ののれん | △874百万円 |
| 株式の取得価額 | 46,318百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,407百万円 |
| 差引：子会社株式取得による支出 | 39,910百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
- | | |
|-------|-----------|
| (借手側) | |
| 1年内 | 3,781百万円 |
| 1年超 | 10,602百万円 |
| 合計 | 14,384百万円 |
| (貸手側) | |
| 1年内 | 2,020百万円 |
| 1年超 | 1,382百万円 |
| 合計 | 3,403百万円 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	417,071
勤務費用	13,012
利息費用	4,920
数理計算上の差異の発生額	49,320
退職給付の支払額	△17,051
その他	4,449
退職給付債務の期末残高	471,723

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	596,181
期待運用収益	27,036
数理計算上の差異の発生額	△62,076
事業主からの拠出額	643
退職給付の支払額	△15,584
その他	3,751
年金資産の期末残高	549,951

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	460,803
年金資産	△549,951
	△89,148
非積立型制度の退職給付債務	10,919
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△78,228
退職給付に係る負債	12,996
退職給付に係る資産	△91,225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△78,228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	13,012
利息費用	4,920
期待運用収益	△27,036
数理計算上の差異の費用処理額	14,906
過去勤務費用の費用処理額	116
その他	1,051
確定給付制度に係る退職給付費用	6,971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	288
数理計算上の差異	△96,491
合計	△96,202

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	159
未認識数理計算上の差異	86,124
合計	86,284

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	55%
現金及び預金	6%
その他	19%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,786百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当ありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
①ストック・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 271
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	同社普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日 (以下、「権利行使可能 初日」といいます。)、当該権利行使可能 初日から1年経過した日の翌日、及び当 該権利行使可能初日から2年経過した日 の翌日まで原則として従業員等の地位に あることを要し、それぞれ保有する新株 予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。ただし、本新株予約権の行 使時において、同社が株式公開している ことを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年 を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

	平成21年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日 (以下、「権利行使可能 初日」といいます。)、当該権利行使可能 初日から1年経過した日の翌日、及び当 該権利行使可能初日から2年経過した日 の翌日まで原則として従業員等の地位に あることを要し、それぞれ保有する新株 予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。ただし、本新株予約権の行 使時において、同社が株式公開している ことを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年 を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

	平成22年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社の従業員 1
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	同社普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日 (以下、「権利行使可能 初日」といいます。)、当該権利行使可能 初日から1年経過した日の翌日、及び当 該権利行使可能初日から2年経過した日 の翌日まで原則として従業員等の地位に あることを要し、それぞれ保有する新株 予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。ただし、本新株予約権の行 使時において、同社が株式公開している ことを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年 を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

	平成23年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 186
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	同社普通株式 6,101,700株
付与日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成25年10月7日 (以下、「権利行使可能 初日」といいます。)、当該権利行使可能 初日から1年経過した日の翌日、及び当 該権利行使可能初日から2年経過した日 の翌日まで原則として従業員等の地位に あることを要し、それぞれ保有する新株 予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。ただし、本新株予約権の行 使時において、同社が株式公開している ことを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年 を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

- ②ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度 (平成28年3月期) において存在したストック・
オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、
株式数に換算して記載しております。
- (イ) スtock・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	15,902,700
付与	—
失効	14,140,500
権利確定	—
未確定残	1,762,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年8月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,567,500
付与	—
失効	1,392,600
権利確定	—
未確定残	174,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成22年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年8月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,310,000
付与	—
失効	2,310,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成23年度ストック・オプション (1)
付与日	平成23年10月7日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	5,029,200
付与	—
失効	290,400
権利確定	—
未確定残	4,738,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(口)単価情報

	平成21年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年2月8日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成22年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成23年度ストック・オプション (1)
付与日	平成23年10月7日
権利行使価格 (円)	737 (注)3
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

- (注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。
2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一百万円
3. 株式公開価格が737円 (割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。) を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	38,674百万円
有価証券償却有税分	21,814百万円
繰延ヘッジ損益	3,426百万円
退職給付に係る連結調整額	26,446百万円
その他	70,229百万円
繰延税金資産小計	160,592百万円
評価性引当額	△21,960百万円
繰延税金資産合計	138,631百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△11,380百万円
その他有価証券評価差額金	△208,580百万円
繰延ヘッジ損益	△114百万円
その他	△9,253百万円
繰延税金負債合計	△229,328百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△90,697百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	33.06%
評価性引当額の増減	3.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.60%
のれん償却額	1.24%
持分法による投資利益	△1.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.59%
その他	△0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.36%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は8,606百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,163百万円、繰延ヘッジ損益は△177百万円、退職給付に係る調整累計額は1,377百万円、法人税等調整額は3,755百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は167百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,404円45銭
1株当たり当期純利益金額	84円05銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	2,542,469百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	190,663百万円
うち非支配株主持分	190,663百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,351,805百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	140,749百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	140,749百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

概要については、「連結財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

金融商品関係

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取り組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として260営業日間）を採用しております。

平成28年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で45億円でありま

す。なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は2回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成28年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で11,526億円でありま

す。なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	8,523,965	8,523,965	—
(2) コールローン及び買入手形	205,075	205,075	—
(3) 買現先勘定	136,188	136,188	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	310,806	310,806	—
(5) 買入金銭債権（※1）	756,281	756,746	464
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	211,513	211,513	—
(7) 金銭の信託	1,619	1,619	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	352,976	393,520	40,543
その他有価証券	4,061,680	4,061,680	—
(9) 貸出金	25,534,790		
貸倒引当金（※2）	△78,777		
	25,456,012	25,755,876	299,863
(10) 外国為替	12,732	12,732	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	544,554	553,062	8,508
資産計	40,573,407	40,922,787	349,380
(1) 預金	25,057,728	25,091,459	33,730
(2) 譲渡性預金	6,649,067	6,649,067	—
(3) コールマネー及び売渡手形	787,600	787,600	—
(4) 売現先勘定	462,942	462,942	—
(5) 借入金	2,521,994	2,530,986	8,991
(6) 外国為替	140	140	—
(7) 短期社債	974,317	974,317	—
(8) 社債	994,607	1,027,612	33,005
(9) 信託勘定借	1,644,822	1,644,822	—
負債計	39,093,221	39,168,949	75,727
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	117,565	117,565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(300,005)	(300,005)	—
デリバティブ取引計	(182,440)	(182,440)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	14,428,571	14,428,571	—
(2) コールローン及び買入手形	505,252	505,252	—
(3) 買現先勘定	110,377	110,377	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	326,457	326,457	—
(5) 買入金銭債権（※1）	853,478	854,108	630
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50,301	50,301	—
(7) 金銭の信託	1,649	1,649	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	318,190	354,795	36,605
その他有価証券	4,294,686	4,294,686	—
(9) 貸出金	26,740,793		
貸倒引当金（※2）	△78,835		
	26,661,958	26,946,501	284,543
(10) 外国為替	17,223	17,223	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	606,306	617,306	10,999
資産計	48,174,452	48,507,230	332,778
(1) 預金	26,577,818	26,618,823	41,004
(2) 譲渡性預金	7,199,632	7,199,632	—
(3) コールマネー及び売渡手形	328,968	328,968	—
(4) 売現先勘定	653,456	653,456	—
(5) 借入金	2,790,491	2,805,796	15,304
(6) 外国為替	259	259	—
(7) 短期社債	1,253,207	1,253,207	—
(8) 社債	864,857	896,668	31,810
(9) 信託勘定借	7,026,326	7,026,326	—
負債計	46,695,017	46,783,137	88,120
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61,945	61,945	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,331)	(58,331)	—
デリバティブ取引計	3,614	3,614	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
- (7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。
- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(6) 外国為替、(7) 短期社債、及び (9) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

金融商品関係

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
買入金銭債権	38,202	35,687
有価証券	156,785	109,234
① 非上場株式 (※3)	94,953	50,194
② 組合出資金	57,883	53,108
③ その他 (※3)	3,948	5,931
合計	194,988	144,922

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式について165百万円、その他について17百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について227百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,340,988	38	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	205,075	—	—	—	—	—
買現先勘定	136,188	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	310,806	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	605,558	43,514	14,578	11,869	1,548	115,061
金銭の信託	—	—	—	—	1,619	—
有価証券	803,396	706,689	414,420	401,939	247,502	299,363
満期保有目的の債券	34,261	78,877	30,265	73,150	18,123	137,539
うち国債	34,020	70,816	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	2,552
その他有価証券のうち満期があるもの	769,134	627,812	384,154	328,788	229,379	161,823
うち国債	407,500	240,000	—	10,000	10,000	29,000
地方債	1,559	1,267	740	—	574	—
社債	35,726	198,630	205,473	86,706	34,793	4,858
貸出金（※2）	3,738,875	4,970,326	4,524,076	2,617,678	1,710,390	5,314,207
リース債権及び リース投資資産（※3）	155,682	222,007	106,184	22,278	20,905	5,330
合計	14,296,573	5,942,577	5,059,259	3,053,764	1,981,967	5,733,961

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの31百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの106,264百万円、期間の定めのないもの2,552,970百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの3,627百万円、残価保証額及び見積残存価額11,000百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,327,830	809	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	505,252	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,377	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	326,457	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	651,456	53,771	44,767	23,484	20,786	92,757
金銭の信託	153	—	100	—	1,496	—
有価証券	907,863	529,564	901,445	337,964	148,173	391,004
満期保有目的の債券	56,381	24,691	30,141	58,425	10,896	144,526
うち国債	50,125	20,691	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	21,380
その他有価証券のうち満期があるもの	851,482	504,873	871,303	279,538	137,277	246,478
うち国債	555,225	—	—	10,000	—	4,000
地方債	589	—	2,465	—	1,764	—
社債	30,985	246,555	145,524	118,011	43,526	50,706
貸出金（※2）	4,256,433	5,522,753	4,198,113	2,984,368	1,896,050	5,589,312
リース債権及び リース投資資産（※3）	164,592	242,526	114,297	26,658	43,733	3,997
合計	21,250,416	6,349,425	5,258,724	3,372,476	2,110,240	6,077,072

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの69,921百万円、期間の定めのないもの2,223,839百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,869百万円、残価保証額及び見積残存価額10,756百万円は含めておりません。

金融商品関係

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	16,143,434	6,304,547	2,607,618	1,953	174	—
譲渡性預金	6,637,041	12,026	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	787,600	—	—	—	—	—
売現先勘定	462,942	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,545,008	236,714	185,778	75,272	195,351	243,869
短期社債	974,455	—	—	—	—	—
社債（※3）	53,000	296,419	228,514	180,000	46,500	73,000
信託勘定借	1,644,822	—	—	—	—	—
合計	28,248,305	6,849,707	3,021,911	257,225	242,026	316,869

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金40,000百万円は含めておりません。
(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債117,369百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	18,016,674	5,815,546	2,744,049	1,013	534	—
譲渡性預金	7,145,508	54,123	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	328,968	—	—	—	—	—
売現先勘定	653,456	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,506,849	256,334	232,304	115,053	301,462	238,487
短期社債	1,253,820	—	—	—	—	—
社債（※3）	115,315	325,432	238,636	80,000	6,500	73,000
信託勘定借	7,026,326	—	—	—	—	—
合計	36,046,918	6,451,438	3,214,989	196,067	308,496	311,487

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金140,000百万円は含めておりません。
(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△21	45

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	225,087	240,815	15,727
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,552	2,575	22
	その他	143,463	168,708	25,245
	外国債券	120,344	145,167	24,823
	その他	23,118	23,540	421
	小計	371,103	412,099	40,995
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60	59	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,930	4,901	△29
	外国債券	4,930	4,901	△29
	その他	—	—	—
	小計	4,990	4,960	△29
合計		376,094	417,060	40,965

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	190,763	214,999	24,236
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21,380	21,653	273
	その他	190,032	202,522	12,490
	外国債券	87,825	99,977	12,152
	その他	102,207	102,545	338
	小計	402,176	439,175	36,999
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	18,397	18,341	△56
	外国債券	18,221	18,165	△56
	その他	175	175	—
	小計	18,397	18,341	△56
合計		420,574	457,517	36,943

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,370,211	591,296	778,915
債券	555,282	549,716	5,566
国債	157,545	155,302	2,243
地方債	3,084	3,075	8
短期社債	—	—	—
社債	394,652	391,338	3,314
その他	1,070,124	1,039,249	30,875
外国株式	4,162	1,669	2,492
外国債券	911,452	893,868	17,584
その他	154,508	143,711	10,797
小計	2,995,618	2,180,262	815,356
株式	73,722	86,599	△12,876
債券	717,887	718,740	△853
国債	542,767	542,830	△63
地方債	1,061	1,063	△2
短期社債	—	—	—
社債	174,058	174,846	△787
その他	332,793	351,841	△19,047
外国株式	5,705	7,283	△1,577
外国債券	136,285	137,101	△816
その他	190,802	207,456	△16,654
小計	1,124,403	1,157,181	△32,777
合計	4,120,022	3,337,443	782,579

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,223,562	570,073	653,488
債券	922,429	917,198	5,231
国債	501,148	499,869	1,278
地方債	3,316	3,283	32
短期社債	—	—	—
社債	417,964	414,044	3,920
その他	1,502,254	1,423,340	78,913
外国株式	3,210	1,565	1,644
外国債券	858,239	845,686	12,553
その他	640,804	576,089	64,715
小計	3,648,246	2,910,612	737,634
株式	76,940	98,352	△21,411
債券	289,166	292,822	△3,656
国債	70,018	70,022	△4
地方債	1,529	1,534	△4
短期社債	—	—	—
社債	217,618	221,265	△3,647
その他	328,118	341,393	△13,275
外国株式	16,222	19,773	△3,551
外国債券	210,153	211,003	△849
その他	101,742	110,617	△8,874
小計	694,225	732,568	△38,342
合計	4,342,472	3,643,181	699,291

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成26年度
該当ありません。

平成27年度
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	81,264	35,815	129
債券	188,777	1,851	208
国債	101,648	1,390	182
地方債	21,122	275	20
短期社債	—	—	—
社債	66,007	185	4
その他	5,409,087	68,044	41,517
外国債券	5,178,807	67,396	5,407
その他	230,280	647	36,109
合計	5,679,129	105,711	41,855

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,338	27,210	222
債券	219,681	3,833	174
国債	144,776	3,800	67
地方債	7,806	9	17
短期社債	—	—	—
社債	67,098	23	88
その他	2,918,213	54,428	10,848
外国債券	2,737,368	52,709	4,462
その他	180,844	1,718	6,386
合計	3,230,233	85,471	11,245

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

- (6) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式206百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,498百万円（うち、株式3,487百万円、その他11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

- (1) 運用目的の金銭の信託
平成27年3月末
該当ありません。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	153	3

- (2) 満期保有目的の金銭の信託
平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末
該当ありません。

- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,619	863	755	755	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,596	967	628	628	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成26年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月末
評価差額	759,382
その他有価証券	758,627
その他の金銭の信託	755
(△) 繰延税金負債	243,293
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	516,089
(△) 非支配株主持分相当額	225
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8,825
その他有価証券評価差額金	524,689

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額246百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成27年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末
評価差額	688,592
その他有価証券	687,963
その他の金銭の信託	628
(△) 繰延税金負債	208,813
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	479,778
(△) 非支配株主持分相当額	176
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,477
その他有価証券評価差額金	484,079

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額191百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,671,275	12,656,733	△32,234	△32,234
	買建	24,927,660	11,462,974	29,404	29,404
	金利オプション				
	売建	3,687,095	536,985	△937	585
	買建	2,574,168	309,266	897	△470
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,632,510	50,776,915	2,072,978	2,072,978
	受取変動・支払固定	62,331,751	50,397,565	△1,970,366	△1,970,366
	受取変動・支払変動	5,014,328	4,052,208	4,989	4,989
	金利オプション				
	売建	5,623,217	5,536,921	△80,395	△33,349
	買建	4,204,101	4,129,953	56,481	27,639
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	80,818	99,176

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	45,249,251	14,813,892	△60,758	△60,758
	買建	43,087,805	13,133,651	56,151	56,151
	金利オプション				
	売建	2,389,802	107,556	△363	428
	買建	1,656,571	46,307	299	△378
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,422,627	45,299,001	2,381,311	2,381,311
	受取変動・支払固定	53,714,268	44,374,631	△2,300,241	△2,300,241
	受取変動・支払変動	6,657,076	6,022,090	6,140	6,140
	金利オプション				
	売建	5,526,509	5,367,603	△89,839	△57,574
	買建	3,038,329	2,934,950	61,861	43,246
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	54,563	68,325

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,462,040	2,013,474	12,260	12,260
	為替予約				
	売建	6,599,861	433,432	△90,959	△90,959
	買建	6,039,915	466,314	139,938	139,938
	通貨オプション				
	売建	1,401,709	539,308	△96,672	△41,069
	買建	1,204,954	506,242	69,947	26,779
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,513	46,948

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,218,253	2,903,071	9,327	9,327
	為替予約				
	売建	10,173,574	611,767	38,474	38,474
	買建	10,277,799	593,724	△30,395	△30,395
	通貨オプション				
	売建	1,042,194	470,032	△46,385	△4,051
	買建	1,031,475	402,842	38,584	2,326
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	9,605	15,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	108,238	—	△229	△229
	買建	107,333	—	110	110
	株式指数オプション				
	売建	8,730	—	△44	28
	買建	164,219	—	486	△87
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	10,800	10,800	426	426
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	10,800	10,800	△426	△426
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	323	△178

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	228,244	—	352	352
	買建	239,109	—	△987	△987
	株式指数オプション				
	売建	47,106	—	△141	211
	買建	40,253	—	123	△129
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	328	328
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△328	△328
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△653	△553

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,479,724	—	△13,668	△13,668
	買建	1,431,164	—	16,284	16,284
	債券先物オプション				
	売建	40,838	—	△185	4
	買建	44,041	—	271	△0
店頭	債券先渡契約				
	売建	176,493	—	△1,355	△1,355
	買建	186,042	—	1,247	1,247
	債券店頭オプション				
	売建	24,691	—	△142	△27
	買建	17,005	—	37	△55
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,488	2,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,611,324	—	△12,683	△12,683
	買建	2,320,413	—	12,203	12,203
	債券先物オプション				
	売建	162,021	—	△748	△176
	買建	179,198	—	356	△190
店頭	債券先渡契約				
	売建	99,748	—	△597	△597
	買建	138,847	—	721	721
	債券店頭オプション				
	売建	14,022	—	△93	△30
	買建	14,022	—	19	△64
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△823	△817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成27年3月末

該当ありません。

平成28年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	53,809	53,809	1,176	1,176
	買建	67,843	67,843	△1,755	△1,755
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△578	△578

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,279	77,279	922	922
	買建	88,309	88,309	△1,669	△1,669
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△746	△746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,802,112	2,095,843	9,849
	受取変動・支払固定		834,685	675,219	△36,129
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△26,279

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,403,405	2,943,405	20,230
	受取変動・支払固定		894,213	822,279	△45,497
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
受取固定・支払変動	借入金	－	－	（注） 3	
受取変動・支払固定		1,586	1,400		
合計			－	－	△25,266

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,830,428	2,214,688	△273,932
	為替予約				
	売建		4,080	—	△56
	買建		19,218	—	296
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△273,692

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,803,548	2,430,675	△33,544	
	為替予約					
	売建		7,355	－	171	
	買建		6,497	－	△295	
	その他					
	売建		－	－	－	
	買建		－	－	－	
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法		為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資		
売建	37,834	－	621			
買建	－	－	－			
合計			－	－	△33,046	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・		5,066	3,037	△34
	株価指数等変化率支払				
合計			—	—	△34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	－	－	－
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		848	－	△17
	合計		－	－	△17

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	840,319	226,186	117,590	1,184,096	—	1,184,096
(2) セグメント間の内部経常収益	4,419	476	903	5,799	(5,799)	—
計	844,738	226,662	118,494	1,189,896	(5,799)	1,184,096
経常費用	588,625	215,009	112,200	915,835	(6,780)	909,055
経常利益	256,113	11,652	6,293	274,060	980	275,040
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	43,200,933	861,621	936,845	44,999,400	(929,101)	44,070,299
減価償却費	25,107	1,230	1,082	27,420	—	27,420
減損損失	5,422	—	92	5,514	—	5,514
資本的支出	39,665	1,759	1,470	42,895	—	42,895

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	804,127	218,194	141,305	1,163,628	—	1,163,628
(2) セグメント間の内部経常収益	7,209	481	713	8,404	(8,404)	—
計	811,337	218,675	142,018	1,172,032	(8,404)	1,163,628
経常費用	569,779	211,429	144,430	925,639	(4,492)	921,146
経常利益	241,558	7,246	△2,411	246,393	(3,911)	242,481
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	50,618,547	963,747	1,143,786	52,726,081	(1,112,798)	51,613,282
減価償却費	20,947	1,172	1,267	23,386	—	23,386
減損損失	5,134	—	29	5,163	—	5,163
資本的支出	60,649	914	2,242	63,807	—	63,807

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 ②リース事業…リース業
 ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

セグメント情報

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
- 当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- 当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。
- 「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務
- 「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。
- なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との間の取引価額と同一であります。
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	763,105	218,194	981,299	180,484	1,161,784	1,843	1,163,628
セグメント間の内部経常収益	10,116	945	11,061	63,624	74,685	△74,685	—
計	773,221	219,139	992,361	244,108	1,236,470	△72,842	1,163,628
セグメント利益	215,196	8,221	223,418	26,364	249,783	△13,280	236,503
セグメント資産	50,256,590	1,047,670	51,304,260	9,293,023	60,597,284	△8,984,001	51,613,282
セグメント負債	47,971,327	892,341	48,863,668	8,718,488	57,582,156	△8,511,343	49,070,812
その他の項目							
減価償却費	19,620	1,172	20,792	3,653	24,446	△1,059	23,386
のれんの償却額	—	—	—	2,288	2,288	6,627	8,915
資金運用収益	357,465	2,601	360,066	26,378	386,444	△12,980	373,463
資金調達費用	145,351	3,512	148,864	4,105	152,969	△9,904	143,065
特別利益	1,735	984	2,720	359	3,079	△357	2,722
(固定資産処分益)	1,735	110	1,846	0	1,846	1	1,847
(負ののれん発生益)	—	874	874	—	874	—	874
特別損失	5,417	9	5,427	1,715	7,142	1,557	8,700
(固定資産処分損)	3,215	9	3,224	326	3,551	△14	3,537
(減損損失)	2,202	—	2,202	1,389	3,591	1,571	5,163
のれんの未償却残高	—	—	—	23,209	23,209	81,308	104,517

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	763,105	218,194	182,328	1,163,628

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,016,892	57,423	36,172	53,139	1,163,628

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,655	4,229
延滞債権額	102,608	65,692
3カ月以上延滞債権額	54	—
貸出条件緩和債権額	81,365	40,999
合計	187,684	110,921
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,537	5,057
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,033	85
合計	6,570	5,143
銀信合算		
総合計	194,255	116,064
貸出金残高		
銀行勘定	25,534,790	26,740,793
信託勘定	67,928	55,904

(注) 部分直接償却（平成27年3月末13,445百万円、平成28年3月末22,032百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,144	18,277
危険債権	106,851	64,121
要管理債権	81,419	41,031
合計	203,416	123,430
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	11
危険債権	5,524	5,046
要管理債権	1,033	85
合計	6,570	5,143
銀信合算		
総合計	209,987	128,573

(注) 部分直接償却（平成27年3月末18,232百万円、平成28年3月末26,987百万円）後の計数。

住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。平成23年度の計数については、原則として合併前の住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の計数の単純合算により作成しております。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	753,324	725,475	778,194	807,234	773,221
資金運用収益	366,505	333,312	348,379	355,133	357,465
信託報酬	92,076	89,984	99,302	99,231	100,288
経常費用	595,156	534,827	589,757	577,200	554,344
資金調達費用	148,570	133,802	140,470	130,707	145,351
業務粗利益	487,693	449,674	461,585	494,235	485,343
一般貸倒引当金繰入額	9,788	—	—	—	△6,394
経費	△248,679	△239,422	△249,712	△248,531	△236,158
実質業務純益	239,013	210,258	211,877	245,704	249,184
業務純益	248,802	210,251	211,872	245,704	242,790
経常利益	158,168	190,648	188,436	230,033	218,877
当期純利益	56,401	105,160	116,002	130,546	143,154
資本金 (注)1	752,734	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 (普通株式)		1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
発行済株式総数 (優先株式)		109,000千株	109,000千株	—千株	—千株
純資産額	1,981,989	1,884,714	2,031,168	2,228,533	2,285,263
総資産額	32,838,767	35,294,966	39,122,664	42,705,462	50,256,590
預金残高	22,059,540	22,885,737	24,072,972	24,855,580	26,467,412
貸出金残高	20,789,254	22,349,067	24,034,244	25,826,433	27,044,368
有価証券残高	6,585,852	6,531,276	5,971,283	5,039,688	5,311,214
1株当たり純資産額		1,060.26円	1,146.50円	1,330.83円	1,364.71円
1株当たり配当額 (普通株式)		169.04円	16.88円	34.14円	32.52円
1株当たり配当額 (優先株式)		42.30円	42.30円	21.15円	—円
内1株当たり中間配当額 (普通株式)		5.50円	—円	13.51円	11.98円
内1株当たり中間配当額 (優先株式)		21.15円	21.15円	21.15円	—円
1株当たり当期純利益金額		60.04円	66.52円	76.58円	85.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	—円
信託財産残高	119,796,571	127,042,831	136,794,720	152,664,958	174,908,223
信託勘定貸出金残高	402,536	468,216	541,613	781,607	1,072,436
信託勘定有価証券残高	460,736	721,626	1,254,913	1,578,475	1,954,552
自己資本比率 (国際統一基準) (注)2	16.82%				
普通株式等Tier I 比率 (注)3		8.40%	8.74%	9.66%	11.08%
Tier I 比率 (注)3		9.90%	9.91%	10.39%	12.63%
総自己資本比率 (注)3		14.25%	13.97%	14.58%	16.08%
配当性向		281.51%	25.37%	44.57%	38.04%
従業員数	13,013人	12,790人	13,587人	13,552人	13,463人

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社の発足に伴い、吸収合併消滅会社である中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の平成24年3月末の資本金合計額410,697百万円は、資本剰余金へ引き継がれております。

2. 平成23年度の自己資本比率 (国際統一基準) については吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

3. 平成24年度よりバーゼルⅢ基準を適用し、普通株式等Tier I 比率、Tier I 比率、総自己資本比率を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	8,170,551	14,130,060
現金	183,002	99,924
預け金	7,987,549	14,030,136
コールローン	205,075	505,252
買現先勘定	136,188	110,377
債券貸借取引支払保証金	310,806	326,457
買入金銭債権	117,318	108,506
特定取引資産 (注) 2,8	793,552	699,465
商品有価証券	15,731	25,999
商品有価証券派生商品	12	38
特定取引有価証券派生商品	132	80
特定金融派生商品	543,699	564,740
その他の特定取引資産	233,976	108,605
金銭の信託	—	99
有価証券 (注) 1,2,8	5,039,688	5,311,214
国債	925,063	761,553
地方債	4,146	4,846
社債 (注) 13	591,274	762,116
株式	1,865,155	1,721,485
その他の証券	1,654,048	2,061,212
貸出金 (注) 3,4,5,6,8,9	25,826,433	27,044,368
割引手形 (注) 7	2,811	2,478
手形貸付	401,373	394,874
証書貸付	22,948,334	24,500,877
当座貸越	2,473,914	2,146,138
外国為替	12,732	17,223
外国他店預け	12,732	17,223
その他資産	1,341,573	1,219,699
未決済為替貸	1,246	666
前払費用	3,284	3,251
未収収益	104,035	103,530
先物取引差入証拠金	5,043	8,435
先物取引差金勘定	2,615	5,337
金融派生商品	458,727	531,027
金融商品等差入担保金	666,949	470,912
その他の資産 (注) 8	99,670	96,539
有形固定資産 (注) 10	196,564	200,688
建物	62,394	65,425
土地	110,497	114,766
リース資産	1,832	3,355
建設仮勘定	1,770	1,781
その他の有形固定資産	20,069	15,359
無形固定資産	45,478	69,867
ソフトウェア	41,251	65,490
リース資産	43	198
その他の無形固定資産	4,183	4,178
前払年金費用	179,627	175,791
支払承諾見返	396,865	401,825
貸倒引当金	△66,997	△64,305
資産の部合計	42,705,462	50,256,590

(単位：百万円)

	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 8	24,855,580	26,467,412
当座預金	419,049	636,540
普通預金	4,284,294	4,828,481
貯蓄預金	2,334	2,173
通知預金	85,815	78,830
定期預金	19,043,808	19,639,013
その他の預金	1,020,277	1,282,373
譲渡性預金	6,758,067	7,254,132
コールマネー	847,690	385,283
売現先勘定 (注) 8	462,942	653,456
特定取引負債	405,224	451,751
商品有価証券派生商品	92	—
特定取引有価証券派生商品	—	21
特定金融派生商品	405,132	451,729
借入金 (注) 8	2,128,188	2,372,163
借入金 (注) 11	2,128,188	2,372,163
外国為替	140	259
外国他店預り	128	246
未払外国為替	11	12
短期社債	727,157	903,142
社債 (注) 12	952,607	855,857
信託勘定借	1,644,822	7,026,326
その他負債	1,108,508	1,029,798
未決済為替借	315	965
未払法人税等	23,784	42,745
未払費用	92,776	84,414
前受収益	2,027	2,762
先物取引差金勘定	2,384	—
借入商品債券	—	2,683
金融派生商品	778,932	638,916
金融商品等受入担保金	133,902	197,037
リース債務	2,152	3,999
資産除去債務	5,164	3,857
その他の負債	67,069	52,415
賞与引当金	9,657	9,249
役員賞与引当金	110	110
退職給付引当金	640	667
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,676
偶発損失引当金	8,533	7,642
繰延税金負債	163,270	145,445
再評価に係る繰延税金負債	3,322	3,126
支払承諾 (注) 8	396,865	401,825
負債の部合計	40,476,928	47,971,327
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	492,252
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	219,236
利益剰余金	891,919	981,246
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	822,898	912,225
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	451,028	540,355
株主資本合計	1,726,208	1,815,536
その他有価証券評価差額金	512,775	477,729
繰延ヘッジ損益	△10,357	△7,305
土地再評価差額金	△93	△697
評価・換算差額等合計	502,324	469,727
純資産の部合計	2,228,533	2,285,263
負債及び純資産の部合計	42,705,462	50,256,590

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	807,234	773,221
信託報酬	99,231	100,288
資金運用収益	355,133	357,465
貸出金利息	251,049	249,422
有価証券利息配当金	86,557	88,788
コールローン利息	1,187	449
買現先利息	883	925
債券貸借取引受入利息	56	18
預け金利息	13,229	16,198
その他の受入利息	2,169	1,661
役務取引等収益	182,915	188,193
受入為替手数料	1,531	1,486
その他の役務収益	181,384	186,706
特定取引収益	32,428	15,964
商品有価証券収益	1,276	927
特定取引有価証券収益	343	—
特定金融派生商品収益	30,455	14,831
その他の特定取引収益	353	204
その他業務収益	70,889	74,119
外国為替売買益	—	16,500
国債等債券売却益	69,248	56,767
その他の業務収益	1,640	851
その他経常収益	66,637	37,191
貸倒引当金戻入益	17,314	—
償却債権取立益	1,240	1,876
株式等売却益	40,281	28,025
金銭の信託運用益	600	—
その他の経常収益	7,201	7,289
経常費用	577,200	554,344
資金調達費用	130,707	145,351
預金利息	67,347	63,284
譲渡性預金利息	11,241	16,575
コールマネー利息	1,860	1,753
売現先利息	1,146	4,403
債券貸借取引支払利息	16	7
借入金利息	13,306	15,244
短期社債利息	1,241	2,332
社債利息	18,986	13,320
金利スワップ支払利息	7,292	16,273
その他の支払利息	8,268	12,157
役務取引等費用	72,059	76,688
支払為替手数料	868	775
その他の役務費用	71,190	75,913
特定取引費用	—	428
特定取引有価証券費用	—	428
その他業務費用	43,605	28,219
外国為替売買損	412	—
国債等債券売却損	5,835	5,035
国債等債券償却	—	11
金融派生商品費用	36,791	22,877
その他の業務費用	565	294
営業経費 (注)1	266,863	251,989
その他経常費用	63,964	51,667
貸倒引当金繰入額	—	9,378
貸出金償却	173	6,493
株式等売却損	36,150	5,567
株式等償却	2,057	3,714
その他の経常費用 (注)2	25,583	26,512
経常利益	230,033	218,877

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成26年度 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
特別利益	2,461	1,735
固定資産処分益	2,461	1,735
特別損失	62,516	5,417
固定資産処分損	1,839	3,215
減損損失	4,830	2,202
その他の特別損失	55,846	—
税引前当期純利益	169,979	215,196
法人税、住民税及び事業税	33,396	57,621
法人税等調整額	6,035	14,421
法人税等合計	39,432	72,042
当期純利益	130,546	143,154

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	775,858	844,879	—	1,788,176
会計方針の変更による累積的影響額						△30,062	△30,062		△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	745,796	814,817	—	1,758,113
当期変動額									
剰余金の配当						△55,499	△55,499		△55,499
当期純利益						130,546	130,546		130,546
自己株式の取得								△109,006	△109,006
自己株式の消却			△109,006	△109,006				109,006	—
土地再評価差額金の取崩						2,054	2,054		2,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△109,006	△109,006	—	77,101	77,101	—	△31,904
当期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	—	1,726,208

	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,031,168
会計方針の変更による累積的影響額					△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,001,106
当期変動額					
剰余金の配当					△55,499
当期純利益					130,546
自己株式の取得					△109,006
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					2,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,970	△3,922	△1,715	259,332	259,332
当期変動額合計	264,970	△3,922	△1,715	259,332	227,427
当期末残高	512,775	△10,357	△93	502,324	2,228,533

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	1,726,208
当期変動額								
剰余金の配当						△54,606	△54,606	△54,606
当期純利益						143,154	143,154	143,154
土地再評価差額金の取崩						779	779	779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	89,327	89,327	89,327
当期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	512,775	△10,357	△93	502,324	2,228,533
当期変動額					
剰余金の配当					△54,606
当期純利益					143,154
土地再評価差額金の取崩					779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△35,045	3,052	△604	△32,597	△32,597
当期変動額合計	△35,045	3,052	△604	△32,597	56,729
当期末残高	477,729	△7,305	△697	469,727	2,285,263

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

注記事項（平成27年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,492百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は227百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	505,095百万円
出資金	36,020百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	886,136百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,537百万円
延滞債権額	46,397百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	33,160百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	81,095百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

財務諸表

7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,478百万円
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	特定取引資産	20,000百万円
	有価証券	876,916百万円
	貸出金	1,470,791百万円
	計	2,367,709百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	23,012百万円
	売現先勘定	354,071百万円
	借入金	1,235,830百万円
	支払承諾	2,561百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	597,010百万円
	また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	保証金	24,100百万円
9.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	13,034,645百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	
	（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,481,782百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10.	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	27,832百万円
	（当事業年度の圧縮記帳額	一百万円）
11.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	473,100百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	210,000百万円
12.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	400,587百万円
13.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	134,249百万円
14.	元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	6,943,283百万円
	貸付信託	11,704百万円

（損益計算書関係）

1.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	101,395百万円
	外部委託費	26,435百万円
2.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	組合等出資金損失	8,731百万円

（株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年 3月31日残高	当事業年度中の 変動額	平成28年 3月31日残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	451,028	89,327	540,355

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	508,530
関連会社株式	32,584
合計	541,115

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	25,200百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	21,410百万円
繰延ヘッジ損益	3,224百万円
その他	41,830百万円
繰延税金資産小計	91,666百万円
評価性引当額	△12,052百万円
繰延税金資産合計	79,613百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△11,380百万円
その他有価証券評価差額金	△207,658百万円
その他	△6,020百万円
繰延税金負債合計	△225,059百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△145,445百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は8,091百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,122百万円、繰延ヘッジ損益は△172百万円、法人税等調整額は2,857百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は167百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△17	58

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	224,751	240,475	15,724
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,552	2,575	22
	その他	143,463	168,708	25,245
	外国債券	120,344	145,167	24,823
	その他	23,118	23,540	421
	小計	370,767	411,759	40,992
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,640	4,636	△4
	外国債券	4,640	4,636	△4
	その他	—	—	—
	小計	4,640	4,636	△4
合計		375,407	416,396	40,988

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	190,386	214,620	24,233
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21,380	21,653	273
	その他	102,315	114,754	12,439
	外国債券	84,812	96,964	12,152
	その他	17,503	17,790	287
	小計	314,082	351,028	36,945
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	18,107	18,089	△17
	外国債券	17,931	17,913	△17
	その他	175	175	—
	小計	18,107	18,089	△17
合計		332,190	369,118	36,928

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	468,638
関連会社株式	32,327
合計	500,965

(単位：百万円)

	平成28年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	508,530
関連会社株式	32,584
合計	541,115

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,367,104	590,130	776,973
	債券	575,292	569,716	5,576
	国債	157,545	155,302	2,243
	地方債	3,084	3,075	8
	短期社債	—	—	—
	社債	414,662	411,338	3,324
	その他	1,056,457	1,027,949	28,507
	外国株式	3,341	1,665	1,675
	外国債券	911,452	893,868	17,584
	その他	141,662	132,415	9,247
	小計	2,998,854	2,187,797	811,057
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,627	86,498	△12,870
	債券	717,887	718,740	△853
	国債	542,767	542,830	△63
	地方債	1,061	1,063	△2
	短期社債	—	—	—
	社債	174,058	174,846	△787
	その他	285,870	304,831	△18,961
	外国株式	5,705	7,283	△1,577
	外国債券	105,486	106,280	△794
	その他	174,677	191,268	△16,590
	小計	1,077,385	1,110,070	△32,685
合計		4,076,239	3,297,867	778,372

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	92,195
組合出資金	57,882
その他	3,926
合計	154,004

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について165百万円、その他について6百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類		平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,221,461	569,101	652,360
	債券	942,436	937,198	5,238
	国債	501,148	499,869	1,278
	地方債	3,316	3,283	32
	短期社債	—	—	—
	社債	437,971	434,044	3,927
	その他	1,473,493	1,396,231	77,261
	外国株式	2,377	1,561	815
	外国債券	850,244	837,691	12,553
	その他	620,870	556,978	63,892
	小計	3,637,391	2,902,530	734,861
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,683	98,063
債券		374,312	378,396	△4,084
国債		70,018	70,022	△4
地方債		1,529	1,534	△4
短期社債		—	—	—
社債		302,764	306,840	△4,075
その他		293,907	306,580	△12,673
外国株式		16,222	19,773	△3,551
外国債券		184,057	184,899	△841
その他		93,627	101,908	△8,280
小計		744,903	783,040	△38,137
合計		4,382,295	3,685,571	696,723

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	47,482
組合出資金	53,107
その他	5,906
合計	106,496

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当事業年度において、非上場株式について227百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- (5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
- 平成26年度
該当ありません。
- 平成27年度
該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	80,652	35,342	129
債券	188,677	1,851	208
国債	101,648	1,390	182
地方債	21,122	275	20
短期社債	—	—	—
社債	65,907	185	4
その他	5,346,284	67,396	41,494
外国債券	5,178,807	67,396	5,407
その他	167,476	—	36,087
合計	5,615,613	104,590	41,833

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,108	27,061	222
債券	219,681	3,833	174
国債	144,776	3,800	67
地方債	7,806	9	17
短期社債	—	—	—
社債	67,098	23	88
その他	2,906,664	53,723	10,121
外国債券	2,735,869	52,709	4,462
その他	170,795	1,014	5,659
合計	3,218,454	84,618	10,518

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式206百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式3,487百万円、その他11百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
平成27年3月末
該当ありません。

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	－	－	－

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成26年度

(単位：百万円)

	平成27年3月末
評価差額	754,427
その他有価証券	754,427
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	241,652
その他有価証券評価差額金	512,775

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成27年度

(単位：百万円)

	平成28年3月末
評価差額	685,388
その他有価証券	685,388
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	207,658
その他有価証券評価差額金	477,729

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,671,275	12,656,733	△32,234	△32,234
	買建	24,927,660	11,462,974	29,404	29,404
	金利オプション				
	売建	3,687,095	536,985	△937	585
	買建	2,574,168	309,266	897	△470
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,719,572	50,846,476	2,073,337	2,073,337
	受取変動・支払固定	62,331,751	50,397,565	△1,970,366	△1,970,366
	受取変動・支払変動	5,014,328	4,052,208	4,989	4,989
	金利オプション				
	売建	5,623,217	5,536,921	△80,395	△33,349
	買建	4,204,101	4,129,953	56,481	27,639
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	81,176	99,535

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	45,249,251	14,813,892	△60,758	△60,758
	買建	43,087,805	13,133,651	56,151	56,151
	金利オプション				
	売建	2,389,802	107,556	△363	428
	買建	1,656,571	46,307	299	△378
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,480,375	45,350,484	2,382,182	2,382,182
	受取変動・支払固定	53,714,268	44,374,631	△2,300,241	△2,300,241
	受取変動・支払変動	6,657,076	6,022,090	6,140	6,140
	金利オプション				
	売建	5,526,509	5,367,603	△89,839	△57,574
	買建	3,038,329	2,934,950	61,861	43,246
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	55,433	69,195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,462,040	2,013,474	12,260	12,260
	為替予約				
	売建	6,600,462	433,432	△90,965	△90,965
	買建	6,042,496	466,314	139,951	139,951
	通貨オプション				
	売建	1,401,709	539,308	△96,672	△41,069
	買建	1,204,954	506,242	69,947	26,779
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,520	46,956

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,218,253	2,903,071	9,327	9,327
	為替予約				
	売建	10,173,574	611,767	38,474	38,474
	買建	10,272,224	593,724	△30,152	△30,152
	通貨オプション				
	売建	1,042,194	470,032	△46,385	△4,051
	買建	1,031,475	402,842	38,584	2,326
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	9,848	15,926

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	105,900	—	△204	△204
	買建	107,333	—	110	110
	株式指数オプション				
	売建	8,730	—	△44	28
	買建	164,219	—	486	△87
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	10,800	10,800	426	426
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	10,800	10,800	△426	△426
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	348	△152

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	227,139	—	363	363
	買建	239,109	—	△987	△987
	株式指数オプション				
	売建	47,106	—	△141	211
	買建	40,253	—	123	△129
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	328	328
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△328	△328
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△642	△542

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,479,724	—	△13,668	△13,668
	買建	1,431,164	—	16,284	16,284
	債券先物オプション				
	売建	40,838	—	△185	4
	買建	44,041	—	271	0
店頭	債券先渡契約				
	売建	176,493	—	△1,355	△1,355
	買建	186,042	—	1,247	1,247
	債券店頭オプション				
	売建	24,691	—	△142	△27
	買建	17,005	—	37	△55
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,488	2,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,611,324	—	△12,683	△12,683
	買建	2,320,413	—	12,203	12,203
	債券先物オプション				
	売建	162,021	—	△748	△176
	買建	179,198	—	356	△190
店頭	債券先渡契約				
	売建	99,748	—	△597	△597
	買建	138,847	—	721	721
	債券店頭オプション				
	売建	14,022	—	△93	△30
	買建	14,022	—	19	△64
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△823	△817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成27年3月末

該当ありません。

平成28年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	53,809	53,809	1,176	1,176
	買建	67,843	67,843	△1,755	△1,755
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△578	△578

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,279	77,279	922	922
	買建	88,309	88,309	△1,669	△1,669
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△746	△746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,802,112	2,095,843	9,849
	受取変動・支払固定		711,662	581,645	△35,722
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△25,872

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ					
	受取固定・支払変動			3,403,405	2,943,405	20,230
	受取変動・支払固定			770,654	741,921	△44,846
	金利先物					
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	
	買建		—	—	—	
	金利オプション					
	売建		—	—	—	
	買建		—	—	—	
	その他					
	売建		—	—	—	
	買建		—	—	—	
合計			—	—	△24,616	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,830,428	2,214,688	△273,932
	為替予約				
	売建		－	－	－
	買建		19,157	－	297
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	合計			－	－

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,803,548	2,430,675	△33,544
	為替予約				
	売建		37,834	－	621
	買建		6,202	－	△294
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△33,216

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	有価証券指数等スワップ				
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		5,066	3,037	△34
合計			—	—	△34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	有価証券指数等スワップ				
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	－	－	－
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		848	－	△17
合計			－	－	△17

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成27年3月末
該当ありません。

平成28年3月末
該当ありません。

損益の状況 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	99,231	—	99,231	100,288	—	100,288
資金運用収支	156,467	67,968	224,435	151,169	60,943	212,113
資金運用収益			12,138			10,344
	236,858	130,412	355,133	225,680	142,128	357,465
資金調達費用			12,138			10,344
	80,391	62,444	130,697	74,511	81,184	145,351
役務取引等収支	103,276	7,578	110,855	102,247	9,256	111,504
役務取引等収益	168,785	14,130	182,915	173,032	15,160	188,193
役務取引等費用	65,508	6,551	72,059	70,785	5,903	76,688
特定取引収支	18,451	13,977	32,428	23,598	△8,063	15,535
特定取引収益	18,451	13,977	32,428	24,577	550	15,964
特定取引費用	—	—	—	978	8,613	428
その他業務収支	△2,929	30,213	27,283	△4,776	50,676	45,900
その他業務収益	3,436	67,452	70,889	4,684	69,435	74,119
その他業務費用	6,365	37,239	43,605	9,460	18,758	28,219
業務粗利益	374,497	119,737	494,235	372,529	112,813	485,343
業務粗利益率 (%)	1.28	1.13	1.30	1.20	0.94	1.18
業務純益			245,704			249,184

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年度10百万円、平成27年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成26年度7,575百万円、平成27年度6,104百万円）を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 平成27年度の特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を9,163百万円下回っております。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,671,829)	(12,138)	0.81%	(1,890,267)	(10,344)	0.72%
	29,109,086	236,858		31,001,734	225,680	
うち貸出金	18,299,627	170,946	0.93	18,696,535	158,648	0.84
うち有価証券	3,130,473	46,870	1.49	3,127,757	49,918	1.59
うちコールローン	207,402	258	0.12	162,193	114	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	54,471	56	0.10	118,069	18	0.01
うち買入金銭債権	112,518	580	0.51	87,851	159	0.18
うち預け金	5,155,868	5,154	0.09	6,388,758	6,158	0.09
資金調達勘定 (B)	28,647,573	80,391	0.28	30,562,654	74,511	0.24
うち預金	20,939,945	52,539	0.25	21,159,618	43,652	0.20
うち譲渡性預金	3,545,808	3,214	0.09	3,638,762	2,931	0.08
うちコールマネー	198,518	185	0.09	481,275	404	0.08
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	26,765	16	0.06	19,520	7	0.03
うち借入金	1,363,670	6,278	0.46	1,838,126	7,501	0.40

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度354,544百万円、平成27年度477,857百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度3,715百万円、平成27年度84百万円）及び利息（平成26年度10百万円、平成27年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成26年度7,575百万円、平成27年度6,104百万円）を加えた金額を記載しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	10,506,806	130,412	1.24%	11,959,403	142,128	1.18%
うち貸出金	6,121,972	80,103	1.30	6,990,067	90,774	1.29
うち有価証券	1,829,733	39,686	2.16	2,010,012	38,870	1.93
うちコールローン	80,809	929	1.14	41,985	335	0.79
うち債券貸借取引支払保証金	312,653	—	—	326,046	—	—
うち買入金銭債権	12,140	368	3.03	16,163	497	3.07
うち預け金	1,993,257	8,075	0.40	2,367,274	10,039	0.42
資金調達勘定 (B)	(1,671,829)	(12,138)	0.60	(1,890,267)	(10,344)	0.69
うち預金	10,352,958	62,444	0.60	11,736,942	81,184	0.69
うち譲渡性預金	3,170,021	14,807	0.46	3,773,837	19,632	0.52
うちコールマネー	3,124,850	8,026	0.25	3,491,362	13,644	0.39
うち売現先勘定	225,503	1,674	0.74	174,362	1,348	0.77
うち売現先勘定	1,045,513	1,146	0.10	1,209,373	4,403	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	94	0	0.27	—	—	—
うち借入金	358,366	7,027	1.96	420,242	7,743	1.84

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度37,343百万円、平成27年度42,848百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成26年度7,575百万円、平成27年度6,104百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	37,944,063	355,133	0.93%	41,070,870	357,465	0.87%
うち貸出金	24,421,599	251,049	1.02	25,686,602	249,422	0.97
うち有価証券	4,960,207	86,557	1.74	5,137,769	88,788	1.72
うちコールローン	288,212	1,187	0.41	204,179	449	0.22
うち債券貸借取引支払保証金	367,125	56	0.01	444,116	18	0.00
うち買入金銭債権	124,659	948	0.76	104,014	656	0.63
うち預け金	7,149,125	13,229	0.18	8,756,033	16,198	0.18
資金調達勘定 (B)	37,328,702	130,697	0.35	40,409,329	145,351	0.35
うち預金	24,109,966	67,347	0.27	24,933,455	63,284	0.25
うち譲渡性預金	6,670,658	11,241	0.16	7,130,125	16,575	0.23
うちコールマネー	424,021	1,860	0.43	655,637	1,753	0.26
うち売現先勘定	1,045,513	1,146	0.10	1,209,373	4,403	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	26,859	16	0.06	19,520	7	0.03
うち借入金	1,722,036	13,306	0.77	2,258,369	15,244	0.67

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度391,888百万円、平成27年度520,706百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度3,715百万円、平成27年度84百万円）及び利息（平成26年度10百万円、平成27年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.81	1.24	0.93	0.72	1.18	0.87
資金調達利回り (B)	0.28	0.60	0.35	0.24	0.69	0.35
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.53	0.64	0.58	0.48	0.49	0.52

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,713	△27,484	△19,770	13,777	△24,955	△11,177
うち貸出金	△287	△8,899	△9,187	3,367	△15,665	△12,297
うち有価証券	△12,374	2,221	△10,153	△43	3,091	3,047
うちコールローン	△43	7	△35	△31	△112	△143
うち債券貸借取引支払保証金	△79	△5	△84	9	△47	△37
うち買入金銭債権	△191	△371	△562	△44	△377	△421
うち預け金	1,969	0	1,970	1,188	△184	1,004
支払利息	2,259	△14,349	△12,090	4,668	△10,549	△5,880
うち預金	△674	△9,743	△10,417	453	△9,340	△8,887
うち譲渡性預金	627	△276	351	74	△358	△283
うちコールマネー	173	0	174	237	△18	219
うち売現先勘定	△0	—	△0	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△50	△15	△65	△2	△6	△9
うち借入金	1,564	△2,003	△438	1,936	△712	1,223

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	23,915	295	24,210	17,263	△5,547	11,715
うち貸出金	22,348	1,293	23,642	11,273	△602	10,671
うち有価証券	△392	△1,359	△1,751	3,486	△4,302	△816
うちコールローン	△204	577	372	△309	△284	△594
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	62	60	123	123	5	129
うち預け金	647	1,028	1,675	1,586	378	1,964
支払利息	11,768	△11,720	48	9,573	9,167	18,740
うち預金	4,540	621	5,161	3,141	1,683	4,824
うち譲渡性預金	2,283	△98	2,185	1,432	4,185	5,617
うちコールマネー	△27	△43	△71	△395	69	△326
うち売現先勘定	△22	66	44	596	2,660	3,256
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	0	△0	—	△0
うち借入金	△687	△2,721	△3,409	1,140	△424	715

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27,466	△20,713	6,753	27,214	△24,882	2,331
うち貸出金	17,241	△2,786	14,455	12,283	△13,909	△1,626
うち有価証券	△14,738	2,833	△11,905	3,068	△837	2,231
うちコールローン	△216	553	337	△184	△553	△738
うち債券貸借取引支払保証金	△5	△79	△84	3	△40	△37
うち買入金銭債権	△266	△172	△439	△130	△162	△292
うち預け金	3,940	△294	3,646	2,972	△4	2,968
支払利息	9,859	△19,588	△9,728	11,080	3,573	14,654
うち預金	1,963	△7,220	△5,256	2,090	△6,152	△4,062
うち譲渡性預金	2,664	△127	2,536	1,068	4,266	5,334
うちコールマネー	800	△697	103	619	△726	△106
うち売現先勘定	△22	66	44	596	2,660	3,256
うち債券貸借取引受入担保金	△50	△14	△65	△2	△7	△9
うち借入金	2,354	△6,202	△3,847	3,620	△1,681	1,938

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	168,785	14,130	182,915	173,032	15,160	188,193
うち信託関連業務	65,474	538	66,013	66,551	576	67,128
うち預金・貸出業務	24,854	11,225	36,080	26,498	11,948	38,446
うち為替業務	1,298	232	1,531	1,276	209	1,486
うち証券関連業務	53,963	301	54,264	43,864	368	44,232
うち代理業務	15,229	—	15,229	21,061	—	21,061
うち保護預り・貸金庫業務	556	—	556	522	—	522
うち保証業務	720	438	1,158	911	484	1,395
役務取引等費用	65,508	6,551	72,059	70,785	5,903	76,688
うち為替業務	689	179	868	653	121	775

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	18,451	13,977	32,428	24,577	550	15,964
うち商品有価証券収益	1,276	—	1,276	927	—	927
うち特定取引有価証券収益	137	206	343	—	550	—
うち特定金融派生商品収益	16,683	13,771	30,455	23,445	—	14,831
うちその他の特定取引収益	353	—	353	204	—	204
特定取引費用	—	—	—	978	8,613	428
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	978	—	428
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	8,613	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 平成27年度の特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を9,163百万円下回っております。うち特定取引有価証券収益及び費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を550百万円下回っており、特定金融派生商品収益及び費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を8,613百万円下回っております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△412	△412	—	16,500	16,500
国債等債券売却損益	1,643	61,768	63,412	3,658	48,073	51,732
その他	△4,573	△31,142	△35,716	△8,434	△13,897	△22,332
合計	△2,929	30,213	27,283	△4,776	50,676	45,900

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	102,981	101,395
退職給付費用	9,917	6,821
福利厚生費	17,850	16,541
減価償却費	23,604	19,620
土地建物機械賃借料	19,202	18,490
営繕費	635	579
消耗品費	2,291	1,983
給水光熱費	2,189	1,955
旅費	1,717	1,856
通信費	5,342	5,510
広告宣伝費	3,446	3,455
租税公課	11,637	12,861
その他	66,045	60,916
合計	266,863	251,989

利益率

(単位：％)

		平成26年度	平成27年度
総資産利益率	経常利益率	0.58	0.51
	当期純利益率	0.33	0.33
資本利益率	経常利益率	10.97	9.69
	当期純利益率	6.18	6.34

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \times) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \times)] \div 2} \times 100$
 ＊優先株式発行金額及び優先株式配当金額

銀行業務の状況
預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,777,520 (19.6)	13,974 (0.2)	4,791,494 (15.2)	5,527,171 (21.7)	18,853 (0.2)	5,546,025 (16.4)
うち有利息預金	3,914,315 (16.1)	10,296 (0.1)	3,924,612 (12.4)	4,342,620 (17.0)	11,829 (0.1)	4,354,450 (12.9)
定期性預金	16,455,342 (67.5)	2,588,465 (35.7)	19,043,808 (60.2)	16,729,054 (65.6)	2,909,958 (35.4)	19,639,013 (58.3)
うち固定金利定期預金	15,899,835 (65.2)	2,588,199 (35.7)	18,488,035 (58.5)	16,198,777 (63.5)	2,909,709 (35.4)	19,108,487 (56.7)
うち変動金利定期預金	555,507 (2.3)	265 (0.0)	555,773 (1.7)	530,277 (2.1)	249 (0.0)	530,526 (1.6)
その他の預金	81,173 (0.4)	939,103 (13.0)	1,020,277 (3.2)	83,146 (0.3)	1,199,227 (14.6)	1,282,373 (3.8)
小計	21,314,036 (87.5)	3,541,543 (48.9)	24,855,580 (78.6)	22,339,372 (87.6)	4,128,040 (50.2)	26,467,412 (78.5)
譲渡性預金	3,055,135 (12.5)	3,702,931 (51.1)	6,758,067 (21.4)	3,157,923 (12.4)	4,096,208 (49.8)	7,254,132 (21.5)
合計	24,369,172	7,244,475	31,613,647	25,497,295	8,224,249	33,721,544

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,434,173 (18.1)	9,343 (0.2)	4,443,516 (14.4)	4,614,860 (18.6)	11,147 (0.2)	4,626,008 (14.4)
うち有利息預金	3,777,002 (15.4)	5,709 (0.1)	3,782,711 (12.3)	3,935,368 (15.9)	5,556 (0.1)	3,940,925 (12.3)
定期性預金	16,431,866 (67.1)	2,220,194 (35.3)	18,652,060 (60.6)	16,467,153 (66.4)	2,761,648 (38.0)	19,228,801 (60.0)
うち固定金利定期預金	15,864,155 (64.8)	2,219,966 (35.3)	18,084,121 (58.8)	15,923,942 (64.2)	2,761,411 (38.0)	18,685,353 (58.3)
うち変動金利定期預金	567,711 (2.3)	227 (0.0)	567,939 (1.8)	543,211 (2.2)	236 (0.0)	543,447 (1.7)
その他の預金	73,905 (0.3)	940,482 (14.9)	1,014,388 (3.3)	77,604 (0.3)	1,001,041 (13.8)	1,078,645 (3.4)
小計	20,939,945 (85.5)	3,170,021 (50.4)	24,109,966 (78.3)	21,159,618 (85.3)	3,773,837 (52.0)	24,933,455 (77.8)
譲渡性預金	3,545,808 (14.5)	3,124,850 (49.6)	6,670,658 (21.7)	3,638,762 (14.7)	3,491,362 (48.0)	7,130,125 (22.2)
合計	24,485,753	6,294,871	30,780,624	24,798,380	7,265,200	32,063,580

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3カ月未満	4,869,352	4,829,610	39,741	5,727,828	5,688,444	39,384
3カ月以上6カ月未満	2,365,848	2,329,201	36,647	2,255,755	2,220,075	35,679
6カ月以上1年未満	2,828,614	2,753,468	75,145	3,028,975	2,971,921	57,053
1年以上2年未満	4,699,004	4,560,755	138,248	4,423,484	4,329,506	93,978
2年以上3年未満	1,665,182	1,580,242	84,939	1,446,500	1,359,861	86,639
3年以上	2,615,806	2,434,755	181,050	2,756,469	2,538,678	217,790
合計	19,043,808	18,488,035	555,773	19,639,013	19,108,487	530,526

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
個人	16,075,899 (72.6)	16,087,311 (69.0)
法人	4,575,028 (20.7)	5,668,507 (24.3)
その他	1,477,377 (6.7)	1,553,975 (6.7)
合計	22,128,306 (100.0)	23,309,794 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門	0.22	0.18
国際業務部門	0.36	0.45
合計	0.25	0.24

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	80,546 (0.4)	320,826 (4.7)	401,373 (1.5)	59,890 (0.3)	334,983 (4.4)	394,874 (1.5)
証書貸付	16,412,720 (86.5)	6,535,613 (95.3)	22,948,334 (88.9)	17,290,241 (88.7)	7,210,636 (95.6)	24,500,877 (90.6)
当座貸越	2,473,914 (13.1)	— (—)	2,473,914 (9.6)	2,146,138 (11.0)	— (—)	2,146,138 (7.9)
割引手形	2,811 (0.0)	— (—)	2,811 (0.0)	2,478 (0.0)	— (—)	2,478 (0.0)
合計	18,969,993 (100.0)	6,856,440 (100.0)	25,826,433 (100.0)	19,498,748 (100.0)	7,545,619 (100.0)	27,044,368 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	90,381 (0.5)	264,823 (4.3)	355,204 (1.5)	78,496 (0.4)	287,697 (4.1)	366,193 (1.4)
証書貸付	16,198,604 (88.5)	5,857,148 (95.7)	22,055,752 (90.3)	16,610,521 (88.9)	6,702,367 (95.9)	23,312,888 (90.8)
当座貸越	2,007,867 (11.0)	— (—)	2,007,867 (8.2)	2,005,080 (10.7)	2 (0.0)	2,005,083 (7.8)
割引手形	2,774 (0.0)	— (—)	2,774 (0.0)	2,436 (0.0)	— (—)	2,436 (0.0)
合計	18,299,627 (100.0)	6,121,972 (100.0)	24,421,599 (100.0)	18,696,535 (100.0)	6,990,067 (100.0)	25,686,602 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,416,350			4,930,135		
1年超3年以下	4,937,299	3,894,868	1,042,430	5,465,636	4,076,444	1,389,191
3年超5年以下	4,497,852	3,501,141	996,711	4,221,904	3,262,927	958,976
5年超7年以下	2,592,371	2,235,819	356,551	2,951,904	2,513,937	437,967
7年超	6,831,749	5,207,288	1,624,460	7,270,877	5,324,196	1,946,680
期間の定めのないもの	2,550,810	2,550,264	546	2,203,909	2,203,884	25
合計	25,826,433			27,044,368		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	445,996件	22,179,005	460,626件	22,955,706
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	444,391	12,718,702	459,011	13,583,083
(B) (A)	99.6%	57.3%	99.6%	59.1%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
消費者ローン残高	7,524,190	7,899,166
住宅ローン残高	7,040,859	7,392,116
その他ローン残高	483,331	507,049

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,179,005	100.0%	22,955,706	100.0%
製造業	2,594,846	11.7	2,658,011	11.6
農業、林業	2,757	0.0	3,387	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	14,066	0.1	9,884	0.0
建設業	169,783	0.8	126,678	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	905,228	4.1	795,163	3.5
情報通信業	348,901	1.6	338,355	1.5
運輸業、郵便業	1,112,950	5.0	1,109,197	4.8
卸売業、小売業	1,284,530	5.8	1,200,841	5.2
金融業、保険業	2,833,640	12.8	3,032,656	13.2
不動産業	2,759,283	12.4	3,040,253	13.2
物品賃貸業	741,038	3.3	828,494	3.6
地方公共団体	91,880	0.4	68,018	0.3
その他	9,320,097	42.0	9,744,763	42.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,647,428	100.0%	4,088,661	100.0%
政府等	5,144	0.1	9,939	0.3
金融機関	385,765	10.6	385,265	9.4
その他	3,256,518	89.3	3,693,456	90.3
合計	25,826,433		27,044,368	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
設備資金	11,931,604 (46.2)	12,354,821 (45.7)
運転資金	13,894,829 (53.8)	14,689,546 (54.3)
合計	25,826,433 (100.0)	27,044,368 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券	376,120	359,266
債権	283,862	428,805
土地建物	1,287,467	1,520,336
工場	26,977	28,440
財団	183,822	224,979
船舶	845,325	911,559
その他	1,031,568	1,180,926
小計	4,035,144	4,654,314
保証	7,967,927	8,435,214
信用	13,823,361	13,954,839
合計	25,826,433	27,044,368

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券	8,525	8,306
債権	10	10
土地建物	14,517	1,347
その他	5,417	23,711
小計	28,469	33,375
保証	11,106	8,859
信用	357,289	359,590
合計	396,865	401,825

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門	0.93	0.84
国際業務部門	1.30	1.29
合計	1.02	0.97

(11) 預貸率

(単位：％)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	77.84	94.64	81.69	76.47	91.74	80.19
預貸率（平残）	74.73	97.25	79.34	75.39	96.21	80.11

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	925,063 (25.1)	— (—)	925,063 (18.4)	691,313 (17.8)	70,239 (5.0)	761,553 (14.3)
地方債	4,146 (0.1)	— (—)	4,146 (0.1)	4,846 (0.1)	— (—)	4,846 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	591,274 (16.1)	— (—)	591,274 (11.7)	762,116 (19.6)	— (—)	762,116 (14.3)
株式	1,865,155 (50.7)	— (—)	1,865,155 (37.0)	1,721,485 (44.2)	— (—)	1,721,485 (32.4)
その他の証券	296,220 (8.0)	1,357,827 (100.0)	1,654,048 (32.8)	712,806 (18.3)	1,348,406 (95.0)	2,061,212 (38.9)
うち外国債券	— (—)	1,141,924 (84.1)	1,141,924 (22.7)	— (—)	1,137,045 (80.2)	1,137,045 (21.4)
うち外国株式	— (—)	134,326 (9.9)	134,326 (2.7)	— (—)	147,838 (10.4)	147,838 (2.8)
合計	3,681,860 (100.0)	1,357,827 (100.0)	5,039,688 (100.0)	3,892,568 (100.0)	1,418,646 (100.0)	5,311,214 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,114,907 (35.6)	— (—)	1,114,907 (22.5)	845,947 (27.0)	38,970 (1.9)	884,917 (17.2)
地方債	10,151 (0.3)	— (—)	10,151 (0.2)	3,525 (0.1)	— (—)	3,525 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	620,893 (19.8)	— (—)	620,893 (12.5)	642,244 (20.5)	— (—)	642,244 (12.5)
株式	1,123,071 (35.9)	— (—)	1,123,071 (22.6)	1,104,757 (35.4)	— (—)	1,104,757 (21.5)
その他の証券	261,449 (8.4)	1,829,733 (100.0)	2,091,183 (42.2)	531,283 (17.0)	1,971,041 (98.1)	2,502,325 (48.7)
うち外国債券	— (—)	1,670,816 (91.3)	1,670,816 (33.7)	— (—)	1,758,672 (87.5)	1,758,672 (34.2)
うち外国株式	— (—)	72,691 (4.0)	72,691 (1.5)	— (—)	139,566 (6.9)	139,566 (2.7)
合計	3,130,473 (100.0)	1,829,733 (100.0)	4,960,207 (100.0)	3,127,757 (100.0)	2,010,012 (100.0)	5,137,769 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況
有価証券

(3) 預証率

(単位：％)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	15.10	18.74	15.94	15.26	17.24	15.75
預証率（平残）	12.78	29.06	16.11	12.61	27.66	16.02

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	441,612	1,562	—	35,817		299,370	293,292
1年超3年以下	310,741	1,272		220,204		206,142	180,750
3年超5年以下	—	737		205,844		210,504	148,957
5年超7年以下	10,609	—		87,118		328,638	170,339
7年超10年以下	10,132	573		34,901		208,429	198,424
10年超	151,968	—		7,388		153,041	150,158
期間の定めのないもの	—	—		—	1,865,155	247,920	—
合計	925,063	4,146	—	591,274	1,865,155	1,654,048	1,141,924

(単位：百万円)

	平成28年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	605,571	589	—	51,253		234,286	234,234
1年超3年以下	20,528	—		245,199		268,657	222,853
3年超5年以下	—	2,467		145,621		766,834	204,635
5年超7年以下	10,716	—		118,633		220,834	179,805
7年超10年以下	—	1,789		43,725		112,553	88,568
10年超	124,736	—		157,684		209,781	206,947
期間の定めのないもの	—	—		—	1,721,485	248,264	—
合計	761,553	4,846	—	762,116	1,721,485	2,061,212	1,137,045

147,838

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	8,977	48,443,713	11,698	58,588,105
	各地より受けた分	3,872	48,968,769	4,261	58,003,576
代金取立	各地へ向けた分	127	435,843	125	494,601
	各地より受けた分	132	444,150	126	440,902
合計		13,110	98,292,477	16,212	117,527,186

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成26年度		平成27年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	384,493	387,471	375,655	348,447
	買入為替	460,006	219,374	391,532	180,394
被仕向為替	支払為替	27,144	145,132	37,333	155,937
	取立為替	37	372	23	195
合計		871,680	752,350	804,543	684,974

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	22,433	19,262
合計	22,433	19,262

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
貸出金	781,607	1,072,436
証書貸付	470,902	686,231
手形貸付	310,705	386,205
有価証券	1,578,475	1,954,552
国債	663,729	881,729
地方債	29	59
株式	5,267	10,080
外国証券	905,048	1,054,382
その他の証券	4,400	8,300
信託受益権	115,609,148	130,637,080
受託有価証券	35,222	32,378
金銭債権	11,409,536	12,955,600
生命保険債権	491	575
住宅貸付債権	9,902,163	11,557,953
その他の金銭債権	1,506,882	1,397,071
有形固定資産	11,575,379	12,727,705
動産	62	65
不動産	11,575,316	12,727,639
無形固定資産	119,569	155,406
地上権	20,875	20,635
不動産の賃借権	98,617	134,695
その他の無形固定資産	76	74
その他債権	9,519,700	7,969,136
コールローン	26,900	—
銀行勘定貸	1,644,822	7,026,326
現金預け金	364,597	377,599
現金	0	0
預け金	364,597	377,599
合計	152,664,958	174,908,223

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
金銭信託	23,921,609	32,486,242
年金信託	16,916,103	16,305,604
財産形成給付信託	18,422	18,030
貸付信託	14,025	12,169
投資信託	51,756,056	61,220,597
金銭信託以外の金銭の信託	7,090,447	10,141,667
有価証券の信託	21,204,414	20,010,619
金銭債権の信託	11,514,703	13,026,651
土地及びその定着物の信託	113,826	107,469
包括信託	20,115,348	21,579,171
合計	152,664,958	174,908,223

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成27年3月31日現在115,264,903百万円、平成28年3月31日現在130,228,678百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成27年3月31日現在682,813百万円、平成28年3月31日現在272,879百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年3月31日現在67,928百万円のうち延滞債権額は5,537百万円、貸出条件緩和債権額は1,033百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は6,570百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年3月31日現在55,904百万円のうち延滞債権額は5,057百万円、貸出条件緩和債権額は85百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は5,143百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

（1）金銭信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
貸出金	67,928	55,904
有価証券	29	29
その他	1,532,845	6,888,014
合計	1,600,804	6,943,949

負債

（単位：百万円）

種類	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
元本	1,600,514	6,943,283
債権償却準備金	162	100
その他	127	564
合計	1,600,804	6,943,949

（2）貸付信託

資産

（単位：百万円）

種類	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	14,025	12,169
合計	14,025	12,169

負債

（単位：百万円）

種類	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成27年度 平成28年3月31日現在
元本	13,498	11,704
特別留保金	71	60
その他	455	404
合計	14,025	12,169

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
金銭信託	23,921,609	32,486,242
年金信託	16,916,103	16,305,604
財産形成給付信託	18,422	18,030
貸付信託	14,025	12,169
合計	40,870,161	48,822,046

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	402,984	—	481,073	—
1年以上2年未満	651,567	—	7,232,138	—
2年以上5年未満	1,916,171	2,310	7,218,112	2,057
5年以上	19,951,981	11,188	16,023,758	9,647
合計	22,922,705	13,498	30,955,084	11,704

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
貸出金	758,943	1,058,528
有価証券	1,099,528	1,427,621
計	1,858,472	2,486,149

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
証書貸付	448,238 (59.1)	672,323 (63.5)
手形貸付	310,705 (40.9)	386,205 (36.5)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	758,943 (100.0)	1,058,528 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	6,275件	758,943	5,300件	1,058,528
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	6,159	573,413	5,191	882,695
(B) (A)	98.1%	75.5%	97.9%	83.3%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
消費者ローン残高	40,041	32,999
住宅ローン残高	35,390	30,060
その他ローン残高	4,650	2,939

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
1年以下	346,658	456,976
1年超3年以下	90,176	67,003
3年超5年以下	68,048	82,254
5年超7年以下	137,670	150,737
7年超	116,390	301,556
合計	758,943	1,058,528

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	5,500	0.7%	4,880	0.5%
運輸業、郵便業	1,055	0.1	520	0.0
卸売業、小売業	3,585	0.5	3,085	0.3
金融業、保険業	566,907	74.7	886,974	83.8
不動産業	27,724	3.7	22,762	2.1
物品賃貸業	19,289	2.5	11,206	1.1
その他	134,881	17.8	129,100	12.2
合計	758,943	100.0	1,058,528	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
設備資金	58,731 (7.7)	47,749 (4.5)
運転資金	700,212 (92.3)	1,010,779 (95.5)
合計	758,943 (100.0)	1,058,528 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券	13	—
債権	19	11
土地建物	15,681	14,156
その他	82	36
小計	15,796	14,204
保証	35,445	28,992
信用	707,701	1,015,331
合計	758,943	1,058,528

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
国債	190,020 (17.3)	364,849 (25.6)
地方債	29 (0.0)	59 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	29 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	909,447 (82.7)	1,062,682 (74.4)
合計	1,099,528 (100.0)	1,427,621 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
年金信託残高	16,916,103	16,305,604
受託件数	3,669件	3,593件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
受託残高	967,561	941,006
事業所数	11,518力所	11,342力所
加入者数	375千人	357千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,195,595	2,143,803
指定金外信託	360,080	281,503
合計	2,555,676	2,425,306

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
総資金量	72,483,808	82,543,591
預金	24,855,580	26,467,412
譲渡性預金	6,758,067	7,254,132
金銭信託	23,921,609	32,486,242
年金信託	16,916,103	16,305,604
財形給付信託	18,422	18,030
貸付信託	14,025	12,169

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	5,531	3,252
地方債・政府保証債	—	—
合計	5,531	3,252
証券投資信託	1,508,258	1,078,712

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
売買高	1,202,544	1,524,238
商品国債	1,201,444	1,524,068
商品地方債	200	170
商品政府保証債	900	—
平均残高	38,927	38,938
商品国債	37,896	38,221
商品地方債	344	90
商品政府保証債	686	627

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成27年3月末	平成28年3月末
手形引受	口数	1	—
	金額	1,459	—
信用状	口数	4	3
	金額	3,222	3,441
保証	口数	1,904	1,793
	金額	392,183	398,384
合計	口数	1,909	1,796
	金額	396,865	401,825

不動産業務

	平成26年度	平成27年度
売買の媒介	件数	534件
	取扱高	1,916,867百万円
貸借の媒介	件数	49件
土地信託契約受託件数	82件	72件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成26年度	平成27年度
受託会社数（期末現在）（公開）	1,360社	1,376社
	（未公開）	904社
	（合計）	2,264社
管理株主数（期末現在）	21,462千名	23,742千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月末	増加額	減少額		平成27年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(834)				
	56,890	45,440	—	56,890	45,440
個別貸倒引当金	(706)				
	28,740	21,557	1,318	27,422	21,557
合計	(1,541)				
	85,631	66,997	1,318	84,312	66,997

	平成27年3月末	増加額	減少額		平成28年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△412)				
	45,028	51,422	—	45,028	51,422
個別貸倒引当金	(△529)				
	21,027	12,882	11,128	9,898	12,882
合計	(△941)				
	66,055	64,305	11,128	54,926	64,305

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成26年3月末	増減額	平成27年3月末
債権償却準備金	76	85	162
特別留保金	249	△177	71
合計	326	△92	233

	平成27年3月末	増減額	平成28年3月末
債権償却準備金	162	△61	100
特別留保金	71	△10	60
合計	233	△72	160

(単位：％)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	72.0	66.4
要注意先			
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	8.1	3.9
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.4	5.7
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	173	6,493

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	1,480	1,537
延滞債権額	79,994	46,397
3カ月以上延滞債権額	54	—
貸出条件緩和債権額	72,838	33,160
合計	154,368	81,095
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,537	5,057
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,033	85
合計	6,570	5,143
銀信合算		
総合計	160,939	86,238
貸出金残高		
銀行勘定	25,826,433	27,044,368
信託勘定	67,928	55,904

(注) 部分直接償却（平成27年3月末11,500百万円、平成28年3月末20,383百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末					平成28年3月末				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C/ (A-B))	((B+C) /A)	(A)	(B)	(C)	(C/ (A-B))	((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,430	5,060	5,369	100.0	100.0	11,902	7,443	4,458	100.0	100.0
危険債権	76,167	54,395	15,678	72.0	91.9	39,893	27,963	7,923	66.4	89.9
要管理債権	72,893	52,481	5,169	25.3	79.0	33,160	27,261	1,332	22.5	86.2
小計	159,491	111,937	26,217	55.1	86.6	84,956	62,668	13,714	61.5	89.9
正常債権	26,226,757					27,522,498				
合計	26,386,248					27,607,455				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	12				11	11			
危険債権	5,524	5,524				5,046	5,046			
要管理債権	1,033	1,033				85	85			
小計	6,570	6,570			100.0	5,143	5,143			100.0
正常債権	61,358					50,761				
合計	67,928					55,904				
銀信合算										
総合計	26,454,177					27,663,360				

(注) 部分直接償却（平成27年3月末12,476百万円、平成28年3月末20,431百万円）後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

(注) 平成23年度の資本金については、吸収合併存続会社である住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。

発行済み株式数の内容

(平成28年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況 8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、平成28年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. リスクアベタイト・フレームワーク（RAF）	240
2. リスク管理全般	240
3. 自己資本比率規制対応	243

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

定性的な開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1. リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)

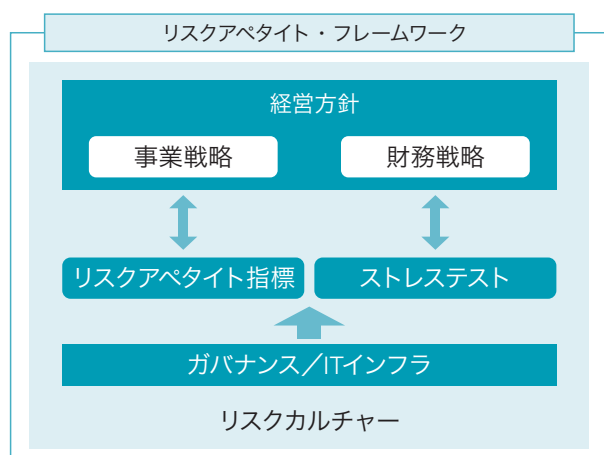
(1) RAFの概要

三井住友トラスト・グループ（以下「当グループ」）は、経営計画を策定・実施するにあたり、リスク管理との一体運営とすることで、リスク・リターンの最適化、経営計画の透明性向上、中長期的な企業価値向上を図っています。

具体的には、内外環境を踏まえたリスクシナリオに基づくストレステストを実施し、そのリスク許容度の範囲内で、事業戦略や財務戦略を達成するために、進んで受け入れるリスク（リスクアペタイト）を明確にした上で経営計画を策定しています。

また、経営計画の達成状況をモニタリングするため、リスクアペタイト指標を設定して、その運営状況をモニタリングする枠組みを構築しています。

■ リスクアペタイト・フレームワークの概念図



(2) リスクカルチャー（リスク文化）の醸成

当グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出することを社会的役割と認識し、その実現に向けた「経営理念（ミッション）」「目指す姿（ビジョン）」「行動規範（バリュー）」を定めています。

当グループでは、「リスク文化」を、法令・市場ルール・社内規程類等のルールはもとより広く社会規範を遵守し、適正な収益確保の観点から、経営体力の範囲内で、事業戦略や財務戦略を踏まえた適切なリスクの引き受け、収益・リスク管理を行うことを規定する基本的な考え方と定義しています。

リスク文化を醸成・浸透していくために、経営トップの定期的なメッセージ配信、コンプライアンス研修、e-ラーニング等を通じ、役職員への共有・周知に取り組んでいます。

2. リスク管理全般

(1) リスク管理の基本方針

当グループは、グループ全体およびグループ各社の経営の健全性や安定性の確保が企業価値の向上に不可欠であり、そのための最も重要な機能の一つがリスク管理であることを認識して、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

リスク管理は、経営の健全性を確保するため、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じ、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じることを目的としています。当グループでは、所在するリスクを統括し、グループ内のリスクの波及等、グループ各社単独では捕捉できないグループ体制特有のリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照することによって管理しています（統合的リスク管理）。また、統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、統一的な尺度で計量可能なリスクを合算して、当グループが保有するリスクを定量的に管理しています（統合リスク管理）。

(2) リスクカテゴリーと管理態勢

当グループでは、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクを、管理すべきリスク要因別の区分（リスクカテゴリー）として定義しています。

当グループでは、グループ全体のリスク管理を統括することを持株会社（三井住友トラスト・ホールディングス）の最も重要な機能の一つと位置付けています。持株会社は、グループにおけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定するとともに、年度ごとにグループのリスク管理に関する方針・計画を策定することで、リスク管理態勢の整備・高度化を図っています。

持株会社は、グループ全体のリスク管理の統括部署として「リスク統括部」を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、グループ各社に対して適切なリスク管理態勢の整備などについて指導・助言等を行っています。

グループ各社においては、持株会社が定めたリスク管理の方針を運営するため、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なリスク管理の態勢を整備しています。

持株会社の取締役会は、グループ各社から必要な情報を入手し、当グループのリスクの状況のモニタリング・評価・分析を行い、適切なリスク管理を行うことで経営の健全性確保に努めています。

また、持株会社およびグループ各社の取締役はリスク管理が戦略目標の達成に重大な影響を与えることを十分に認識しており、リスク管理部署の統括役員はリスクの所在、リスクの種類・特性、およびリスク管理の手法・

重要性を十分に理解した上でリスク管理の状況を的確に認識し、方針および具体的な方策を検討するよう努めています。取締役・リスク管理部署の統括役員の役割・責任については、持株会社およびグループ各社がそれぞれ定める「リスク管理規程」において明確にしています。

(3) 統合的リスク管理

1) 統合的リスク管理態勢

当グループでは、リスクを経営体力の範囲内に制御して健全な経営を確保するためのリスク管理上の枠組みとして統合的リスク管理態勢を構築しています。統合的リスク管理においては、リスク資本配賦運営、ストレステスト等を実施し、当グループが定めた基本方針のもと、リスク・リターンの最適化、自己資本の充実度評価による企業価値向上のための適切な管理を実施し、定期的に取締役会および経営会議等へ報告を行っています。

2) リスク資本配賦運営

当グループでは、持株会社が外部環境、リスク・リターンの状況、戦略目標およびストレステストの結果を勘案した上で、自己資本の充実度を評価し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを対象に、グループ各社へ資本を配賦する運営を行っています。リスク資本配賦計画は、取締役会で決議しています。

グループ各社は、リスク量が配賦された資本（リスク資本）の範囲となるように業務を運営します。配賦された資本（リスク資本）とリスク量の状況については、リスク管理統括部署が月次でモニタリングし、取締役会等に報告しています。

リスク資本配賦計画については、半期ごとに見直しを行うほか、グループ各社の業務計画の修正やリスクの状況等により必要となった場合にも随時見直しを行っています。

3) 自己資本充実度の評価・資本戦略

自己資本管理部署は、リスク資本配賦計画の策定および見直しの都度、健全性の観点から自己資本充実度を評価して取締役会等に報告しています。

当グループでは、自己資本およびリスクについて複数の定義を設け、自己資本充実度を多面的に評価しています。

事業継続性を確保する視点から、信頼区間99%のリスク量を自己資本比率規制上の普通株式等Tier1資本（配賦原資）と比較するとともに、預金者保護の観点から、信頼区間99.9%のリスク量およびストレステスト事象勘案後の信頼区間99%のリスク量を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって評価しています。

4) ストレステスト

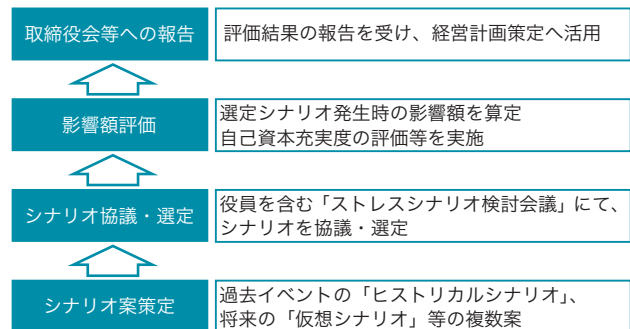
金融危機のような不測の事態に備えて、ストレス事象が顕在化した場合の経営・財務への影響等をあらかじめ分析・認識して、対応策を事前に検討しておくことの重要性が高まってきています。

当グループでは、経営計画の策定時において、リスク資本配賦計画（経済資本）および自己資本比率計画（規制資本）においてストレステストを実施し、自己資本充実度の評価やリスク発生時の対応策（コンティンジェンシープラン）の策定等に利用しています。

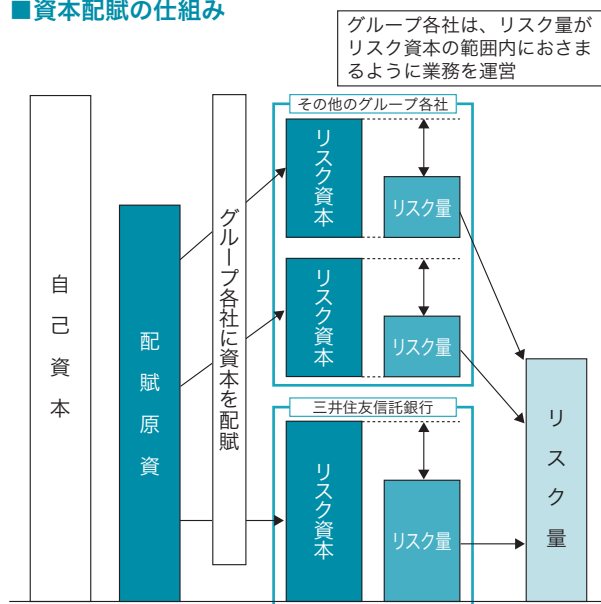
■ストレステストの枠組み

経営計画策定時に、過去10～20年程度の間で発生したイベントで当社ポートフォリオに大きな影響を及ぼすシナリオ（ヒストリカルシナリオ）、市場環境に応じて比較的发生する蓋然性が高く、かつ経営に大きな影響を及ぼすフォワードルッキングなシナリオ（仮想シナリオ）等、複数のシナリオ案を調査部、リスク統括部にて策定。役員を含む「ストレステスト検討会議」において発生蓋然性および当グループへの影響度の観点から議論のうえ、計画策定に利用する最終的なシナリオを選定しています。選定したシナリオに基づき、リスク発生時の損失額等を算定し自己資本充実度への影響等を評価のうえ、結果を取締役会等へ報告する枠組みを構築しています。

■ストレステストの枠組み



■資本配賦の仕組み



5) 自己資本の充実の状況

リスク資本配賦計画においては、持株会社連結の総自己資本30,518億円（うち普通株式等Tier1資本22,409億円）に対して、配賦した資本（リスク資本）は16,301億円となっており、実際に使用している資本（リスク量）は11,397億円となっています。また、総自己資本と配賦した資本（リスク資本）との差額14,217億円はストレステストの結果等を勘案しても十分な水準となっています。

6) 統合リスク管理・自己資本管理態勢の高度化

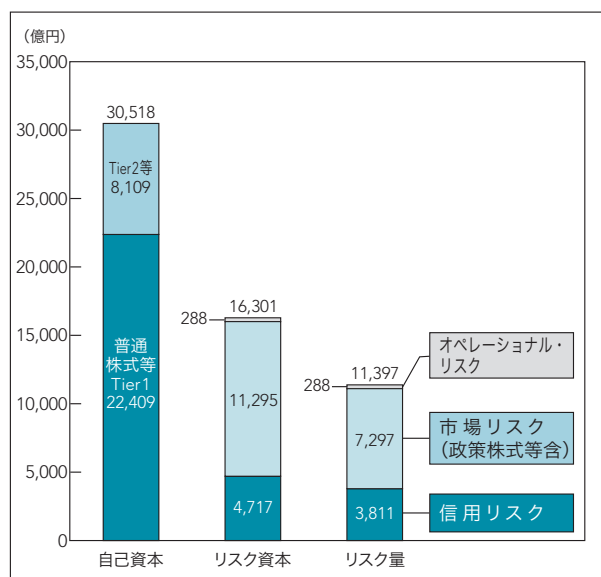
当グループは、統合リスク管理と自己資本管理がより効果的な業務プロセスとなるよう、管理するリスクの範囲、リスクの計測方法、リスク資本配賦の方法、自己資本充実度の評価方法等を継続的に検証し、態勢の整備・高度化を図っています。

(4) 危機管理態勢

当グループでは、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、社長を本部長とする緊急対策本部の設置等によって、迅速かつ適切に危機に対応できる態勢を整えています。

また、お客さま、役員・社員、その家族の安全を確保した上で、円滑に業務運営が継続できるよう、あらかじめ業務継続プラン（BCP）を整備するとともに、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。

■自己資本とリスク資本額（信頼区間99%、保有期間1年）



3.自己資本比率規制対応

(1) 自己資本比率規制への対応

本邦の自己資本比率規制として、バーゼルⅡの適用が平成19年3月末より開始され、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られたバーゼルⅢが平成25年3月末より適用されています。自己資本比率規制は、金融機関の直面するリスクの評価をより精緻化すると同時に、金融機関のリスク管理能力向上を促すことを目指し、下記の「三つの柱」で構成されています。

当グループでは、統合的リスク管理の中で規制内容を遵守する態勢を構築していますが、新たな国際金融規制への対応を着実に進め、さらなるリスク管理の向上に取り組んでいます。その一環として、自己資本比率算定においては、信用リスクについて平成27年3月末から先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについて平成26年3月末から先進的計測手法を導入しました。

1) 「第一の柱」

規制で定められた方法で算出された所要自己資本を管理するものです。国際統一基準採用行は、信用リスクの

計測をより精緻化するとともに、マーケットリスクならびにオペレーショナル・リスクも加えたリスクに対して最低所要自己資本を確保することが求められています。

リスク計測方法は各銀行の内部管理態勢に合わせて選択できるようになっており、当社の採用手法ならびに算出式は下記のとおりです。

2) 「第二の柱」

第一の柱でカバーされないリスクのうち特に重要な「銀行勘定の金利リスク」と「信用集中リスク」を含むリスク全般に対して、銀行自身が自己管理を行うこと、および銀行監督当局が、銀行の自己資本充実度に対して、評価、監督を通じて検証していくことで、銀行経営の健全性を維持向上することを目的としたものです。当グループでは内部管理態勢の中でこれらの管理を実施しています。

3) 「第三の柱」

第一の柱、第二の柱の内容に関する自己資本やリスク管理態勢などについて情報開示を充実し、市場からの評価を通じた市場規律の実効性を高め、銀行経営の健全性を維持向上させることを目的としています。

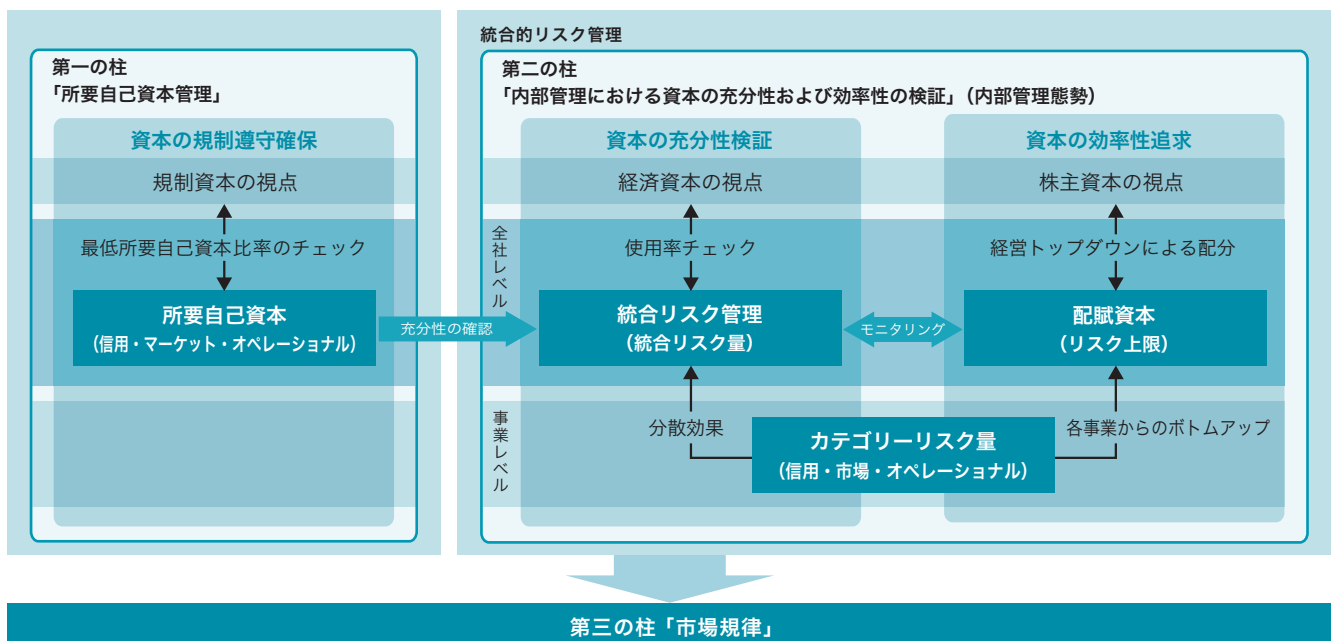
■採用手法ならびに算出式

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{信用リスク} + \text{マーケットリスク} + \text{オペレーショナル・リスク}}$$

	三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友信託銀行
信用リスク	先進的内部格付手法（＊）	先進的内部格付手法（＊）
マーケットリスク	内部モデル方式	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク	先進的計測手法	先進的計測手法

（＊）主に国内の事業法人・ソブリン・金融機関向けエクスポージャーが対象

■当グループにおけるリスク管理の枠組み



報酬等に関する開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、平成27年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役報酬の個人別の配分については、取締役会において決議し、監査役報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

当社では、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置し、役員報酬体系、役員報酬テーブル等の諮問事項について検討を加え、取締役会に答申する運営を行っております。また、決定された報酬額等について、当社及び三井住友信託銀行の社外取締役及び社外監査役に説明を行い、客観的意見の聴取を実施しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該規則等は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 対象役員・社員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた役員報酬の限度額は、取締役は月額30百万円、監査役は月額9百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額40百万円です。取締役および監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としています。また、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役員・社員の報酬等の総額 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数	報酬等の 総額	固定報酬 の総額	基本 報酬	変動報酬 の総額	賞与	ストック・ オプション 報酬	退職 慰労金
取締役 (除く社外取締役)	10	425	327	327	67	67	31	—
監査役 (除く社外監査役)	2	58	58	58	—	—	—	—
対象社員等	6	347	199	199	148	148	—	—

※報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率に関する事項	248
連結の範囲に関する事項	248
自己資本の構成に関する開示事項	249
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	252
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	252
自己資本の充実度に関する事項	262
信用リスクに関する事項	263
信用リスク削減手法に関する事項	271
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	271
証券化エクスポージャーに関する事項	272
マーケット・リスクに関する事項	278
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	279
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	279
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	279
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項	280
持株レバレッジ比率に関する開示事項	282
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	283

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

平成28年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は73社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,941,817		1,835,076	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,715		906,869	
2	うち、利益剰余金の額	1,087,195		970,373	
1c	うち、自己株式の額（△）	27,097		17,057	
26	うち、社外流出予定額（△）	24,995		25,109	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	421		246	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	246,096	164,064	211,855	317,783
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,302		944	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,634		22,090	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	13,634		22,090	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,204,273		2,070,212	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	103,342	68,894	55,074	82,612
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	60,483	40,322	34,613	51,920
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	42,858	28,572	20,460	30,691
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	237	356
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 4,985	△ 3,323	△ 6,286	△ 9,429
12	適格引当金不足額	11,647	7,765	22,095	33,142
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,383	1,589	2,534	3,801
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	38,045	25,363	51,611	77,416
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	22	14	3	4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	5,091	7,637
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	150,455		130,361	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,053,817		1,939,850	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,774		9,781	
33＋35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	276,000		276,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	116,000		116,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,120		8,972	
	うち、為替換算調整勘定の額	1,120		8,972	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	407,895		294,754	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	1,293	1,939
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	46,337		72,634	
	うち、のれん相当額	40,007		50,810	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	857		1,451	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,589		3,801	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,571	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	46,337		73,928	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	361,557		220,826	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	2,415,375		2,160,677	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,007		2,437	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	401,401		574,183	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	401,401		574,183	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,276		399	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,276		399	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	117,875		194,619	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	118,360		195,329	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 484		△ 709	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	615,560		801,639	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	5,126	7,689
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,197		18,917	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	314		2,346	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,571	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,197		24,043	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	611,363		777,595	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,026,739		2,938,272	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	53,124		141,362	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	27,714		29,239	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		356	
	うち、退職給付に係る資産の額	25,363		77,416	
	うち、自己保有資本調達手段の額	46		10	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	—		34,338	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,065,889		18,868,499	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.36%		10.28%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.36%		11.45%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.75%		15.57%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	190,719		205,271	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,976		49,781	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,276		399	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,042		4,653	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,252		99,928	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	327,000		381,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成27年度

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	19,924,523		
コールローン及び買入手形	705,252		
買現先勘定	110,377		
債券貸借取引支払保証金	326,457		
買入金銭債権	889,445		
特定取引資産	614,290		
金銭の信託	1,749	6-a	
有価証券	4,926,236	2-b、6-b	
貸出金	27,525,862	6-c	
外国為替	17,223		
リース債権及びリース投資資産	608,433		
その他資産	1,622,859	6-d	
有形固定資産	226,824		
建物	74,417		
土地	127,424		
リース資産	3,437		
建設仮勘定	1,877		
その他の有形固定資産	19,667		
無形固定資産	202,163	2-a	
ソフトウェア	91,241		
のれん	100,019		
リース資産	212		
その他の無形固定資産	10,689		
退職給付に係る資産	91,404	3	
繰延税金資産	23,952	4-a	
支払承諾見返	503,742		
貸倒引当金	△ 90,851		
資産の部合計	58,229,948		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,701,948		
譲渡性預金	7,130,632		
コールマネー及び売渡手形	38,968		
売現先勘定	653,456		
特定取引負債	451,751		
借入金	2,580,524		
外国為替	259		
短期社債	1,253,207		
社債	1,076,118	8	
信託勘定借	13,694,600		
その他負債	1,253,630	6-e	
賞与引当金	16,321		
役員賞与引当金	255		
退職給付に係る負債	13,937		
ポイント引当金	17,711		
睡眠預金払戻損失引当金	3,676		
偶発損失引当金	7,642		
繰延税金負債	123,927	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,126	4-c	
支払承諾	503,742		
負債の部合計	55,525,436		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,106	1-b	
利益剰余金	1,087,195	1-c	
自己株式	△ 27,097	1-d	
株主資本合計	1,966,813		
その他有価証券評価差額金	467,517		
繰延ヘッジ損益	△ 13,169	5	
土地再評価差額金	△ 5,819		
為替換算調整勘定	2,800		
退職給付に係る調整累計額	△ 41,168		
その他の包括利益累計額合計	410,160		3
新株予約権	421		1b
非支配株主持分	327,116	7	
純資産の部合計	2,704,511		
負債及び純資産の部合計	58,229,948		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,106		1-b
利益剰余金	1,087,195		1-c
自己株式	△ 27,097		1-d
株主資本合計	1,966,813		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,966,813	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,715		1a
うち、利益剰余金の額	1,087,195		2
うち、自己株式の額（△）	27,097		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	202,163		2-a
有価証券	4,926,236		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	786		
上記に係る税効果	30,713		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	100,806		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	71,430	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	91,404		3
上記に係る税効果	27,995		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	63,409		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,952		4-a
繰延税金負債	123,927		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,126		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	30,713		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	27,995		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,169		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 8,309	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,749		6-a
有価証券	4,926,236		6-b
貸出金	27,525,862	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,622,859	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,253,630	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	36		
普通株式等Tier1相当額	36		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	190,719		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	190,719		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	54,976		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	54,976		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	327,116		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,302	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,774	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,007	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,076,118		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

平成26年度

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	10,530,766		
コールローン及び買入手形	205,075		
買現先勘定	136,188		
債券貸借取引支払保証金	310,806		
買入金銭債権	794,838		
特定取引資産	754,962		
金銭の信託	1,619		
有価証券	4,813,354	2-b、6-a	
貸出金	25,550,064	6-b	
外国為替	12,732		
リース債権及びリース投資資産	547,016		
その他資産	1,547,226	6-c	
有形固定資産	223,568		
建物	71,863		
土地	123,929		
リース資産	1,951		
建設仮勘定	2,160		
その他の有形固定資産	23,663		
無形固定資産	159,256	2-a	
ソフトウェア	67,359		
のれん	84,684		
リース資産	64		
その他の無形固定資産	7,148		
退職給付に係る資産	190,706	3	
繰延税金資産	16,280	4-a	
支払承諾見返	531,500		
貸倒引当金	△ 90,015		
資産の部合計	46,235,949		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	25,079,711		
譲渡性預金	6,570,567		
コールマネー及び売渡手形	497,600		
売現先勘定	462,942		
特定取引負債	405,188		
借入金	2,492,087		
外国為替	140		
短期社債	974,317		
社債	1,026,113	8	
信託勘定借	3,983,261		
その他負債	1,279,123	6-d	
賞与引当金	16,312		
役員賞与引当金	230		
退職給付に係る負債	12,152		
睡眠預金払戻損失引当金	3,598		
偶発損失引当金	8,533		
繰延税金負債	172,271	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,322	4-c	
支払承諾	531,500		
負債の部合計	43,518,975		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,261	1-b	
利益剰余金	970,373	1-c	
自己株式	△ 17,057	1-d	
株主資本合計	1,860,185		
その他有価証券評価差額金	505,448		
繰延ヘッジ損益	△ 20,605	5	
土地再評価差額金	△ 5,951		
為替換算調整勘定	14,953		
退職給付に係る調整累計額	35,793		
その他の包括利益累計額合計	529,638		3
新株予約権	246		1b
非支配株主持分	326,902	7	
純資産の部合計	2,716,973		
負債及び純資産の部合計	46,235,949		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,261		1-b
利益剰余金	970,373		1-c
自己株式	△ 17,057		1-d
株主資本合計	1,860,185		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,860,185	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,869		1a
うち、利益剰余金の額	970,373		2
うち、自己株式の額（△）	17,057		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	159,256		2-a
有価証券	4,813,354		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	1,850		
上記に係る税効果	23,420		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	86,534		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	51,152	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	190,706		3
上記に係る税効果	61,678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	129,028		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	16,280		4-a
繰延税金負債	172,271		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,322		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,420		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	61,678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	594	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,605		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,715	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	4,813,354		6-a
貸出金	25,550,064	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,547,226	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,279,123	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	7		
普通株式等Tier1相当額	7		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	234,050		
普通株式等Tier1相当額	12,729		18
その他Tier1相当額	3,233		39
Tier2相当額	12,816		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	205,271		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	49,781		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	49,781		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	326,902		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	944	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,781	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,437	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,026,113		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	36,830	47,742
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	16,353
適用除外とするエクスポージャー	36,830	31,388
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,174,797	1,165,358
事業法人向けエクスポージャー	828,959	813,487
ソブリン向けエクスポージャー	19,115	17,464
金融機関等向けエクスポージャー	60,339	51,162
居住用不動産向けエクスポージャー	91,314	99,583
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,131	1,647
その他リテール向けエクスポージャー	23,762	24,816
その他のエクスポージャー（注） ¹	149,173	157,195
証券化エクスポージャー	13,643	15,909

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
株式等エクスポージャー	197,449	140,393
PD/LGD方式適用分	175,909	114,267
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,539	26,125
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	156,261	91,096

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・リスク	30,411	45,846
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,655	7,003
金利リスク	634	3,326
株式リスク	—	—
外国為替リスク	1,021	3,677
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	28,756	38,842

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
オペレーショナル・リスク	67,741	76,129
先進的計測手法	60,829	63,478
粗利益配分手法	1,225	—
基礎的手法	5,687	12,650

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結総所要自己資本額（注）	1,509,479	1,445,271

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	42,401,628	36,339,902	2,562,939	426,247	3,072,537	146,029
日本以外	6,969,021	5,108,125	900,735	437,177	522,982	25,605
地域別合計	49,370,649	41,448,028	3,463,675	863,425	3,595,520	171,634
製造業	4,458,578	2,881,033	542,559	45,911	989,073	19,926
農業、林業	4,121	3,969	—	152	—	1,178
漁業	58	2	55	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,554	9,936	151	—	15,467	—
建設業	250,566	152,014	37,535	1,553	59,463	143
電気・ガス・熱供給・水道業	1,003,724	811,631	26,779	10,672	154,640	—
情報通信業	526,837	463,812	9,105	1,708	52,210	6
運輸業、郵便業	1,484,184	1,154,121	199,092	32,163	98,806	4,380
卸売業、小売業	1,927,200	1,439,418	120,127	6,400	361,253	2,695
金融業、保険業	2,925,513	2,111,779	265,348	259,596	288,788	351
不動産業	3,759,812	2,939,919	439,587	38,951	341,354	24,063
物品賃貸業	831,803	754,329	10,425	1,789	65,259	251
地方公共団体	141,660	125,929	4,846	—	10,884	—
個人	8,433,301	8,287,514	—	—	145,787	73,880
その他	23,597,732	20,312,617	1,808,059	464,526	1,012,529	44,756
業種別合計	49,370,649	41,448,028	3,463,675	863,425	3,595,520	171,634
1年以下	9,047,952	6,989,439	885,026	142,594	1,030,893	
1年超3年以下	5,843,360	4,137,330	495,742	198,149	1,012,138	
3年超5年以下	18,352,660	17,402,222	394,029	122,693	433,715	
5年超	16,126,675	12,919,035	1,688,877	399,988	1,118,773	
残存期間別合計	49,370,649	41,448,028	3,463,675	863,425	3,595,520	
期中平均残高	45,465,267	37,045,547	4,137,584	855,564	3,426,570	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末、平成27年9月末及び平成28年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	35,858,535	29,242,134	3,301,125	443,249	2,872,025	222,894
日本以外	6,281,833	4,685,291	835,871	383,555	377,115	32,409
地域別合計	42,140,368	33,927,426	4,136,997	826,804	3,249,141	255,303
製造業	4,714,651	2,797,234	893,851	46,884	976,681	19,095
農業、林業	3,399	3,220	119	59	—	1,188
漁業	93	2	90	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,655	14,160	244	—	11,250	—
建設業	307,354	198,627	50,283	645	57,799	5,297
電気・ガス・熱供給・水道業	1,060,327	924,853	42,045	5,433	87,995	26
情報通信業	511,346	448,579	12,911	927	48,928	746
運輸業、郵便業	1,549,988	1,157,126	279,522	15,709	97,629	9,062
卸売業、小売業	2,074,009	1,530,454	166,498	5,701	371,355	3,903
金融業、保険業	2,755,494	1,943,915	284,869	327,614	199,095	72,887
不動産業	3,339,633	2,675,005	372,767	15,416	276,444	33,393
物品賃貸業	704,606	643,018	13,015	1,075	47,496	265
地方公共団体	144,504	126,872	4,146	—	13,486	—
個人	7,751,105	7,586,451	—	—	164,654	51,948
その他	17,198,196	13,877,903	2,016,631	407,337	896,323	57,487
業種別合計	42,140,368	33,927,426	4,136,997	826,804	3,249,141	255,303
1年以下	8,793,747	6,800,200	761,867	142,821	1,088,857	
1年超3年以下	5,729,454	3,953,189	663,799	204,378	908,087	
3年超5年以下	12,215,581	11,308,165	400,558	117,531	389,326	
5年超	15,401,584	11,865,870	2,310,771	362,073	862,869	
残存期間別合計	42,140,368	33,927,426	4,136,997	826,804	3,249,141	
期中平均残高	40,240,979	32,023,015	4,642,401	714,990	2,860,571	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末、平成26年9月末及び平成27年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	59,604	68,097	8,493

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成27年3月末 期末残高	平成28年3月末 期末残高	期中増減額
日本	26,434	19,447	△ 6,986
日本以外	3,976	3,306	△ 669
地域別合計	30,410	22,754	△ 7,656
製造業	2,581	4,956	2,375
農業、林業	1	2	0
漁業	0	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	223	46	△ 176
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	2
情報通信業	11	11	0
運輸業、郵便業	7,501	4,980	△ 2,521
卸売業、小売業	1,683	853	△ 830
金融業、保険業	267	222	△ 45
不動産業	582	491	△ 90
物品賃貸業	78	45	△ 33
地方公共団体	—	—	—
個人	5,167	4,791	△ 376
その他	12,306	6,346	△ 5,959
業種別合計	30,410	22,754	△ 7,656

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成28年3月末及び平成27年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
製造業	113	102
農業、林業	0	2
漁業	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	37	54
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—
情報通信業	1	0
運輸業、郵便業	18	525
卸売業、小売業	52	676
金融業、保険業	0	0
不動産業	25	9
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	1,259	2,395
その他	146	5,606
業種別合計	1,658	9,377

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	3,188,505	106	7,486,945	2,287
0%	2,327,837	—	6,546,440	—
10%	74	—	73	—
20%	460,159	43	372,677	171
35%	—	—	15	—
50%	64,170	14	65,581	1,912
75%	—	—	—	—
100%	336,119	48	502,155	202
150%	143	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,444,112	1,752,499
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	152,750	245,266
残存期間2年半以上	106,994	211,741
優……95%	5,648	35,831
良……120%	61,119	107,555
可……140%	40,226	57,922
弱い……250%	—	10,432
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	45,755	33,524
優……70%	14,098	—
良……95%	28,200	1,806
可……140%	3,456	31,457
弱い……250%	—	259
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,291,362	1,507,233
残存期間2年半以上	1,993,254	1,444,268
優……70%	801,559	605,547
良……90%	722,280	609,392
可……115%	437,870	174,144
弱い……250%	19,747	47,636
デフォルト……0%	11,796	7,547
残存期間2年半未満	298,108	62,964
優……50%	108,348	10,428
良……70%	115,922	29,316
可……115%	63,671	14,129
弱い……250%	6,401	9,090
デフォルト……0%	3,764	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,738	93,307
300%	36,946	65,141
400%	35,792	28,165

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.36%	33.39%		38.28%	14,486,400	2,834,696	2,220,079	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.10%	33.37%		170.79%	265,847	58,423	12,124	75.00%
要管理先以下	100.00%	35.72%	34.78%	20.74%	74,674	16,616	—	—
合計	1.16%	33.40%		40.61%	14,826,922	2,909,735	2,232,203	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.37%	34.10%		38.29%	13,090,242	2,654,524	2,086,366	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	10.77%	30.48%		132.25%	277,097	29,188	11,179	75.00%
要管理先以下	100.00%	33.67%	32.20%	31.37%	173,699	19,271	160	75.00%
合計	1.75%	34.02%		39.98%	13,541,038	2,702,984	2,097,706	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.91%		0.95%	16,245,333	129,755	24,913	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,272	1,352	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.91%		1.17%	16,256,605	131,108	24,913	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.02%	43.10%		2.28%	10,000,074	194,002	11,542	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.02%	43.10%		2.28%	10,000,074	194,002	11,542	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.12%	42.80%		30.63%	1,830,858	578,851	129,159	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.80%		30.63%	1,830,858	578,851	129,159	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	137.27%	1,026,370
要注意先（要管理先を除く）	9.63%	557.89%	2,828
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	304
合計	0.26%	138.74%	1,029,503

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含みます。

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	135.92%	1,597,157
要注意先（要管理先を除く）	8.05%	512.88%	3,663
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	771
合計	0.26%	137.29%	1,601,592

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含みます。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成28年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.45%		11.67%	7,380,677	33,669	1,584
	延滞等	22.12%	26.03%		155.97%	81,417	115	10
	デフォルト	100.00%	27.95%	21.92%	79.80%	38,725	26	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.77%		16.72%	20,268	47,319	502,520
	延滞等	30.48%	69.00%		200.05%	297	139	729
	デフォルト	100.00%	77.33%	73.94%	44.89%	263	188	2,159
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.76%	59.50%		47.89%	145,672	60,527	183,050
	延滞等	30.97%	34.80%		90.94%	1,088	604	168
	デフォルト	100.00%	42.64%	33.68%	118.64%	3,119	391	938
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.01%	33.58%		30.79%	344,172	2,708	1,336
	延滞等	34.42%	29.67%		78.02%	2,620	36	27
	デフォルト	100.00%	33.60%	30.96%	35.01%	11,896	240	28
合計		1.19%	27.11%		15.34%	8,030,220	145,967	692,553

(単位：百万円)

		平成27年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	24.41%		11.16%	6,992,594	39,235	2,536
	延滞等	23.13%	24.98%		150.11%	76,290	101	10
	デフォルト	100.00%	26.77%	21.47%	70.11%	40,089	73	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.53%	74.32%		17.57%	22,600	61,020	668,697
	延滞等	34.21%	70.35%		200.12%	330	186	1,109
	デフォルト	100.00%	77.67%	75.42%	29.87%	290	243	2,864
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.78%	55.60%		47.87%	140,679	57,549	183,334
	延滞等	31.09%	34.50%		88.57%	1,099	90	226
	デフォルト	100.00%	42.85%	38.00%	64.27%	2,536	499	234
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.06%	29.30%		27.51%	316,239	5,242	3,440
	延滞等	34.40%	28.23%		75.48%	3,586	338	309
	デフォルト	100.00%	34.94%	32.75%	29.07%	14,141	352	46
合計		1.28%	26.00%		14.63%	7,610,479	164,933	862,808

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	損失実績値	平成26年度		損失実績値	平成27年度		前年度損失 実績値との対比
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△5,897	15,467	△21,365	12,082	22,018	△9,936	17,980
ソブリン向けエクスポージャー	△88	—	△88	4,002	4,002	—	4,091
金融機関等向けエクスポージャー	△1	—	△1	0	—	0	1
リテール向けエクスポージャー	1,920	4,914	△2,993	10,078	11,901	△1,823	8,158

(注) 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成27年度損失実績値については前年同期と比較して302億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、前年度に計上した貸倒引当金戻入益の解消や不良債権処理による与信関係費用の増加等によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	平成26年度損失額推計値	平成27年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	125,794	12,082
ソブリン向けエクスポージャー	516	4,002
金融機関等向けエクスポージャー	1,299	0
リテール向けエクスポージャー	26,223	10,078

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度損失額推計値	平成26年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	174,309	△ 5,897
ソブリン向けエクスポージャー	351	△ 88
金融機関等向けエクスポージャー	974	△ 1
リテール向けエクスポージャー	35,799	1,920

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度損失額推計値	平成25年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	203,334	△ 7,351
ソブリン向けエクスポージャー	473	△ 4
金融機関等向けエクスポージャー	880	△ 23
リテール向けエクスポージャー	28,148	905

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度損失額推計値	平成24年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	189,671	△ 2,417
ソブリン向けエクスポージャー	317	△ 10
金融機関等向けエクスポージャー	747	△ 1
リテール向けエクスポージャー	34,399	1,244

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	195,988	16,832
ソブリン向けエクスポージャー	230	4,749
金融機関等向けエクスポージャー	3,395	△135
リテール向けエクスポージャー	35,841	2,576

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	806,757	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,804,531	196,699	345,431	—
うち事業法人向けエクスポージャー	471,061	191,532	178,272	—
うちソブリン向けエクスポージャー	8,080	5,166	167,159	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,325,389	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	805,153	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,506,453	180,982	287,516	—
うち事業法人向けエクスポージャー	311,080	175,471	180,466	—
うちソブリン向けエクスポージャー	14,010	5,510	107,050	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,181,362	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,348,839	2,264,683
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	911,383	1,008,079
うち 外国為替関連取引	1,008,900	1,129,286
金利関連取引	2,214,867	2,066,385
クレジットデリバティブ取引	16,320	20,683
その他の取引	140	66
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,328,845	2,208,342
担保の額	84,438	144,587
うち 預金	33,993	136,225
有価証券	50,444	8,362
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	826,944	863,491
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	105,647	147,274
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	53,866	81,748
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	51,780	65,525
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成28年3月末及び平成27年3月末については該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	83,438	—	307,631	307,631	—
住宅ローン	83,438	—	307,631	307,631	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	83,438	—	307,631	307,631	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	461	△ 33
その他	—	—
合計	461	△ 33

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,438	—	7,174	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	58,118	—	1,851	—
50%以上100%未満	17,497	—	782	—
100%以上350%未満	4,019	—	509	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,802	—	4,030	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83,438	—	7,174	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,972
その他	—
合計	3,972

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,802
その他	—
合計	3,802

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成27年1月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,883百万円
(平成27年3月末現在)	43,901百万円
当初発行額	44,883百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,883百万円 (無格付)
最終償還年月	平成67年8月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	103,925	—	384,181	384,181	—
住宅ローン	103,925	—	384,181	384,181	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	103,925	—	384,181	384,181	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	368	117
その他	—	—
合計	368	117

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	103,925	—	8,230	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	87,246	—	2,888	—
50%以上100%未満	8,437	—	365	—
100%以上350%未満	4,221	—	715	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,019	—	4,260	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	103,925	—	8,230	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	6,335
その他	—
合計	6,335

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	4,019
その他	—
合計	4,019

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	908,930	36,829
住宅ローン	269,163	3,495
クレジットカード与信	7,500	324
リース料債権・割賦債権等	241,517	16,370
商業用不動産担保ローン	16,893	—
その他事業法人向け	373,855	16,639
再証券化エクスポージャー	14,917	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	4,392	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	10,524	—
合計	923,847	36,829

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	908,930	36,829	8,148	284
20%未満	874,659	36,079	5,535	262
20%以上50%未満	10,226	749	173	22
50%以上100%未満	5,832	—	249	—
100%以上350%未満	17,638	—	1,810	—
350%以上1,250%未満	324	—	116	—
1,250%	247	—	262	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	14,917	—	302	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	14,042	—	265	—
50%以上100%未満	874	—	37	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	923,847	36,829	8,450	284

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	247
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	247

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	470,780	72,925
住宅ローン	129,259	14,180
クレジットカード与信	419	—
リース料債権・割賦債権等	33,215	53,048
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	307,885	5,695
再証券化エクスポージャー	24,120	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	6,378	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,742	—
合計	494,901	72,925

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	470,780	72,925	3,928	544
20%未満	453,323	66,479	2,890	394
20%以上50%未満	7,946	6,445	165	149
50%以上100%未満	8,394	—	396	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	1,009	—	363	—
1,250%	106	—	112	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	24,120	—	492	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	23,291	—	446	—
50%以上100%未満	829	—	45	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	494,901	72,925	4,421	544

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	106
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	106

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年度			平成28年3月末	平成27年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエーション・アット・リスク	7,506	8,026	5,769	6,954	11,526	11,912	7,287	9,473
トレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク	42	60	19	36	45	85	32	55

バリュエーション・アット・リスク計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年度			平成28年3月末	平成27年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレステスト・バリュエーション・アット・リスク	48 (15)	147 (46)	26 (8)	58 (18)	57 (18)	147 (46)	26 (8)	60 (19)

ストレステスト・バリュエーション・アット・リスク計測基準

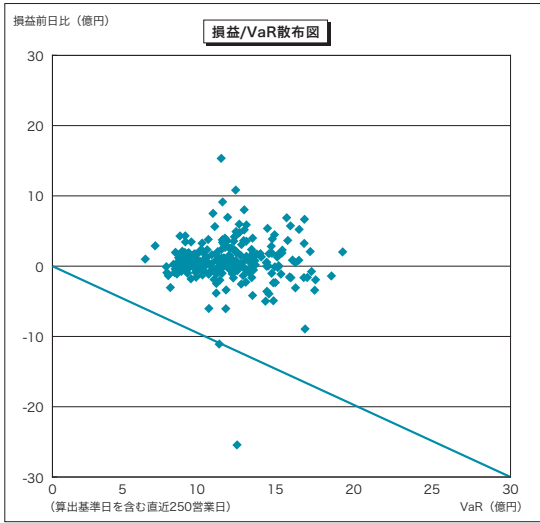
トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年
(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成26年度及び平成27年度については該当ありません。

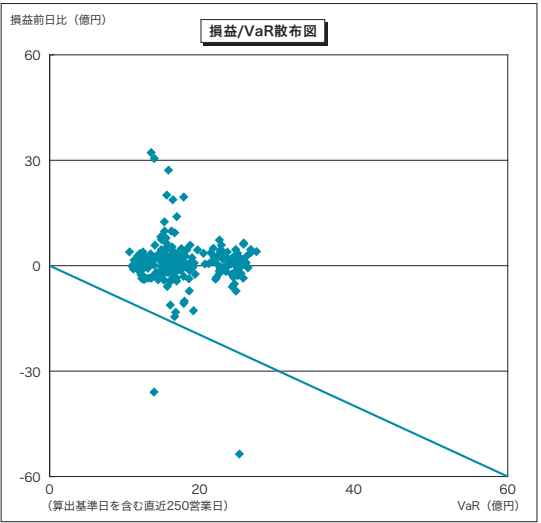
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成26年度



(注) 平成26年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成27年度



(注) 平成27年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額	時価		連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	1,453,802	1,453,802		1,319,935	1,319,935	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	94,010	94,010		65,383	65,383	
	損益			損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	△2,170	34,506	36,357	29,660	42,293	6,283
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額			736,511			604,055
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,674,301	1,122,781
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	72,738	93,307
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,601,562	1,029,474

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,223,979	1,648,037
ルック・スルー方式	1,111,673	1,551,565
単純過半数方式	47,672	33,845
運用基準方式	34,163	25,562
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	29,800	36,368
上記のいずれにも該当しないもの	668	695

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
総金利リスク量	80,301	35,587
円金利	63,637	10,888
ドル金利	13,707	10,834
その他金利	2,956	13,865
アウトライヤー比率	2.9%	1.2%

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。

2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

平成27年度

(単位：億円)

項番	項目	平成28年3月末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ オン・バランス資産の額 ^{(注)1} ロ デリバティブ取引等 ^{(注)2} に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^{(注)3} 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レポ取引等に関する額 ^{(注)4} ニ オフ・バランス取引 ^{(注)5} に関する額 ^{(注)6}	605,806
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^{(注)7} の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)8} ニ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)8}	74,925
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)10} ハ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)10}	38,135
4.	発行済有価証券 ^{(注)7} の残高	107,274
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	3,055,465
6.	金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	1,596,980
7.	売買目的有価証券及びその他有価証券 ^{(注)11} の残高の合計額	25,826
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^{(注)12}	4,579
9.	対外与信の残高	90,313
10.	対外債務の残高	93,004

項番	項目	平成27年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	28,068,636
12.	債券及び株式に係る引受け ^{(注)13} の年間の合計額	167

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネーティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネーティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
11. 流動性が高いと認められるものを除きます。
12. 国際財務報告基準を準用のうえ計算しております。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

平成26年度

(単位：億円)

項番	項目	平成27年3月末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)1} ロ レボ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額 ハ 資産の額 ^{(注)2} ニ オフ・バランス取引 ^{(注)3} の与信相当額	504,323
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^{(注)4} の保有額 ハ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)1} ニ 金融商品市場等 ^{(注)5} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)1}	69,642
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ）： イ 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)6} ハ 金融商品市場等 ^{(注)5} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)6}	64,523
4.	発行済有価証券 ^{(注)4} の残高	104,851
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	2,794,027
6.	金融商品市場等 ^{(注)5} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	1,641,857
7.	売買目的有価証券及びその他有価証券 ^{(注)7} の残高の合計額	23,725
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^{(注)8}	5,095
9.	対外与信の残高	84,727
10.	対外債務の残高	83,754

項番	項目	平成26年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	26,338,690
12.	債券及び株式に係る引受け ^{(注)9} の年間の合計額	224

- (注) 1. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限りします。
2. 項番1イ、ロに掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除きます。
3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレボ形式の取引を除きます。
4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
6. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限りします。
7. 流動性が高いと認められるものを除きます。
8. 国際財務報告基準を準用のうえ計算しております。
9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	平成28年3月末	平成27年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	55,694,009	43,580,192
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	58,229,948	46,235,949
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,535,938	2,655,756
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	197,805	204,240
3		オン・バランス資産の額 (イ)	55,496,204	43,375,952
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	571,207	570,299
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	889,596	760,819
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	494,847	672,492
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	317,580	539,592
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	77,279	53,809
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	70,900	47,800
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,644,449	1,470,028
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	436,834	446,995
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	38,271	32,671
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	475,106	479,667
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,570,074	5,229,386
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,803,025	2,774,318
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,767,049	2,455,068
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,415,375	2,160,677
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	60,382,809	47,780,716
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.00%	4.52%

前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因

日本銀行によるマイナス金利政策導入を背景に、信託勘定から短期運用資金が銀行勘定に流入し、日銀当座預金が増加したことにより、総エクスポージャーの額が増加したものであります。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	17,685,348		13,902,589	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,668,154	623,933	16,697,838	651,882
3	うち、安定預金の額	512,082	15,362	519,123	15,573
4	うち、準安定預金の額	5,963,007	608,571	6,243,644	636,309
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	19,598,752	14,727,743	13,441,245	8,851,257
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	1,407,475	351,868	991,287	247,821
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	14,169,722	10,354,320	8,711,688	4,865,166
8	うち、負債性有価証券の額	4,021,555	4,021,555	3,738,270	3,738,270
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		13,462		1,023,835
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,268,912	1,495,588	5,400,360	1,689,368
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	759,967	759,967	971,374	971,374
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,508,945	735,621	4,428,986	717,994
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	777,794	482,748	803,970	490,270
15	偶発事象に係る資金流出額	9,680,636	27,622	9,536,532	28,053
16	資金流出合計額		17,371,096		12,734,665
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	446,198	446,198	3,156	3,156
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,605,849	3,213,738	4,776,690	3,211,985
19	その他資金流入額	829,690	611,309	689,410	621,314
20	資金流入合計額	5,881,737	4,271,245	5,469,256	3,836,455
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		17,685,348		13,902,589
22	純資金流出額		13,099,851		8,898,210
23	連結流動性カバレッジ比率		139.9		156.3
24	平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
平成27年3月末の規制適用以降、当社の流動性カバレッジ比率は概ね安定的に推移しております。平成27年度第4四半期は、マイナス金利政策導入によるコール市場縮小等の影響で資金が流入して中央銀行への預け金が増加した結果、適格流動資産と資金流出額が両建てで増加して低下傾向となっております。
- (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
当社の算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、受託財産（信託勘定）からの借入金の一部につき、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、月中の流出額と流入額を基に循環している資金が滞留するとして定期的に金額を推定しています。「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、平成28年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【定性的な開示事項：三井住友信託銀行】

1. リスク管理全般	286
2. 信用リスク管理	287
3. 内部格付制度	292
4. 市場リスク管理	295
5. 資金繰りリスク管理	296
6. オペレーショナル・リスク管理	297
7. その他の事項	301

【報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行】

定性的な開示事項： 三井住友信託銀行

1. リスク管理全般

(1) リスク管理の基本方針とリスクカテゴリー

三井住友信託銀行（以下「当社」）では、持株会社が定めるリスク管理方針、当社経営方針および内部統制基本方針に基づき、取締役会で制定した「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、組織体制・権限など、リスク管理の基本的なルールを決定した上で、リスクの種類ごとにリスク管理の具体的内容を定めています。

当社では、リスクの種類を信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクと定義しています。

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等によって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを指します。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクを指します。

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高

い金利での調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、損失を被るリスクを指します。

(2) リスク管理体制

当社は、持株会社が定めるリスク管理方針に従い、リスク管理にかかわる経営機構および主要部署の役割・責任を以下のように定めています。

1) 取締役会は、リスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減に関する方針の策定、リスク資本配賦計画およびリスク管理計画を含む経営計画の策定・周知、報告態勢の構築と権限付与などを行います。

2) 経営会議は、取締役会の定めた方針に従い、リスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減に関する取決めの承認や、その実行のための態勢整備などを行います。

■リスクカテゴリー

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクという。
市場リスク	金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクという。
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいう。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」） （下の階層のリスクは「リスクサブカテゴリー」）	
事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動等、システムの不備に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク
情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク
法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことによって当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスク
イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスク

3) フロント部署等は、リスク管理規程および関連するリスク管理規則等に従い、リスクを正確に認識した上で、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロールを行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。

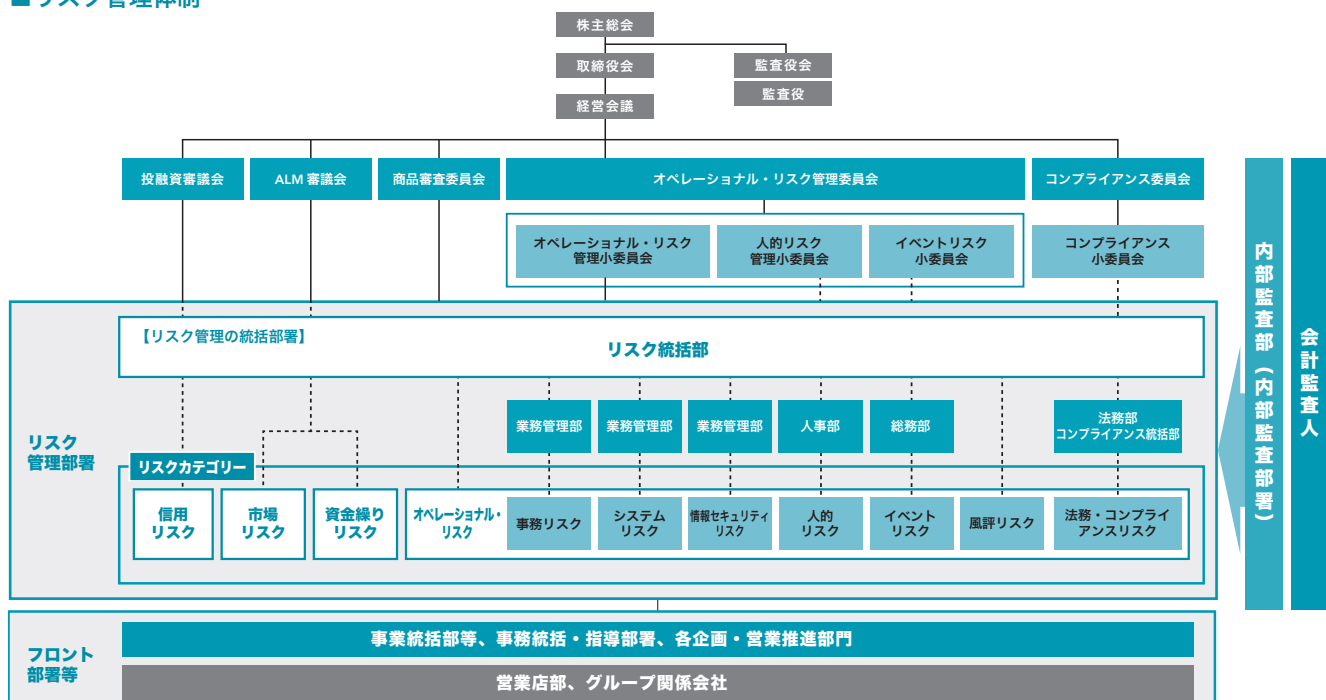
4) リスク管理部署は、所管するリスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減のリスク管理プロセスの整備または運営を行います。フロント部署等への牽制機能を発揮するため、フロント部署等のリスクの状況およびリスク管理活動をモニタリングし、経営に対して定期的または必要に応じた報告等、リスク管理態勢の企画・推進を行います。

(3) 統合的リスク管理と統合リスク管理

当社では直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリ毎に評価したリスクを総合的に捉え、経営体力と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

また、当社では統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR等の統一の尺度で計量可能なリスクを合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

■ リスク管理体制



2.信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等によって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失して損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により損失を被るリスク」をカントリーリスクといいます。金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクです。

世界経済の先行きは依然として不透明であり、いわゆるマイナス金利の導入、新興国を中心とする資源国財政悪化などに伴う金融市場への影響、また、信用集中リスクへの規制をはじめとする国際金融規制強化など、当社を取りまく経済環境・規制動向を踏まえつつ、信用リスク管理態勢のより一層の高度化を推進していきます。

同時に、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めていきます。

また、金融円滑化に係る顧客の経営改善などに向けた取り組みは信用リスク管理の観点からも重要であることから、適切に対応するべく態勢を整備しています。

(1) 信用リスク管理方針

当社の信用リスク管理の基本方針は、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」です。前者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。後者については、案件審査や調査、自己査定、社内付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率などを勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。

なお、当社の信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(2) 信用リスク管理体制

関係部署の有機的な結び付きによって、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築し、取締役会が策定した与信戦略・信用リスク管理計画の下で、それぞれ具体的に以下の役割を担っています。

1) 取締役会は、半期に一度の経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略およびリスク資本配賦計画を決議し、自己査定および償却・引当に係る規程を承認することを通じ、運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用および信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

2) 経営会議は、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえて、与信戦略およびリスク資本配賦計画を審議、決議し、取締役会に付議しています。また自己査定および償却・引当額の算出を適切に実施する態勢の整備・見直しを行います。

3) 投融資審議会は、与信業務における基本方針および投融資案件・信託業務に係る案件などを審議・決議し、運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

4) リスク統括部は、信用リスクにかかわるリスク管理部署として適切な信用リスク管理態勢を企画・推進し、信用リスク量の計測・モニタリングなどのポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当、内部格付制度の管理、適切性の検証を実施しています。

5) 調査部は、審査各部や営業店部から独立した中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査ならびに定量的分析などに基づく信用格付を実施しています。

6) 審査各部は、厳正な案件審査および営業店部への適切な指導と自己査定（二次査定）ならびに問題債権の管理を実施しています。

7) 営業店部は、適切な貸出運営および自己査定（一次査定）を実施しています。

8) 内部監査部は、各プロセスに対する内部管理態勢などの内部監査を実施しています。

(3) 信用リスク管理方法

1) 与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランスなどの取引を一元管理し把握したエクスポージャーに基づいて信用限度額を管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証し、四半期ごとに経営会議に報告しています。

また、カントリーリスクへの対策として、取引先所在国別エクスポージャーの管理も同様に行っています。

2) 信用格付および自己査定

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」および案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。

債務者格付は、取引先の信用状況やデフォルト発生の可能性を段階的に表現し、統計的に推計した定量モデルと個社の特性を反映する定性判断とを組み合わせた手法を用いて付与しています。ストラクチャー格付は、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンスおよび船舶・航空機ファイナンス等のファイナンス形態に応じた定量・定性評価基準により、取引先の信用状況やデフォルト発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与しています。また、案件格付は、案件ごとの特性（保証、担保等）を勘案したうえで、損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与しています。これらの信用格付は、自己資本比率規制の「内部格付手法」による信用リスク計測の基盤としても活用しています。

自己査定は、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産に対して常時行い、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などによって返済能力を判定する「債務者区分」と、回収の危険性または価値の毀損の危険性に応じて資産を分類する「分類区分」を決定し、信用リスクの管理と、適正な償却・引当を実施しています。

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データなどを共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

信用格付と自己査定の対照表

債務者格付 ストラクチャー格付	自己査定	
	債務者区分	分類区分
1	正常先	非分類
2		
3		
4		
5		
6		
7	要注意先	Ⅱ
8		
9	破綻懸念先	Ⅲ
10	実質破綻・破綻先	
		Ⅳ

(注) 債務者格付、ストラクチャー格付は必要に応じ、さらに細分化して（「+」「-」を付して）使用しています。

3) 信用リスクの計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別デフォルト率や回収率などの推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測し、その結果を定期的に取り締役会等に報告しています。

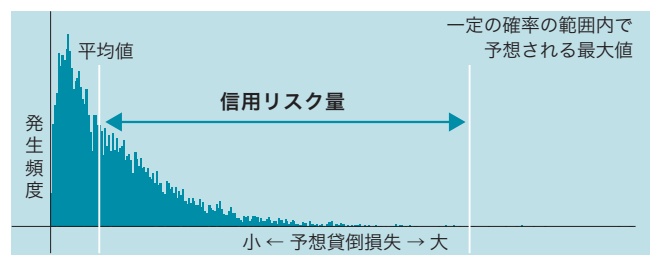
当社では、リスク計測手法として、多数のシナリオ（10万回）を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています（下記「信用リスク量」参照）。

計測にあたっては個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニターすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

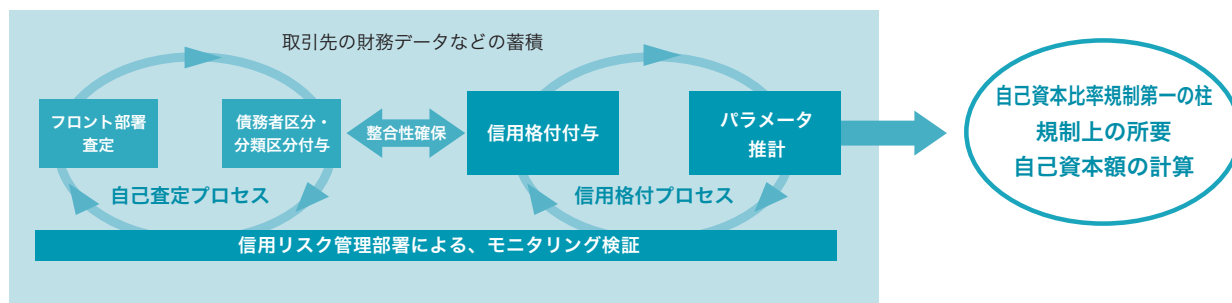
通常のリスク量計測は、デフォルト率や回収率など実績データに基づいて算出した推計値を用いて行いますが、これを補完するものとして、過去実績からは例外的であるが、発生する可能性のある事態における最大損失を推定する「ストレス・テスト」も実施しています。当社では複数のストレス・シナリオを設定し、それぞれの場合にリスク量がどう変化するかをシミュレーションしており、その結果を取り締役会等に報告しています。

また、当社の資産の特性に応じたリスク計測およびストレス・シナリオ策定の高度化などに取り組んでいます。

信用リスク量



■内部格付手法の基本プロセス



(4) 自己資本比率規制への対応

1)内部格付手法による所要自己資本の算出

自己資本比率規制が求める所要自己資本の算出にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、当社は、社内取引先などの管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。

なお、算出手法については、平成27年3月末から先進的内部格付手法を導入しています。(国内事業法人等が主な対象)

①内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階によって、規制上の所要自己資本額を算出します。

(a)信用格付等(信用格付および信用プール区分)付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度(内部格付制度)*を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※当社の信用格付等に関する詳細はP.292「3.内部格付制度」をご参照ください。

(b)パラメータ推計

(a)の信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果(実績データ)を集計し、リスク計測に必要なパラメータ(入力変数)の一部を推計します。

(c)最低所要自己資本額の算出

(b)を告示に基づく計算式に適用して、最低所要自己資本額を算出します。

②各エクスポージャーの適用手法について

自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なります。当社で適用する算出手法および信用格付等の内訳などについては、P.291の表をご参照ください。

③推計されるパラメータ

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要なパラメータには以下の3種類があり、これらの水準が高いと信ほど所要自己資本額が多くなります。自己資本比率規制で使用する当社のパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として内部管理に使用するものと同じものを使用します。

(a)PD (Probability of Default : デフォルト確率)

一定期間中に単一の取引先あるいは取引がデフォルトすると見込まれる事前確率。

(b)LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率)

ある取引先あるいは取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの。

(c)EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー)

取引先がデフォルトに陥るまでにコミットメント・ラインなどから引き出される追加与信も含めた、最終的な与信額の見通し。

■各エクスポージャーに適用する算出手法および信用格付等

適用	資産区分	サブカテゴリー	適用する算出手法*	適用する信用格付等
内部格付手法	事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	—	関数方式
		特定貸付	国内の不動産ノンリコースローン (ボラティリティの高いものは除く)	関数方式
			上記以外の不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、オブジェクトファイナンス	スロットティング・クライテリア方式
		ソブリン	—	関数方式
		金融機関等	—	関数方式
	リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
		その他リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
	購入債権	購入資産が関数方式の対象となる場合	関数方式	債務者格付・案件格付
		購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		購入資産が一つの集合体となる場合	トップダウン方式	信用プール区分
	株式等	国内上場株式、国内非上場与信先株式	PD/LGD方式	債務者格付
		国内非上場非与信先株式、海外株式	簡易手法	—

※ 適用する算出手法について

関数方式、PD/LGD方式：告示で定められた関数式を使用する方式

スロットティング・クライテリア方式：あらかじめ決められた5つのランクに当社の信用格付を紐付けて算出する方式

簡易手法：あらかじめ定められたリスク・ウェイトを使用する方式

トップダウン方式：購入資産を一つの集合体として告示で定められた関数式を使用する方式

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」は外部格付準拠方式と指定関数方式を使用しています。詳細はP.301「7. (1)証券化エクスポージャー」をご参照ください。

2. 「ファンド」についてはそれぞれ裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用しています。

④PD・LGDの推計方法

当社の統合リスク管理においてはPD、LGD、EADを推計しており、自己資本比率規制の内部格付手法のパラメータとしても使用しています。

国内信用格付は、当社の実績データを対象に、広義デフォルト定義に基づくPD推計（「内部実績データ手法」）を行います。海外信用格付は、外部格付であるS&Pのデフォルトデータとのマッピングに基づくPD推計（「マッピング手法」）を行います。信用格付のPDは、原則として直近20年分の内部実績データの累積デフォルト率を基に、適用可能な外部データなどを勘案して推計します。格付遷移のない信用プール管理対象取引は、原則として直近20年分の実績デフォルト率の平均を用いて推計します。実績データの蓄積が20年に達するまでの間は、実績データの存在するすべての年の実績デフォルト率を基に推計します。

また、LGD（主に国内事業法人等に適用する当社推計値）は当社のデフォルト先の回収実績データに基づき、景気後退期等を勘案した保守的補正を行い、推計します。

⑤自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率規制対応で使用する当社推計値は、自己資本比率算出の他では以下の項目で利用しています。

(a)典型的PD*、典型的LGD*を利用するもの

信用リスク量計測、信用限度額管理など。

※景気循環の影響等を勘案し、長期安定的なものとなるよう保守的に推計したPDおよびLGD。

(b)信用格付を利用するもの

与信業務に係る権限の適用基準、自己査定の抽出基準、収益性の判断基準など。

2) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

標準的手法は、当社の信用格付ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。当社は内部格付手法を採用していますが、重要性等の観点から内部格付手法の対象外とする事業単位や取引について、標準的手法を適用することとしています。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

①段階的適用先

当社は、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社（事業単位）について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。平成28年3月末現在、当社の「段階的適用先」は泰国三井住友信託銀行、三井住友トラストクラブ株式会社の2社です。

②適用除外先

当社は、子会社のうち与信業務などの割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の取引に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の判定基準は、対象事業単位あるいは取引について以下の点から重要性を十分勘案した上で判断しています。

- ・信用リスクにかかわる期待損失の大きさと信用供与の頻度
- ・投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
- ・信用リスク・アセット全体に対する割合

3. 内部格付制度

(1) 内部格付制度の概要

当社の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、当グループ（非重要連結会社を除く）が保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度と信用プール管理制度から構成されています。

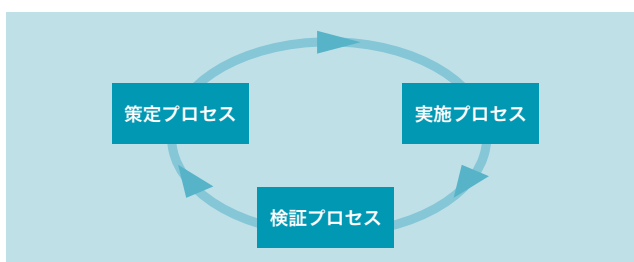
信用格付制度は、国内の格付体系（以下「国内信用格付」と）と海外の格付体系（以下「海外信用格付」と）に大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンスなどのデフォルト発生の可能性を示すストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付などがあります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンなど個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体（プール）として管理するものです。商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況などを切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

(2) 内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準（「信用格付等方針」）を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



1) 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、信用格付モデル※を制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

※信用格付モデルとは、取引先の財務指標を用いて統計的にPD（デフォルト確率）に対応する格付ランクを算出するツールであり、当社が自社開発したものです。

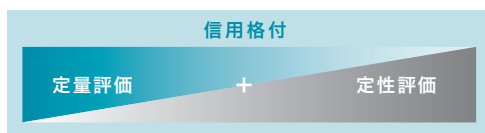
2) 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与ならびに信用プールの割当が行われます。信用格付付与、信用プール割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動などに対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、当社の信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは当社の信用格付モデルや外部格付などを基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断（以下「エキスパートジャッジ」）による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせで信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジなどによる「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保する上で重要となります。

当社では、実施部署による信用格付付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

■信用格付の実施プロセス



3) 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を行います。

- ①信用格付結果の適切性検証
- ②信用格付付与基準の客観性検証
- ③信用プール区分の適切性検証
- ④信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

(3) 内部格付制度の付与手順

1) 国内信用格付（債務者格付）の付与手順

①付与対象

国内（居住者および日系非居住者）の与信先すべてを対象とします。

②定量評価

国内信用格付は、取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデルを使用しています。当社の信用格付モデルの構築にあたっては、業種ごとの財務的な特徴を評価に反映するため、取引先を製造業、卸・小売業、サービス業（ノンバンクを含む）、運輸・通信業、建設・不動産業の5業種に分け、統計手法を用いてPDとの相関の高い財務指標を選択しています。また、モデルの構築および個別取引先のモデルによる評価に使用する財務データは、取引先の財務諸表に含み損などの営業店部による収集・分析を経た情報を使用することで、取引先の実態を反映した定量評価を可能にしています。

③定性評価

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性など、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています（エキスパートジャッジ）。

このエキスパートジャッジについては、信用格付付与担当者の恣意性を排除するために定性評価項目を文書化のうえ、それぞれ修正幅を制限しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視し、客観性を確保しています。

2) 海外信用格付（債務者格付）の付与手順

①付与対象

海外（非日系かつ非居住者）の与信先すべてを対象とします。

②定量評価

海外信用格付は、国内に比べデータが少ないため、外部格付（Moody's、S&P）を主要な判断要素としています。

外部格付がある場合は、原則発行体格付を「基準格付」とし、格付の主要な判断要素とします。複数の外部格付がある場合は、原則として低い方の格付を基準格付とします。

外部格付がない場合は、外部格付のある同業他社（原則同一国、同一業種から複数選択）との比較、格付機関が公表している格付別財務データ（Credit Stats）との比較などにより「定量評価格付」を判定し、格付の主要な判断要素とします。この手続きにより、外部格付のある先とない先の格付評価基準の整合性を担保します。

③定性評価

エキスパートジャッジによる定性評価手続きは国内の信用格付の定性評価基準をベースに、海外特有の評価指標なども取り入れて定められており、それぞれの評価項目に修正幅の制限を設定しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視し、客観性を確保しています。

3)ストラクチャー格付の付与手順

①付与対象

ストラクチャー格付は、特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件に対して付与されます。

②定量評価

ストラクチャー格付の定量評価では、例えば不動産ノンリコースローンにおいて、(i)対象資産の評価額に対する貸付金・債券の比率を示すLTV（Loan To Value）、(ii)貸付金・債券の金利と約定弁済額に対するネットキャッシュ・フローの倍率であるDSCR（Debt Service Coverage Ratio）の2つの指標を使用します。かかる2つの指標を組み合わせ、期中のデフォルトリスク、および期限での物件売却や借替えによる償還の確実性の評価を行います。

なお、DSCRには、取り組み期間中の環境変化を予想した保守的な評価を採用しています。

③定性評価

エキスパートジャッジによる評価は、例えば不動産ノンリコースローンにおいて、信用力の高いテナントと長期賃貸借契約を結んでいる場合などでは、これらの要素を織り込んで格付水準を補正する場合があります。

ストラクチャー格付は案件ごとの個別性が強いいため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定性評価の妥当性などを監視し、客観性を確保しています。

4)案件格付の付与手順

①付与対象

国内信用格付（債務者格付）が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向けの貸付金等（支払承諾・コミットメントラインを含む）を対象とします。

②評価方法

案件格付は、案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与しています。

5)信用プール区分の割当手順

①付与対象

信用プールとは、債務者および取引のリスク特性に着目し、同種のリスク特性を持つ取引で構成された集合体です。当社では原則として、個人向け貸出等の小口の与信を信用プール管理の対象としています。ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与した上で個別管理の対象としています。

②プール区分割当

対象となる与信については、商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況などを切り口にして、信用プール区分を設定しています。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。

4.市場リスク管理

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

日銀金融緩和に伴う金利・為替変動等、市場への影響を踏まえ、市場リスク管理態勢のより一層の高度化を推進していきます。

(1)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

(2)市場リスク管理体制

1) 取締役会は、半期に一度の経営計画において、市場リスク、資金繰りリスクに関する重要事項としてALM※基本計画およびリスク管理計画を承認・決議しています。

2) 経営会議は、半期に一度、ALM審議会から付議されたALM基本計画およびリスク管理計画の審議決定を行います。また、市場リスク管理の状況に関する報告などを踏まえ、牽制機能を発揮するための態勢整備も行っています。

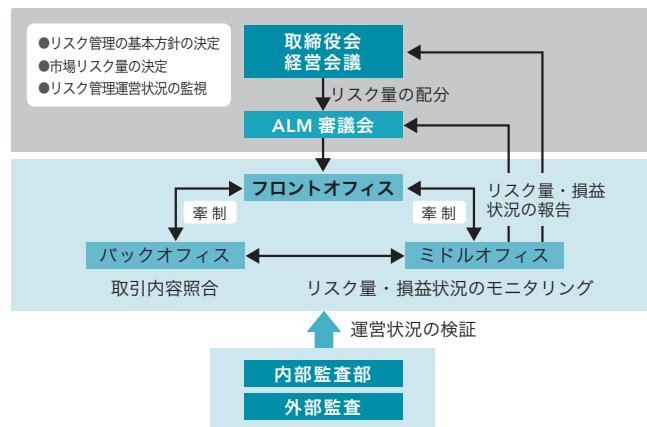
3) ALM審議会は、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。ALM審議会は月次で開催され、連結ベースでの市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行い、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

※ALM（Asset Liability Management）：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利などの性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスクなどを管理すること。

4) リスク統括部は、市場性取引部門（フロントオフィス）および後方事務部門（バックオフィス）から独立したミドルオフィスとして、相互に牽制が働く態勢をとっています。

5) 内部監査部は、リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行っています。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



(3)市場リスク管理方法

ALM基本計画において当グループにおける市場リスクの状況を把握し、主要な会社においてリスク限度枠や損失限度枠を設定しています。その遵守状況はALM審議会のメンバーに日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジション毎のセンシティビティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会やALM審議会などに対して定期的に報告するなど、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

(4)市場リスク量の計測モデル

市場リスク量はVaRを尺度として計量しています。信頼区間および保有期間は以下のとおりです。

信頼区間：99%

保有期間：トレーディング：10日間

バンキング

ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月）

クレジット投資および政策投資：260日間（1年）

その他：21日間（1ヶ月）

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるVaR計測の限界を補完する目的でストレステストを実施しています。各リスクファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(5) 自己資本比率規制への対応

1) マーケットリスク相当額の算出

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当社では、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※1しています。

※1 本行における個別リスクならびに連結子会社の為替リスクについては標準的方式を適用しています。

なお、バック・テストなどの実施により、内部モデルの信頼性・有効性を検証しています。

2) アウトライヤー比率

自己資本比率規制では、バンキング勘定の金利リスク量について、一定の金利変動シナリオ※1によって計算※2される経済価値の低下額が総自己資本（Tier1+Tier2）の20%を超える場合、アウトライヤーに該当することとなり、安定性改善措置を講じられる可能性があります。アウトライヤー比率は、総金利リスク量を総自己資本で除して求められます。平成28年3月末のアウトライヤー比率（連結ベース）は、P.339の表のとおり2.9%となっており、当社はアウトライヤーに該当していません。なお、バンキング勘定の金利リスク量は、計測手法や算出条件などが異なるため内部管理上の金利リスク量とアウトライヤー比率算出上の総金利リスク量が必ずしも一致しません。

※1 当社が使用する金利変動シナリオは、日本円、米ドル、ユーロについては、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしています。また、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200b.p.の平行移動を金利変動シナリオとして使用しています。

※2 リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しています。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としています。

5. 資金繰りリスク管理

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

海外事業の拡大に伴う外貨調達の増加や、銀行の自己資本と流動性に係る新たな国際的な基準（バーゼルⅢ等）への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理態勢の継続的な高度化を推進していきます。

(1) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本としています。

(2) 資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は上述の市場リスク管理体制と同様の枠組みで運営しています。

(3) 資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社および拠点ごと、通貨ごとの限度枠設定と抵触時の対応をALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化などの複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在時に備えた対応としては、逼迫度に応じた資金繰りフェイズ（平時、予兆時、懸念時、危機時）を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

6. オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスク」をいい、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクに区分して管理しています。

情報技術の発達に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理態勢のより一層の高度化を推進していきます。

(1) オペレーショナル・リスク管理方針

オペレーショナル・リスク管理態勢の整備にあたっては、オペレーショナル・リスクは業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

1) 取締役会は、オペレーショナル・リスク管理プロセス全般に渡る取組課題と具体的施策を総括し、「リスク管理計画（オペレーショナル・リスク）」を策定しています。なお、オペレーショナル・リスク管理の状況に関する報告等を踏まえ、定期的または必要に応じて計画の見直しを行っています。

2) 経営会議は、オペレーショナル・リスク管理委員会、オペレーショナル・リスク管理部署（オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署およびリスクサブカテゴリーの管理部署）を設置するなど、オペレーショナル・リスク管理を適切に実施する態勢の整備を行います。

3) オペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスク損失のうち重大なものを含むオペレーショナル・リスクの情報について、オペレーショナル・リスク管理部署の統括役員、各事業統括部等の部長に定期的な報告を行うとともに、必要に応じて当該報告に基づき適切な措置をとるための検討・協議を行っています。

4) リスク統括部は、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署として、リスクサブカテゴリーの管理部署等と連携のうえ、当グループ全体のオペレーショナル・リスク管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

5) リスクサブカテゴリーの管理部署は、各リスクにおける当グループ全体の管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

6) 内部監査部は、リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行っています。

(3) オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

オペレーション事故の管理

当社は、オペレーション事故（不適切な処理の結果、当社やお客さまに損失を及ぼした事案等）に対し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減および事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故の報告・管理の態勢を整備しています。

オペレーション事故が発生した際には、事故発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにリスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事故の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。事故発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(4) 事務リスク管理活動

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。当社は、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識しています。当社では、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

事務リスク管理部署である業務管理部は、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、当社全体の観点から事務リスク管理の実効性確保に向けた態勢整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

当社では、事務リスク管理目標を盛り込んだリスク管理計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェックおよび分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

(5) システムリスク管理活動

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当社の業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当社の信用失墜に繋がる可能性がある重大なリスクであると認識しています。当社では、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

システムリスク管理部署である業務管理部は、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

当社では、ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性

向上を行っています。また、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、障害・災害による情報システムへの影響の極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

(6) 情報セキュリティリスク管理活動

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源の一つであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当社では、保有するすべての情報資産を適切に維持・管理しています。

情報セキュリティリスク管理部署である業務管理部は、情報セキュリティリスク管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

当社では、保有するすべての情報資産について、漏えい・紛失・改ざん等が当社およびお客さまに損失を与える危険性の度合いに応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」という）については、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お客さまや株主の皆さまの個人情報および特定個人情報等の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保護宣言」を公表しています。

当社では、情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための教育および啓発活動を行っています。また、個人情報および特定個人情報等の管理態勢については、自店部検査・内部監査を受けることにより適切性・有効性を担保しています。

(7) その他リスク管理活動

法務・コンプライアンスリスク管理では、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引および業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証（リーガルチェック等）などを行っています。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修や面談、相談窓口の設置等の管理態勢を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理といった予防的措置や業務継続管理態勢の整備・対応などを行っています。

風評リスク管理では、当社または子会社等の評判が悪化するマスコミ報道、風評・風説等を未然に防止し、風評事態が発生した際には、お客さま対応、対外公表等を迅速・適切に行う態勢を整備しています。

(8) 自己資本比率規制への対応

1) オペレーショナル・リスク相当額の算出

当社では、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成26年3月末から先進的計測手法により算出しています。

ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人と先進的計測手法の適用を準備中の法人については、基礎的手法を適用しています。

2) 先進的計測手法の概要

① 計測体制

当社のオペレーショナル・リスク相当額は、オペレーション事故ならびに収益管理との一体性に基づき設定した8つの計測単位（6事業、経営管理分野、地震）にて求めた「片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額（以下「VaR」）」を合算することで算出しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額は先進的計測手法を使用するための要件である内部損失データ、外部損失データ、業務環境および内部統制状況、シナリオ分析の4要素ならびに計測モデルを用いて算出しており、算出結果は

内部統制状況の改善策検討等オペレーショナル・リスク管理の向上に活用しています。

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、保険によるリスク削減、期待損失の控除ならびに計測単位間の相関関係に基づく調整は行っていません。

・内部損失データ

当グループの内部で生じたオペレーショナル・リスク損失に関する情報

・外部損失データ

当グループの外部から収集したオペレーショナル・リスク損失に関する情報

・業務環境および内部統制状況

オペレーショナル・リスクに影響を与える要因であって、当グループの業務の環境および内部統制の状況に関するもの

・シナリオ分析

重大なオペレーショナル・リスク損失の額および発生頻度について、専門的な知識および経験ならびにオペレーショナル・リスクに関する情報に基づいて推計する手法

② シナリオ分析

シナリオ分析では、当社のリスクプロファイルを把握する目的で、内部損失データだけでは不足する高額のオペレーショナル・リスク損失事象を特定のうえ、その損失額ならびに発生確率を見積ったシナリオデータとして作成しています。

シナリオデータの作成対象、損失額ならびに発生頻度の見積りには、業務環境および内部統制状況等の評価結果を反映しています。

なお、作成したシナリオデータに対しては、内部損失データおよび外部損失データを用いた検証を行うことで、その客観性、正確性ならびに網羅性を確保しています。

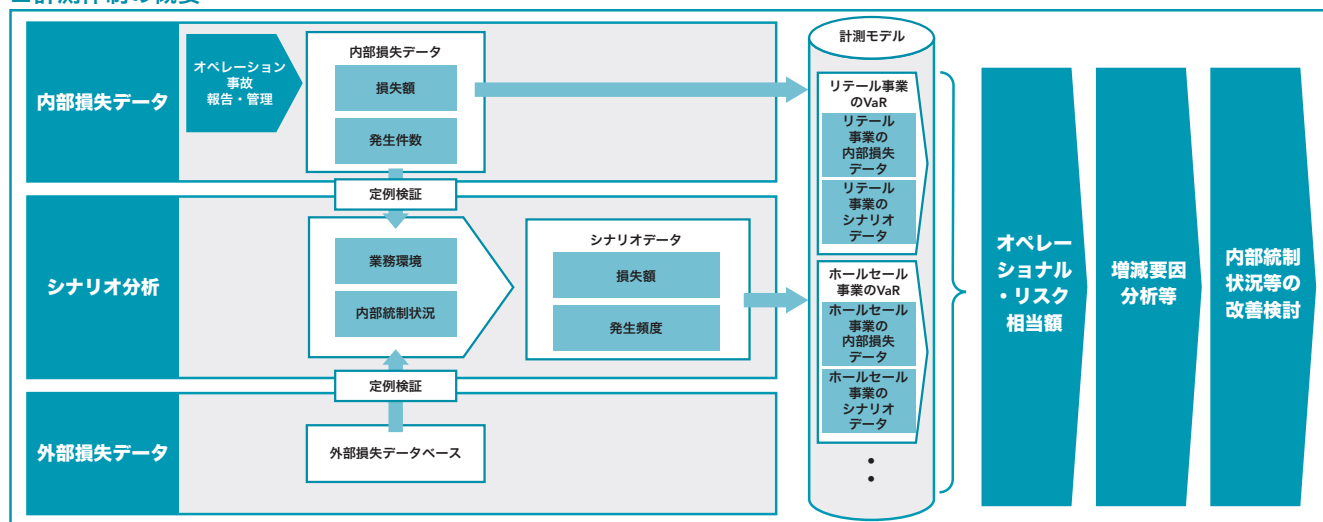
③ 計測モデル

各計測単位のVaRは、内部損失データおよびシナリオ分析を通じて作成するシナリオデータを入力データとして発生頻度分布と損失額分布を描き、それらを混合して推定した総損失額分布に基づきモンテカルロ・シミュレーションにて求めています。

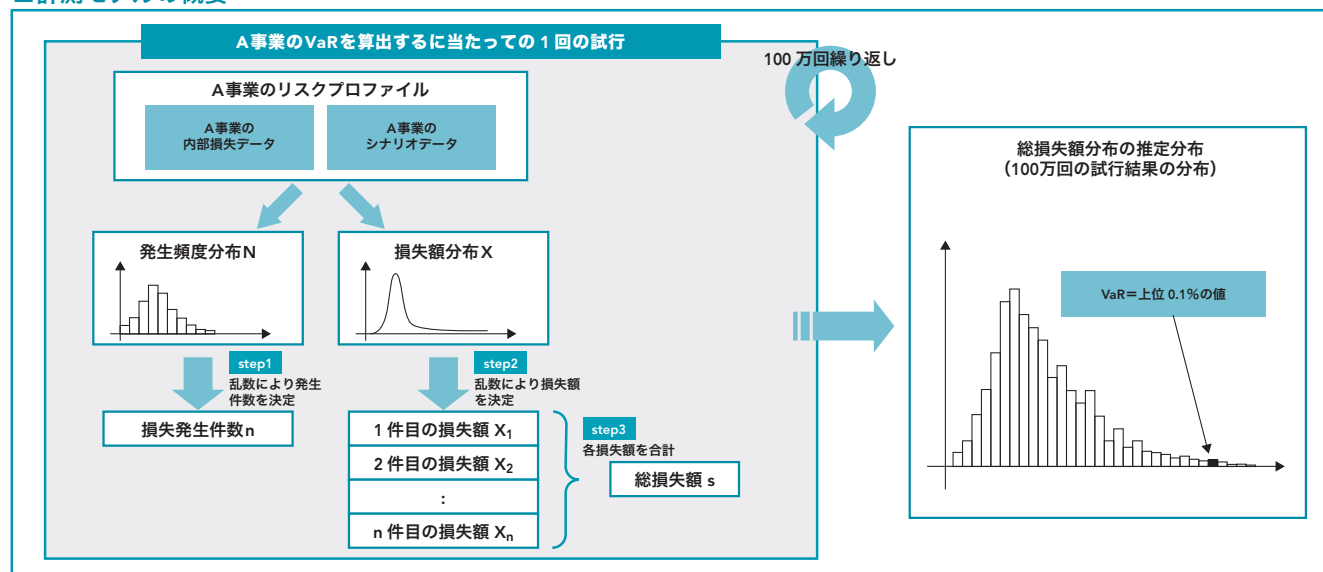
なお、発生頻度分布にはポアソン分布、損失額分布にはテールリスクを捉えるための独自の分布を採用しています。
計測モデルならびにVaR算出結果に対しては、バックテ

ストをはじめとする定期的な検証を行うことで、その適切性を確保しています。

■計測体制の概要



■計測モデルの概要



7. その他の事項

(1) 証券化エクスポージャー

証券化とは、複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品（RMBS）、商業用不動産担保の証券化商品（CMBS）、貸出債権の証券化商品（CLO）などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター（商品組成側）と投資家（商品購入側）で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターはリスクの移転が完全に行われれば信用リスクを負うことはありませんが、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当社は主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。また、信用リスクは発生しませんが、当社は証券化における信託受託者として、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

1) 証券化エクスポージャーの管理方針

① 投資家

当社は原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っていますが、内部格付制度に基づく信用格付（ストラクチャー格付）を付与し、リスクの管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても原則として同様の管理を行っています。

② オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、

保有する貸出債権などポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループでは、持株会社連結グループが保有する資産のほか、第三者から購入した資産の証券化取引も行っています。いずれの場合も採用したスキームは信託を証券化目的導管体として活用し、劣後部分等の留保部分に係る信託受益権をエクスポージャーとして保有する取引形態です。

また、当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社保有しているものが一部あります。

2) 証券化取引に関する会計方針

当社では、証券化取引の実施に際しては、金融商品に関する会計基準に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に当社が留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、金融商品に関する会計基準に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

3) 証券化エクスポージャーの管理方法

証券化エクスポージャーにおける当社の信用リスク量を算出する際は、証券化エクスポージャーに対して付与している個々の信用格付を使用し、通常の事業法人与同様に信用リスク量の計測対象としています。また、証券化エクスポージャーの有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

4) 自己資本比率規制対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、適格外部格付のない場合は裏付資産の特性に合わせ「指定関数方式」を適用しリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250%を適用しますが、保有する証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の総額は、原資産に内部格付手法を適用した場合の所要自己資本の額を超えないものとしています。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

当社では、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(2) 銀行勘定の株式等エクスポージャー

当社は、投資業務の一環として銀行勘定で株式などを購入するほか、当社に便益をもたらしてくれると期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式などの取得を行うことがあります。

1) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方針

短期的な投資収益を目的とするものや、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものもありますが、市場価格のある上場株式については時価評価の対象であるため、市場価格の変動リスクにさらされています。

当社では、株式等エクスポージャーを大きく市場価格の有無で区分して、リスク計測を行っています。市場価格のあるものは、市場価格の変動をもってリスクと認識し、金利リスクなど銀行勘定の他の市場リスクと同様、推定保有

期間（ホライズン）を1カ月、信頼区間を片側99%として株式VaRを計測しています。

一方、市場価格のない非上場株式に関しては、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法、または自己資本比率規制で定められたPD/LGD法の援用を使い分けながら、1年間で保有期間とするリスク量を計測します。

連結対象の子会社株式は連結財務諸表では子会社の資本勘定と相殺されますので、連結財務諸表ベースでの自己資本は、子会社株式の価格変動の影響は受けず、子会社の保有する資産価値の変動が影響することになります。従って計測するリスクは保有株式の価値が下落するリスクではなく、直接的に子会社の抱える信用リスクや市場リスクとなります。それに対して、持分法適用関連会社などについては、保有株式の価値が下落するリスクとして把握します。

2) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方法

自己資本比率規制における計測手法として、株式等エクスポージャーは、国内および海外の区分にて、適用方式を定めています。

国内株式については、与信先および上場先に付与している信用格付を使用して関数方式にて計測します。国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測します。

(3) 信用リスク削減手法

信用エクスポージャーの制御は、単に与信残高の減額だけでなく、担保や保証などで債権保全を図ることによっても達成されます。こうした保全策は、総称として「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

当社は、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることで、そのために、内部基準を設け、堅確な保全管理を行っています。近時、従来の基準にない「知的財産権」などの新しい担保も出てきていますが、時代の要請に応えていきたいと考えています。その

ために、新種の資産などを的確に評価できる能力の蓄積に努めています。

1) 担保

担保物件は貸付先の個別事情により、一律には決められません。貸付金の使途、性質に最も適合し、かつ優良な担保の要件を備えたものを受け入れます。

担保物件の調査、評価は、実際の処分換価時点での難易度を念頭におき、法律的制限または経済的制約の有無に留意し、慎重に行います。

主要な担保については以下のとおりです。

- ・法定要件が完備し、かつ決済見込みの確実な受入期間内の商業手形
- ・円建ての当社定期預金、通知預金
- ・当社指定金銭信託の元本の受益権または元本および収益の受益権
- ・当社貸付信託受益証券（記名式および無記名式）
- ・公社債、上場株式、証券投資信託（無記名式）
- ・管理可能、処分容易、かつ、担保力確実な土地または土地建物
- ・担保力の確実な船舶
- ・その組成物件が優良で、内容を整備し、収益力においても担保力の確実な財団
- ・一定の要件を満たした指名債権

担保の評価は、不動産や船舶については原則年1回以上、その他株式など時価があるものについては時価にて評価するようにしています。

2) 保証

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証や根保証などの幾つかの形態に分かれますが、いずれにしても保証能力や保証意思の確認がなされているなど、信用リスク削減効果の有効性基準に合致したものを、審査などの過程においても保証付取引として認識しています。正式な保証契約書によるものだけでなく、念書や保証予約なども条件によっては広く保証効果を認めています。その一方で、単に契約書に頼ることなく、保証能力や意思を確認できる資料の要件を定め、実質的な有効性を重視しています。

3) 相殺

当社では、貸出金と当該取引先からの受入預金の相殺については、原則として日本法に基づき、かつ適時相殺文言のある銀行取引約定書を結んだ取引先を対象としています。

4) ネットティング

当社では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原則として取引相手と法的に有効な相対ネットティング契約（ISDAマスター契約など）を締結しています。期限前解約事由が発生した場合には、相対ネットティング契約により、当該取引先との間で締結された複数の派生商品取引またはレポ形式の取引間の一括清算ネットティングを行い、信用リスクを削減します。また当社では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex（以下「CSA」）の締結を進めています。CSAとは、当社とCSA締結先との間で派生商品などの取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約です。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保*を提供する必要があります。

※追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

5) 自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出の上で、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当社は、上記のとおり、信用リスク削減手法の活用を努めており、告示要件への適格性を精緻に検証した上で、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、以下のとおり定めています。

①適格金融資産担保

- ・貸出金と自行預金の相殺（相殺契約が整っており判例などからも安定的に相殺が認められた法域に限ります）、担保に供された自行預金
- ・派生商品取引およびレポ取引について法的に有効な相対ネットリング契約・CSAによる信用補完
- ・上場有価証券（株式を対象とし、取引先と担保株式の発行体の相関関係も考慮しています）

②適格資産担保

- ・適格不動産担保（土地または土地建物、財団を対象としています）
- ・適格その他資産担保（船舶を対象としています）

③保証およびクレジット・デリバティブ

- ・保証は公的機関もしくは事業法人、クレジット・デリバティブは金融機関が主な取引相手（保証人もしくはプロテクション提供者）となります。契約が法的に有効で、保証およびプロテクションを受ける権利が妨げられない適切な契約を適格として信用リスク削減効果を勘案しています。

6)信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

- ・保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。
- ・保証人は取引先の親会社などが該当する 경우가多く、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。なお、信用限度額管理において、親会社の保証の有無にかかわらず、子会社を含めたグループ合算管理を行い、集中リスクをモニタリング・管理しています。
- ・当社が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき金額ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(4)市場性取引の信用リスク

市場性取引の信用リスク管理手法

金融機関などを取引先として市場性取引を行う場合には、市場リスクと同時に信用リスクが発生するため、取引の種類に応じて適切なリスク管理を行う必要があります。当社では、特定の取引先との間において反復的に行う市場性取引に伴う信用リスクを一定範囲内に抑えるため、取引先ごとにクレジットライン（取引限度額）を設定してリスク管理を行っています。

エクスポートの計上においては、原則として契約された市場性取引の元本または想定元本を与信相当額としていますが、デリバティブ取引については、原則としてカレント・エクスポート方式を用いて与信相当額を算出しています。また、約定日から決済・受渡日までの日数が一定期間を超過する長期決済期間取引については、デリバティブ取引のカレント・エクスポート方式を準用して与信相当額の算出を行っています。これらの市場性取引については、ミドルオフィスが、月次でオン・バランス資産、オフ・バランス資産一体の信用限度額を管理し、適切なクレジットライン管理を行っています。

報酬等に関する開示事項： 三井住友信託銀行

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2)対象役員・社員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役報酬の個人別の配分については、取締役会において決議し、監査役報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

当社では、三井住友トラスト・ホールディングスの取締役会の諮問機関として設置された指名・報酬委員会を活用し、役員報酬体系、役員報酬テーブル等の諮問事項について検討を加え、取締役会に答申する運営を行っています。また、決定された報酬額等について、当社及び三井住友トラスト・ホールディングスの社外取締役及び社外監査役に説明を行い、客観的意見の聴取を実施しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該規則等は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 対象役員・社員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた役員報酬の限度額は、取締役は月額80百万円、監査役は月額20百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額100百万円です。取締役および監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを

確認しています。

海外の社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役員・社員の報酬等の総額 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	変動報酬の総額	賞与	ストック・オプション報酬	退職慰労金
取締役 (除く社外取締役)	14	743	580	580	102	102	61	—
監査役 (除く社外監査役)	4	64	64	64	—	—	—	—
対象社員等	6	347	199	199	148	148	—	—

※報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

自己資本比率に関する事項	308
連結	
連結の範囲に関する事項	308
自己資本の構成に関する開示事項	309
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	312
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	312
自己資本の充実度に関する事項	322
信用リスクに関する事項	323
信用リスク削減手法に関する事項	331
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	331
証券化エクスポージャーに関する事項	332
マーケット・リスクに関する事項	338
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	339
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	339
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	339
連結レバレッジ比率に関する開示事項	340
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	341

単体

自己資本の構成に関する開示事項	342
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	345
自己資本の充実度に関する事項	355
信用リスクに関する事項	356
信用リスク削減手法に関する事項	364
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	364
証券化エクスポージャーに関する事項	365
マーケット・リスクに関する事項	371
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	372
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	372
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	372
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	373

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成28年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は66社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,920,677		1,819,450	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	1,106,603		1,019,706	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,060		34,545	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	246,640	164,426	209,448	314,173
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,184		11,228	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	7,184		11,228	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,174,502		2,040,127	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	96,729	64,486	51,166	76,750
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	63,182	42,121	36,613	54,919
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	33,546	22,364	14,553	21,830
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	237	356
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 5,002	△ 3,334	△ 6,262	△ 9,393
12	適格引当金不足額	11,647	7,765	22,093	33,140
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,383	1,589	2,534	3,801
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	37,970	25,313	51,538	77,307
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	6,983	10,474
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	143,729		128,291	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,030,772		1,911,835	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,281		9,573	
33＋35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	274		7,703	
	うち、為替換算調整勘定の額	274		7,703	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	290,555		177,277	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	2,737	4,106
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	48,136		75,632	
	うち、のれん相当額	41,807		53,809	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	857		1,451	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,589		3,801	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,570	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	48,136		78,370	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	242,419		98,906	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	2,273,191		2,010,742	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,349		2,165	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	401,401		574,183	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	401,401		574,183	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,276		399	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,276		399	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	123,122		203,953	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	122,685		203,081	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	437		871	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	620,150		810,703	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	7,140	10,710
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,197		19,401	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	314		2,831	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,570	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,197		26,542	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	615,953		784,160	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,889,144		2,794,903	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	46,820		148,198	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	21,506		20,379	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		356	
	うち、退職給付に係る資産の額	25,313		77,307	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	—		50,155	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	17,951,561		18,810,539	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.31%		10.16%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.66%		10.68%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.09%		14.85%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	186,657		203,978	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	55,013		49,788	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,276		399	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	6,262		4,372	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,111		99,791	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	233,400		272,300	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成27年度

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	14,428,660		
コールローン及び買入手形	505,252		
買現先勘定	110,377		
債券貸借取引支払保証金	326,457		
買入金銭債権	889,445		
特定取引資産	614,290		
金銭の信託	1,749	6-a	
有価証券	4,815,901	2-b、6-b	
貸出金	26,740,793	6-c	
外国為替	17,223		
リース債権及びリース投資資産	608,433		
その他資産	1,606,631	6-d	
有形固定資産	232,549		
建物	73,447		
土地	135,464		
リース資産	3,415		
建設仮勘定	1,820		
その他の有形固定資産	18,401		
無形固定資産	184,293	2-a	
ソフトウェア	68,884		
のれん	104,517		
リース資産	212		
その他の無形固定資産	10,678		
退職給付に係る資産	91,225	3	
繰延税金資産	27,084	4-a	
支払承諾見返	503,742		
貸倒引当金	△ 90,829		
資産の部合計	51,613,282		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,577,818		
譲渡性預金	7,199,632		
コールマネー及び売渡手形	328,968		
売現先勘定	653,456		
特定取引負債	451,751		
借入金	2,790,491	8	
外国為替	259		
短期社債	1,253,207		
社債	864,857		
信託勘定借	7,026,326		
その他負債	1,241,345	6-e	
賞与引当金	15,765		
役員賞与引当金	255		
退職給付に係る負債	12,996		
ポイント引当金	17,711		
睡眠預金払戻損失引当金	3,676		
偶発損失引当金	7,642		
繰延税金負債	117,781	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,126	4-c	
支払承諾	503,742		
負債の部合計	49,070,812		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,097	1-b	
利益剰余金	1,106,603	1-c	
株主資本合計	1,940,738		
その他有価証券評価差額金	484,079		
繰延ヘッジ損益	△ 13,196	5	
土地再評価差額金	△ 697		
為替換算調整勘定	685		
退職給付に係る調整累計額	△ 59,804		
その他の包括利益累計額合計	411,067		3
非支配株主持分	190,663	7	
純資産の部合計	2,542,469		
負債及び純資産の部合計	51,613,282		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,097		1-b
利益剰余金	1,106,603		1-c
株主資本合計	1,940,738		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,940,738	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		1a
うち、利益剰余金の額	1,106,603		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	184,293		2-a
有価証券	4,815,901		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	786		
上記に係る税効果	23,864		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	105,304		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	55,911	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	91,225		3
上記に係る税効果	27,940		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	63,284		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	27,084		4-a
繰延税金負債	117,781		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,126		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

23,864

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

27,940

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,196		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 8,336	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,749		6-a
有価証券	4,815,901		6-b
貸出金	26,740,793	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,606,631	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,241,345	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	186,657		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	186,657		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	55,013		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	55,013		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	190,663		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,281	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,349	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,790,491		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

平成26年度

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	8,524,067		
コールローン及び買入手形	205,075		
買現先勘定	136,188		
債券貸借取引支払保証金	310,806		
買入金銭債権	794,838		
特定取引資産	754,962		
金銭の信託	1,619		
有価証券	4,668,534	2-b、6-a	
貸出金	25,534,790	6-b	
外国為替	12,732		
リース債権及びリース投資資産	547,016		
その他資産	1,555,519	6-c	
有形固定資産	230,589		
建物	71,203		
土地	132,641		
リース資産	1,922		
建設仮勘定	2,160		
その他の有形固定資産	22,661		
無形固定資産	142,427	2-a	
ソフトウェア	45,546		
のれん	89,682		
リース資産	64		
その他の無形固定資産	7,134		
退職給付に係る資産	190,436	3	
繰延税金資産	19,183	4-a	
支払承諾見返	531,500		
貸倒引当金	△ 89,989		
資産の部合計	44,070,299		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	25,057,728		
譲渡性預金	6,649,067		
コールマネー及び売渡手形	787,600		
売現先勘定	462,942		
特定取引負債	405,188		
借入金	2,521,994	8	
外国為替	140		
短期社債	974,317		
社債	994,607		
信託勘定借	1,644,822		
その他負債	1,264,291	6-d	
賞与引当金	15,762		
役員賞与引当金	230		
退職給付に係る負債	11,326		
睡眠預金払戻損失引当金	3,598		
偶発損失引当金	8,533		
繰延税金負債	165,182	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,322	4-c	
支払承諾	531,500		
負債の部合計	41,502,157		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,252	1-b	
利益剰余金	1,019,706	1-c	
株主資本合計	1,853,996		
その他有価証券評価差額金	524,689		
繰延ヘッジ損益	△ 20,545	5	
土地再評価差額金	△ 93		
為替換算調整勘定	12,838		
退職給付に係る調整累計額	6,732		
その他の包括利益累計額合計	523,621		3
非支配株主持分	190,524	7	
純資産の部合計	2,568,141		
負債及び純資産の部合計	44,070,299		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	1,019,706		1-c
株主資本合計	1,853,996		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,853,996	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	1,019,706		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	142,427		2-a
有価証券	4,668,534		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	1,850		
上記に係る税効果	16,361		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	91,532		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	36,384	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	190,436		3
上記に係る税効果	61,591		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	128,845		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	19,183		4-a
繰延税金負債	165,182		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,322		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	594	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,545		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,655	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	4,668,534		6-a
貸出金	25,534,790	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,555,519	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,264,291	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	246,131		
普通株式等Tier1相当額	17,457		18
その他Tier1相当額	6,844		39
Tier2相当額	17,850		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	203,978		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	49,788		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	49,788		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	190,524		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,573	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,165	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,521,994		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	34,356	42,267
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	16,353
適用除外とするエクスポージャー	34,356	25,913
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,173,349	1,163,913
事業法人向けエクスポージャー	828,939	813,487
ソブリン向けエクスポージャー	19,115	17,464
金融機関等向けエクスポージャー	60,303	51,162
居住用不動産向けエクスポージャー	91,314	99,583
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,131	1,647
その他リテール向けエクスポージャー	23,762	24,816
その他のエクスポージャー（注）1	147,781	155,750
証券化エクスポージャー	13,643	15,909

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
株式等エクスポージャー	198,155	139,658
PD/LGD方式適用分	176,835	113,651
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,319	26,006
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	156,212	91,096

- (注) （信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・リスク	30,411	45,846
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,655	7,003
金利リスク	634	3,326
株式リスク	—	—
外国為替リスク	1,021	3,677
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	28,756	38,842

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
オペレーショナル・リスク	66,365	74,638
先進的計測手法	60,709	62,024
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	5,656	12,613

- (6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結総所要自己資本額（注）	1,504,843	1,436,124

- (注) （信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	42,396,603	36,340,907	2,556,901	426,247	3,072,545	146,029
日本以外	6,969,020	5,108,124	900,735	437,177	522,982	25,605
地域別合計	49,365,624	41,449,032	3,457,637	863,425	3,595,528	171,634
製造業	4,458,578	2,881,033	542,559	45,911	989,073	19,926
農業、林業	4,121	3,969	—	152	—	1,178
漁業	58	2	55	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,554	9,936	151	—	15,467	—
建設業	250,566	152,014	37,535	1,553	59,463	143
電気・ガス・熱供給・水道業	1,003,724	811,631	26,779	10,672	154,640	—
情報通信業	526,837	463,812	9,105	1,708	52,210	6
運輸業、郵便業	1,484,184	1,154,121	199,092	32,163	98,806	4,380
卸売業、小売業	1,927,200	1,439,418	120,127	6,400	361,253	2,695
金融業、保険業	2,920,097	2,111,779	259,933	259,596	288,788	351
不動産業	3,759,812	2,939,919	439,587	38,951	341,354	24,063
物品賃貸業	832,395	754,329	11,017	1,789	65,259	251
地方公共団体	141,660	125,929	4,846	—	10,884	—
個人	8,433,301	8,287,514	—	—	145,787	73,880
その他	23,597,530	20,313,622	1,806,844	464,526	1,012,537	44,756
業種別合計	49,365,624	41,449,032	3,457,637	863,425	3,595,528	171,634
1年以下	9,047,952	6,989,439	885,026	142,594	1,030,893	
1年超3年以下	5,843,360	4,137,330	495,742	198,149	1,012,138	
3年超5年以下	18,351,670	17,401,233	394,029	122,693	433,715	
5年超	16,122,639	12,921,029	1,682,839	399,988	1,118,781	
残存期間別合計	49,365,624	41,449,032	3,457,637	863,425	3,595,528	
期中平均残高	45,467,428	37,045,197	4,140,104	855,564	3,426,561	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末、平成27年9月末及び平成28年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	35,864,291	29,241,048	3,308,001	443,249	2,871,991	222,883
日本以外	6,281,570	4,685,291	835,608	383,555	377,115	32,409
地域別合計	42,145,861	33,926,340	4,143,610	826,804	3,249,106	255,292
製造業	4,714,651	2,797,234	893,851	46,884	976,681	19,095
農業、林業	3,399	3,220	119	59	—	1,188
漁業	93	2	90	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,655	14,160	244	—	11,250	—
建設業	307,354	198,627	50,283	645	57,799	5,297
電気・ガス・熱供給・水道業	1,060,327	924,853	42,045	5,433	87,995	26
情報通信業	511,346	448,579	12,911	927	48,928	746
運輸業、郵便業	1,549,988	1,157,126	279,522	15,709	97,629	9,062
卸売業、小売業	2,074,009	1,530,454	166,498	5,701	371,355	3,903
金融業、保険業	2,761,158	1,941,837	292,611	327,614	199,095	72,876
不動産業	3,339,633	2,675,005	372,767	15,416	276,444	33,393
物品賃貸業	704,326	643,018	12,735	1,075	47,496	265
地方公共団体	144,504	126,872	4,146	—	13,486	—
個人	7,751,105	7,586,451	—	—	164,654	51,948
その他	17,198,305	13,878,895	2,015,782	407,337	896,289	57,487
業種別合計	42,145,861	33,926,340	4,143,610	826,804	3,249,106	255,292
1年以下	8,793,306	6,799,759	761,867	142,821	1,088,857	
1年超3年以下	5,729,189	3,952,924	663,799	204,378	908,087	
3年超5年以下	12,215,581	11,308,165	400,558	117,531	389,326	
5年超	15,407,784	11,865,491	2,317,385	362,073	862,834	
残存期間別合計	42,145,861	33,926,340	4,143,610	826,804	3,249,106	
期中平均残高	40,248,191	32,022,260	4,650,387	714,990	2,860,552	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末、平成26年9月末及び平成27年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	59,604	68,097	8,493

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	26,408	19,425	△ 6,983
日本以外	3,976	3,306	△ 669
地域別合計	30,384	22,731	△ 7,653
製造業	2,581	4,956	2,375
農業、林業	1	2	0
漁業	0	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	223	46	△ 176
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	2
情報通信業	11	11	0
運輸業、郵便業	7,501	4,980	△ 2,521
卸売業、小売業	1,683	853	△ 830
金融業、保険業	267	222	△ 45
不動産業	582	491	△ 90
物品賃貸業	78	45	△ 33
地方公共団体	—	—	—
個人	5,167	4,791	△ 376
その他	12,280	6,323	△ 5,956
業種別合計	30,384	22,731	△ 7,653

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成28年3月末及び平成27年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
製造業	113	102
農業、林業	0	2
漁業	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	37	54
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—
情報通信業	1	0
運輸業、郵便業	18	525
卸売業、小売業	52	676
金融業、保険業	0	0
不動産業	25	9
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	1,259	2,395
その他	146	5,606
業種別合計	1,658	9,377

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	1,003,690	106	1,053,245	2,287
0%	176,506	—	183,997	—
10%	—	—	—	—
20%	457,055	43	369,266	171
35%	—	—	15	—
50%	64,170	14	65,581	1,912
75%	—	—	—	—
100%	305,814	48	434,382	202
150%	143	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,444,112	1,752,499
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	152,750	245,266
残存期間2年半以上	106,994	211,741
優……95%	5,648	35,831
良……120%	61,119	107,555
可……140%	40,226	57,922
弱い……250%	—	10,432
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	45,755	33,524
優……70%	14,098	—
良……95%	28,200	1,806
可……140%	3,456	31,457
弱い……250%	—	259
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,291,362	1,507,233
残存期間2年半以上	1,993,254	1,444,268
優……70%	801,559	605,547
良……90%	722,280	609,392
可……115%	437,870	174,144
弱い……250%	19,747	47,636
デフォルト……0%	11,796	7,547
残存期間2年半未満	298,108	62,964
優……50%	108,348	10,428
良……70%	115,922	29,316
可……115%	63,671	14,129
弱い……250%	6,401	9,090
デフォルト……0%	3,764	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,019	92,949
300%	36,670	65,121
400%	35,349	27,828

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.36%	33.39%		38.28%	14,486,400	2,834,696	2,220,079	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.10%	33.37%		170.79%	265,847	58,423	12,124	75.00%
要管理先以下	100.00%	35.72%	34.78%	20.74%	74,674	16,616	—	—
合計	1.16%	33.40%		40.61%	14,826,922	2,909,735	2,232,203	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.37%	34.10%		38.29%	13,089,817	2,654,524	2,086,366	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	10.77%	30.48%		132.25%	277,097	29,188	11,179	75.00%
要管理先以下	100.00%	33.67%	32.20%	31.37%	173,699	19,271	160	75.00%
合計	1.75%	34.02%		39.98%	13,540,613	2,702,984	2,097,706	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.01%	43.91%		0.95%	16,245,333	129,755	24,913	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,272	1,352	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.91%		1.17%	16,256,605	131,108	24,913	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.02%	43.10%		2.28%	10,000,074	194,002	11,542	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.02%	43.10%		2.28%	10,000,074	194,002	11,542	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.12%	42.80%		30.61%	1,830,575	578,851	129,159	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.80%		30.61%	1,830,575	578,851	129,159	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	137.15%	1,021,668
要注意先（要管理先を除く）	9.63%	557.89%	2,828
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	304
合計	0.26%	138.63%	1,024,800

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含みます。

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.06%	1,604,089
要注意先（要管理先を除く）	8.05%	512.88%	3,660
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	760
合計	0.26%	137.42%	1,608,510

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含みます。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成28年3月末							
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.45%		11.67%	7,380,677	33,669	1,584	100.00%
	延滞等	22.12%	26.03%		155.97%	81,417	115	10	100.00%
	デフォルト	100.00%	27.95%	21.92%	79.80%	38,725	26	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.77%		16.72%	20,268	47,319	502,520	9.42%
	延滞等	30.48%	69.00%		200.05%	297	139	729	19.19%
	デフォルト	100.00%	77.33%	73.94%	44.89%	263	188	2,159	8.73%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.76%	59.50%		47.89%	145,672	60,527	183,050	30.84%
	延滞等	30.97%	34.80%		90.94%	1,088	604	168	33.98%
	デフォルト	100.00%	42.64%	33.68%	118.64%	3,119	391	938	33.76%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.01%	33.58%		30.79%	344,172	2,708	1,336	100.00%
	延滞等	34.42%	29.67%		78.02%	2,620	36	27	100.00%
	デフォルト	100.00%	33.60%	30.96%	35.01%	11,896	240	28	100.00%
合計		1.19%	27.11%		15.34%	8,030,220	145,967	692,553	15.52%

(単位：百万円)

		平成27年3月末							
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	24.41%		11.16%	6,992,594	39,235	2,536	100.00%
	延滞等	23.13%	24.98%		150.11%	76,290	101	10	100.00%
	デフォルト	100.00%	26.77%	21.47%	70.11%	40,089	73	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.53%	74.32%		17.57%	22,600	61,020	668,697	9.13%
	延滞等	34.21%	70.35%		200.12%	330	186	1,109	16.77%
	デフォルト	100.00%	77.67%	75.42%	29.87%	290	243	2,864	8.50%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.78%	55.60%		47.87%	140,679	57,549	183,334	31.20%
	延滞等	31.09%	34.50%		88.57%	1,099	90	226	35.20%
	デフォルト	100.00%	42.85%	38.00%	64.27%	2,536	499	234	35.09%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.06%	29.30%		27.51%	316,239	5,242	3,440	100.00%
	延滞等	34.40%	28.23%		75.48%	3,586	338	309	100.00%
	デフォルト	100.00%	34.94%	32.75%	29.07%	14,141	352	46	100.00%
合計		1.28%	26.00%		14.63%	7,610,479	164,933	862,808	14.51%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	損失実績値	平成26年度		損失実績値	平成27年度		前年度損失 実績値との対比
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△5,897	15,467	△21,365	12,082	22,018	△9,936	17,980
ソブリン向けエクスポージャー	△88	—	△88	4,002	4,002	—	4,091
金融機関等向けエクスポージャー	△1	—	△1	0	—	0	1
リテール向けエクスポージャー	1,920	4,914	△2,993	10,078	11,901	△1,823	8,158

(注) 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成27年度損失実績値については前年同期と比較して302億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、前年度に計上した貸倒引当金戻入益の解消や不良債権処理による与信関係費用の増加等によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成26年度損失額推計値	平成27年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	125,792	12,082
ソブリン向けエクスポージャー	516	4,002
金融機関等向けエクスポージャー	1,297	0
リテール向けエクスポージャー	26,223	10,078

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度損失額推計値	平成26年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	174,308	△5,897
ソブリン向けエクスポージャー	351	△88
金融機関等向けエクスポージャー	974	△1
リテール向けエクスポージャー	35,799	1,920

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度損失額推計値	平成25年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	203,334	△7,351
ソブリン向けエクスポージャー	473	△4
金融機関等向けエクスポージャー	880	△23
リテール向けエクスポージャー	28,148	905

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度損失額推計値	平成24年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	188,743	△2,417
ソブリン向けエクスポージャー	316	△10
金融機関等向けエクスポージャー	1,033	△1
リテール向けエクスポージャー	34,400	1,244

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	195,979	16,832
ソブリン向けエクスポージャー	230	4,749
金融機関等向けエクスポージャー	3,395	△135
リテール向けエクスポージャー	35,841	2,576

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	806,757	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,804,531	196,699	345,431	—
うち事業法人向けエクスポージャー	471,061	191,532	178,272	—
うちソブリン向けエクスポージャー	8,080	5,166	167,159	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,325,389	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	805,153	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,506,453	180,982	287,516	—
うち事業法人向けエクスポージャー	311,080	175,471	180,466	—
うちソブリン向けエクスポージャー	14,010	5,510	107,050	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,181,362	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,348,839	2,264,683
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	911,383	1,008,079
うち 外国為替関連取引	1,008,900	1,129,286
金利関連取引	2,214,867	2,066,385
クレジットデリバティブ取引	16,320	20,683
その他の取引	140	66
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,328,845	2,208,342
担保の額	84,438	144,587
うち 預金	33,993	136,225
有価証券	50,444	8,362
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	826,944	863,491
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	105,647	147,274
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	53,866	81,748
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	51,780	65,525
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成28年3月末及び平成27年3月末については該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

- (1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	83,438	—	307,631	307,631	—
住宅ローン	83,438	—	307,631	307,631	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	83,438	—	307,631	307,631	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	461	△ 33
その他	—	—
合計	461	△ 33

- (4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

- (5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,438	—	7,174	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	58,118	—	1,851	—
50%以上100%未満	17,497	—	782	—
100%以上350%未満	4,019	—	509	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,802	—	4,030	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83,438	—	7,174	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,972
その他	—
合計	3,972

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,802
その他	—
合計	3,802

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成27年1月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,883百万円
(平成27年3月末現在)	43,901百万円
当初発行額	44,883百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,883百万円 (無格付)
最終償還年月	平成67年8月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	103,925	—	384,181	384,181	—
住宅ローン	103,925	—	384,181	384,181	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	103,925	—	384,181	384,181	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	368	117
その他	—	—
合計	368	117

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	103,925	—	8,230	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	87,246	—	2,888	—
50%以上100%未満	8,437	—	365	—
100%以上350%未満	4,221	—	715	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,019	—	4,260	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	103,925	—	8,230	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	6,335
その他	—
合計	6,335

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	4,019
その他	—
合計	4,019

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	908,930	36,829
住宅ローン	269,163	3,495
クレジットカード与信	7,500	324
リース料債権・割賦債権等	241,517	16,370
商業用不動産担保ローン	16,893	—
その他事業法人向け	373,855	16,639
再証券化エクスポージャー	14,917	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	4,392	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	10,524	—
合計	923,847	36,829

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	908,930	36,829	8,148	284
20%未満	874,659	36,079	5,535	262
20%以上50%未満	10,226	749	173	22
50%以上100%未満	5,832	—	249	—
100%以上350%未満	17,638	—	1,810	—
350%以上1,250%未満	324	—	116	—
1,250%	247	—	262	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	14,917	—	302	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	14,042	—	265	—
50%以上100%未満	874	—	37	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	923,847	36,829	8,450	284

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	247
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	247

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	470,780	72,925
住宅ローン	129,259	14,180
クレジットカード与信	419	—
リース料債権・割賦債権等	33,215	53,048
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	307,885	5,695
再証券化エクスポージャー	24,120	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	6,378	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,742	—
合計	494,901	72,925

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	470,780	72,925	3,928	544
20%未満	453,323	66,479	2,890	394
20%以上50%未満	7,946	6,445	165	149
50%以上100%未満	8,394	—	396	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	1,009	—	363	—
1,250%	106	—	112	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	24,120	—	492	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	23,291	—	446	—
50%以上100%未満	829	—	45	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	494,901	72,925	4,421	544

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	106
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	106

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年度			平成28年3月末	平成27年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエ・アット・リスク	7,506	8,026	5,769	6,954	11,526	11,912	7,287	9,473
トレーディング勘定のバリュエ・アット・リスク	42	60	19	36	45	85	32	55

バリュエ・アット・リスク計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

(2) 期末のストレ・バリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレ・バリュエ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年度			平成28年3月末	平成27年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレ・バリュエ・アット・リスク	48 (15)	147 (46)	26 (8)	58 (18)	57 (18)	147 (46)	26 (8)	60 (19)

ストレ・バリュエ・アット・リスク計測基準

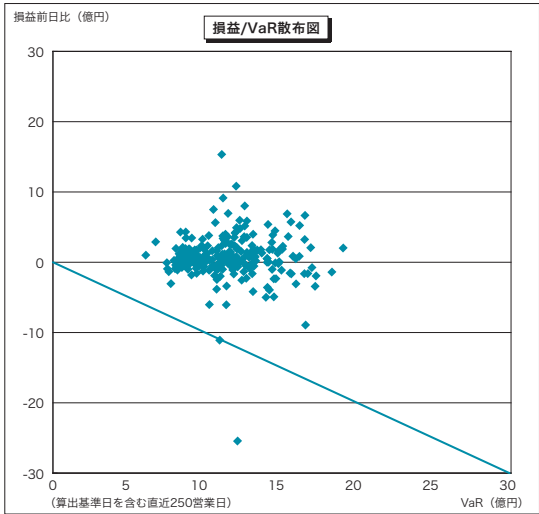
トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年
(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成26年度及び平成27年度については該当ありません。

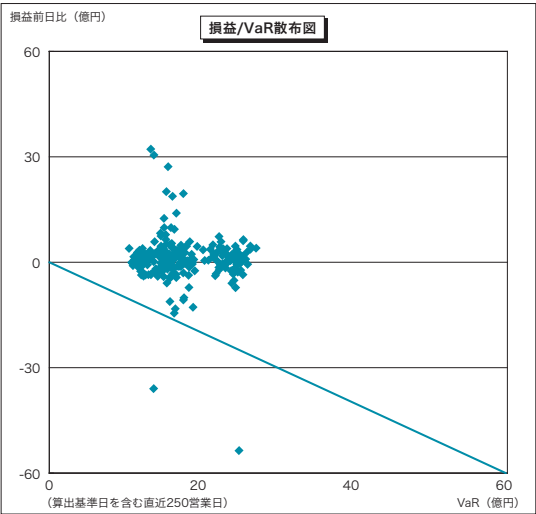
(4) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュエ・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況
平成26年度



(注) 平成26年度におけるトレーディング勘定のバック・テストングの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成27年度



(注) 平成27年度におけるトレーディング勘定のバック・テストングの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成28年3月末			
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額		時価		連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,453,802		1,453,802		1,319,935		1,319,935	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	94,953		94,953		50,194		50,194	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	△638	35,900	36,150	389	18,052	27,981	6,209	3,718
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	766,954				630,171			
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,680,500	1,117,720
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	72,019	92,949
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,608,480	1,024,771

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,223,927	1,648,037
ルック・スルー方式	1,111,673	1,551,565
単純過半数方式	47,624	33,845
運用基準方式	34,163	25,562
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	29,798	36,368
上記のいずれにも該当しないもの	667	695

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
総金利リスク量	80,301	35,587
円金利	63,637	10,888
ドル金利	13,707	10,834
その他金利	2,956	13,865
アウトライヤー比率	2.9%	1.2%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

・リスク計測方法：金利感応度方式

・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年3月末	平成27年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	49,092,844	41,415,042
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	51,613,282	44,070,299
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,520,438	2,655,256
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	192,895	206,588
3		オン・バランス資産の額 (イ)	48,899,948	41,208,454
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	571,207	570,299
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	889,596	760,819
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	479,347	671,992
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	317,580	539,592
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	77,279	53,809
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	70,900	47,800
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,628,949	1,469,528
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	436,834	446,995
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	38,271	32,671
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	475,106	479,667
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,556,280	5,214,751
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,790,605	2,761,178
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,765,674	2,453,573
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,273,191	2,010,742
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	53,769,679	45,611,224
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.22%	4.40%

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	13,077,553		12,049,455	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,668,154	623,933	16,697,838	651,882
3	うち、安定預金の額	512,082	15,362	519,123	15,573
4	うち、準安定預金の額	5,963,007	608,571	6,243,644	636,309
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,609,979	10,794,273	11,651,565	7,804,898
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,588,424	6,772,718	7,913,295	4,066,628
8	うち、負債性有価証券の額	4,021,555	4,021,555	3,738,270	3,738,270
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	13,462		1,023,835	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,255,112	1,494,208	5,386,660	1,687,998
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	759,967	759,967	971,374	971,374
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,495,145	734,241	4,415,286	716,624
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	774,151	479,125	823,856	510,209
15	偶発事象に係る資金流出額	9,680,636	27,622	9,537,198	28,053
16	資金流出合計額	13,432,623		11,706,875	
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	446,198	446,198	3,156	3,156
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,478,178	3,086,067	4,636,991	3,072,286
19	その他資金流入額	826,005	611,290	699,551	644,623
20	資金流入合計額	5,750,381	4,143,555	5,339,698	3,720,065
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	13,077,553		12,049,455	
22	純資金流出額	9,289,068		7,986,810	
23	連結流動性カバレッジ比率	143.4		150.9	
24	平均値計算用データ数	3		3	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
平成27年3月末の規制適用以降、当社の流動性カバレッジ比率は概ね安定的に推移しております。平成27年度第4四半期は、マイナス金利政策導入によるコール市場縮小等の影響で資金が流入して中央銀行への預け金が増加した結果、適格流動資産と資金流出額が両建てで増加して低下傾向となっております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なってありません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
当社の算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,795,609		1,691,791	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	981,380		892,047	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,060		34,545	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	281,836	187,890	200,929	301,394
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,077,445		1,892,721	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	29,084	19,389	12,308	18,462
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外のものの額	29,084	19,389	12,308	18,462
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,467	△ 978	△ 2,187	△ 3,280
12	適格引当金不足額	14,112	9,408	22,476	33,714
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,487	1,658	2,509	3,764
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	73,178	48,785	48,614	72,921
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	6,658	9,987
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	117,395		90,380	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,960,049		1,802,341	

(単位：百万円、%)

国際株式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△0		△0	
	うち、為替換算調整勘定の額	△0		△0	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	279,999		159,999	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	2,759	4,138
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,362		20,622	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,658		3,764	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,704		16,857	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,362		23,381	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	273,637		136,618	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト)	2,233,687		1,938,960	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	401,401		574,183	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	122,546		202,615	
	うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	122,109		201,744	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	437		871	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	613,947		806,799	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	7,146	10,720
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,704		18,584	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	—		1,727	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,704		16,857	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,704		25,731	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	609,243		781,067	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,842,930		2,720,027	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,175		140,402	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	19,389		18,462	
	うち、前払年金費用の額	48,785		72,921	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	—		49,018	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	17,677,216		18,653,814	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.08%		9.66%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.63%		10.39%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.08%		14.58%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	178,734		198,479	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	29,340		29,140	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,588		1,612	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	94,063		100,662	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	233,400		272,300	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成27年度

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	14,130,060		
コールローン	505,252		
買現先勘定	110,377		
債券貸借取引支払保証金	326,457		
買入金銭債権	108,506		
特定取引資産	699,465		
金銭の信託	99		
有価証券	5,311,214	6-a	
貸出金	27,044,368	6-b	
外国為替	17,223		
その他資産	1,219,699	6-c	
有形固定資産	200,688		
建物	65,425		
土地	114,766		
リース資産	3,355		
建設仮勘定	1,781		
その他の有形固定資産	15,359		
無形固定資産	69,867	2	
ソフトウェア	65,490		
リース資産	198		
その他の無形固定資産	4,178		
前払年金費用	175,791	3	
支払承諾見返	401,825		
貸倒引当金	△ 64,305		
資産の部合計	50,256,590		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,467,412		
譲渡性預金	7,254,132		
コールマネー	385,283		
売現先勘定	653,456		
特定取引負債	451,751		
借入金 (注)	2,372,163	7	
外国為替	259		
短期社債	903,142		
社債	855,857		
信託勘定借	7,026,326		
その他負債	1,029,798	6-d	
賞与引当金	9,249		
役員賞与引当金	110		
退職給付引当金	667		
睡眠預金払戻損失引当金	3,676		
偶発損失引当金	7,642		
繰延税金負債	145,445	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,126	4-b	
支払承諾	401,825		
負債の部合計	47,971,327		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,252	1-b	
利益剰余金	981,246	1-c	
株主資本合計	1,815,536		
その他有価証券評価差額金	477,729		
繰延ヘッジ損益	△ 7,305	5	
土地再評価差額金	△ 697		
評価・換算差額等合計	469,727		
純資産の部合計	2,285,263		3
負債及び純資産の部合計	50,256,590		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	981,246		1-c
株主資本合計	1,815,536		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,815,670	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	981,380		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	69,867		2
上記に係る税効果	21,393		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	48,473	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	175,791		3
上記に係る税効果	53,827		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	121,963		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	145,445		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,126		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	21,393		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,305		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,445	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,311,214		6-a
貸出金	27,044,368	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,219,699	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,029,798	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	178,734		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	178,734		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	29,340		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	29,340		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,372,163		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

平成26年度

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	8,170,551		
コールローン	205,075		
買現先勘定	136,188		
債券貸借取引支払保証金	310,806		
買入金銭債権	117,318		
特定取引資産	793,552		
有価証券	5,039,688	6ーa	
貸出金	25,826,433	6ーb	
外国為替	12,732		
その他資産	1,341,573	6ーc	
有形固定資産	196,564		
建物	62,394		
土地	110,497		
リース資産	1,832		
建設仮勘定	1,770		
その他の有形固定資産	20,069		
無形固定資産	45,478	2	
ソフトウェア	41,251		
リース資産	43		
その他の無形固定資産	4,183		
前払年金費用	179,627	3	
支払承諾見返	396,865		
貸倒引当金	△ 66,997		
資産の部合計	42,705,462		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	24,855,580		
譲渡性預金	6,758,067		
コールマネー	847,690		
売現先勘定	462,942		
特定取引負債	405,224		
借入金 (注)	2,128,188	7	
外国為替	140		
短期社債	727,157		
社債	952,607		
信託勘定借	1,644,822		
その他負債	1,108,508	6-d	
賞与引当金	9,657		
役員賞与引当金	110		
退職給付引当金	640		
睡眠預金払戻損失引当金	3,598		
偶発損失引当金	8,533		
繰延税金負債	163,270	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,322	4-b	
支払承諾	396,865		
負債の部合計	40,476,928		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,252	1-b	
利益剰余金	891,919	1-c	
株主資本合計	1,726,208		
その他有価証券評価差額金	512,775		
繰延ヘッジ損益	△ 10,357	5	
土地再評価差額金	△ 93		
評価・換算差額等合計	502,324		3
純資産の部合計	2,228,533		
負債及び純資産の部合計	42,705,462		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	891,919		1-c
株主資本合計	1,726,208		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,726,337	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	892,047		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	45,478		2
上記に係る税効果	14,707		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	30,771	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	179,627		3
上記に係る税効果	58,091		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	121,536		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	163,270		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,322		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	14,707		
前払年金費用の税効果勘案分	58,091		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 10,357		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 5,467	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,039,688		6-a
貸出金	25,826,433	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,341,573	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,108,508	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	239,890		
普通株式等Tier1相当額	16,645		18
その他Tier1相当額	6,898		39
Tier2相当額	17,867		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	198,479		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	29,140		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	29,140		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,128,188		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,151	14,071
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	16,151	14,071
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,162,036	1,168,714
事業法人向けエクスポージャー	803,396	786,125
ソブリン向けエクスポージャー	19,106	17,456
金融機関等向けエクスポージャー	60,225	51,118
居住用不動産向けエクスポージャー	84,467	92,900
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	596	554
その他リテール向けエクスポージャー	9,488	8,919
その他のエクスポージャー（注）1	184,754	211,638
証券化エクスポージャー	12,636	14,496

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
株式等エクスポージャー	193,564	136,058
PD/LGD方式適用分	176,230	113,040
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	17,334	23,017
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

(注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	156,169	91,096

(注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・リスク	29,374	44,840
標準的方式における以下のカテゴリごとの所要自己資本の額	618	5,997
金利リスク	618	3,326
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	2,671
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	28,756	38,842

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
オペレーショナル・リスク	54,167	55,896
先進的計測手法	54,167	55,896
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	—	—

(6) 総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成27年3月末	平成28年3月末
総所要自己資本額（注）	1,492,305	1,414,177

(注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	40,262,179	34,331,660	2,516,475	425,851	2,988,191	102,732
日本以外	6,769,379	4,942,058	867,160	437,177	522,982	12,438
地域別合計	47,031,558	39,273,719	3,383,636	863,029	3,511,174	115,170
製造業	4,209,064	2,631,518	542,559	45,911	989,073	19,889
農業、林業	3,530	3,378	—	152	—	1,178
漁業	56	0	55	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,514	9,896	151	—	15,467	—
建設業	226,309	127,757	37,535	1,553	59,463	143
電気・ガス・熱供給・水道業	988,464	796,371	26,779	10,672	154,640	—
情報通信業	401,409	338,645	8,845	1,708	52,210	6
運輸業、郵便業	1,448,495	1,118,432	199,092	32,163	98,806	4,380
卸売業、小売業	1,700,261	1,212,479	120,127	6,400	361,253	2,695
金融業、保険業	2,876,640	2,082,501	246,150	259,200	288,788	351
不動産業	3,653,507	2,833,613	439,587	38,951	341,354	24,063
物品賃貸業	790,051	711,985	11,017	1,789	65,259	251
地方公共団体	83,822	68,090	4,846	—	10,884	—
個人	7,648,808	7,587,375	—	—	61,433	41,781
その他	22,975,620	19,751,670	1,746,886	464,526	1,012,537	20,428
業種別合計	47,031,558	39,273,719	3,383,636	863,029	3,511,174	115,170
1年以下	8,302,555	6,277,617	851,450	142,594	1,030,893	
1年超3年以下	5,673,007	3,967,196	495,742	197,929	1,012,138	
3年超5年以下	18,071,619	17,138,361	376,951	122,591	433,715	
5年超	14,984,376	11,890,543	1,659,490	399,914	1,034,427	
残存期間別合計	47,031,558	39,273,719	3,383,636	863,029	3,511,174	
期中平均残高	43,475,973	35,194,857	4,086,928	855,125	3,339,062	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末、平成27年9月末及び平成28年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	34,067,400	27,578,090	3,268,864	442,781	2,777,664	199,546
日本以外	6,141,623	4,545,351	835,601	383,555	377,115	16,117
地域別合計	40,209,024	32,123,442	4,104,466	826,336	3,154,779	215,663
製造業	4,479,176	2,561,758	893,851	46,884	976,681	19,095
農業、林業	2,916	2,737	119	59	—	1,188
漁業	91	0	90	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,574	14,079	244	—	11,250	—
建設業	283,299	174,571	50,283	645	57,799	5,297
電気・ガス・熱供給・水道業	1,041,956	906,481	42,045	5,433	87,995	26
情報通信業	412,469	349,875	12,738	927	48,928	746
運輸業、郵便業	1,508,333	1,115,471	279,522	15,709	97,629	9,062
卸売業、小売業	1,844,353	1,300,798	166,498	5,701	371,355	3,888
金融業、保険業	2,715,920	1,906,912	282,766	327,146	199,095	72,875
不動産業	3,246,233	2,581,604	372,767	15,416	276,444	33,393
物品賃貸業	658,202	596,895	12,734	1,075	47,496	265
地方公共団体	109,611	91,978	4,146	—	13,486	—
個人	7,262,375	7,192,047	—	—	70,327	43,733
その他	16,618,510	13,328,227	1,986,656	407,337	896,288	26,089
業種別合計	40,209,024	32,123,442	4,104,466	826,336	3,154,779	215,663
1年以下	8,129,687	6,136,140	761,867	142,821	1,088,857	
1年超3年以下	5,586,845	3,810,896	663,799	204,062	908,087	
3年超5年以下	11,968,615	11,073,845	388,064	117,379	389,326	
5年超	14,523,876	11,102,560	2,290,736	362,073	768,507	
残存期間別合計	40,209,024	32,123,442	4,104,466	826,336	3,154,779	
期中平均残高	38,409,067	30,308,464	4,623,251	714,477	2,762,874	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末、平成26年9月末及び平成27年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	45,440	51,422	5,982

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成27年3月末 期末残高	平成28年3月末 期末残高	期中増減額
日本	17,580	9,576	△ 8,004
日本以外	3,976	3,306	△ 669
地域別合計	21,557	12,882	△ 8,674
製造業	2,308	4,719	2,411
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	47	—	△ 47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	10	2	△ 8
運輸業、郵便業	3,631	—	△ 3,631
卸売業、小売業	1,395	677	△ 717
金融業、保険業	266	220	△ 45
不動産業	410	378	△ 31
物品賃貸業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
個人	1,407	827	△ 580
その他	12,080	6,058	△ 6,022
業種別合計	21,557	12,882	△ 8,674

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成28年3月末及び平成27年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
製造業	64	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	—	500
卸売業、小売業	—	599
金融業、保険業	—	—
不動産業	10	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	67	—
その他	29	5,392
業種別合計	173	6,493

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	204,258	—	179,824	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	2,957	—	4,911	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	201,301	—	174,913	—
150%	—	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,443,821	1,752,321
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	152,750	245,266
残存期間2年半以上	106,994	211,741
優……95%	5,648	35,831
良……120%	61,119	107,555
可……140%	40,226	57,922
弱い……250%	—	10,432
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	45,755	33,524
優……70%	14,098	—
良……95%	28,200	1,806
可……140%	3,456	31,457
弱い……250%	—	259
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,291,071	1,507,055
残存期間2年半以上	1,992,963	1,444,268
優……70%	801,559	605,547
良……90%	721,989	609,392
可……115%	437,870	174,144
弱い……250%	19,747	47,636
デフォルト……0%	11,796	7,547
残存期間2年半未満	298,108	62,786
優……50%	108,348	10,428
良……70%	115,922	29,138
可……115%	63,671	14,129
弱い……250%	6,401	9,090
デフォルト……0%	3,764	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	56,759	81,574
300%	22,627	54,860
400%	34,132	26,714

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.36%	33.23%		37.81%	14,248,753	2,834,696	2,220,079	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.81%	32.40%		170.99%	238,317	58,423	12,124	75.00%
要管理先以下	100.00%	33.62%	32.44%	25.92%	56,403	16,616	—	—
合計	1.05%	33.22%		40.02%	14,543,475	2,909,735	2,232,203	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.36%	33.97%		37.87%	12,905,015	2,654,524	2,086,366	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	10.84%	29.57%		128.96%	254,715	29,188	11,179	75.00%
要管理先以下	100.00%	32.43%	30.45%	35.66%	150,489	19,271	160	75.00%
合計	1.60%	33.87%		39.46%	13,310,220	2,702,984	2,097,706	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.91%		0.95%	16,239,881	129,755	24,913	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,272	1,352	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.91%		1.17%	16,251,154	131,108	24,913	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.02%	43.10%		2.28%	9,992,188	194,002	11,542	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.02%	43.10%		2.28%	9,992,188	194,002	11,542	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	
正常先	0.12%	42.43%		25.66%	1,760,404	669,378	126,565	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.43%		25.66%	1,760,404	669,378	126,565	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	
正常先	0.12%	42.79%		30.64%	1,825,449	578,383	129,159	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.79%		30.64%	1,825,449	578,383	129,159	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.86%	1,018,289
要注意先（要管理先を除く）	9.63%	557.89%	2,828
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	304
合計	0.26%	138.34%	1,021,422

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含みます。

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	135.87%	1,600,817
要注意先（要管理先を除く）	8.05%	512.88%	3,660
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	760
合計	0.26%	137.23%	1,605,238

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含みます。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成28年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	25.40%		11.31%	7,226,799	32,545	1,584
	延滞等	21.97%	25.95%		155.29%	78,189	115	10
	デフォルト	100.00%	26.88%	20.05%	90.50%	32,440	26	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.62%	68.45%		16.33%	6,837	12,942	43,365
	延滞等	25.79%	68.25%		207.22%	287	113	381
	デフォルト	100.00%	68.34%	62.85%	72.76%	74	35	119
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.95%	33.48%		32.10%	51,990	13,400	38,026
	延滞等	26.71%	34.58%		90.71%	1,008	68	168
	デフォルト	100.00%	33.65%	22.64%	145.80%	2,200	391	938
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.65%	28.09%		24.65%	180,270	1,572	200
	延滞等	23.87%	28.09%		71.00%	875	9	—
	デフォルト	100.00%	29.08%	24.31%	63.20%	6,400	212	1
合計		1.02%	25.67%		13.75%	7,587,375	61,433	84,797

(単位：百万円)

		平成27年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	24.31%		10.72%	6,840,582	37,789	1,090
	延滞等	22.97%	24.79%		148.77%	73,175	101	10
	デフォルト	100.00%	25.63%	19.69%	78.70%	34,211	73	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.61%	69.61%		16.27%	7,028	14,259	47,623
	延滞等	26.94%	69.45%		213.47%	314	136	457
	デフォルト	100.00%	69.61%	65.13%	59.39%	60	37	124
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.00%	32.56%		32.18%	63,935	15,112	41,602
	延滞等	27.91%	31.05%		82.54%	999	90	226
	デフォルト	100.00%	32.15%	26.46%	75.39%	1,655	499	234
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.68%	24.84%		22.33%	169,886	1,893	90
	延滞等	24.28%	24.84%		63.17%	1,304	54	25
	デフォルト	100.00%	33.09%	29.56%	46.75%	8,143	336	30
合計		1.10%	24.57%		13.05%	7,201,297	70,385	91,516

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	損失実績値	平成26年度		損失実績値	平成27年度		前年度損失 実績値との対比
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△4,750	14,833	△19,584	10,120	19,619	△9,498	14,871
ソブリン向けエクスポージャー	△3	—	△3	4,001	4,001	—	4,005
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	633	1,547	△913	19	464	△445	△614

(注) 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成27年度損失実績値については前年同期と比較して182億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、前年度に計上した貸倒引当金戻入益の解消や不良債権処理による与信関係費用の増加等によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成26年度損失額推計値	平成27年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	114,249	10,120
ソブリン向けエクスポージャー	516	4,001
金融機関等向けエクスポージャー	1,296	—
リテール向けエクスポージャー	18,656	19

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度損失額推計値	平成26年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	161,168	△4,750
ソブリン向けエクスポージャー	350	△3
金融機関等向けエクスポージャー	973	—
リテール向けエクスポージャー	26,866	633

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度損失額推計値	平成25年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	203,236	△7,351
ソブリン向けエクスポージャー	473	△4
金融機関等向けエクスポージャー	813	△23
リテール向けエクスポージャー	23,764	414

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度損失額推計値	平成24年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	188,708	△2,417
ソブリン向けエクスポージャー	316	△10
金融機関等向けエクスポージャー	1,032	△1
リテール向けエクスポージャー	29,918	146

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	194,561	16,662
ソブリン向けエクスポージャー	230	4,749
金融機関等向けエクスポージャー	3,395	△135
リテール向けエクスポージャー	31,264	1,354

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,804,531	187,394	345,431	—
うち事業法人向けエクスポージャー	471,061	182,227	178,272	—
うちソブリン向けエクスポージャー	8,080	5,166	167,159	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,325,389	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,506,453	160,363	287,516	—
うち事業法人向けエクスポージャー	311,080	154,853	180,466	—
うちソブリン向けエクスポージャー	14,010	5,510	107,050	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,181,362	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,351,076	2,267,690
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	913,691	1,011,370
うち 外国為替関連取引	1,008,952	1,129,633
金利関連取引	2,217,264	2,069,395
クレジットデリバティブ取引	16,320	20,683
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,328,845	2,208,342
担保の額	84,438	144,587
うち 預金	33,993	136,225
有価証券	50,444	8,362
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	829,253	866,783
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	105,647	147,274
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	53,866	81,748
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	51,780	65,525
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成28年3月末及び平成27年3月末については該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	79,418	—	292,743	292,743	—
住宅ローン	79,418	—	292,743	292,743	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	79,418	—	292,743	292,743	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	441	0
その他	—	—
合計	441	0

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	79,418	—	6,665	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	58,118	—	1,851	—
50%以上100%未満	17,497	—	782	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,802	—	4,030	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	79,418	—	6,665	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	4,145
その他	—
合計	4,145

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,802
その他	—
合計	3,802

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成27年1月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,883百万円
(平成27年3月末現在)	43,901百万円
当初発行額	44,883百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,883百万円 (無格付)
最終償還年月	平成67年8月

当社は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含まれています。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	99,703	—	367,080	367,080	—
住宅ローン	99,703	—	367,080	367,080	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	99,703	—	367,080	367,080	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	330	91
その他	—	—
合計	330	91

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	99,703	—	7,515	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	87,246	—	2,888	—
50%以上100%未満	8,437	—	365	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,019	—	4,260	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	99,703	—	7,515	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	6,274
その他	—
合計	6,274

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	4,019
その他	—
合計	4,019

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	467
その他	—
合計	467

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	800,702	36,829
住宅ローン	169,977	3,495
クレジットカード与信	7,500	324
リース料債権・割賦債権等	232,475	16,370
商業用不動産担保ローン	16,893	—
その他事業法人向け	373,855	16,639
再証券化エクスポージャー	14,917	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	4,392	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	10,524	—
合計	815,620	36,829

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	800,702	36,829	7,244	284
20%未満	766,679	36,079	4,894	262
20%以上50%未満	10,226	749	173	22
50%以上100%未満	5,832	—	249	—
100%以上350%未満	17,638	—	1,810	—
350%以上1,250%未満	324	—	116	—
1,250%	0	—	0	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	14,917	—	302	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	14,042	—	265	—
50%以上100%未満	874	—	37	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	815,620	36,829	7,547	284

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	0
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	0

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	440,508	72,925
住宅ローン	114,919	14,180
クレジットカード与信	419	—
リース料債権・割賦債権等	17,284	53,048
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	307,885	5,695
再証券化エクスポージャー	24,120	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	6,378	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,742	—
合計	464,629	72,925

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	440,508	72,925	3,636	544
20%未満	423,158	66,479	2,711	394
20%以上50%未満	7,946	6,445	165	149
50%以上100%未満	8,394	—	396	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	1,009	—	363	—
1,250%	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	24,120	—	492	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	23,291	—	446	—
50%以上100%未満	829	—	45	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	464,629	72,925	4,129	544

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年3月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

- (1) 期末のバリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年度			平成28年3月末	平成27年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエ・アット・リスク	7,458	7,973	5,727	6,910	11,464	11,870	7,239	9,425
トレーディング勘定のバリュエ・アット・リスク	42	60	19	36	45	85	32	55

バリュエ・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

- (2) 期末のストレス・バリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成26年度			平成28年3月末	平成27年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュエ・アット・リスク	48 (15)	147 (46)	26 (8)	58 (18)	57 (18)	147 (46)	26 (8)	60 (19)

ストレス・バリュエ・アット・リスク計測基準

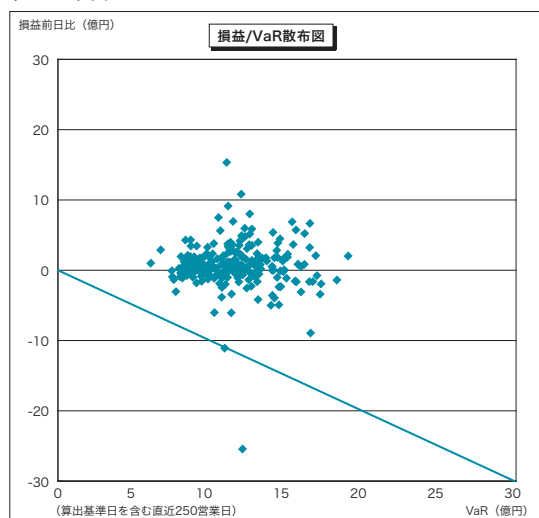
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

- (3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

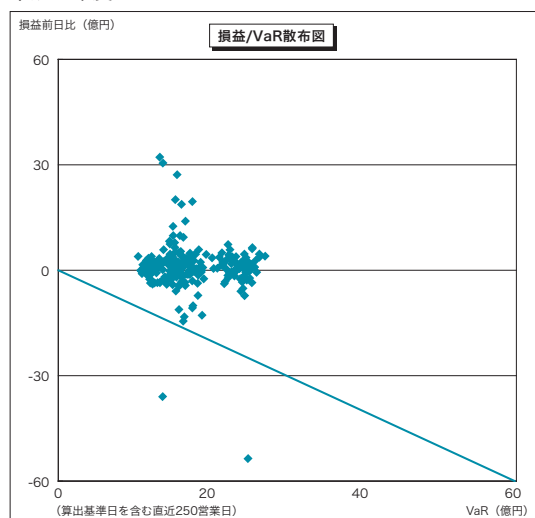
平成26年度及び平成27年度については該当ありません。

- (4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエ・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成26年度

(注) 平成26年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成27年度



(注) 平成27年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
貸借対照表計上額及び時価 (注)1	貸借対照表 計上額	時価		貸借対照表 計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	1,449,779	1,449,779		1,316,744	1,316,744	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	92,309	92,309		47,586	47,586	
	損益			損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	2,073	40,281	36,150	2,057	18,743	28,025
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	764,201			628,245		
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,661,968	1,102,967
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	56,759	81,574
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,605,208	1,021,392

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,223,727	1,648,037
ルック・スルー方式	1,111,541	1,551,565
単純過半数方式	47,619	33,845
運用基準方式	34,102	25,562
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	29,796	36,368
上記のいずれにも該当しないもの	667	695

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
総金利リスク量	83,159	33,388
円金利	66,736	9,901
ドル金利	13,707	10,834
その他金利	2,715	12,653
アウトライヤー比率	3.1%	1.2%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	12,879,371		11,904,217	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,668,450	624,006	16,698,245	651,989
3	うち、安定預金の額	512,082	15,362	519,123	15,573
4	うち、準安定預金の額	5,963,303	608,644	6,244,051	636,416
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,374,347	10,512,169	11,374,988	7,489,434
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,412,769	6,550,591	7,743,384	3,857,830
8	うち、負債性有価証券の額	3,961,578	3,961,578	3,631,604	3,631,604
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		13,462		1,023,835
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,807,810	1,477,137	4,939,669	1,670,939
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	759,954	759,954	971,358	971,358
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,047,856	717,183	3,968,311	699,581
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	710,901	415,886	779,223	465,591
15	偶発事象に係る資金流出額	10,869,629	28,011	10,753,785	28,597
16	資金流出合計額		13,070,671		11,330,385
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	446,198	446,198	3,156	3,156
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,669,929	3,301,146	4,833,277	3,289,311
19	その他資金流入額	859,443	645,154	710,204	655,838
20	資金流入合計額	5,975,570	4,392,498	5,546,637	3,948,305
単体流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		12,879,371		11,904,217
22	純資金流出額		8,678,173		7,382,080
23	単体流動性カバレッジ比率		151.7		161.3
24	平均値計算用データ数		3		3

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
平成27年3月末の規制適用以降、当社の流動性カバレッジ比率は概ね安定的に推移しております。平成27年度第4四半期は、マイナス金利政策導入によるコール市場縮小等の影響で資金が流入して中央銀行への預け金が増加した結果、適格流動資産と資金流出額が両建てで増加して低下傾向となっております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
当社の算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項〕

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	54～58、77
2. 資本金及び発行済株式の総数	149、393
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	150
（2）各株主の持株数	150
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	150
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	76
5. 会計監査人の氏名又は名称	107
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	8、21～52、54～58、77、80～81、393
7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	77
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	77
（3）資本金又は出資金	77
（4）事業の内容	77
（5）設立年月日	77
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	77
（7）銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	77
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
8. 直近の事業年度における事業の概況	9～12、90、138
9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	90
（2）経常利益又は経常損失	90
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	90
（4）包括利益	90
（5）純資産額	90
（6）総資産額	90
（7）連結自己資本比率	90
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	91～94
11. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	137
（2）延滞債権に該当する貸出金	137
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	137
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	137
12. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	240～243、248～282、286～304
13. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	283、296
14. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	126～128
15. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	107
16. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	107
17. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	251
■報酬等に関する開示事項	244～245

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	80～81
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	237
(2) 各株主の持株数	237
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	237
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	78
4. 会計監査人の氏名又は名称	201
5. 営業所の名称及び所在地	82～85
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	86
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	86
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	21～51
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	9～12、191
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	191
(2) 経常利益又は経常損失	191
(3) 当期純利益又は当期純損失	191
(4) 資本金及び発行済株式の総数	191
(5) 純資産額	191
(6) 総資産額	191
(7) 預金残高	191
(8) 貸出金残高	191
(9) 有価証券残高	191
(10) 単体自己資本比率	191
(11) 配当性向	191
(12) 従業員数	191
(13) 信託報酬	191
(14) 信託勘定貸出金残高	191
(15) 信託勘定有価証券残高	191
(16) 信託財産額	191
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	215
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	215
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	215～216
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	217
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	219
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	219
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	220
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	221
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	222
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	222
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	224
(4) 使途別の貸出金残高	223
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	223
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	223
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	224
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	224
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	234
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	226
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	225
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	226

	三井住友信託銀行
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	228～229
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	230
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	229
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	230
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	230
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	230
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	231
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	232
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	232
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	231
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	231
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	232
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の体制	62～63
2. 法令遵守の体制	59～60
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	67～68
4. 指定紛争解決機関の商号又は名称	392
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	192～197
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	236
(2) 延滞債権に該当する貸出金	236
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	236
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	236
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	236
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	286～304、342～372
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	296、373
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	202～205
(2) 金銭の信託	206
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	208～214
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	235
8. 貸出金償却の額	235
9. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	201
10. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	201
11. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	344
■報酬等に関する開示事項	305～306

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	8、21～52、54～58、80～81、87～88
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	87～88
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	87～88
(3) 資本金又は出資金	87～88
(4) 事業の内容	87～88
(5) 設立年月日	87～88
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	87～88
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	87～88
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	9～12、152
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	152
(2) 経常利益又は経常損失	152
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	152
(4) 包括利益	152
(5) 純資産額	152
(6) 総資産額	152
(7) 連結自己資本比率	152
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	153～156
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	190
(2) 延滞債権に該当する貸出金	190
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	190
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	190
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	286～304、308～340
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	296、341
5. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	187～189
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	166
7. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	166
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	311
■報酬等に関する開示事項	305～306

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	190、236
■危険債権	190、236
■要管理債権	190、236
■正常債権	190、236

[金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	249～251
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	248
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	248
(3) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	248
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	248
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	248
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	240～243
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	287～289
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	292
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	292
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	248、290～292
②内部格付制度の概要	292～294
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	291
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	291
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	291
(iv) 株式等エクスポージャー	291
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	291
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	291
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	291
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	302～304
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	304
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	301
(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	301
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	301
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	302
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	302
(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	301
(7) 持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	301
(8) 証券化取引に関する会計方針	301
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	302
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	295～296
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	296
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	295～296
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	295～296
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	295～296
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	297～300
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	297～300
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	297～300
②保険によるリスク削減の有無	—
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	302
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	295～296
(2) 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	295～296
11. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	252～261

	三井住友トラスト・ホールディングス
■ 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	248
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	262
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	262
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	262
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	262
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	262
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	262
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	262
③ 証券化エクスポージャー	262
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	262
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	262
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	262
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	262
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
① 標準的方式	262
② 内部モデル方式	262
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
① 基礎的手法	262
② 粗利益配分手法	262
③ 先進的計測手法	262
(6) 連結総所要自己資本額	262
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	263～264
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	263～264
② 業種別又は取引相手の別	263～264
③ 残存期間別	263～264
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
① 地域別	263～264
② 業種別又は取引相手の別	263～264
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
① 地域別	264～265
② 業種別又は取引相手の別	264～265
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	265
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条、第155条の2第2項及び第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	266
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	266
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	267～268
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	268
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	269
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	269
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	269

	三井住友トラスト・ホールディングス
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	270
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	271
②適格資産担保	271
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	271
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	271
(2) グロス再構築コストの額の合計額	271
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	271
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	271
(5) 担保の種類別の額	271
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	271
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	271
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	271
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	272、274
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	272、274
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	272、274
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	272、274
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	273、275
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	272、274
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	272、274
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	273、275
⑨持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	273、275
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	273、275
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	273、275
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	273、275
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	273、275
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	276、277
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	276、277
③持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	276、277
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	276、277
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	273、275
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	273、275
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	273、275
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	273、275
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	273、275
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	273、275
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	273、275
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	273、275
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	273、275

	三井住友トラスト・ホールディングス
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	273、275
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	273、275
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	273、275
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	276、277
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	276、277
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	276、277
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	276、277
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	278
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	278
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	278
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	278
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	279
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	279
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	279
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	279
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	279
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	279
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	279
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	279
11. グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示項目	
(1) 資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
①オン・バランス資産の額	280～281
②デリバティブ取引等に関する額	280～281
③レボ取引等に関する額	280～281
④オフ・バランス取引に関する額	280～281
(2) 金融機関等向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
①金融機関等向け預金及び貸出金の額	280～281
②金融機関等が発行した有価証券の保有額	280～281
③金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額	280～281
④金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額	280～281
(3) 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
①金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	280～281
②金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額	280～281
③金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額	280～281
(4) 発行済有価証券の残高	280～281
(5) 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	280～281
(6) 信託財産及びこれに類する資産の残高	280～281
(7) 直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	280～281
(8) 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	280～281
(9) 次に掲げる有価証券の残高の合計額	
①売買目的有価証券	280～281
②その他有価証券	280～281
(10) 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高	280～281
(11) 対外与信の残高	280～281
(12) 対外債務の残高	280～281
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	282
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	282

[金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	342～344
■定性的な開示事項	
1. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	240～243
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	287～289
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	292
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	292
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	290～292、308
②内部格付制度の概要	292～294
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	291
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	291
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	291
(iv) 株式等エクスポージャー	291
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	291
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	291
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	291
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	302～304
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	304
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	301
(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	301
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	301
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	302
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	302
(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	301
(7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	301
(8) 証券化取引に関する会計方針	301
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	302
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	295～296
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	296
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	295～296
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	295～296
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	295～296
7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	297～300
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	297～300
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	297～300
②保険によるリスク削減の有無	—
8. 銀行勘定における銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	302
9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	295～296
(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	295～296
10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	345～354

	三井住友信託銀行
■定量的な開示項目	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2) 及び (3) 額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	355
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	355
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	355
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	355
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	355
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	355
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	355
③証券化エクスポージャー	355
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	355
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	355
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	355
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	355
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	355
②内部モデル方式	355
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	355
②粗利益配分手法	355
③先進的計測手法	355
(6) 単体総所要自己資本額	355
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	356～357
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	356～357
②業種別又は取引相手の別	356～357
③残存期間別	356～357
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	356～357
②業種別又は取引相手の別	356～357
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
①地域別	357～358
②業種別又は取引相手の別	357～358
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	358
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	359
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	359
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	360～361
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	361
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	362
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	362

	三井住友信託銀行
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	362
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	363
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	364
②適格資産担保	364
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	364
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	364
(2) グロス再構築コストの額の合計額	364
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	364
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	364
(5) 担保の種類別の額	364
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	364
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	364
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	364
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	365、367
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	365、367
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	365、367
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	365、367
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	366、368
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	365、367
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	365、368
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	366、368
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	366、368
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	366、368
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	366、368
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	366、368
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	366、368
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	369、370
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	369、370
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	369、370
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	369、370
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	366、368
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	366、368
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	366、368

	三井住友信託銀行
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	366、368
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	366、368
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	366、368
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	366、368
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	366、368
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	366、368
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	366、368
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	366、368
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	366、368
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	369、370
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	369、370
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	369、370
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	369、370
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	371
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	371
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	371
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	371
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	372
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	372
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	372
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	372
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	372
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	372
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	372
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	372

[金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	309～311
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	308
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	308
(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	308
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	308
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	308
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	240～243
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	287～289
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	292
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	292
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	290～292、308
②内部格付制度の概要	292～294
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	291
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	291
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	291
(iv) 株式等エクスポージャー	291
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	291
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	291
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	291
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	302～304
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	304
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	301
(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	301
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	301
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	302
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	302
(6) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	301
(7) 連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	301
(8) 証券化取引に関する会計方針	301
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	302
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	295～296
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	296
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	295～296
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	295～296
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	295～296
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	297～300
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	297～300
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	297～300
②保険によるリスク削減の有無	—

	三井住友信託銀行
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	302
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	295～296
(2) 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	295～296
11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	312～321
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	308
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	322
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	322
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	322
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	322
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	322
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	322
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	322
③証券化エクスポージャー	322
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	322
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	322
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	322
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	322
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	322
②内部モデル方式	322
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	322
②粗利益配分手法	322
③先進的計測手法	322
(6) 連結総所要自己資本額	322
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	323～324
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	323～324
②業種別又は取引相手の別	323～324
③残存期間別	323～324
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	323～324
②業種別又は取引相手の別	323～324
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
①地域別	324～325
②業種別又は取引相手の別	324～325
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	325
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	326
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	326

	三井住友信託銀行
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	327～328
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	328
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	329
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	329
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	329
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	330
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	331
②適格資産担保	331
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	331
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	331
(2) グロス再構築コストの額の合計額	331
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	331
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	331
(5) 担保の種類別の額	331
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	331
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	331
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	331
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	332、334
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	332、334
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	332、334
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	332、334
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	333、335
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	332、334
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	332、335
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	333、335
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	333、335
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	333、335
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	333、335
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	333、335

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行	
①保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	333、335
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	336、337
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	336、337
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	336、337
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	336、337
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	333、335
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	333、335
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	333、335
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	333、335
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	333、335
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	333、335
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	333、335
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	333、335
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	333、335
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	333、335
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	333、335
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	333、335
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	336、337
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	336、337
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	336、337
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	336、337
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	338
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	338
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	338
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	338
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	339
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	339
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	339
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	339
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	339
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	339
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	339
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	339
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	340
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	249～251
2. 連結Tier1比率	249～251
3. 連結普通株式等Tier1比率	249～251
4. 連結における総自己資本の額	249～251
5. 連結におけるTier1資本の額	249～251
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	249～251
7. 連結総所要自己資本額	262
8. 自己資本の構成に関する開示事項	249～251
9. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	252～261
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	252
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	252
12. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	282
13. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体総自己資本比率	342～344
2. 単体Tier1比率	342～344
3. 単体普通株式等Tier1比率	342～344
4. 単体における総自己資本の額	342～344
5. 単体におけるTier1資本の額	342～344
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	342～344
7. 単体総所要自己資本額	355
8. 自己資本の構成に関する開示事項	342～344
9. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	345～354
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	312
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	312

[金融庁告示第7号第6条第3項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	309～311
2. 連結Tier1比率	309～311
3. 連結普通株式等Tier1比率	309～311
4. 連結における総自己資本の額	309～311
5. 連結におけるTier1資本の額	309～311
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	309～311
7. 連結総所要自己資本額	322
8. 自己資本の構成に関する開示事項	309～311
9. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	312～321
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	312
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	312
12. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	340
13. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	283
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	283
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	283
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	283
■流動性リスクに関する開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	296
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	296
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	296

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	373
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	373
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	373
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	373
■流動性リスクに関する開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	296
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	296
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	296

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	341
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	341
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	341
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	341
■流動性リスクに関する開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	296
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	296
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	296

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	283

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	373
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	341

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆さまが当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、さまざまなツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点を分かりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置をはじめとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成28年3月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 業務運営管理機能 (3) 経営資源配分機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 3,903,486千株
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (平成28年6月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
三井住友信託銀行	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成28年7月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。